

令和 7 年度

主要施策の成果に関する説明書

安 芸 高 田 市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度の決算の状況及び
各部門における主要施策の成果をつぎのとおり報告します。

令和 8 年 9 月

安芸高田市長 藤 本 悦 志

目 次

第1章 決算の状況

ページ

第1節 決算規模	1
第2節 財政指標の状況	1
第3節 歳入決算額	2
第4節 歳出決算額	3

第2章 施策の状況

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和6年度	令和7年度	前年度比較
危機管理監 危機管理課	交通安全推進事業	5	807	902	95
	防犯事業	6	2,636	8,371	5,735
	消費者行政推進事業	7	616	638	22
	非常備消防事業	8	76,919	62,094	△14,825
	消防施設管理整備事業	9	33,625	55,110	21,485
	災害対策事業	10	24,428	15,796	△8,632
総務部 総務課	総務一般管理事業	11	95,244	114,239	18,995
	法制執務事業	12	3,391	3,645	254
	人事管理事業	13	188,087	194,736	6,649
	重点支援地方交付金現金給付事業	14	0	0	0
総務部 秘書広報課	秘書広報一般管理事業	15	10,133	9,918	△215
	広報広聴事業	16	31,118	27,456	△3,662
総務部 財産管理課	公有財産管理事業	17	9,140	7,883	△1,257
	用度管理事業	18	10,918	10,071	△847
	庁舎管理事業	19	132,674	136,912	4,238
	一般車両管理事業	20	24,475	25,097	622
	地域活動拠点施設事業	21	23,229	57,916	34,687
企画部 財政課	財政管理事業	22	1,094	1,068	△26
	基金管理事業	23	535,258	424,065	△111,193
	入札工事検査管理事業	24	1,686	3,236	1,550
	償還金等管理事業	25	2,556,046	2,560,743	4,697
企画部 政策企画課	企画調整事業	26	7,602	16,021	8,419
	J R 線対策事業	27	4,776	5,505	729
	生活路線確保対策事業	28	213,726	246,857	33,131
	定住促進事業	29	25,267	36,289	11,022
	ふるさと応援寄附推進事業	30	78,644	46,434	△32,210
	自治振興推進事業	31	36,304	40,164	3,860
	統計調査事業	32	7,489	19,544	12,055
	観光振興事業（政策企画課所管）	33	7,175	7,671	496
	観光振興施設管理運営事業（政策企画課所管）	34	69,686	68,083	△1,603
	住宅建設事業（政策企画課所管）	35	0	18,872	18,872
企画部 DX推進課	電算システム事業	36	337,344	172,124	△165,220
	地域情報化推進事業	37	6,291	91,033	84,742
	光ネットワーク管理運営事業	38	94,574	82,796	△11,778
	情報教育推進基盤整備事業	39	87,582	184,414	96,832
市民部 市民課	戸籍住民基本台帳事務	40	38,324	26,766	△11,558
	マイナンバーカード交付事業	41	6,814	11,689	4,875

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和6年度	令和7年度	前年度比較
市民部 環境政策課	環境政策事業	42	11,357	14,331	2,974
	動物管理指導事業	43	1,177	2,674	1,497
	葬斎場運営事業	44	56,628	69,437	12,809
	塵芥処理事業	45	344,086	334,954	△9,132
市民部 人権多文化共生推進課	人権推進事業	46	28,644	30,605	1,961
	人権福祉センター運営事業	47	32,206	31,364	△842
市民部 税務課	税務管理事業	48	8,543	9,583	1,040
	賦課徴収事業	49	36,461	72,208	35,747
福祉保健部 社会福祉課	社会福祉総務管理事業	50	72,681	70,038	△2,643
	生活困窮者自立支援事業	51	263	186	△77
	価格高騰重点支援給付事業	52	433,273	144,402	△288,871
	障害者自立支援訓練等給付事業	53	1,066,473	1,044,336	△22,137
	障害者自立支援介護給付事業	54	54,469	58,125	3,656
	障害者福祉事業	55	13,754	13,042	△712
	在宅福祉事業	56	52,322	54,240	1,918
	老人保護措置事業	57	86,264	91,666	5,402
	児童扶養手当事業（社会福祉課所管）	58	0	605	605
	障害児福祉事業	59	150,611	155,933	5,322
	特別障害者手当事業	60	13,880	14,766	886
	生活保護総務管理事業	61	5,163	4,088	△1,075
	生活保護扶助事業	62	340,958	317,108	△23,850
	保健センター運営事業	63	8,776	6,786	△1,990
福祉保健部 こども家庭センター	公立保育所管理運営事業	64	335,745	427,232	91,487
	私立保育園支援事業	65	543,036	561,724	18,688
	放課後児童クラブ運営事業	66	164,657	159,313	△5,344
	子育て支援センター運営事業	67	112,882	99,342	△13,540
	児童手当給付事業	68	357,381	447,220	89,839
	児童扶養手当事業（こども家庭センター所管）	69	74,753	70,749	△4,004
	母子保健事業	70	22,658	18,094	△4,564
	母子健康診査事業	71	13,631	11,990	△1,641
	物価高対応子育て応援手当支給事業	72	0	59,882	59,882
福祉保健部 健康推進課	国民健康保険特別会計（保健事業）	73	59,744	56,460	△3,284
	医療体制整備事業	74	117,682	158,281	40,599
	健康づくり事業	75	2,260	1,070	△1,190
	成人健康診査事業	76	39,217	38,964	△253
	成人支援事業	77	7,198	7,812	614
	予防接種事業	78	135,867	97,147	△38,720
	診療所運営事業	79	11,675	13,145	1,470
福祉保健部 保険医療課	国民健康保険特別会計（運営事業）	80	2,708,407	2,729,912	21,505
	介護保険事業	81	16,330	222	△16,108
	介護保険特別会計	82	4,355,959	4,309,192	△46,767
	後期高齢者医療事業	83	490,614	535,673	45,059
	後期高齢者医療特別会計	84	555,750	595,948	40,198
	国民年金事務	85	2,908	4,277	1,369
	重度心身障害者医療公費負担事業	86	108,631	106,885	△1,746
	ひとり親家庭等医療公費負担事業	87	8,821	8,771	△50
	乳幼児医療公費負担事業	88	72,297	69,036	△3,261

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和6年度	令和7年度	前年度比較
産業部 農林水産課	地籍調査事業	89	3,455	849	△2,606
	農村整備総務管理事業	90	16,017	14,493	△1,524
	農業用施設維持管理事業	91	61,434	69,899	8,465
	ほ場整備事業	92	49,284	59,556	10,272
	林業総務管理事業	93	2,221	7,941	5,720
	ひろしまの森づくり事業	94	29,939	26,886	△3,053
	造林事業	95	2,032	35	△1,997
	林道維持管理事業	96	5,607	5,419	△188
	小規模崩壊地復旧事業	97	29,201	8,488	△20,713
	水産業総務管理事業	98	327	906	579
	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	99	112,469	69,306	△43,163
産業部 地域営農課	農業総務管理事業	100	6,088	66	△6,022
	農地保全対策事業	101	10,617	10,095	△522
	有害鳥獣対策事業	102	97,189	101,686	4,497
	中山間地域等直接支払事業	103	212,998	211,275	△1,723
	多面的機能支払交付金事業	104	51,844	52,633	789
	米の需給調整事業	105	21,609	21,717	108
	担い手育成事業	106	20,302	17,408	△2,894
	農業振興施設管理運営事業	107	23,404	15,846	△7,558
	畜産振興事業	108	49,097	4,266	△44,831
	畜産振興施設管理運営事業	109	14,312	13,257	△1,055
産業部 商工観光課	外郭団体等運営指導事業	110	136,409	164,587	28,178
	商工業振興事業	111	22,065	23,286	1,221
	商工業振興施設管理運営事業	112	10,097	28,020	17,923
	企業立地推進事業	113	52,928	52,382	△546
	観光振興事業（商工観光課所管）	114	29,437	37,135	7,698
	観光振興施設管理運営事業（商工観光課所管）	115	8,557	3,278	△5,279
建設部 管理課	市営駐車場管理事業	116	4,596	1,122	△3,474
	土木総務管理事業	117	1,385	3,661	2,276
	道路橋梁総務管理事業	118	6,737	6,119	△618
	河川総務管理事業	119	8,161	7,304	△857
	住宅管理事業	120	28,758	36,560	7,802
	市有住宅管理事業	121	27,536	27,103	△433
	住宅建設事業（管理課所管）	122	30,434	13,194	△17,240
建設部 建設課	市道道路維持事業	123	380,068	314,342	△65,726
	県委託県道道路維持事業	124	206,200	181,998	△24,202
	県委託県道改良事業	125	35,121	49,210	14,089
	市道改良事業	126	44,266	39,828	△4,438
	橋梁維持事業	127	146,747	196,388	49,641
	河川維持管理事業	128	22,603	16,139	△6,464
	河川改良事業	129	22,221	19,755	△2,466
	土木施設災害復旧事業	130	312,436	90,362	△222,074
建設部 下水道課	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	131	4,179	4,367	188
	水道事業	132	395,089	411,273	16,184
	し尿処理事業	133	71,942	69,766	△2,176
	清流園管理運営事業	134	152,196	131,830	△20,366

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和6年度	令和7年度	前年度比較
会計管理者会計課	会計管理事業	135	5,734	12,264	6,530
消防本部 消防総務課	消防総務管理事業	136	36,312	33,944	△2,368
消防本部 予防課	火災予防事業	137	1,383	4,205	2,822
消防本部 警防課	指令施設管理事業	138	19,738	253,351	233,613
	消防活動管理事業	139	55,427	75,822	20,395
教育委員会事務局 教育総務課	事務局総務管理事業	140	6,400	6,615	215
	就学援助事業	141	28,135	26,262	△1,873
	学校管理運営事業	142	184,809	190,227	5,418
	学校施設管理整備事業	143	407,257	393,603	△13,654
	給食センター運営事業	144	352,279	321,372	△30,907
教育委員会事務局 学校統合推進室	学校規模適正化推進事業	145	203	2,382	2,179
教育委員会事務局 学校教育課	学校支援体制整備事業	146	61,802	43,397	△18,405
	個別最適な学び推進事業	147	46,558	46,017	△541
	子どもの学び充実事業	148	26,123	24,461	△1,662
	地域とともにある学校づくり推進事業	149	5,547	5,507	△40
	幼稚園管理運営事業	150	7,474	8,621	1,147
教育委員会事務局 生涯学習課	社会教育総務管理事業	151	40,529	42,091	1,562
	社会教育施設維持管理事業	152	73,877	87,496	13,619
	社会教育振興事業	153	2,231	5,454	3,223
	図書館運営事業	154	50,157	57,861	7,704
	文化芸術振興事業	155	1,502	1,911	409
	文化施設運営事業	156	23,668	25,687	2,019
	文化財保護事業	157	8,958	4,281	△4,677
	体育施設維持管理事業	158	152,198	230,268	78,070
	スポーツ振興事業	159	10,447	10,815	368
議会事務局	議会運営事業	160	6,126	8,801	2,675
	議会広報事業	161	1,869	2,632	763
	議会調査事業	162	1,740	3,607	1,867
農業委員会事務局	農業委員会運営事業	163	20,526	19,486	△1,040
監査委員事務局	監査委員事業	164	1,053	1,001	△52
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事業	165	780	816	36
	選挙執行事業	166	53,817	46,214	△7,603
公平委員会事務局	公平委員会事業	167	76	76	0
固定資産評価審査委員会事務局	固定資産評価審査委員会事業	168	28	28	0

第1章 決算の状況

第1節 決算規模

〔普通会計〕

(単位：千円)

区 分	令和6年度決算	令和7年度決算	前年度比較
歳 入 総 額	20,412,530	20,481,541	69,011
歳 出 総 額	19,892,783	19,810,527	△82,256
差 引 額 (形 式 収 支)	519,747	671,014	151,267
翌 年 度 繰 越 財 源	61,527	93,420	31,893
実 質 収 支	458,220	577,594	119,374
単 年 度 収 支	△65,653	119,374	185,027
財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,451	4,473	3,022
繰 上 償 還 (任 意 分)	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	254,917	120,452	△134,465
実 質 単 年 度 収 支	△319,119	3,395	322,514

第2節 財政指標の状況

〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度決算	令和7年度決算	前年度比較
基 準 財 政 需 要 額 (錯 誤 額 を 除 く)	11,210,255	11,499,362	289,107
基 準 財 政 収 入 額	3,833,730	3,874,072	40,342
標 準 財 政 規 模	12,214,123	12,491,566	277,443
財 政 力 指 数	0.338	0.339	0.001
実 質 収 支 比 率	3.8	4.6	0.8
経 常 収 支 比 率	92.9	92.4	△0.5
実 質 公 債 費 比 率	10.0	9.1	△0.9
実 質 赤 字 比 率	－ (黒字)	－ (黒字)	－
連 結 赤 字 比 率	－ (黒字)	－ (黒字)	－
将 来 負 担 比 率	55.1	52.4	△2.7
積 立 金 現 在 高	7,337,372	7,227,182	△110,190
うち財政調整基金	1,140,176	1,254,197	114,021
うち減債基金	544,637	516,946	△27,691
普 通 建 設 事 業 費	1,339,595	1,532,466	192,871
地 方 債 現 在 高	18,552,078	17,244,756	△1,307,322
地 方 債 残 高 比 率	151.9	138.1	△13.8
地 方 債 借 入 額	777,000	1,069,000	292,000
地 方 債 元 利 償 還 金	2,437,874	2,452,857	14,983
翌年度以降債務負担行為額	2,510,274	2,332,273	△178,001

普通会計とは、財政比較や統一的な把握を目的とする地方財政状況調査(決算統計)上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。
本市においては、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計が普通会計に含まれる。

第3節 歳入決算額

〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		前年度比較	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
地 方 税	3,579,751	17.5	3,695,233	18.0	115,482	3.2
個人市民税	1,021,621	5.0	1,143,516	5.6	121,895	11.9
法人市民税	208,616	1.0	217,289	1.1	8,673	4.2
固定資産税	2,008,026	9.8	1,994,643	9.7	△13,383	△0.7
軽自動車税	132,935	0.7	135,865	0.7	2,930	2.2
たばこ税	201,547	1.0	196,957	1.0	△4,590	△2.3
入湯税	7,006	0.0	6,963	0.0	△43	△0.6
地方譲与税	258,406	1.3	263,208	1.3	4,802	1.9
利子割交付金	1,709	0.0	5,865	0.0	4,156	243.2
配当割交付金	25,033	0.1	24,805	0.1	△228	△0.9
株式等譲渡所得割交付金	32,291	0.2	35,938	0.2	3,647	11.3
地方消費税交付金	709,982	3.5	767,189	3.7	57,207	8.1
ゴルフ場利用税交付金	21,591	0.1	15,573	0.1	△6,018	△27.9
環境性能割交付金	36,352	0.2	28,011	0.1	△8,341	△22.9
法人事業税交付金	87,080	0.4	81,024	0.4	△6,056	△7.0
地方特例交付金	133,116	0.7	23,663	0.1	△109,453	△82.2
地方交付税	8,208,981	40.2	8,482,028	41.4	273,047	3.3
普通交付税	7,376,525	36.1	7,634,126	37.3	257,601	3.5
特別交付税	832,456	4.1	847,902	4.1	15,446	1.9
小 計	13,094,292	64.2	13,422,537	65.5	328,245	2.5
交通安全対策特別交付金	2,220	0.0	2,444	0.0	224	10.1
分担金及び負担金	138,872	0.7	155,186	0.8	16,314	11.7
使用料	217,314	1.1	198,068	1.0	△19,246	△8.9
手数料	85,935	0.4	81,286	0.4	△4,649	△5.4
国庫支出金	2,558,519	12.5	2,307,893	11.3	△250,626	△9.8
県支出金	1,600,957	7.8	1,679,553	8.2	78,596	4.9
財産収入	76,766	0.4	77,316	0.4	550	0.7
寄附金	163,795	0.8	108,264	0.5	△55,531	△33.9
繰入金	1,042,041	5.1	797,537	3.9	△244,504	△23.5
繰越金	329,307	1.6	289,747	1.4	△39,560	△12.0
諸収入	325,512	1.6	292,710	1.4	△32,802	△10.1
地方債	777,000	3.8	1,069,000	5.2	292,000	37.6
合 計	20,412,530	100.0	20,481,541	100.0	69,011	0.3
うち経常一般財源	12,275,904	60.1	12,593,131	61.5	317,227	2.6
(臨財債含み)	(12,304,004)	60.3	(12,593,131)	61.5	(289,127)	2.4

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

第4節 歳出決算額

〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和7年度		前年度比較	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	人 件 費	3,764,242	18.9	3,971,911	20.0	207,669	5.5
	扶 助 費	3,332,013	16.7	3,104,470	15.7	△227,543	△6.8
	公 債 費	2,438,694	12.3	2,455,057	12.4	16,363	0.7
	義務的経費 計	9,534,949	47.9	9,531,438	48.1	△3,511	△0.0
	物 件 費	3,005,951	15.1	3,246,848	16.4	240,897	8.0
	維 持 補 修 費	622,792	3.1	613,811	3.1	△8,981	△1.4
	補 助 費 等	2,916,050	14.7	2,763,819	14.0	△152,231	△5.2
	繰 出 金	1,510,775	7.6	1,535,580	7.8	24,805	1.6
	投資及び出資金 貸 付 金	2,508	0.0	2,832	0.0	324	12.9
	積 立 金	535,258	2.7	424,065	2.1	△111,193	△20.8
	投 資 的 経 費	1,764,500	8.9	1,692,134	8.5	△72,366	△4.1
	普通建設事業費	1,339,595	6.7	1,532,466	7.7	192,871	14.4
	災害復旧事業費	424,905	2.2	159,668	0.8	△265,237	△62.4
	合 計	19,892,783	100.0	19,810,527	100.0	△82,256	△0.4

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とまらない場合がある。

経常収支比率

〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		前年度比較	
	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率
人 件 費	3,278,971	26.6	3,464,489	27.5	185,518	0.9
扶 助 費	838,744	6.8	792,024	6.3	△46,720	△0.5
公 債 費	2,431,075	19.8	2,452,175	19.5	21,100	△0.3
物 件 費	1,987,271	16.1	2,071,954	16.5	84,683	0.4
維 持 補 修 費	425,415	3.5	373,710	3.0	△51,705	△0.5
補 助 費 等	1,240,775	10.1	1,221,024	9.7	△19,751	△0.4
繰 出 金	1,230,837	10	1,265,631	10.1	34,794	0.1
計	11,433,088	92.9	11,641,007	92.4	207,919	△0.5

※費目別に比率を算出しているため、計と合致しない場合がある。

経常収支比率＝歳出のうち経常一般財源充当額÷歳入決算額のうち経常一般財源総額（臨時財政対策債を含む）

第2章 施策の状況

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		交通安全推進事業		事業概要	「子どもと高齢者の安全通行の確保」「高齢運転者の交通事故防止」「飲酒運転の根絶」「自転車の安全利用の推進」を重点として、警察、交通安全運動推進隊と連携し、児童生徒・高齢者を対象とした交通教育、各季交通安全運動期間等における広報等を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	交通			
		施策体系	③ 地域内外の移動手段の確保			
	担当部課	危機管理監	危機管理課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	538	538	807	805	900	900
		旅費	4	3	4	2	4	2
		報償費	970	919	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
	計		1,512	1,460	811	807	904	902
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	1,512	1,460	811	807	904	902
	正規職員	従事職員数		0.75 人		0.70 人		0.70 人
		人件費		6,204		5,947		5,842
	事業費計(人件費含む)			7,664		6,754		6,744

実施内容	1 交通教育 (1) 児童・生徒対象 32回 1,827人 (2) グッドドライバー・レッスン in 安芸高田 74人 (3) その他団体 22回 511人	成果と課題	(成果) □幅広い世代を対象とした交通教育活動を実施し、交通安全意識の向上を図った。 □交通指導を通じて、登校時における児童・生徒の安全確保と地域住民の交通ルール遵守を促進した。
	2 交通指導 (1) 登校中の児童生徒等に対する交通指導等 24回 (2) 街頭交通指導 各町 月2回 年間24回		(課題) ■高齢者向けの交通安全啓発活動では、より広範囲への展開が必要である。 ■交通安全に関する情報や注意喚起をSNS等で定期的に発信するなど、事故防止に向けた啓発を充実させていく必要がある。
	3 広報啓発 お太助フォン放送 13件 90回		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	高齢者向け講話実施回数 (GDL)	1	1	1	1	1	1	回
		児童・生徒対象交通安全教室実施回数	30	14	30	22	30	32	回
	成果指標	高齢者向け講話参加人数 (GDL)	100	90	100	112	100	74	人
		児童・生徒対象交通安全教室参加人数	1,500	1,171	1,500	1,092	1,500	1,827	人

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		交通安全対策推進法などの法令に基づく業務である。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		事業に対する経費は適正である。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた		交通安全教室の参加者は目標値を上回った。	

今後の取組	教育委員会と連携し、市内6町で高齢者向けの交通安全講話を実施する。
改善等	ホームページ、SNS等を活用した交通安全啓発を強化する。

事務事業の概要	事務事業名		防犯事業		事業概要	安芸高田市防犯連合会規約に基づいた事業を実施するとともに、地域管理防犯灯の新設等に対する補助金交付及び市管理防犯灯の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課	危機管理監	危機管理課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	804	655	960	743	3,776	3,578
		需用費	1,435	1,350	1,673	1,649	1,480	1,417
		報酬	0	0	0	0	1,370	1,368
		その他	300	169	300	244	2,462	2,008
	計		2,539	2,174	2,933	2,636	9,088	8,371
	財源内訳	特定財源	757	857	737	894	6,036	6,579
		一般財源	1,782	1,317	2,196	1,742	3,052	1,792
	正規職員	従事職員数		0.65 人		0.55 人		0.55 人
		人件費		5,266		4,673		4,590
	事業費計(人件費含む)			7,440		7,309		12,961

実施内容	1 地域安全推進員活動 研修会 29回	成果と課題	(成果) □防犯講話や地域イベントへの参加を通じて、防犯意識の啓発を実施した。 □老朽化した防犯灯の撤去を行い、安全性と維持管理の向上を図った。 □防犯機器の設置補助事業を進め、安心して暮らせる環境づくりに寄与した。
	2 防犯啓発活動 (1) 防犯講話 7回 303名 (2) 地域イベントへの出展 2回 (一心祭り・甲田わいわい祭り)		(課題) ■特殊詐欺やSNSを利用した犯罪など、手口の多様化に対し、継続的な啓発及び情報発信が必要である。 ■防犯灯の老朽化による故障が発生しており、維持管理と更新が必要である。
	3 防犯連合会活動 防犯ポスターの応募数 96点		
	4 老朽化木柱防犯灯撤去 3基(八千代町2基 向原町1基)		
	5 防犯灯設置事業補助制度の実施 (1) 補助金交付団体 2団体 (2) 補助金交付基数 2基 (3) 補助金交付総額 33千円		
	6 防犯機器補助金交付事業の実施 (1) 補助金交付者数 350人 (2) 補助対象機器(重複あり) 防犯カメラ128人、インターホン184人、電話43人 (3) 補助金交付総額 3,235,400円		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	地域安全推進員研修実施回数	30	26	30	35	30	29	回
		防犯講話・啓発活動実施回数	10	7	10	11	10	7	回
	成果指標	老朽化木柱防犯灯撤去数	1	0	1	1	8	3	基
		防犯講話参加人数	300	184	300	402	300	303	人

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	安芸高田市民の安全に関する条例に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	防犯灯・防犯カメラの維持・更新費用が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地域安全推進員会議・研修を定期に開催し、連携を図った。

今後の取組改善等	SNS、ホームページ等を活用した情報発信を強化する。 特殊詐欺等を踏まえた防犯講話を実施する。 老朽化した木柱防犯灯の撤去・移設を実施する。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		消費者行政推進事業		事業概要	消費者の相談に対する助言・支援を行う消費生活相談員を1人雇用し、週1回の相談窓口を開設する。 消費者被害の未然防止及び被害拡大防止のため、講習会における講話や、啓発パンフレットの配布等の広報・啓発活動を実施する。 電気用品安全法・消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法による立入検査を製品取扱店にて実施し、不適合製品の販売防止を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課	危機管理監	危機管理課			

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	報 酬	491	491	499	499	530	519
	需 用 費	100	100	100	100	100	100
	旅 費	15	13	15	12	46	14
	そ の 他	7	3	7	5	7	5
計		613	607	621	616	683	638
財源 内訳	特 定 財 源	104	102	104	103	104	103
	一 般 財 源	509	505	517	513	579	535
正規 職員	従事職員数		0.5 人		0.45 人		0.5 人
	人件費		4,104		3,824		3,756
事業費計 (人件費含む)			4,711		4,440		4,394

実施内容	1 消費生活相談の実施 (1) 相談件数 36件 (2) 相談窓口開設日数 44日	成果と課題	(成果) □相談窓口を開設し、多様化する消費生活トラブルに対応した。 □相談員以外にも研修を受講し、消費生活に関する知識と対応力を向上させた。 □若年層を対象とした啓発講座や冊子の配布を通じて消費者教育を推進した。
	2 相談員等の能力向上施策 相談員研修参加回数 8回		(課題) ■SNSを利用した注意喚起・啓発を強化していく必要がある。 ■防犯講話では、多様化する悪質商法等の実態や対処法を伝えるなど、実践的な内容を取り入れる必要がある。
実施内容	3 高校生向け啓発講座 吉田高校 76人 向原高校 16人 二十歳の集い(冊子配布) 198人	成果と課題	
	4 立入検査の実施 (1) 実施店舗数 2店舗 (2) 検査品目数 15品目 (3) 違反商品数 0品		
実施内容	5 広報 広報安芸高田 1回 お太助フォン放送 3回 SNS 3回	成果と課題	

指 標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動	相談窓口開設時間数	300	282	300	276	300	264	時間
	指標	消費生活相談件数	50	43	50	35	50	36	件
	成果								
指標									

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	消費者安全法などの法令に基づく業務である。
	効率性(コストについて)		検討を要する	他市町と連携した相談窓口の運営など、検討の余地がある。
	有効性(目標達成について)		目標管理には適さない	数値目標の設定は馴染まない。

今後の取組改善等	・市広報誌、お太助フォン、SNSによる啓発を強化する。 ・防犯講話と連携した消費者トラブル防止啓発を実施する。 ・関係機関と連携した消費者被害防止啓発を実施する。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		非常備消防事業		事業概要	消防団員への年額報酬・出勤報酬の支払いのほか、消防団員公務災害補償、退職報償金、福祉共済、消防協会安芸高田支部事業、団員管理、入団促進、物品（活動服、消防ホース等）の調達・配給に係る事務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課	危機管理監	危機管理課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	43,277	43,277	43,410	37,905	39,288	37,380
		負担金補助及び交付金	17,759	17,758	17,989	17,883	17,989	17,855
		報償費	25,000	24,904	25,000	18,736	25,000	5,058
		その他	3,019	2,982	2,424	2,395	1,828	1,801
	計		89,055	88,921	88,823	76,919	84,105	62,094
	財源内訳	特定財源	25,591	27,280	25,000	5,067	25,000	17,395
		一般財源	63,464	61,641	63,823	71,852	59,105	44,699
	正規職員	従事職員数		1.45 人		1.45 人		1.45 人
		人件費		12,185		12,321		12,101
	事業費計（人件費含む）			101,106		89,240		74,195

実施内容	1 消防団員数 665人（2026年3月末時点） （1）団員年額報酬 第1期～4期分 27,526千円 （2）団員出勤報酬 第1期～4期分 9,854千円	成果と課題 （成果） □各分団訓練等を計画どおりに実施し、火災や災害時の対応能力を高めることができた。 □林野火災防止をはじめとする広報・啓発活動を行い、市民の防火意識を高めることができた。 （課題） ■報酬支払い事務や団員管理事務を効率的に行うシステムの導入を進める必要がある。 ■将来的な消防団の担い手確保のために、若年層の新規団員を募集・育成していく必要がある。
	2 出勤・訓練等 （1）火災出勤 36件 延べ1,248人（内、誤報7件 213人） （水害出勤、行方不明者捜索は実績なし） （2）訓練 延べ1,808人 （3）広報・啓発・警戒 延べ48人（花火火災警戒ほか）	
	3 消防団員等公務災害補償等共済掛金（退職報償）の支払 14,784千円	
	4 災害補償等負担金の支払 2,295千円	
	5 広島県消防協会安芸高田支部補助金の交付 680千円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	水火災、捜索出勤件数	－	29	－	25	－	36	件
	成果指標	市内火災発生件数	－	26	－	23	－	29	件

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	消防組織法に基づき消防団を設置し、その運営と活動支援を行う事業である。
	効率性（コストについて）		コスト削減できる	訓練等を効率的に実施することでコストの削減が可能である。
	有効性（目標達成について）		目標管理には適さない	水火災被害ゼロを目標に取り組んでいる。

今後の取組改善等	消防団員の実員数が減少している分団の実情を把握するほか、効率的な団運営及び連携について検討する。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防施設管理整備事業		事業概要	消防団活動に必要な施設や設備、資機材の整備や更新のほか、防火水槽などの消防水利の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課	危機管理監	危機管理課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	備品購入費	17,269	6,951	31,548	20,713	40,128	40,128
		需用費	7,815	7,356	8,150	8,106	9,011	8,554
		負担金補助及び交付金	2,700	2,597	0	0	3,000	2,105
		その他	20,583	20,089	5,176	4,806	4,504	4,323
	計		48,367	36,993	44,874	33,625	56,643	55,110
	財源内訳	特定財源	35,143	25,927	34,234	23,715	44,675	42,633
		一般財源	13,224	11,066	10,640	9,910	11,968	12,477
	正規職員	従事職員数		0.8人		0.8人		0.8人
		人件費		6,723		6,797		6,677
	事業費計(人件費含む)			43,716		40,422		61,787

実施内容	1 消防団車両の更新 (1) 消防ポンプ自動車1台 25,960千円 (八千代方面隊第1分団車) (2) 小型動力ポンプ付積載車1台 10,835千円 (甲田方面隊第7分団車、2024→2025繰越事業) (3) 指揮車1台 3,333千円 (吉田方面隊本部車) 2 防火水槽撤去事業 防火水槽 1基撤去(吉田町川本地区) 工事請負費 1,533千円 3 消防団詰所・車両の維持管理 (1) 詰所・ポンプ格納庫 41棟、車両 58台 電気代 1,588千円、水道代 647千円、ガス代 365千円 燃料費 783千円、修繕料 4,387千円、下水道使用料 672千円 (2) 消防団車両の車検及び更新時の諸費用 自動車損害保険料 217千円、重量税 1,031千円	(成果) □消防団関係車両3台を計画どおりに更新した。 □消防団施設・設備の不具合に対し、速やかに修繕対応を行い、適切な維持管理を行った。 (課題) ■車両や資機材等の集約化・最適化を検討し、維持・更新費の抑制を図っていく必要がある。 ■現行免許制度の普通自動車免許に適応した消防団車両を導入していく必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	消防団車両の更新	3	2	2	2	3	3	台
	成果指標								

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	消防組織法に基づき消防団を設置し、その運営と活動支援を行う事業である。
	効率性(コストについて)		コスト削減できる	施設・車両等の適切な維持管理により、コスト削減が可能である。
	有効性(目標達成について)		目標管理には適さない	消防活動に必要な施設を適切に整備・維持する。

今後の取組改善等	消防団施設及び資機材等を適切に管理し、消防団活動の安全性と円滑な遂行を確保する。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		災害対策事業		事業概要
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり		
		施策分野	防災・減災		
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進		
	担当部課	危機管理監	危機管理課		
					防災会議を開催し、地域防災計画の修正案についての協議や、大規模災害時に係る支援の協定の締結、備蓄物資・備品の購入など、防災体制のさらなる強化を図る。 また、自主防災活動の育成・支援のため、防災講話や体験型の取組を継続して実施し、市民の防災意識の高揚を図り、もって災害に強いまちづくりを実現する。

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	5,827	4,914	15,426	14,505	4,908	4,118
		委託料	3,634	3,624	3,705	3,704	4,158	3,940
		役務費	2,489	2,485	2,974	2,974	3,665	3,463
		その他	5,225	4,654	3,731	3,245	4,873	4,275
	計		17,175	15,677	25,836	24,428	17,604	15,796
	財源内訳	特定財源	9,093	5,803	15,614	14,906	7,311	8,026
		一般財源	8,082	9,874	10,222	9,522	10,293	7,770
	正規職員	従事職員数		3.85 人		3.85 人		3.05 人
		人件費		30,785		25,914		25,455
	事業費計(人件費含む)			46,462		50,342		41,251

実施内容	1 防災会議開催 1月30日 ハイブリッド形式 35人出席	成果と課題	(成果) □防災会議を開催し、地域防災に関する重要な施策について検討した。 □自主防災組織の活動を支援し、地域の防災力向上を図った。 □ヤマト運輸株式会社や安芸高田警察署と合同で訓練を実施し、協力体制を確認した。 □広島県の支援を受け、個別避難計画にかかる福祉専門職向け研修を実施し、計画作成を進めた。
	2 自主防災組織活動支援 (1) 自主防災組織活動支援数 27件 (2) 自主防災組織活動補助金交付 13件		(課題) ■個別避難計画作成を進めるため、福祉専門職と連携拡大及び支援体制の強化が必要である。 ■新型お太助フォンシステムの運用に向けて、国民保護情報等の伝達システムの構築を進める必要がある。 ■トイレパーティション、離乳食、衛生用品等、多様なニーズに対応するための資機材・備蓄品が必要である。
	3 防災協定締結先との連携訓練実施 (1) 10月17日 ヤマト運輸株式会社(物資輸送訓練) (2) 3月2日 安芸高田警察署(合同図上訓練)		
	4 個別避難計画作成 (1) 8月29日 福祉専門職向け個別避難計画作成研修 (2) 個別避難計画新規作成数 32件		
	5 備蓄計画作成及び避難所環境改善 (1) 12月1日 備蓄計画の作成・公表 (2) 簡易ベッド18基など		

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	自主防災組織支援実施数	—	18	30	28	30	27	団体
	個別避難計画作成数	—	0	—	0	50	32	件
成果指標	防災啓発活動参加者数	—	482	1,200	1,112	1,200	1,079	人
	個別避難計画作成率	—	11.5	—	11.6	24.0	16.7	%

事業評価	項目	評価	評価理由
事業評価	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	災害対策基本法及び地域防災計画に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	災害対策に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	福祉専門職と連携し個別避難計画作成を進めることができた。

今後の取組改善等	福祉専門職と連携し、個別避難計画の作成を進める。 新型お太助フォンシステム運用による防災情報伝達の多重化を進める。 多様なニーズに対応できるよう資機材整備を進める。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		総務一般管理事業		事業概要	市内476人の行政嘱託員による行政情報の提供、高齢者の能力を活用し雇用の提供を図る通知公報配送業務や逓送用公用車運転業務、日直・宿直業務等に加え、全庁を対象とする郵送料の支出、顧問弁護士1人の委託料など、市役所全体を網羅する庶務的な事務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	行政組織			
		施策体系	③ 地域と協働する人材等の育成・確保と組織体制の構築			
	担当部課		総務部 総務課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	29,345	27,889	32,701	32,291	54,894	47,280
		役務費	36,165	33,985	38,324	34,660	41,230	34,929
		報償費	28,067	27,629	26,927	26,656	26,828	26,524
		その他	1,205	939	1,872	1,637	6,047	5,506
	計		94,782	90,442	99,824	95,244	128,999	114,239
	財源内訳	特定財源	1,170	1,142	1,190	1,701	26,539	19,927
		一般財源	93,612	89,300	98,634	93,543	102,460	94,312
	正規職員	従事職員数		2.20 人		2.60 人		4.65 人
		人件費		19,037		22,216		41,822
	事業費計(人件費含む)			109,479		117,460		156,061

実施内容	1 行政情報提供事業 (1) 行政嘱託員・通知公報配送等業務委託 ア 行政嘱託員 476人 (2) 通知公報配送等業務委託 ア 発送頻度：毎月1回(原則第4木曜日) イ 通知公報配送業務(公社)シルバー人材センターに委託 ウ 封入発送業務 藤システムズ株式会社に委託	成果と課題	(成果) □地域からの申出に基づき2行政区について合区を行い、今後の行政区のスリム化へ向けての対応を行った。 □地域に身近な郵便局において、行政手続きよろず相談やらくらく窓口証明書交付サービスを行うことにより、市の人的負担を抑制しながらサービス拠点の拡充ができ、市民の利便性が向上した。
	2 日直・宿直事業 (1) 本庁に日直員・宿直員を1人配置 (2) (公社)シルバー人材センターからの人材派遣 3 顧問弁護士委託 相談件数 10件 4 総務省実証事業 (1) 取扱い件数(2025年10月29日～2026年2月27日) ア らくらく窓口証明書交付 66件 イ 行政手続きよろず相談 57件 (2) 取扱い件数自走分(2026年3月2日～2026年3月31日) ア らくらく窓口証明書交付 22件 イ 行政手続きよろず相談 5件		(課題) ■少子高齢化に伴い行政区の空洞化が進んでいるため、適正な行政区の再編を進めるための具体的な方針や手順をまとめる必要がある。 ■郵便局での証明書等交付利用者数が伸び悩んでいることから、日常的な選択肢として定着するよう継続的な周知が必要である。

指標	活動指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		行政嘱託員数	-	483	485	476	476	476	
	成果指標								

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	行政嘱託員制度について、内容の検討が必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	通知公報の配布について、手法の検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	目標としている指標を達成した。

今後の取組改善等	行政嘱託員不在地域の増加に伴い、通知公報の代替手段の検討等を行うことで、配布物の減少及び費用抑制に努める。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		法制執務事業		事業概要	例規の制定改廃の適正な管理、情報公開と個人情報保護の適正な制度運用による法務管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課		総務部 総務課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	使用料及び賃借料	1,826	1,826	1,826	1,826	2,043	2,042
		役 務 費	724	723	872	871	872	871
		需 用 費	576	576	667	666	620	614
		そ の 他	200	47	191	28	178	118
	計		3,326	3,172	3,556	3,391	3,713	3,645
	財源内訳	特 定 財 源	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	3,326	3,172	3,556	3,391	3,713	3,645
	正規職員	従事職員数		1.30 人		2.00 人		1.65 人
		人件費		11,249		17,089		14,840
	事業費計(人件費含む)			14,421		20,480		18,485

実施内容	1 法務執務事務 (1) 市例規集管理 ア 条例の制定改廃数：45件 イ 規則の制定改廃数：市長部局59件、その他10件 ウ 要綱等の制定改廃数：市長部局148件、その他10件	成果と課題	(成果) □行政手続条例を改正し、不利益処分を行おうとする際に事前に必要となる「聴聞」及び「弁明の機会の付与」に係る意見陳述手続の通知を公示送達によって行う場合、インターネットによる公表を前提とするよう見直した。 □アナログ規制の点検・見直しについて、各部局で点検を実施した。
	2 情報公開・個人情報保護事務 (1) 情報公開条例に基づく公開請求の運用状況 ア 請求件数：46件 (うち、公開9件、一部公開33件、非公開4件) イ 審査請求：2件 (2) 個人情報保護条例に基づく開示請求の運用状況 ア 請求件数：4件 (うち、開示4件、一部開示0件、不開示0件) イ 審査請求：0件 (3) 公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査会 開催状況：1回(2026年2月13日)		(課題) ■アナログ規制の見直しについては、各事業のデジタル化の進捗に合わせて、関係例規の改正を行う必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	情報公開請求に対する延長件数	—	13	0	10	0	3	件
		自己情報開示請求に対する延長件数	—	1	0	0	0	0	件
	成果指標								

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		内部統制に係るものであり適正である。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		現状からの削減は困難である。	
	有効性(目標達成について)		目標管理には適さない		内部統制に係るものであり目標管理には適さない。	

今後の取組改善等	国による法令改正の動向を注視しながら、本市例規の制定改廃の適正な管理に努める。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人事管理事業		事業概要	職員の資質向上を目的とする職員人材育成、職員採用や人事評価を行う職員人事管理、職員の健康管理などを行う職員福利厚生及び適正な職員給与管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	行政組織			
		施策体系	③ 地域と協働する人材等の育成・確保と組織体制の構築			
	担当部課	総務部 総務課				

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	共 済 費	68,290	64,939	81,765	78,524	94,042	88,327
		報 酬	35,194	34,525	44,911	42,739	50,745	49,455
		職員手当等	11,817	11,815	22,554	22,372	21,902	21,348
		そ の 他	62,810	59,723	46,235	44,452	36,897	35,606
	計		178,111	171,002	195,465	188,087	203,586	194,736
	財源内訳	特 定 財 源	3,764	5,658	8,753	9,584	6,809	10,254
		一 般 財 源	174,347	165,344	186,712	178,503	196,777	184,482
	正規職員	従事職員数		6.4 人		6.4 人		5.3 人
		人件費		54,947		54,965		47,668
	事業費計（人件費含む）			225,949		243,052		242,404

実施内容	1 職員人材育成事業 (1) 独自で実施した研修・・・18回（受講者1,148人） (2) 研修所等での研修・・・17回（受講者82人） (3) 派遣研修・・・・・・・・・・13人を自治体等へ派遣	成果と課題	(成果) □定員適正化を計画的に推進し、将来にわたり持続可能な行政体制の構築を図るため、第5次職員定員適正化計画を策定した。 (課題) ■職員の定員管理は、10年から15年後に退職者のピークを迎える中、人口減少の影響も受け、今後も厳しい人材獲得競争が続くことが見込まれる。このため、採用試験の継続的な見直しと改善を進めるとともに、人材確保に向けた対策の充実が必要である。
	2 職員人事管理事業 (1) 第4次職員定員適正化計画を見直し、第5次職員定員適正化計画を策定し、今後の職員数の適正化に向けた方向性を示した。 (2) 全職員を対象として人事評価を実施した。		
	3 職員福利厚生事業 定期健康診断の実施・・・365人受診/369人中 (受診率98.9%)		
	4 衛生管理事業 仕事や家庭生活等に強い不安、悩み又はストレスを感じている職員へのケアとして、心の健康の保持増進を図るため、カウンセラーによる毎月1回のカウンセリングを実施した。 また、新規採用職員（10人）及び新任管理職（6人）を対象に健康相談を実施した。		

指標	活動指標	指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		職員1人当たりの職員研修回数	－	－	－	－	3	2.8	回/人
		定期健診受診率	100	98.7	100	99.2	100	98.9	%
	成果指標	職員定員適正化計画に対する充足率	－	－	－	－	100	98.6	%

事業評価	項 目	評 価	評 価 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適当である	今後も計画性を持って内部管理事業を継続する。
	効率性（コストについて）	検討を要する	引き続き、時間外勤務時間数削減の取組が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	休職などにより、健診受診率が100%にならなかった。

今後の取組改善等	2026年度から人事管理システムを導入し、事務の効率化と人材育成の推進を図る。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		重点支援地方交付金現金給付事業		事業概要	物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、国の交付金を活用して市民1人あたり10,000円の現金給付を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちで繋がり誰も置き去りにしないまちづくり			
	担当部課	総務部 総務課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	0	0	0	0	299,059	0
		その他						
	計		0	0	0	0	299,059	0
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	299,059	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0
	正規職員	従事職員数		人		人		0.4 人
		人件費		0		0		3,598
事業費計(人件費含む)				0		0		3,598

実施内容	1 重点支援地方交付金現金給付事業	成果と課題	(成果)
	(1) 物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、国の交付金を活用して市民1人あたり10,000円の現金給付を行う。 (2) 12月1日(基準日)時点の給付対象者 25,430人 (3) 事業費 299,059千円 ア 給付金 254,300千円(対象者25,430人×10千円) イ 事務費 44,759千円 (ア) 現金給付業務委託 42,288,011円 JPコミュニケーションズ株式会社 (イ) システム改修 1,012,000円 株式会社ケイズ (ウ) その他 1,458,989円 2 翌年度への繰越 299,059千円		□市民の利便性と給付の確実性を考慮し、給付金の受取り方法を郵便局での受取方式と口座振替方式の2種類とした。 □広報誌(3月号)・ホームページ・SNSで周知を行った。 □現金給付に係る準備やコールセンター運営、給付事務を業務委託することにより業務負担の軽減と効率化を図った。 (課題) ■給付事務委託先との協議が必要となり、従来の給付金事務より準備期間を必要とした。

指標	活動指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	成果指標	給付率	-	-	-	-	100	0	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		全額繰越のため、評価は次年度となる。
	効率性(コストについて)		全額繰越のため、評価は次年度となる。
	有効性(目標達成について)		全額繰越のため、評価は次年度となる。

今後の取組改善等	本事業は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した市独自の事業であり、単年度での実施である。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		秘書広報一般管理事業		事業概要	市長、副市長が円滑かつ効率的に職務を遂行できるよう、日程調整などの秘書事務を行う。 市政の振興に功労があった者に対する表彰、感謝状に関する事務や、叙勲、褒章に関する事務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	① 市民と行政の対話による協働のまちづくり			
	担当部課	総務部		秘書広報課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	給料	2,758	2,758	2,961	2,960	3,087	3,086
		旅費	2,425	2,174	2,614	2,520	3,725	3,014
		職員手当等	673	567	1,208	1,159	1,363	1,296
		その他	4,384	3,187	4,341	3,494	3,112	2,522
	計		10,240	8,686	11,124	10,133	11,287	9,918
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	10,240	8,686	11,124	10,133	11,287	9,918
	正規職員	従事職員数		2.50 人		2.70 人		1.75 人
		人件費		21,364		23,622		15,974
事業費計(人件費含む)				30,050		33,755		25,892

実施内容	1 秘書業務 (1) 市長、副市長に係る庶務的事務、連絡調整 (2) 交際費の支出及び支出状況の公開	成果と課題 (成果) □地域の持続的な発展と課題解決に向けて、国や県に実情を直接訴え施策反映を働きかけるとともに、今後の動向等情報把握を図った。 (課題) ■特別職への面会や日程調整など、事務の効率化については依然として十分な解決が図れておらず、今後も引き続き課題として取り組む必要がある。
	2 褒章・表彰事務 (1) 国の栄典関係事務、地方自治功労者の叙位叙勲推薦 (2) 表彰条例に基づく表彰 0件 (3) 全国大会出場祝金 35件	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	交際費支出状況の公開	—	12	—	12	12	12	回
	成果指標								

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	秘書業務は市長、副市長の職務遂行に欠かせない。
	効率性(コストについて)	検討を要する	コスト改善にはさらなる検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	交際費を適正に支出し、支出状況を公開した。

今後の取組改善等	特別職への面会・日程調整の効率化検討を継続して行い、迅速なスケジュール管理に取り組む。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		広報広聴事業		事業概要	広報誌、ホームページ及び各SNS等を活用し、市民に行政情報を伝えるとともに、市の魅力を市内外に発信する。 対話集会や情報発信を通じて、市民のまちづくりへの参画意識やシンビックプライドの醸成を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	① 市民と行政の対話による協働のまちづくり			
	担当部課	総務部 秘書広報課				

コスト情報	項 目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	委 託 料	24,804	22,890	24,860	24,853	23,255	23,250
		使用料及び賃借料	2,066	2,058	1,960	1,949	2,092	2,022
		報 酬	1,209	1,196	2,524	2,523	1,306	1,305
		そ の 他	796	565	2,056	1,793	994	879
	計		28,875	26,709	31,400	31,118	27,647	27,456
	財源 内訳	特 定 財 源	815	893	775	775	540	603
		一 般 財 源	28,060	25,816	30,625	30,343	27,107	26,853
	正規 職員	従事職員数		3.50 人		3.30 人		3.25 人
人件費			29,910		28,871		29,666	
事業費計（人件費含む）			56,619		59,989		57,122	

実施内容	1 広報事業 (1) 広報誌発行 ア 年12回発行（毎月第4木曜日） イ 懸賞付きアンケート（2026年3月号）応募数707件 (2) ホームページ管理 ア 全体運営管理 HPアクセス数 175.5万PV (3) SNS管理 ア 公式SNSの利用者（年度末） LINE9,484人、X9,822人、Facebook2,785人 Instagram4,355人、YouTube168,096人 イ YouTube収益化 182,897円 ウ YouTubeと広報誌の連動動画 12本 (4) 広告掲載 ア 広報誌 17件 362,500円 イ ホームページ 24件 240,000円	成果と課題	(成果) □ 広報誌とYouTube動画等を連携させた情報発信を行い、地域の魅力や行政情報等を視覚的に伝える取組を行った。 □ 2025年度の広島県広報コンクールの広報紙部門（市部）で2年連続優秀賞を受賞することができた。
	2 広聴事業 対話集会の開催 テーマ別12回、地域別3回、団体別3回		(課題) ■ 市長と市民との対話集会を実施しているが、参加者数が伸びていない状況があり、開催方法や周知などを検討し改善していく必要がある。 ■ YouTubeやInstagramを活用した動画による広報に取り組んでいるが、戦略設計からコンテンツ制作、効果測定を一貫して担う体制の弱さや専門的な視点・技術の不足が課題となっている。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	広報誌年間発行部数	145,800	145,800	145,800	145,800	145,800	145,800	部
成果指標		テーマ別対話集会の開催回数	—	—	—	19	—	12	回数
		テーマ別対話集会の延べ参加者数	—	—	—	354	—	280	人
成果指標		LINE友だち登録者数	—	7,009	—	8,445	—	9,484	人

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	動画広報の課題に対して、民間活用が考えられる。
	効率性（コストについて）	検討を要する	国の財政支援制度の活用が考えられる。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	指標の見直しを行う必要がある。

今後の取組改善等	広報媒体ごとに適した情報発信を行うとともに、クロスメディアを活用した広報活動にも取り組む。 動画広報について、民間を活用し情報発信力の向上を図る。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		公有財産管理事業		事業概要	未利用地の売却、貸付事務、建物災害共済保険事務、財産台帳整備等、市有財産（土地建物）総括管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	総務部 財産管理課				

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	役 務 費	5,177	4,900	5,253	5,115	5,458	5,419
		委 託 料	2,131	1,913	1,732	1,611	1,334	1,137
		使用料及び賃借料	1,083	1,074	1,093	1,044	1,054	1,045
		そ の 他	3,615	3,563	1,401	1,370	296	282
	計		12,006	11,450	9,479	9,140	8,142	7,883
	財源 内訳	特 定 財 源	1,932	0	1,985	1,820	6,876	0
		一 般 財 源	10,074	11,450	7,494	7,320	1,266	7,883
	正規職員	従事職員数		1.30 人		1.10 人		1.15 人
		人件費		10,402		9,148		10,103
	事業費計（人件費含む）			21,852		18,288		17,986

実施内容	1 公有財産総括管理 (1) 台帳整理等、異動財産把握を実施した。 (2) 未利用地の貸付及び売却を実施した。 (3) 公有財産処分等委員会を4回開催した。 (4) 新たに民間提案制度による提案募集を実施した。 (5) ネーミングライツ事業制度を創設し、募集できる体制を構築した。 (6) 丸山グラウンドや日南山工業団地内市有地などの危険木伐採や普通財産の除草などの維持業務を行った。	成果と課題 （成果） □未利用地107件を貸し付けた。（約767万円、約17万3千㎡） □太陽光発電事業へ未利用地を貸し付けた。（約132万円、約3万2千㎡） □民間提案制度に応募のあった提案13件の内、7件を採択し事業化に向けた詳細協議を行うための協定を締結した。 □法定外公共物を含む土地5件を売却した。（約98万円、約1,800㎡） （課題） ■遊休未利用地は、狭小地や不便な立地が多く、今後増加する廃止施設と共に、処分を推進する必要がある。 ■民間提案制度採択事業者と詳細協議を進め、事業化を図っていく必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	公共施設廃止スケジュールに基づく廃止施設数（半年）	－	－	－	－	1	1	施設
	成果指標	公共施設総延床面積の削減率（廃止率）	－	－	－	－	15.4	14.8	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適当である	民間提案制度により民間活力の導入が図られている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	施設廃止により増加する遊休未利用地の除草等対策の検討が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	目標のとおり廃止することができた。

今後の取組改善等	遊休未利用地の売却促進や公共施設の廃止を進め、維持管理コストの削減を行う。
----------	---------------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		用度管理事業		事業概要	事務用消耗品の一括管理及び一括発注並びに全庁の事務機器の総括管理を行う。 窓あき封筒の裏面へ掲載する広告募集を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	総務部		財産管理課		

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	需 用 費	10,805	10,791	10,602	9,784	9,859	8,893
	使用料及び賃借料	1,075	1,074	1,075	1,075	1,201	1,135
	委 託 料	55	55	60	59	93	43
	そ の 他						
計		11,935	11,920	11,737	10,918	11,153	10,071
財源 内訳	特 定 財 源	120	120	120	120	120	120
	一 般 財 源	11,815	11,800	11,617	10,798	11,033	9,951
正規 職員	従事職員数		0.9 人		0.7 人		1.1 人
	人件費		7,201		5,821		9,664
事業費計 (人件費含む)			19,121		16,739		19,735

実施内容	1 消耗品管理 (1) 各課に消耗品払出担当者を選任し、共用消耗品リストを用いて週2回の本庁・支所への消耗品の払出を実施した。 (2) 市内業者から消耗品の見積入札を行い、一括発注、一括購入を実施した。	成果と課題 (成果) □納入通知書等送付用窓あき封筒の裏面への広告募集により、120千円の収入を得た。 (課題) ■近年、用紙等の事務消耗品が原材料・エネルギーコストの上昇により高騰傾向となり、一括購入による仕入れ価格の抑制や、管理品目の最適化が必要な消耗品を絞ること、また共用消耗品のコスト意識の周知など、工夫をしていく必要がある。
	2 物品購入 市内業者からコピー用紙、統一作業服の見積入札を行い、上半期、下半期と契約をした。	
	3 封筒掲載広告の募集 納入通知書等送付用窓あき封筒の裏面へ掲載する広告募集を実施した。	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	本庁舎印刷機使用枚数	1,400,000	1,761,815	1,400,000	1,428,505	1,400,000	1,253,541	枚
成果指標		住民1人当たりの私製封筒使用枚数	4.20	4.35	4.00	2.95	3.20	3.05	枚
		(長3・角2等封筒年間使用枚数/広報による総人口)							

事業評価	項目	評価	評価理由
事業評価	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	市内業者からの見積入札による消耗品購入である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	一括購入や一括入札実施によりコスト削減が図られている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	庁舎内全体の事務量の増減による数値の変動はあったものの概ね目標を達成した。

今後の取組改善等	随時、発注計画の見直しを行いながら、経費節減に努める。
----------	-----------------------------

事務事業の概要	事務事業名		庁舎管理事業		事業概要	本庁舎及び各支所の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	総務部 財産管理課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	57,402	55,874	52,193	48,957	57,567	54,286
		需用費	52,015	49,687	53,535	51,746	50,127	49,663
		使用料及び賃借料	10,956	10,715	13,813	13,101	16,972	16,793
		その他	15,582	10,611	25,983	18,870	17,308	16,170
	計		135,955	126,887	145,524	132,674	141,974	136,912
	財源内訳	特定財源	3,772	3,721	3,721	3,776	5,762	3,789
		一般財源	132,183	123,166	141,803	128,898	136,212	133,123
	正規職員	従事職員数		1.0 人		0.8 人		1.2 人
		人件費		8,002		6,653		10,543
	事業費計(人件費含む)			134,889		139,327		147,455

実施内容	1 本庁舎の維持管理 (1) 本庁舎の自動ドア装置更新工事を実施した。 (2) 第1庁舎女子トイレの温水洗浄便座、誘導灯、空調設備、床を修繕した。 (3) 本庁舎の非常用発電装置疑似負荷試験を実施した。	成果と課題 (成果) □本庁、各支所の自動ドアやトイレ、エレベーターを修繕したことにより利用者の利便性の維持を図った。 (課題) ■庁舎内の修繕が多くなっている。重要度、緊急度、修繕計画を考慮し対応する必要がある。
	2 各支所庁舎の維持管理 (1) 甲田支所のエレベーター、トイレ手洗排水管を修繕した。 (2) 向原支所のエレベーター修繕工事を実施した。 (3) 高宮支所の污水ポンプを修繕した。 (4) 美土里支所の書庫照明を修繕した。 (5) 旧八千代支所のPCB分析及びコンデンサ取替を実施した。	
	3 翌年度への繰越 2,575千円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	本庁舎・アージュの契約デマンド値	410	391	410	389	400	415	kwh
		庁舎電話料金	6,840	5,763	6,000	4,969	5,900	4,964	千円
	成果指標	庁舎電気使用量前年対比	98	91	98	96	98	97	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性(コストについて)		検討を要する	電気デマンド契約値等抑制には職員のコスト意識を更に高める必要がある。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	1月のデマンド値が、天候不良・議会開会・大ホールでのスポットライト使用が重なりオーバーした。

今後の取組改善等	必要に応じて修繕を行いながら、市民及び職員が安心して利用できる環境を整える。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		一般車両管理事業		事業概要	公用車の車検や維持管理、更新車両の入札、廃棄車両の売却、自動車災害共済保険事務や事故対応等、公用車の総括管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	総務部 財産管理課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	使用料及び賃借料	14,325	14,324	15,370	15,038	15,140	15,133
		需用費	7,627	7,571	6,918	6,152	7,144	6,370
		役務費	3,208	3,204	3,198	3,196	3,464	3,463
		その他	129	129	90	89	136	131
	計		25,289	25,228	25,576	24,475	25,884	25,097
	財源内訳	特定財源	0	121	0	90	0	3
		一般財源	25,289	25,107	25,576	24,385	25,884	25,094
	正規職員	従事職員数		0.70 人		1.10 人		1.05 人
		人件費		5,601		9,148		9,225
	事業費計(人件費含む)			30,829		33,623		34,322

実施内容	1 公用車総括管理 (1) 公用車台帳を基に、車検の手配や車両のメンテナンス等を実施した。 (2) 10年10万キロを超える対象車両をフルメンテナンスリース車両に入れ替えをした。	成果と課題 (成果) □所有車7台の車検を実施した。 □リース期間満了を迎えた6台を新しいリース車と入れ替えた。 □インターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札(インターネット入札)を実施し、これにより廃車車両合計6台を売却し、合計3,395,707円の収入を得た。 (課題) ■公用車の事故抑制のため、引き続き啓発活動を行い対策を講じる必要がある。
	2 廃車車両売却 廃車車両は、紀尾井町戦略研究所株式会社(KSI)が提供するKSI官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札(インターネット入札)により6台売却した。	
	3 自動車災害共済保険事務 公用車の事故対応及び自動車災害共済保険請求(計15件、共済金額1,363,765円)を実施した。	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	軽自動車が総車両数に占める割合	78	78	79	80	79	80	%
	成果指標	燃料使用量対前年比	97	90	97	95	97	100	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	職員数に応じた車両の適正台数の配置ができています。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	メンテナンスリース車の導入により維持管理コストを抑制できる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	成果指標の実績値は目標値を下回った。

今後の取組改善等	適正な公用車の配置、維持コスト削減に努める。
----------	------------------------

事務事業の概要	事務事業名		地域活動拠点施設事業		事業概要	地域住民の福祉の増進及び地域コミュニティの振興を図る拠点施設である基幹集会所の総括管理運営を推進する。 地域が所有する地域集会所の改修修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会施設整備費補助金を交付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	住民自治			
		施策体系	① 地域振興組織等による住民自治のまちづくり			
	担当部課	総務部 財産管理課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	工事請負費	10,556	10,556	1,895	1,078	36,569	34,542
		委託料	14,243	14,242	14,048	13,934	15,969	15,915
		需用費	1,442	1,399	3,776	3,679	3,048	2,981
		その他	4,703	2,815	4,673	4,538	4,481	4,478
	計		30,944	29,012	24,392	23,229	60,067	57,916
	財源内訳	特定財源	11,951	10,256	2,963	2,145	31,460	31,464
		一般財源	18,993	18,756	21,429	21,084	28,607	26,452
	正規職員	従事職員数		0.8 人		0.5 人		0.7 人
		人件費		6,401		4,158		6,150
	事業費計(人件費含む)			35,413		27,387		64,066

実施内容	1 基幹集会所管理運営 (1) 指定管理30施設の管理手続きを実施した。 (2) 八千代基幹集落センター(直営)の各種保守点検を実施した。 2 基幹集会所改修・修繕工事 (1) 基幹集会所3施設(上長田地区多目的集会所、船木ゆめ広場、下佐コミュニティセンター)の改修工事を実施した。 (2) 基幹集会所3施設(房後ふれあいセンター、羽佐竹コミュニティホーム、郷野地区コミュニティ集会所)の修繕工事を実施した。 3 地域小規模集会施設整備費補助金 4件(甲田町 4区コミュニティ会館、美土里町 向井集会所 明星荘、高宮町 下船木老人集会所、美土里町 青老人集会所)交付した。	成果と課題	(成果) □指定管理30施設の管理手続きや八千代基幹集落センター(直営)の各種点検を実施した。 □6件の改修工事及び維持工事を実施し、基幹集会所の長寿命化及び維持を図った。 (課題) ■安芸高田市基幹集会所長寿命化計画を基に長寿命化を図っていく必要がある。 ■2027年度以降3か年の指定管理者の選定及び契約を2026年度内に完了する必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	指定管理運営施設	31	31	30	30	30	30	施設
	成果指標	指定管理運営率	97	97	97	97	97	97	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	地域コミュニティ活動等を推進する施設である。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	指定管理者制度導入により効果的な管理運営がされている。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	成果指標実績値は高い数値を示している。

今後の取組改善等	基幹集会所は、各地域に必要な集会施設であり築30年を経過した施設が大半を占めているため、計画的な修繕を行い長寿命化を行っている。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		財政管理事業		事業概要	「財政健全化計画」で掲げた財政健全化方策の着実な実施に向け、2025年度から2027年度までの3年間を取組期間とする行財政改革を推進し、歳入確保対策（ふるさと納税寄附の推進、ネーミングライツの募集等）と歳出削減対策（公共施設等総合管理計画の推進、組織機構の見直し等）に取り組む。また、人件費や物件費の増加など、本市を取り巻く状況の変化に対応するため、国の施策を注視しつつ、安定かつ健全な財政運営を目指す。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	企画部 財政課				

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	
コスト情報	費目内訳	役 務 費	1,020	1,018	1,019	1,016	990	990
		需 用 費	74	74	74	74	81	68
		旅 費	24	6	25	4	14	10
		そ の 他	2,478	2,477	333	0	1	0
	計		3,596	3,575	1,451	1,094	1,086	1,068
財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,596	3,575	1,451	1,094	1,086	1,068	
正規職員	従事職員数		4.4 人		4.3 人		3.4 人	
	人件費		35,498		35,734		29,987	
事業費計 (人件費含む)			39,073		36,828		31,055	

実施内容	1 財政状況の周知 令和6年度普通会計財政状況の報告書を作成し、決算状況はホームページや広報誌に掲載することで周知を図った。	成果と課題 （成果） □補正予算を第11号まで編成し、国の施策や選挙等に速やかに対応した。 □第3次総合計画の策定及び2025年度決算審査における意見等を踏まえ、事務事業評価シートの様式見直しを検討した。見直し後の様式は、2026年度決算審査（2025年度決算分）から使用する。 □外部委員を含まない形で行財政改革を推進することで、取組の選定や軌道修正等が時間を要することなく実施できた。 （課題） ■第3次総合計画の取組の財政的な実現の可能性を確認するため、2025年度中の「財政健全化計画」改訂を予定していたが、総合計画策定が年度末となったことで、年度内の改訂ができなかった。 ■社会情勢の変化にきめ細やかに対応するため、財政推計のローリングを毎年実施する必要がある。
	2 緊急を要する業務に対応するための補正予算編成 国の物価高騰対応重点支援や解散に伴う衆議院議員選挙に対応するため、必要に応じて補正予算を編成した。	
	3 行政評価システムの構築・運用 令和6年度事務事業評価シートを「主要施策の成果に関する説明書」として令和7年第3回定例会に提出し、決算状況報告に活用した。議会報告後、ホームページに掲載し市民に公表した。	
	4 行財政改革の推進 2025年度から2027年度の3年間の取組として、副市長をトップとした庁内横断的な組織で行財政改革を推進する。取組初年度である2025年度は、全職員対象の説明会及びワークショップを4月に10回開催した。その後、リストアップした取組項目から16項目を選定し、10月から翌年3月まで各月で進捗管理のヒアリングを実施した。	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	行財政改革 進捗管理ヒアリング	－	－	－	－	6	6	回
	成果指標	経常収支比率の適正化	95.9	92.1	96.6	92.9	94.4	92.4	%
		行財政改革 財政効果額（2024年度比較）	－	－	－	－	83,341	△43,583	千円

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		検討を要する	一部事業（新地方公会計）で外部委託が可能である（他自治体で前例有）。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	必要経費である。
	有効性（目標達成について）		目標を達成できなかった	歳入項目の収入減が影響し、目標値に到達しなかった。

今後の取組改善等	市政運営の根幹であり、引き続き事業継続する。
----------	------------------------

事務事業の概要	事務事業名		基金管理事業		事業概要	歳計剰余金を財政調整基金に積み立て、災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備える。 特定の目的を達成するための基金であるその他特定目的基金を活用して事業を実施するほか、元金や利子を積み立て、着実に運用する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	企画部 財政課				

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	積 立 金	1,037,720	978,967	586,229	535,258	447,377	424,065
	そ の 他						
計		1,037,720	978,967	586,229	535,258	447,377	424,065
財源 内訳	特定財源	735,767	661,913	408,914	342,922	313,841	281,548
	一般財源	301,953	317,054	177,315	192,336	133,536	142,517
正規 職員	従事職員数		0.7 人		0.7 人		0.7 人
	人件費		5,647		5,817		6,174
事業費計 (人件費含む)			984,614		541,075		430,239

実施内容	1 利子積立：25,473千円	成果と課題	(成果) □災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備えるため、歳計剰余金のうち230,000千円を財政調整基金に積み立てた。 □将来の施設建替えに備えるため、消防施設整備基金に一般財源の一部を積み立てた。 □基金の債券運用を検討した結果、その他特定目的基金のうち100,000千円について地方債購入による債券運用を実施する。購入年度は2026年度、年限は5年（満期一括償還）とする。
	2 元金積立：398,592千円 (1) 減債基金：普通交付税臨時財政対策債償還基金費 (2) サッカー公園管理運営基金：施設使用料の一部 (3) 美土里町神楽門前湯治村育成基金：入湯税相当額 (4) たかみや湯の森管理基金：入湯税相当額 (5) 消防施設整備基金：一般財源の一部 (6) ふるさと応援基金：ふるさと納税制度寄附金 (7) 市有住宅管理運営基金：市有住宅使用料の一部 (8) 過疎地域持続的発展基金：過疎ソフト債 (9) 公共施設管理運営基金：公共施設の屋根等貸付収入 (10) 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税の一部 (11) まち・ひと・しごと創生基金：企業版ふるさと納税 (12) 学校教育施設整備基金：旧学校施設の貸付収入		(課題) ■財政調整基金の年度末残高は約12.5億円、また、減債基金の年度末残高は約5.2億円となった。非常時に備えるため、歳計剰余金を財政調整基金に毎年積み立てる必要がある。 ■公共施設の更新費用等に備えるため、基金は適切に管理する必要がある。
3 その他特定目的金の取崩：575,851千円 過疎地域持続的発展基金をはじめ計7のその他特定目的基金を各種事業に充当した。			

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	債券運用の口数	-	-	-	-	-	-	口
成果指標	財政調整基金・減債基金の残高		11.2	15.9	12.9	16.8	12.7	17.7	億円

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	基金管理は行政が行うことが適当である。
	効率性（コストについて）		検討を要する	事業精査による取崩額の減少と債券運用等による積立額の増加が見込める。
	有効性（目標達成について）		目標を達成できた	成果指標は目標値を上回ったが、さらなる備えが必要である。

今後の取組改善等	市政運営の根幹であり、引き続き事業継続する。
	ただし、当分の間、取崩し予定がない基金の取扱いについて、見直しが必要である。

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		入札工事検査管理事業		事業概要	市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札に係る事務を行う。 建設工事について、工事検査員により最終請負契約金額250万円以上の工事について完成検査を実施し、最終請負契約金額500万円以上の工事について工事成績評定を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	① 市民と行政の対話による協働のまちづくり			
	担当部課	企画部 財政課				

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	使用料及び賃借料	20	19	605	597	2,337	2,331
	負担金補助及び交付金	830	786	835	709	828	812
	需 用 費	79	78	92	91	79	78
	そ の 他	428	353	372	289	65	15
計		1,357	1,236	1,904	1,686	3,309	3,236
財源 内訳	特 定 財 源	1	0	1	0	1	0
	一 般 財 源	1,356	1,236	1,903	1,686	3,308	3,236
正規 職員	従事職員数		3 人		3 人		3 人
	人件費		24,203		24,931		26,459
事業費計 (人件費含む)			25,439		26,617		29,695

実施内容

1 入札

(1) 総入札件数 109件

ア 建設工事49件（電子入札全件）

イ 測量・建設コンサルタント業務9件（電子入札全件）

ウ 物品等51件（電子入札 8件）

(2) 落札率

ア 建設工事

一般競争 90.0%

指名競争 90.2%

イ 測量・建設コンサルタント業務

指名競争 82.5%

ウ 物品等

一般競争 78.0%

指名競争 73.1%

2 入札参加資格審査の状況

(1) 名簿掲載業者数1,778者（市内192者）

(2) 追加申請の総審査件数158者（市内20者）

ア 建設工事28者（市内3者）

イ 測量・建設コンサルタント業務10者（市内0者）

ウ 物品等111者（市内8者）

エ 小規模修繕9者（市内9者）

3 工事の検査及び工事成績の評定

(1) 工事検査件数54件（請負金額250万円以上）

(2) 工事成績評定件数26件（請負金額500万円以上）

成果と課題

（成果）

□広島県電子入札システムにより、効率的な建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札事務を行った。

□物品・役務提供の入札では、入札参加者を広く募るため、一般競争入札を実施した。

□広島県入札参加システム（電子申請）と窓口申請により、入札参加資格の追加認定事務及び新規受付事務を行った。

□工事、業務及び物品購入の発注に必要な入札・契約制度の改正を行った。

（課題）

■建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務において、電子契約システムの導入を検討する必要がある。

指標	活動指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		入札執行	100	100	100	100	100	100	%
	成果指標	入札執行	100	100	100	100	100	100	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	入札執行、工事検査を行う上で必要である。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	コスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)		目標管理には適さない	入札案件数、入札率及び評定点の目標値の設定は適さない。

今後の取組改善等	建設工事、業務委託、役務提供や物品購入に欠かせない事業であり、優先的に継続する。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		償還金等管理事業		事業概要	過年度に借入した地方債の元金償還及び利子支払、一時借入金返還時の利子支払を管理する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	企画部 財政課				

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	償還金利子及び割引料	2,705,259	2,704,573	2,556,540	2,556,046	2,562,006	2,560,743
	そ の 他						
計		2,705,259	2,704,573	2,556,540	2,556,046	2,562,006	2,560,743
財源 内訳	特定財源	9,297	19,214	35,940	37,596	4,609	4,251
	一般財源	2,695,962	2,685,359	2,520,600	2,518,450	2,557,397	2,556,492
正規 職員	従事職員数		0.9 人		1.0 人		0.9 人
	人件費		7,261		8,310		7,938
事業費計 (人件費含む)			2,711,834		2,564,356		2,568,681

実施内容	1 償還金等の管理 償還表を作成し、各支払先への元金償還及び利子支払を管理した。	成果と課題 (成果) □元利償還金は微増したが、実質公債費比率算出の分母となる標準財政規模も増加したことで、2025年度の実質公債費比率は9.1%となり、2024年度と比べて0.9ポイント改善した。 (課題) ■普通建設事業は「財政健全化計画」等で管理し、計画的な起債借入及び償還とすることで、実質公債費比率を起債許可制移行基準の18%未満に抑制しなければならない。
	2 利率見直しの実施 銀行等引受の地方債について、借入10年後の相対協議等を実施した。	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	銀行等借入債の利率見直し	9	9	9	9	9	9	件
	成果指標	実質公債費比率の適正管理	10.7	10.9	10.0	10.0	9.0	9.1	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		償還金等管理は行政が行うことが適当である。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		必要経費である。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた		目標値と概ね同じ値まで改善することができた。	

今後の取組改善等	市政運営の根幹であり、引き続き事業継続する。
----------	------------------------

事務事業の概要	事務事業名		企画調整事業		事業概要	総合計画、過疎地域持続的発展計画、辺地総合整備計画等により市全体の事業の推進を行う。 また、単独自治体で取り組むことが困難な行政課題について広域的な自治体間の連携により、解決を図る。特に広島広域都市圏協議会の“神楽”まち起こし協議会では、会長市として事務局を担い、関係市町と連携し、事業の企画・運営を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	住民自治			
		施策体系	① 地域振興組織等による住民自治のまちづくり			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	270	88	10,084	6,603	12,361	12,112
		負担金補助及び交付金	1,084	798	1,646	909	3,243	2,241
		報酬	400	99	0	0	1,224	863
		その他	20	7	160	90	935	805
	計		1,774	992	11,890	7,602	17,763	16,021
	財源内訳	特定財源	0	1	0	0	0	0
		一般財源	1,774	991	11,890	7,602	17,763	16,021
	正規職員	従事職員数		0.95 人		1.50 人		1.60 人
		人件費		7,852		13,228		14,496
	事業費計(人件費含む)			8,844		20,830		30,517

実施内容	1 各種計画の策定・管理 (1) 第3次安芸高田市総合計画及び第3次安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。 ア 外国人アンケート、通勤者アンケートの実施 イ 基本計画及び総合戦略の素案へのパブリックコメント募集 ウ シンポジウムの開催 (2) 安芸高田市過疎地域持続的発展計画(2026年度～2030年度)を策定し、3月定例会で可決された。	成果と課題 (成果) □これまで計画期間にずれが生じていた総合計画と総合戦略について、期間を一致させることができた。これにより統一的な管理体制の構築が可能となり、事務処理の効率化及び戦略の一貫性の向上が期待できる。 □会員市町持ち回りで開催する広島広域都市圏協議会の首長会議を本市で実施し、33団体中、31団体が参加した。 (課題) ■シンポジウムの参加者数が、減少傾向にあるため、開催時期や内容について見直しの必要がある。 ■“神楽”まち起こし協議会については、神楽団の後継者確保の課題解決の一環として、構成市町に対し神楽情報の発信を依頼したが、十分な成果を得られていない。
	2 自治体間連携を目指した広域行政 (1) 広島広域都市圏協議会において、会員市町で持ち回り開催している首長会議を本市で開催した。また“神楽”まち起こし協議会の事務局として、子ども神楽公演の「ハレ舞台」を含めた各種事業を実施した。 (2) 広島県内陸部振興対策協議会、広島県地域振興対策協議会等で行う要望活動の内容について、庁内で取りまとめ、国及び県の要望書に反映した。	

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	“神楽”まち起こし協議会支援イベント数	20	33	25	24	6	5	回
	シンポジウムの参加者数	—	—	—	150	250	90	人
	私の暮らしている地域では、地域活動(地域振興組織・地域行事・防災活動等)への市民参加が盛んである」と回答する市民の割合	—	—	—	—	30.8以上	32.9	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	市の全体的な調整を行う事業であるため必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	自治体間の協議による事業費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	シンポジウムの開催時期や内容について検討の余地がある。

今後の取組改善等	第3次総合計画の着実な推進を図るため、審議会を年1回開催し、計画の進捗状況及び関連する取組内容について報告する。併せて、審議会からの意見等を踏まえ、計画の適切な執行に努める。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		J R 線対策事業		事業概要	JR甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田口プラットフォーム）、向原駅舎及び周辺施設の管理及び芸備線利用促進を行う。
	総合計画 （基本計画） 体 系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	交通			
		施策体系	③ 地域内外の移動手段の確保			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項 目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	委 託 料	3,914	3,888	2,075	1,800	1,970	1,900
		負担金補助及び交付金	1,080	904	1,647	1,632	1,778	1,680
		工事請負費	0	0	0	0	911	911
		そ の 他	926	923	1,434	1,344	1,197	1,014
	計		5,920	5,715	5,156	4,776	5,856	5,505
	財源 内訳	特 定 財 源	0	19	19	669	0	2,015
		一 般 財 源	5,920	5,696	5,137	4,107	5,856	3,490
	正規 職員	従事職員数		0.4 人		0.6 人		0.8 人
		人件費		3,306		5,292		7,248
	事業費計（人件費含む）			9,021		10,068		12,753

実施内容	1 JR芸備線 駅舎指定管理 吉田口駅吉田口プラットフォームの駅舎管理を指定管理制度を活用して業務委託した。	成果と課題 （成果） □吉田口駅吉田口プラットフォームについて、指定管理制度による管理を継続し、適切に管理した。 □甲立駅甲迎館について、定期的な現場確認を実施し修繕対応等を行った。 □委託事業により、駅舎及び周辺施設の清掃や植栽管理を実施した。 □三次・安芸高田・広島まちづくり交通協議会では、芸備線の現状や課題整理を行い、基本認識の共有を図った。 （課題） ■芸備線の利用促進に向けて、芸備線の機能向上策と並行して、駅周辺のまちづくりについても協議していく必要がある。 ■駅を中心としたまちづくりイベントを支援する芸備線対策協議会の事業活用を啓発していく必要がある。
	2 JR芸備線 駅舎直営 甲立駅甲迎館の駅舎直営管理を継続して実施した。	
	3 JR甲立駅乗車券販売 JR甲立駅乗車券販売支援補助を実施した。	
	4 JR芸備線 委託料 向原駅トイレ清掃及び向原駅庭園剪定を実施した。	
	5 まちづくりを踏まえた芸備線の活用 三次・安芸高田・広島まちづくり交通協議会で、芸備線各駅周辺のまちづくりについて協議した。	
	6 芸備線の利用促進 広島市、安芸高田市、三次市、庄原市で構成する芸備線対策協議会で、芸備線の利用促進事業に取り組んだ。	

指標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	駅関連施設管理数	2	2	2	2	2	2	件
	成果 指標	JR芸備線3駅の1日あたりの平均乗車数	－	－	－	320	368	324	人

事業評価	項 目		評 価	評 価 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	指定管理者と連携し、適正な管理を行っている。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	適正な管理を行った。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	適正な管理を行った。

今後の取組改善等	駅舎の老朽化に伴い、今後修繕費が増えていくと予想される。JR利用促進や駅周辺のまちづくりの向上を行う上で、将来的な駅舎の改修も合わせて協議していく。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		生活路線確保対策事業		事業概要	通勤・通学などの交通手段として朝・夕を中心に乗合バスを運行する。 バス利用の少ない昼間の時間帯は、予約乗合型のお太助ワゴンを市内全域で運行し、高齢者等の交通手段を確保する。 美土里町智教寺・大所地域、高宮町川根地域においては、自家用有償旅客運送の実施により交通空白地の手交通段を確保する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	交通			
		施策体系	③ 地域内外の移動手段の確保			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	161,927	154,592	177,485	166,028	192,785	189,287
		負担金補助及び交付金	43,210	40,832	33,834	33,186	52,493	44,179
		需用費	7,397	6,642	13,898	12,039	13,157	10,495
		その他	4,366	3,587	3,897	2,473	4,731	2,896
	計		216,900	205,653	229,114	213,726	263,166	246,857
	財源内訳	特定財源	48,116	33,529	44,395	33,743	46,314	38,174
		一般財源	168,784	172,124	184,719	179,983	216,852	208,683
	正規職員	従事職員数		1.25 人		1.10 人		1.50 人
		人件費		10,332		9,701		13,590
	事業費計(人件費含む)			215,985		223,427		260,447

実施内容

1 路線バス11路線運行

運行業務委託料

78,186千円

2 お太助ワゴン4区域運行

(1) 運行業務委託料

ア 運行日数

イ 利用者数

ウ 1日平均利用者数

67,765千円

242日

延べ24,525人

101人

(2) 予約受付センター業務委託料

18,341千円

(3) デマンド交通システム保守委託料

396千円

(4) WEB予約受付導入費

3,267千円

3 自家用有償旅客運送2地区

(美土里町智教寺・大所地域、高宮町川根地域)

(1) 運行業務委託料

(2) 利用者数

(3) 平均利用者数

8,490千円

延べ4,708人

392人/月

4 乗合バス維持負担金

(1) 備北交通株式会社

(2) 北広島町

(3) 広島電鉄株式会社

33,497千円

619千円

8,164千円

5 翌年度への繰越

3,460千円

成果と課題

(成果)

□路線バス・お太助ワゴン・自家用有償旅客運送を運行し、通学・通勤者のほか高齢者等の交通手段を確保した。

□WEB予約を導入し、利用者の利便性の向上を図った。

□向原吉田間の自動運転導入検証を行った。

(課題)

■運転士の高齢化が進んでいるうえに、法律の改正により労働時間が短くなったため、運転士不足がますます深刻化している。

■車両の老朽化による修繕費の増大や、燃料費の高騰による運行経費も増加しており、公共交通体系の効率化を図る必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	お太助ワゴン平均利用者数(交通年度により算出)	113.4	105.7	111.6	106.5	109.5	105.3	人/日
		デマンド交通の利用者数(交通年度により算出)	—	—	25,507	25,507	25,507	25,590	人
	成果指標	お太助ワゴン利用満足度	96.0	96.2	96.0	94.1	96.0	95.7	%
		「私が暮らしている地域では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる」と回答する市民の割合	—	—	—	9.2	9.2	6.5	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	市民にとって必要不可欠な手段である。
	効率性(コストについて)		検討を要する	赤字補填が増加しており、公的財政負担が大きくなっている。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった	利用満足度は高い数値にあるが目標値を超えていない。

今後の取組改善等	将来にわたって利用しやすい公共交通体系となるよう、2027年度に策定する安芸高田市地域公共交通計画に取り組む。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		定住促進事業		事業概要	地域おこし協力隊員を採用し、地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組を実施する。 市内の高校生に地元企業を知ってもらう機会を提供し、地元企業との連携強化を図り、人材育成に向けた研修会などを実施する。 地域の課題解決や魅力向上につながる公益的な活動に対して、助成金で応援する事業を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	関係人口・移住・定住			
		施策体系	⑥ 安芸高田市のファンの拡大と移住・定住等の促進			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	2,410	2,326	5,555	5,544	14,829	14,726
		負担金補助及び交付金	9,823	7,640	12,698	8,737	12,518	10,213
		職員手当等	500	473	684	683	4,735	4,734
		その他	13,146	12,586	13,446	10,303	10,113	6,616
	計		25,879	23,025	32,383	25,267	42,195	36,289
	財源内訳	特定財源	8,987	6,960	6,802	6,799	6,967	6,298
		一般財源	16,892	16,065	25,581	18,468	35,228	29,991
	正規職員	従事職員数		1.05 人		1.20 人		1.25 人
		人件費		8,679		10,582		11,325
	事業費計(人件費含む)			31,704		35,849		47,614

実施内容	1 地域おこし協力隊 隊員を2人採用し、1人が退任した。	成果と課題	(成果) □まちづくり助成金事業は4年目を迎え、制度の理解が地域に深く浸透した結果、応募団体数が増加した。 □2つの高校へ補助金を交付し、オンライン学習「スタディサプリ」を活用した学力向上や、それぞれの強みを活かした魅力ある学校づくりを後押しした。 □広島県と市町が協力して、若い人たちが県外から広島県内の市町に住み続け、また回帰を促す効果のある事業を創り出していくことにより、市町の社会動態の改善につなげる「広島県一体型プロジェクト」の採択を受け、取組をスタートした。
	2 地域人材育成事業 (1) 新社会人を対象とした研修会を2回開催した。 (2) 高校生へのキャリア教育、市内企業の紹介パンフレットを作成した。 (3) 市内の県立高校2校の在学学生に対し、市内企業を紹介する合同企業説明会を実施した。 3 まちづくり助成金事業 地域の課題解決や、魅力向上につながる公益的な活動を行う団体に対して、助成した。 4 高校魅力向上支援事業 (1) 吉田高等学校 部活動への外部指導者の招へいや進路指導・学力向上対策、広報活動、スタディサプリの利用、新・吉高マルシェでのステージセットや文化祭を盛り上げるために活用した。 (2) 向原高等学校 地域体験・交流活動、スタディサプリの利用、文化祭と合わせての第2回向高魂フェスの開催等に活用した。		(課題) ■まちづくり助成金について、現行のスケジュールでは、助成金の交付決定が年度途中になるため、年度初め(春期)に実施される事業には活用できない。 ■高校魅力向上支援事業では、3つの決められた目的に補助金を出している。そのため、それぞれの高校が今いちばん困っている問題や、本当に力を入れたい独自の課題に対して、集中的にお金を使うことが難しい。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	まちづくり助成金応募数	－	10	－	8	10	13	団体
成果指標		転入者数	－	－	827	827	885	882	人
		転出者数	－	－	938	938	948	1,070	人

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		検討を要する	関係人口・移住定住人口の創出や公民連携の促進に充分取り組めていない。
	効率性(コストについて)		検討を要する	補助金の費用対効果を踏まえ、事業の改善に取り組む。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	まちづくり助成金の応募数は、着実に増えている。

今後の取組改善等	国や県の補助金・支援制度を活用して財政負担を抑えつつ、単なる移住勧誘にとどまらない関係人口の創出から段階的な移住・定住へとつなげる仕組みづくりを推進する。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ふるさと応援寄附推進事業		事業概要	2008年度からスタートした「ふるさと納税制度」による寄附金の受入を行う。 2016年10月からインターネットでの寄附受付を開始している。 新たな返礼品の開拓により、製品のPRと財源確保を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	関係人口・移住・定住			
		施策体系	⑥ 安芸高田市のファンの拡大と移住・定住等の促進			
	担当部課	企画部 政策企画課				

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	委 託 料	180,826	170,006	68,230	55,516	30,659	28,402
	使用料及び賃借料	28,774	25,270	14,375	13,084	9,556	7,705
	報 償 費	146	96	5,790	3,567	6,674	4,266
	そ の 他	17,294	13,240	8,370	6,477	6,742	6,061
計		227,040	208,612	96,765	78,644	53,631	46,434
財源 内訳	特定財源	0	0	0	138	0	0
	一般財源	227,040	208,612	96,765	78,506	53,631	46,434
正規 職員	従事職員数		1.0 人		1.3 人		1.0 人
	人件費		8,265		11,464		9,060
事業費計 (人件費含む)			216,877		90,108		55,494

実施内容	1 ふるさと納税の推進・使途 新たに受付サイトを6つ(Vふるさと納税、まいふる by AEON CARDなど)増やし、21のインターネットサイトと市役所窓口から、3,710件、86,180千円の寄附を受け付けた。 【使途】 (1) 地域振興に関する事業 5,795千円 (2) 保育・教育の環境整備事業 25,361千円 (3) 高齢者支援事業 5,241千円 (4) 文化・芸術の振興事業 5,333千円 (5) スポーツ振興事業 2,096千円 (6) 市長お任せ事業 22,984千円 (7) サッカー公園整備事業 19,370千円	成果と課題 (成果) □新規事業者として、14社追加することができた。 □魅力的な返礼品の拡充に努め、新たに返礼品を約100品追加登録することができた。 □ふるさと納税制度の改正に伴い、適正な運用を行った。 (課題) ■返礼品として扱う食品などで、小分け包装や定期便を作るなど既存の返礼品のブラッシュアップに取り組む必要がある。 ■寄附者がふるさと納税の寄附を申し込んだ後、現地で直接支払いを行い返礼品を受け取ることで「現地決済型ふるさと納税」を導入するなどバリエーションを増やす必要がある。 ■中間事業者との連携を強化し、効果的な広告展開により、ふるさと納税のPRをさらに強化する必要がある。
	2 企業版ふるさと納税の推進・使途 6事業者から、15,300千円の寄附を受け付けた。 【使途】 (1) 人をつなげる事業 13,000千円 (2) ここにしかない歴史・文化を未来につながる事業 1,000千円 (3) 安芸高田市サッカー公園整備プロジェクト 1,300千円 3 中間事業者の選定 2026年度のふるさと納税取扱事業者を選定するため、プロポーザルを実施し、応募者7者の中から事業者を選定した。	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	返礼品協力事業者説明会の開催	2	1	1	0	1	1	回
成果指標		ふるさと納税寄附件数	—	23,599	—	6,508	10,000	3,710	件
		企業版ふるさと納税寄附件数	—	12	—	4	15	6	件

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	ふるさと納税応援寄附推進事業を中間事業者と連携して取り組んだ。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	国の指針に沿う事業推進体制を継続する。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった	寄附額、寄附件数とも前年を下回った。

今後の取組改善等	2026年度より新たな中間事業者と契約し、ふるさと納税応援寄附推進事業に取り組んでいく。事業者が変わったことで新たな提案も受けながら、連携して進めていく。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		自治振興推進事業		事業概要	地域振興組織が行う地域づくり活動、市民活動中の事故を補償するまちづくりサポーター保険の運用、集落支援員の配置により、住民自治活動の支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	住民自治			
		施策体系	① 地域振興組織等による住民自治のまちづくり			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	36,727	34,860	36,077	35,663	34,304	34,289
		報酬	0	0	0	0	5,528	4,198
		職員手当等	0	0	0	0	1,003	1,003
		その他	844	666	650	641	688	674
	計		37,571	35,526	36,727	36,304	41,523	40,164
	財源内訳	特定財源	25,607	23,206	35,539	35,111	33,786	33,741
		一般財源	11,964	12,320	1,188	1,193	7,737	6,423
	正規職員	従事職員数		1.05 人		1.15 人		1.00 人
		人件費		8,679		10,141		9,060
	事業費計(人件費含む)			44,205		46,445		49,224

実施内容	1 地域振興組織助成事業 地域運営一括交付金として、各振興会の地域づくり事業へ助成を行った。	成果と課題 (成果) □集落支援員を配置したことで、地域活動やイベント、事務処理などの運営をサポートすることができ、地域振興組織の負担軽減につながった。 □広島県の話し合いサポート事業を活用して、地域ワークショップに取り組み、その地域の困りごとと解決のための話し合い活動を行った。 (課題) ■集落支援員の配置は、八千代町、甲田町の2町の配置となっているが、全6町に配置していく必要がある。 ■地域の困りごとと解決のための話し合い活動ができていない振興会には、地域ワークショップなどに取り組むようにしていく必要がある。
	2 集落支援員の配置 人口減少や高齢化の進展に伴いコミュニティ機能が低下している集落の現状を把握し、住民と行政が協力して地域に合った集落の維持や活性化の取組を進めるために配置をした。	
	3 まちづくりサポーター保険事業 まちづくり活動を行う団体の活動中に発生した傷害事故、賠償事故に対して保険金を支払った。 《給付状況》 (1) 傷害事故 1件 4千円 (2) 賠償事故 2件 1,039千円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	広報誌を発行した地域振興組織数	－	－	4	－	4	8	件
	成果指標	「私の暮らしている地域では、地域活動への市民参加が盛んである」と回答する市民の割合	－	－	30.8	－	30.8	32.9	%
		地域への愛着	－	－	50.4	－	50.4	48.2	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		検討を要する	地域振興組織への財政支援は必要ではあるが、金額の妥当性を再考する必要がある。
	効率性(コストについて)		検討を要する	団体ごとに活動の活発差にばらつきがあるため、支援方法を見直す必要がある。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	各地域振興会の活動を広く知ってもらうため、広報誌を発行した際の情報収集をしっかりと行う。

今後の取組改善等	集落支援員とともに地域ワークショップを継続し、引き続き地域振興組織への支援を行う。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		統計調査事業		事業概要	個人・事業所・団体等を調査対象とし、実情を明らかにするために 行う統計調査について、統計の真実性を確保し、的確な行政施策の基 礎資料を得るため円滑な調査を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	報酬	2,309	2,203	8,839	6,876	18,272	17,054
		委託料	29	29	0	0	1,766	1,569
		職員手当等	0	0	0	0	406	393
		その他	450	358	1,161	613	825	528
	計		2,788	2,590	10,000	7,489	21,269	19,544
	財源 内訳	特定財源	2,754	2,573	7,894	7,326	21,213	19,466
		一般財源	34	17	2,106	163	56	78
	正規 職員	従事職員数		0.7 人		0.6 人		1.3 人
		人件費		5,786		5,292		11,778
	事業費計(人件費含む)			8,376		12,781		31,322

実施内容	1 総務省 令和7年国勢調査 人口・世帯・住宅の状況を把握するため、調査を実施した。 その結果は国や地方自治体の行政施策の基礎資料となり、国の 現状把握や将来の動向分析において重要な役割を果たしてい る。	成果と課題	(成果) □国勢調査の調査員募集にあたり、ウェブサイト及びLINEを活用 し、広く応募の呼びかけを行った。 □オンライン回答を推奨し、調査員の事務負担の軽減に努めた。 (課題) ■調査員候補者の高齢化が進み、年齢を理由に辞退されるケースが 増加し、担い手が不足している。 ■個人情報保護の意識や防犯意識の高まりにより、居留守や回答拒 否が増えており、市民の調査協力の意識が低下している。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	調査員の公募割合	-	-	-	-	20.0	14.3	%
	成果 指標	オンライン調査実施割合	25.0	未公表	10.0	11.8	28.0	38.7	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		統計法に定められた基幹統計である。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		国が定めた基準で実施した。	
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた		定められた手順を踏み、遅滞なく調査を実施した。	

今後の取組改善等	オンライン回答や郵送を活用するなど、調査員を配置せずとも調査可能な仕組みの構築などを国へ要望していく。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		観光振興事業（政策企画課所管）		事業概要	サンフレッチェ広島のマザータウンとして、サンフレッチェ広島を応援する様々な応援事業を展開し、本市のプロモーションを図る。 サンフレッチェ広島の応援を通じて市民のスポーツに対する興味・関心を高め、スポーツの振興を図るとともに、連帯感や絆を育み、まちづくりへの意欲の向上を図る。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	文化・スポーツ			
		施策体系	⑧ 誰もが文化・スポーツに親しみ文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	負担金補助及び交付金	6,528	5,632	7,971	5,528	7,657	7,657
		旅 費	121	85	110	39	33	14
		使用料及び賃借料	27	3	8	2	4	0
		そ の 他	0	0	1,606	1,606	0	0
	計		6,676	5,720	9,695	7,175	7,694	7,671
	財源 内訳	特定財源	6,528	4,035	7,971	5,528	7,657	7,657
		一般財源	148	1,685	1,724	1,647	37	14
	正規職員	従事職員数		0.90 人		0.95 人		0.80 人
		人件費		7,439		8,378		7,248
	事業費計（人件費含む）			13,159		15,553		14,919

実施内容	1 サンフレッチェ広島応援事業 (1) 安芸高田市スポンサードゲーム(安芸高田市DAY)の実施 (2) 2025シーズンのパブリックビューイング（PV）の開催 (3) 2025シーズンの年間指定席の販売 (4) サンフレッチェ広島レジーナのチケットの限定販売 (5) トップチーム及びレジーナの必勝祈願行事協力 (6) ルヴァンカップ優勝の企画展示	成果と課題 （成果） □安芸高田市DAYでは、大型ビジョンやブースを活用し、来場者に対して市の魅力を効果的にPRすることができた。 □サンフレッチェ広島レジーナのチケットを限定40席販売し、完売した。 □2025シーズンのPVには計3,155人の来場があり、応援機運の醸成を図った。 （課題） ■PVの集客対策（イベントの開催や来場者が多いアウェイ戦のみの放映など）の検討が必要である。また、試合日時（開催日が平日・開始時間が夜）やテレビ放送の有無によって来場者数が変動する。 ■チケット販売の売れ行きが不調のため、席種変更の検討が必要である。（明治安田百年構想リーグと2026/27シーズンは購入済みで同一席種）

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	パブリックビューイング参加者数	2,040	2,281	2,500	3,739	3,800	3,155	人
	成果指標	サンフレッチェ広島が勝つと幸せと感じる市民の割合	－	－	－	－	13.0	11.9	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適当である	関係機関及びサンフレッチェ広島と協議しながら実施できた。
	効率性（コストについて）	検討を要する	PVやチケット販売等には一定のコストがかかるが、集客に係る経費の精査が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	試合開催日時により来場者数に変動が見られるため対策が必要である。

今後の取組改善等	PVは3シーズン目、チケット販売は2シーズン目の取組であり、集客対策や販売率を向上させるための施策検討が必要である。そのため、サンフレッチェ広島と協議・検討を行う。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		観光振興施設管理運営事業（政策企画課所管）		事業概要	安芸高田市サッカー公園を訪れた人に、施設を安全に利用できる環境を整えることで、本市へのリピーター増加につなげるとともに、年間を通じて施設の整備、維持管理を行う。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	文化・スポーツ			
		施策体系	⑧ 誰もが文化・スポーツに親しみ文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	59,902	59,244	62,347	62,332	60,544	60,544
		工事請負費	245,201	245,130	1,483	1,415	4,521	4,477
		需用費	1,028	1,027	2,797	2,785	2,980	2,980
		その他	982	74	3,341	3,154	83	82
	計		307,113	305,475	69,968	69,686	68,128	68,083
	財源内訳	特定財源	280,103	279,733	38,719	38,615	33,000	33,120
		一般財源	27,010	25,742	31,249	31,071	35,128	34,963
	正規職員	従事職員数		1.0 人		0.9 人		0.6 人
		人件費		8,265		7,936		5,436
	事業費計（人件費含む）			313,740		77,622		73,519

実施内容	1 安芸高田市サッカー公園	成果と課題	（成果） □安芸高田市サッカー公園再整備基本構想を基に、事業の取組順序を明確化するため、サンフレッチェ広島と優先度の検討を行った。 □指定管理者が主催した「ふれあいサッカーフェスティバル」には、市内外から142名の子どもたちが参加した。プロ選手との交流を通じて、子どもたちのスポーツへの関心と理解が深まり、スポーツ振興に大きく寄与した。 （課題） ■施設の再整備に係る財源として、補助金やふるさと納税等を検討し、整備計画を立案する必要がある。 ■老朽化に伴う修繕が年々増加している。
	(1) 指定管理料 59,686,000円 (2) 施設修繕料 2,979,845円 (3) 施設工事費 4,477,000円		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	サッカー公園主催のイベント	-	-	-	-	3	1	回
	成果指標	サッカー公園利用者数	25,500	45,953	40,000	39,215	40,000	36,457	人

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		検討を要する	指定管理者による利用者数増に向けた施策を検討する必要がある。
	効率性（コストについて）		検討を要する	老朽化による修繕が増加しており、整備計画の作成が必要である。
	有効性（目標達成について）		目標を達成できなかった	公園の総利用者数は減少傾向にある。

今後の取組改善等	サンフレッチェ広島トップチーム及びユース・ジュニアユースが安全かつ高強度のトレーニングを実施できる環境を整備・改修する。 これにより、選手の育成環境を一層充実させるとともに、市内外から多くの人々に利用され、満足度の高い施設とするため、観戦環境の向上を目指す。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		住宅建設事業（政策企画課所管）		事業概要	若者世帯に新築及び住宅購入補助金を交付する。 空き家情報バンクの運営及び空き家に関する各種補助金を交付する。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	関係人口・移住・定住			
		施策体系	⑥ 安芸高田市のファンの拡大と移住・定住等の促進			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	0	0	0	0	11,300	10,477
		報 償 費	0	0	0	0	5,700	5,100
		報 酬	0	0	0	0	2,096	2,094
		そ の 他	0	0	0	0	1,212	1,201
	計		0	0	0	0	20,308	18,872
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	3,198	2,105
		一般財源	0	0	0	0	17,110	16,767
	正規職員	従事職員数		人		人	0.85	人
		人件費		0		0		7,701
	事業費計（人件費含む）			0		0		26,573

実施内容	1 補助金 19件 10,477千円 (1) 若者世帯住宅新築等補助金 2件 500千円 (2) 空き家改修補助金 16件 9,177千円 (3) 多世代同居支援事業補助金 1件 800千円	成果と課題 （成果） □空き家バンクを利用して、15世帯18人が転入された。 □空き家を放置することの問題について、広報誌で周知した。 （課題） ■空き家情報バンクへの物件登録から数年経過しても、利用問い合わせのない物件もあり、情報の定期的な更新及び整理が必要である。
	2 奨励金 74件 5,100千円 (1) 空き家情報バンク登録奨励金 44件 2,200千円 (2) 空き家情報バンクサポート奨励金 30件 2,900千円	
	3 空き家情報バンク制度 (1) 新規登録件数 48件 (2) 成約件数 37件	
	4 空き家調査等 (1) 新規空き家現況調査 298件 吉田：67件、八千代：26件、美土里：34件、高宮：63件、甲田：55件、向原：53件 (2) 空き家啓発パンフレット配布 374件 (3) 空き家情報バンク3D－VR活用 26件	

指標	活動指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		空き家情報バンクの新規登録件数	50	60	50	52	50	48	
	成果指標	空き家情報バンクの成約件数	50	37	50	38	50	37	件

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適当である	民間と連携し、空き家対策を実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	補助金等の支出を適正に行っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	空き家情報バンクに掲載する物件には、山林等の付帯物件もあり成約件数が伸びない。

今後の取組改善等	空き家が増えている現状から、現況調査を行いながら、空き家所有者への通知を行い、空き家の利活用の促進をする。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		電算システム事業		事業概要	住民記録・税・福祉・下水道等、76の基幹システムを運用管理している。法改正に伴うシステム改修業務は、標準仕様に準拠すること で、改修費用の低減を図る。また、標準化対象外であるシステムにおいても、ノンカスタマイズによる導入により、同様に改修費用の抑制を図る。イントラネットパソコン等維持管理は、職員業務用パソコンの割り当て、OS等のライセンス管理や不具合対応、パソコン等の接続機器修理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	企画部		DX推進課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	使用料及び賃借料	63,992	63,862	60,681	60,476	103,428	84,735
		委託料	43,958	41,582	259,444	258,040	102,716	62,113
		負担金補助及び交付金	5,320	5,320	13,207	13,206	15,773	15,367
		その他	5,024	4,325	6,096	5,622	13,032	9,909
	計		118,294	115,089	339,428	337,344	234,949	172,124
	財源内訳	特定財源	0	69	220,277	218,966	96,495	49,174
		一般財源	118,294	115,020	119,151	118,378	138,454	122,950
	正規職員	従事職員数		2.1 人		3.4 人		3.4 人
		人件費		16,803		28,274		29,871
	事業費計(人件費含む)			131,892		365,618		201,995

実施内容	1 基幹システム標準準拠対応業務 (1) 住記・税・福祉等の基幹システム17業務について、使用するシステム帳票の調整やガバメントクラウド上でのシステム構築を継続している。 (2) 標準システムの本稼働を2025年度中で予定していたが、ベンダーの開発遅れにより2026年度末までに変更契約した。	成果と課題 (成果) □生活保護システム標準準拠対応業務を予定通り完了した。 □社会保障・税番号制度 2025年6月データ標準レイアウト改版対応業務を予定通り完了した。 (課題) ■住記・税・福祉等の基幹システム17業務の標準準拠対応について、2025年度から2026年度に延期となっている。総務省及びデジタル庁にて標準化完了期限は2030年度末まで延長されているが、早期の対応を求められている。 ■基幹システム標準準拠対応と平行して、社会保障・税番号制度関係のシステム改修や、他の法改正に伴うシステム改修もあり、必要経費及び改修スケジュール等が精査できない。
	2 生活保護システム標準準拠対応業務 (1) 2025年12月に生活保護システムの標準準拠対応を予定通り完了した。 (2) 住記連携のみ2026年度末までに完了するよう変更契約した。	
	3 社会保障・税番号制度 2025年6月データ標準レイアウト改版対応業務 マイナンバー情報連携において、制度改正によるデータ標準レイアウトの改版対応を2025年6月に予定通り完了した。	
	4 翌年度への繰越 39,516千円	

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	システム改修件数	10	11	10	16	10	21	件
	システム照会書件数	100	71	70	62	70	53	件
成果指標	職員が対応したシステム照会書の割合	15	18	15	13	15	8	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	行政業務に必要な不可欠である。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	システム標準化及び共同クラウド化により、維持経費の最適化に繋げる。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	当初予定していた事業は概ね実施した。

今後の取組改善等	戸籍・住記・税・福祉等基幹システムの標準準拠対応に取り組む。
----------	--------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地域情報化推進事業		事業概要	市内全域に敷設した光ファイバーによるインターネット（お太助フォンを含む）環境を活かした取組を実施する。 高宮町船木用地地区の携帯電話不感地域の解消に向け取り組む。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	① 市民と行政の対話による協働のまちづくり			
	担当部課	企画部 DX推進課				

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	工事請負費	0	0	58,223	0	58,145	53,030
		委託料	1,906	1,906	9,584	1,288	28,952	28,842
		備品購入費	0	0	4,500	0	4,500	3,803
		その他	7,013	5,384	5,195	5,003	5,420	5,358
	計		8,919	7,290	77,502	6,291	97,017	91,033
	財源 内訳	特定財源	1,000	794	72,331	874	88,514	83,824
		一般財源	7,919	6,496	5,171	5,417	8,503	7,209
	正規職員	従事職員数		1.10 人		0.65 人		0.75 人
		人件費		9,092		5,732		6,795
事業費計（人件費含む）				16,382		12,023		97,828

実施内容	1 携帯電話等エリア整備事業		(成果)	
	(1) 調査設計・工事監理業務	1件 5,855,300円	□高宮町船木地区に基地局を設置し、不感地域の大部分が解消した。	
	(2) 付帯工事に係る調査設計・工事監理業務	2件 2,339,700円	□お太助フォン更新に伴うアプリのカスタマイズを実施した。	
	(3) 携帯電話基地局基礎工事	1件 18,953,000円	□スマートフォンを使いこなすための支援として、キャリアと連携しスマートフォン教室の開催及びゆめタウンでの定期的な相談会を開催した。	
	(4) 携帯基地局用光ケーブル新設工事	1件 26,970,900円	□不感地域居住者へ情報取得手段の確保の支援を行い、デジタルデバイドの解消を図った。	
	(5) 携帯電話等エリア整備事業基地局無線工事	2件 7,106,000円	(課題)	
	2 お太助フォン更新業務	お太助フォン更新に伴うお太助アプリ導入のためのカスタマイズを行った。 14,520,000円	■新お太助フォンの設置に向け、内容、使い方などを周知する必要がある。	
	3 各種電子申請サービス			
	(1) 公式LINE連携システム	2,182,400円		
	(2) 広島県・市町共同利用型電子申請サービス	283,800円		
4 各種補助金				
	携帯電話不感地域居住者へあじさいネットの通信費補助等を行った。			
	(1) Wi-Fiルーター購入費補助	1件 13,000円		
	(2) ネット接続サービス通信料補助	26件 620,400円		

指 標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	スマートフォン相談会開催日数	－	－	2.0	2.0	2.0	2.4	日／月
	成果 指標								

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	市民がインターネットを利活用できるよう引き続き支援する必要がある。
	効率性（コストについて）	検討を要する	不感地域への支援のあり方について検討が必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	取組を行った不感地域については、一定程度解消できた。

今後の取組改善等	キャリア等と連携し、恒常的なサポートができるよう検討を進める。 スマートフォン等の利用を促進するため、LINE等での申請等の項目を充実させる。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		光ネットワーク管理運営事業		事業概要	防災情報や緊急告知放送など行政情報を迅速かつ確実に伝えるため、あじさいネット及びお太助フォンの保全管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	① 市民と行政の対話による協働のまちづくり			
	担当部課		企画部 DX推進課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	工事請負費	44,748	38,959	58,026	54,919	61,584	38,220
		使用料及び賃借料	32,153	31,997	32,344	32,228	33,031	32,925
		委託料	8,579	7,269	6,876	3,921	9,682	9,678
		その他	4,829	3,923	3,739	3,506	2,625	1,973
	計		90,309	82,148	100,985	94,574	106,922	82,796
	財源内訳	特定財源	41,134	41,127	30,134	31,119	54,159	35,940
		一般財源	49,175	41,021	70,851	63,455	52,763	46,856
	正規職員	従事職員数		1.10 人		0.70 人		0.55 人
		人件費		9,092		6,173		4,983
事業費計(人件費含む)				91,240		100,747		87,779

実施内容	1 伝送路保守 ケーブルの経路変更や倒木の伐採処理等を行った。 (1) 保守 23件 6,130,300円 (2) 伐採 14件 1,224,300円 (3) 雪害 1件 45,100円	成果と課題	(成果) ☐ 伝送路保守については、CBBSと連携し、迅速に対応した。 ☐ 老朽化した自家発電用バッテリーの更新を実施した。
	2 発電機バッテリー交換 自家発電用バッテリーの交換 1,804,000円		(課題) ■八千代地区の有線化について、工法の検討がまとまらず実施できなかった。
	3 支障移転工事 (1) 国県工事関係 6件 4,845,500円 (2) その他支障移転 25件 20,119,000円		
	4 翌年度への繰越 16,302,000円		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標								
成果指標		あじさいネットサービス契約件数	11,100	9,687	11,100	9,537	11,100	9,342	件

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		検討を要する	光ネットワークの長期的なビジョンを検討する必要がある。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	現行の契約下においてはコスト削減できない。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった	有線化の工法について引き続き検討していく必要がある。

今後の取組改善等	設備更新及び効率的な運用に向けて、光ネットワークの長期的なビジョンを検討する必要がある。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		情報教育推進基盤整備事業		事業概要	情報化社会の急速な発達に伴い、教育現場においても情報機器の整備及び利活用等の対応が求められている。 文部科学省が策定した「第4期教育振興基本計画」（2023年度）及び「GIGAスクール構想」（2019年度）を基に、各小中学校に情報端末・電子黒板など情報教育に関する基盤整備を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3 子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	教育			
		施策体系	④ 子どもたちにより良い教育環境を提供するための取組の推進			
	担当部課	企画部		DX推進課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	備品購入費	0	0	0	0	110,465	110,464
		使用料及び賃借料	77,691	77,685	57,881	57,873	38,826	38,796
		委託料	24,746	24,745	26,523	26,522	31,665	31,664
		その他	2,329	2,237	3,633	3,187	3,578	3,490
	計		104,766	104,667	88,037	87,582	184,534	184,414
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	110,465	110,464
		一般財源	104,766	104,667	88,037	87,582	74,069	73,950
	正規職員	従事職員数		1.00 人		1.00 人		1.15 人
		人件費		8,474		8,405		10,272
事業費計(人件費含む)				113,141		95,987		194,686

実施内容	1 情報機器の更新・整備 児童生徒用1人1台パソコンの更新	成果と課題	(成果) □児童生徒用1人1台パソコンを、広島県内の市町による共同調達により更新した。
	2 既設サーバ、ネットワーク等機器の維持管理 (1) 校務系サーバ、ネットワーク保守 (2) 学習系ネットワーク保守 (3) 統合型校務支援システム運用・保守		(課題) ■次世代校務DXを実現するためのクラウド型校務支援システムを県内共同調達により導入する。 ■老朽化した電子黒板等を順次更新する。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	校務支援システム操作研修会	-	-	-	-	2	2	回
	成果指標	ネットワーク障害発生件数	-	-	-	-	0	0	件

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	教育情報化に向けた環境整備を行う必要がある。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	県内市町による共同調達により導入コスト削減を行った。
	有効性（目標達成について）		目標を達成できた	必要な運用保守、機器更新を行った。

今後の取組改善等	クラウド型校務支援システムの導入等、次世代校務DXの実現に向けた環境整備を行う必要がある。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		戸籍住民基本台帳事務		事業概要	戸籍事務は日本国民の身分関係を登録し公証するもので、戸籍法に基づく法定受託事務である。付帯事務は埋火葬許可、人口動態調査事務などがある。住民基本台帳事務は、住民の基本となる情報の登録、保管、管理といった行政の根幹をなすべき重要な事務で、住所異動等の届出受付、証明書の発行などがある。付帯事務として、印鑑登録証明事務、特別永住者事務、住民基本台帳ネットワークシステム事務、マイナンバー関連事務などがある。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	市民部		市民課		

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	委 託 料	25,827	13,786	36,651	36,252	29,372	19,844
	役 務 費	402	332	428	384	2,483	2,451
	報 酬	0	0	0	0	2,075	2,058
	そ の 他	2,129	2,059	1,706	1,688	2,455	2,413
計		28,358	16,177	38,785	38,324	36,385	26,766
財源 内訳	特 定 財 源	12,448	11,449	23,184	30,443	19,883	18,844
	一 般 財 源	15,910	4,728	15,601	7,881	16,502	7,922
正規 職員	従事職員数		18.6 人		17.8 人		18.9 人
	人件費		147,630		146,588		164,127
事業費計 (人件費含む)			163,807		184,912		190,893

実施内容	1 受付・受理件数 (1) 戸籍 2,150件(受理1,092件、送付1,058件) (2) 住民基本台帳異動 4,714件 (3) 印鑑登録 1,548件(登録585件、廃止963件) (4) 旅券 309件	成果と課題 (成果) □各種証明書発行及び届出等の受付・入力業務を民間委託し、職員は審査や専門性の高い業務を行うことができた。 □本庁窓口でマイナンバーカードを用いた「らく窓」体験を促進した結果、本庁交付の住民票・印鑑証明書の内、本庁「らく窓」利用割合が21.7%と前年度から5.5ポイント上昇した。 □「らく窓」操作体験促進やコンビニ交付啓発チラシ配付を進めたことで住民票及び印鑑証明書のコンビニ交付割合が25.0%と前年度から4.7ポイント上昇した。 (課題) ■戸籍、住民基本台帳事務を適正に処理するためには、専門知識、経験が不可欠である。今後も、適正に対応できる職員を複数人、育成していく必要がある。
	2 各種証明書発行 (1) 戸籍謄抄本 4,374件 1,968,300円 (うち、広域交付438件) (2) 除籍謄抄本 6,602件 4,951,500円 (うち、広域交付732件) (3) 住民票 8,099件 2,834,650円 (うち、コンビニ1,990件、広域交付46件、らく窓672件、LINE2件、郵便局29件) (4) 印鑑証明 5,712件 1,999,200円 (うち、コンビニ1,442件、らく窓631件、郵便局55件) (5) その他 3,381件 1,183,400円	
	3 臨時ナンバー交付件数 266件 199,500円	
	4 翌年度への繰越 9,526千円	

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	住民基本台帳異動受付件数	4,500	4,899	4,700	6,343	4,800	4,714	件
	各種証明書発行件数	36,000	36,213	36,000	29,555	36,000	28,168	件
成果指標	らく窓利用率	-	8.5	12.0	16.2	16.0	21.7	%
	コンビニ交付率	-	16.4	20.0	20.3	20.0	25.0	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	窓口業務の一部を民間に委託し、コスト削減に努めている。DX推進・支所機能の見直しによる検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正に処理を行いながら、成果指標の目標は概ね達成した。

今後の取組改善等	専門知識を高めるため、事案共有、FAQを整備する。
	引き続き、複数の職員が対応可能な体制を整え、異動等に備えた後継者育成を行う。

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		マイナンバーカード交付事業		事業概要	マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは各種行政手続きに使用される番号である。 マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー認識が併せてできる唯一の公的書類である。具体的な事務は、マイナンバーカードの交付管理である。2024年度からは電子証明書に加え、カードの更新が始まっている。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	市民部 市民課				

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	報 酬	3,498	3,422	4,029	3,954	6,508	6,470
	職員手当等	2,358	1,798	2,186	1,950	3,278	2,902
	備品購入費	0	0	0	0	1,337	1,336
	そ の 他	8,715	8,462	982	910	1,099	981
計		14,571	13,682	7,197	6,814	12,222	11,689
財源 内訳	特 定 財 源	14,570	13,682	7,196	6,079	12,221	11,689
	一 般 財 源	1	0	1	735	1	0
正規 職員	従事職員数		2.7 人		3.3 人		4.1 人
	人件費		21,538		27,134		35,626
事業費計 (人件費含む)			35,220		33,948		47,315

実施内容	1	マイナンバーカードの申請・交付状況 (1) 申請枚数 3,729枚 (うち、申請サポート 625件) (2) 交付枚数 3,503枚	成果と課題	(成果) □申請サポートや臨時窓口開設等の支援により、必要な方の手元にマイナンバーカードを届けることができた。 □臨時窓口利用が前年度に比べ約2倍の124件に増加。平日に来庁が難しい方も利用でき、カードの滞留抑制につながった。 □カード・電子証明書更新の増加を見越して、会計年度任用職員を1名増員し、ほぼ待ち時間なく想定より3.9%多い4,641件の処理を行った。 □広報誌やお太助フォン、ホームページに加えSNS(LINE)を使用し、休日臨時窓口の開設や有効期限の更新を周知した。 □仮設ブースの常設化に向けての検討を進め、機材が整い次第開設できる体制を整えた。
	2	マイナンバーカードの保有状況(2026年3月末) (1) 保有枚数 20,885枚 (2) 保有率 82.9% ※2026年3月末の人口 25,182人		(課題) ■マイナンバーカードと在留カード・特別永住者証明書が一体となった特定在留カード等やマイナンバーカードへの振り仮名記載など、新たな制度に伴う事務処理の複雑化、増加への対応が必要である。
	3	電子証明書の受付処理件数 3,564件		
	4	マイナンバーカード休日臨時窓口 6回		

指 標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	広報誌による広報	6	7	6	3	6	2	回
		休日臨時窓口の開設	6	6	6	5	6	6	回
	成果 指標	マイナンバーカード保有率	－	－	78.0	80.4	80.4	82.9	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	大部分が補助対象事業であり、手続きに必要な経費を計上している。支所機能の見直しにより業務量に応じた整備が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	目標達成のため今後も交付の環境を整える必要がある。

今後の取組改善等	制度拡大に伴う事務手続きの増加及び複雑化へ対応するため、手順書・チェックリスト等を作成し円滑に対応できる体制を整える。引き続きカード取得を望む市民の支援、休日臨時窓口の開設により未交付滞留枚数の減少に努め、マイナンバーカードの保有率を維持する。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		環境政策事業		事業概要	河川水質検査などの環境調査を実施するとともに、市民から通報や相談のあった公害苦情（騒音等）や、水質汚濁事故（油漏れ等）の初期対応、施設への立入等の対応を県と連携し行う。 また、自動車騒音常時監視及び環境騒音調査を行い、測定結果を環境省や広島県へ報告する。
	総合計画 （基本計画） 体 系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	環境			
		施策体系	⑨ 地域の持続可能性を高める循環型社会の推進			
	担当部課	市民部 環境政策課				

コスト情報	項 目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	委 託 料	6,701	6,327	9,770	9,157	13,384	11,280
		負担金補助及び交付金	5,078	4,976	6,576	1,775	5,776	2,560
		報 酬	207	0	207	0	276	213
		そ の 他	390	167	1,043	425	629	278
	計		12,376	11,470	17,596	11,357	20,065	14,331
	財源 内訳	特 定 財 源	737	564	900	617	5,044	4,624
		一 般 財 源	11,639	10,906	16,696	10,740	15,021	9,707
	正規職員	従事職員数		1.35 人		1.35 人		1.35 人
		人件費		10,931		11,166		11,946
	事業費計（人件費含む）			22,401		22,523		26,277

実施内容	1 河川等の水質検査 （1）生活環境の保全に関する環境基準測定 12箇所 （2）人の健康の保護に関する環境基準測定 7箇所	成果と課題	（成果） □河川水質検査、自動車騒音調査は規制範囲内であった。 □安芸高田市地球温暖化対策実行計画を策定し、カーボンニュートラルに向けた方針を決定した。 （課題） ■地球温暖化の施策の推進において、市民、市内事業者、行政の連携が重要である。 ■地球温暖化対策の推進において、重点施策の決定、実行体制の整備、人材育成が必要である。
	2 自動車騒音常時監視及び環境騒音調査 （1）自動車騒音常時監視 2路線 3箇所 （2）環境騒音 ア 一般地域騒音 17箇所 イ 道路端 14箇所		
	3 公害苦情処理件数 （1）臭気・騒音・振動 11件 （2）水質汚濁（油漏れ事故含む） 4件 （3）野焼き 9件 （4）不法投棄 12件 （5）雑草・木 0件 （6）その他（産業廃棄物等） 13件		
	4 メルカリを活用した市の不用品の販売 （1）販売数 216個 （2）販売売上 284,050円 （3）販売経費 86,750円		
	5 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。 計画期間：2026年度から2035年度まで		
	6 翌年度への繰越 1,479千円		

指標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	苦情 指導件数	－	－	－	－	20	24	件
	成果 指標	河川水質検査環境基準達成率	100	100	100	100	100	100	%
		飲料水給水施設等整備補助金	－	－	－	－	7	3	件

事業評価	項 目		評 価	評 価 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	騒音規制法や安芸高田市環境基本計画に基づく取組である。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	引き続き効率性について検証を行う。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	環境基準を達成した。

今後の取組改善等	地球温暖化の施策を推進するため、庁内調整を行い推進体制を強化する。
----------	-----------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		動物管理指導事業		事業概要	狂犬病予防法により犬の登録、狂犬病予防注射（集合注射）を実施する。 広島県動物愛護センターの指導に基づき犬猫に対する飼育苦情等の相談及び指導等を行うほか、迷い犬を保護する。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	環境			
		施策体系	⑨ 地域の持続可能性を高める循環型社会の推進			
	担当部課		市民部 環境政策課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	委託料	563	515	1,081	985	2,669	2,570
		需用費	50	40	216	187	104	101
		旅費	11	5	11	5	11	3
		その他	114	114	14	0	11	0
	計		738	674	1,322	1,177	2,795	2,674
	財源 内訳	特定財源	738	122	1,194	350	1,183	599
		一般財源	0	552	128	827	1,612	2,075
	正規 職員	従事職員数		1.2 人		1.2 人		1.2 人
		人件費		9,716		9,925		10,619
	事業費計（人件費含む）			10,390		11,102		13,293

実施内容	1 台帳整理（前年度比） （1）新規登録頭数 107頭（△35頭） （2）抹消頭数 180頭（△14頭） （3）年度末現在登録頭数 1,660頭（△2頭）	成果と課題 （成果） □猫の多頭飼養（野良猫への不適切な餌やり等）問題に対応するため、「不適切飼育猫対策業務」を動物愛護団体に委託し、適正飼育の啓発を行った。 □狂犬病の予防注射の未接種の飼い主に対して個別通知や啓発により、前年度から接種率が向上した。 （課題） ■不適切飼育猫対策事業をより推進するため、将来を見据えた事業内容の見直し及び成果指標の検討を行う。
	2 狂犬病予防注射（前年度比） （1）集合接種（4月～5月） ア 実施日数 14日（+1日） イ 実施箇所数 142箇所（△15箇所） （2）予防注射接種頭数 ア 集合接種 467頭（△29頭） イ 個別接種 850頭（+47頭） ウ 合計 1,317頭（+18頭） エ 接種率 79.3%（+1.1ポイント）	
	3 相談・苦情等（犬・猫） （1）苦情件数 1件（犬） 10件（不適切飼育猫） （2）保護件数 0件（犬） 0件（不適切飼育猫） （3）指導件数 0件（犬） 0件（不適切飼育猫） （4）相談件数 21件（犬） 39件（不適切飼育猫） （5）その他件数 13件（犬） 2件（猫）	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	集合注射日数（犬）	14	14	14	13	12	13	日
		集合注射実施箇所数（犬）	157	157	160	157	154	142	箇所
	成果 指標	狂犬病予防注射接種率（犬）	80.0	69.0	82.0	78.2	83.0	79.3	%
		新規登録・死亡等申請頭数（犬）	-	-	310	336	300	287	頭

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適当である	狂犬病発症予防のため、予防注射の接種は必要がある。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	集合注射の接種場所の集約を実施した。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	狂犬病予防注射接種率が向上した。

今後の取組改善等	不適切飼育猫対策事業の今後の実施方法について、検証を行う。
----------	-------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		葬斎場運営事業		事業概要	安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」の火葬業務及び施設等の管理運営を指定管理者制度により実施する。 また、近隣地域との協定に基づき、環境影響調査を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	環境			
		施策体系	⑨ 地域の持続可能性を高める循環型社会の推進			
	担当部課		市民部 環境政策課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	委託料	51,992	49,428	51,134	49,722	53,805	51,837
		工事請負費	3,355	3,300	6,907	6,906	17,685	17,600
		使用料及び賃借料	3	0	3	0	0	0
		その他	121	121	0	0	0	0
	計		55,471	52,849	58,044	56,628	71,490	69,437
	財源 内訳	特定財源	17,745	17,161	25,297	24,361	37,076	36,624
		一般財源	37,726	35,688	32,747	32,267	34,414	32,813
	正規 職員	従事職員数		1.35 人		1.35 人		1.35 人
		人件費		10,931		11,166		11,946
	事業費計(人件費含む)			63,780		67,794		81,383

実施内容	1 施設運営 (1) 指定管理業者：株式会社五輪 (2) 指定管理料：46,287,557円	成果と課題	(成果) □環境影響調査の結果は、すべての調査項目で基準値の範囲であった。 □葬斎場予約システムの更新が正常に完了した。
	2 施設使用実績(前年度比) (1) 人体火葬 457件(△84件) (2) ベット火葬 173件(△14件) (3) 式場(葬儀) 2件(△6件) (4) 式場(通夜) 2件(△4件) (5) 待合室 403件(△56件) (6) 霊安室 10件(△11件)		(課題) ■中長期計画的な施設の改修、修繕計画の精査が引き続き必要である。 ■式場の利用件数が少ないため、活用方法について検討が必要である。
	3 環境影響調査 (1) 委託料：1,699,500円 (2) 排ガス調査、臭気調査、井戸水調査(25件)		
	4 葬斎場予約システムの更新 委託料：3,850,000円		
	5 あじさい聖苑火葬炉修繕工事 (1) 工事請負費：17,600,000円 (2) 修繕内容：シーケンサ・インバーター更新		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	火葬件数	489	532	489	541	489	457	件
		指定管理料	46,570	47,868	47,316	48,076	47,140	46,288	千円
	成果 指標	利用者満足度(アンケート)	90.0	85.7	91.0	80.0	92.0	90.0	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	指定管理者制度の導入により民間を活用している。
	効率性(コストについて)		検討を要する	光熱水費の価格変動について注意が必要である。
	有効性(目標達成について)		目標管理には適さない	火葬業務のため目標設定が困難である。

今後の取組改善等	火葬炉修繕計画に基づき順次修繕を行う。
----------	---------------------

事務事業の概要	事務事業名		塵芥処理事業		事業概要	一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合・市民団体と連携・協力し、持続可能なごみ処理施設の運営と、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化・資源化を総合的に推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	環境			
		施策体系	⑨ 地域の持続可能性を高める循環型社会の推進			
	担当部課		市民部 環境政策課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	345,910	345,714	345,034	343,995	335,804	334,941
		需用費	231	199	215	91	13	13
		役務費	0	0	6	0	0	0
		その他						
	計		346,141	345,913	345,255	344,086	335,817	334,954
	財源内訳	特定財源	346,141	345,913	2,808	1,968	2,780	1,797
		一般財源			342,447	342,118	333,037	333,157
	正規職員	従事職員数		1.15 人		1.15 人		1.15 人
		人件費		9,311		9,512		10,176
	事業費計(人件費含む)			355,224		353,598		345,130

実施内容	1 芸北広域環境施設組合(前年度比) (1) 負担金 341,986千円(△9,202千円、△2.69%) (2) 搬入量 6482.25t(△70.02t、△1.1%)	成果と課題 (成果) □啓発により資源物回収量が増加した。 □小学校への環境学習を4回、コンポストバッグ講習会を1回、大人のためのごみ見学会を1回実施し、ごみの減量化の啓発を実施した。 (課題) ■今後のごみ処理施設や体制整備について、芸北広域環境施設組合、北広島町、三次市などとの連携が必要である。 ■人口減少や高齢化により、ごみの資源化実施団体数及び資源化量が減少傾向にあり、効果的な啓発が必要である。 ■小型家電回収事業において、回収する家電が大型化・重量化しており、一時保管スペースの確保や分別する職員の事務処理時間の増加が課題になっている。
	2 ごみ減量化対策助成金(前年度比) (1) 実施団体数 141団体(±0団体) (2) 資源化量 343,573kg(+6,770kg) ア 古紙類 284,875kg(+5,177kg) イ アルミ缶 27,528kg(+1,154kg) ウ スチール缶 6,419kg(△69kg) エ ペットボトル 24,741kg(+498kg) オ 衣類 10kg(+10kg)	
	3 小型家電回収(前年度比) 回収量 12.74t(+3.81t)	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	きれいセンターへのごみの搬入量	6,900	6,855	6,900	6,554	6,800	6,482	t
	成果指標	資源ごみ回収量	440.0	448.9	400.0	344.2	440.0	343.6	t
		小型家電回収	6.00	10.11	10.00	8.93	11.00	12.74	t

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ごみの減量化及び処理費用の削減が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	きれいセンターへのごみの搬入量が減少した。

今後の取組改善等	老朽化しているごみ処理施設の今後の方向性を決定する。
----------	----------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権推進事業		事業概要	人権啓発、男女共同参画、青少年育成及び多文化共生推進事業に係る施策を、関係機関・団体と連携し実施する。 誰もが人権を尊重し合い暮らすことのできる地域社会が実現できるよう、事業を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	④ 互いを尊重し多様性を認め合う共生社会の実現			
	担当部課	市民部		人権多文化共生推進課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	10,593	10,553	11,978	11,788	13,225	12,937
		委託料	9,263	9,262	7,471	7,466	9,323	9,304
		職員手当等	1,957	1,956	4,586	4,489	4,921	4,851
		その他	2,962	2,766	5,614	4,901	3,624	3,513
	計		24,775	24,537	29,649	28,644	31,093	30,605
	財源内訳	特定財源	4,179	3,968	5,047	5,187	4,972	4,829
		一般財源	20,596	20,569	24,602	23,457	26,121	25,776
	正規職員	従事職員数		1.5 人		2.4 人		1.8 人
		人件費		12,145		19,850		15,457
	事業費計(人件費含む)			36,682		48,494		46,062

実施内容	1 人権啓発推進事業 (1) 住宅新築資金等貸付金償還事業 償還額 2,780千円 分納誓約達成率 78.42% (2) 地域人権啓発活動活性化事業 人権の花運動 3小学校(吉田、高宮、甲田) 児童等536人参加、1保育園(やちよ)園児等72人参加	成果と課題 (成果) □法務局三次支局、人権擁護委員と連携した人権の花運動を行い、人権尊重の大切さを伝えることができた。 □ベトナム人コミュニティ形成により、日本語学習や相談の機会が増加した。また、前年度より規模を拡大した国際交流イベントを実施することができた。 □地域が主体となり実施する多文化交流イベントが増加した。 □本市が制定したパートナーシップ制度相互利用協定を新たに県内1市と締結し利用しやすい制度構築を拡大した。 (課題) ■債務者の低収入などで貸付金の償還額が増えない状況があり、個別の生活状況に寄り添った相談対応が必要である。 ■国際交流イベントによるコミュニティの充実が地域団体等により進められているなかで、支援を拡充させる必要がある。 ■外国人相談件数が増加傾向にあり、相談体制を充実させる必要がある。 ■2026年度9月末で任期満了となる地域おこし協力隊のミッション「ベトナム人コミュニティの構築」を継続するため、10月から多文化共生相談員の設置を検討する必要がある。 ■2026年度に第3次男女共同参画プラン計画期間の終了となるため、第4次プランを策定する必要がある。
	2 多文化共生推進事業 (1) 外国系市民相談件数 6,324件 (2) 「きらり」指定管理 (3) 多文化共生業務委託(学習支援/日本語教室) (4) ベトナム人コミュニティ形成 相談2,273件/ベトナム「テト」実施 240人 (5) 啓発推進 国際交流サッカー大会実施	
	3 男女共同参画推進事業 パートナーシップ制度相互利用協定数1自治体増加	
	4 青少年健全育成事業 県青少年育成条例に基づく立入調査 3店舗	

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	外国系市民相談件数	2,000	2,083	2,000	4,437	3,000	6,324	件
	立入調査違反店舗件数	0	0	0	0	0	0	件
成果指標	市開催の審議会等委員の女性割合	50.0	35.7	50.0	36.8	50.0	37.8	%
	日本語学習支援者	16	14	16	15	16	16	人

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	人権に関する事業は行政が主体的かつ継続して行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	多言語相談窓口の拡充と地域における多文化交流事業費を検討した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	人権尊重のまちづくり基本指針に基づき今後も継続して取り組む。

今後の取組改善等	市民と協働し、多様性を認め合う人権尊重の社会的環境づくりと人権意識の醸成及び高揚、外国人市民の増加に伴う多文化共生に取り組む必要がある。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権福祉センター運営事業		事業概要	人権尊重を基本理念に人権問題の速やかな解決を図るため、人権福祉センターにおいて、生活上の各種相談業務や教養・文化・福祉活動支援など各種事業を行うとともに、あらゆる人権を守る啓発活動を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	④ 互いを尊重し多様性を認め合う共生社会の実現			
	担当部課	市民部		人権多文化共生推進課		

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	報 酬	15,058	14,863	16,343	15,928	15,601	14,699
	需 用 費	4,269	4,075	4,919	4,665	5,144	4,929
	委 託 料	3,157	3,145	4,462	4,370	4,903	4,669
	そ の 他	5,234	5,175	7,879	7,243	7,374	7,067
計		27,718	27,258	33,603	32,206	33,022	31,364
財源 内訳	特 定 財 源	13,816	13,843	9,089	9,224	9,146	8,781
	一 般 財 源	13,902	13,415	24,514	22,982	23,876	22,583
正規 職員	従事職員数		0.75 人		1.45 人		1.15 人
	人件費		6,073		11,993		10,176
事業費計 (人件費含む)			33,331		44,199		41,540

実施内容	1 社会調査及び研究事業	アンケートの実施・満足度調査 21回・82.6%		成果と課題	(成果)
	2 相談事業	(1) ぐらしの総合相談	39回 相談件数44件(前年度54件)		□1センター体制の2年目に移行し、センター機能の集約化・効率化を継続し円滑に運営した。
		(2) 弁護士相談	16回 相談件数69件(前年度73件)		□センター長を正規職員配置することで、本庁部署との連携、事務分掌の整理を行った。
		(3) 個別相談(ケースワーク)	29回		□継続事業の充実化を図り、新規啓発事業等に取り組んだ。
	3 啓発事業	計21回	1,462人参加		□センターを利用しない市民を対象とした事業を展開し、併せて利用者に啓発を行うことでセンターの役割、人権尊重について理解を深めた。
		(1) こども真ん中事業	1回 310人参加		□地域にある支援団体や、他部署との連携事業が実施できた。
		(2) 高齢者大学連携啓発事業	6回 360人参加		□育児休暇取得職員分の業務を全職員でサポートし、当該職員が不安なく休暇を取得でき、職場に復帰をすることができた。
		(3) 人権啓発強調月間記念講演会	1回 166人参加		(課題)
		(4) 企業向け研修	1回 77人参加		■センター長が他の業務を兼務しているため、センター運営に注力できないケースがあった。
		(5) 人権啓発連続講座	4回 210人参加		■一部の啓発事業では、見込みの参加を下回る結果となった。
	4 地域交流事業	親子リトミック	9回		■センターをより身近に感じてもらい、多くの市民に周知するための情報発信が不足であった。
		0~1歳児クラス	56組 子ども56人 保護者58人参加(延べ数)		■老朽化に対応するための計画的な施設修繕が実施できていない。
		2歳~就学前クラス	58組 子ども59人 保護者63人参加(延べ数)		
	5 地域福祉事業	健康麻雀サロン	13回 122人参加		

指 標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	啓発事業	16	19	16	21	16	21	回
		個別相談（ケースワーク）	30	21	30	42	24	18	回
	成果 指標	啓発事業参加者満足度	80.0	80.3	80.0	73.8	80.0	82.6	%
		相談件数	200	215	200	127	200	154	件

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	人権啓発に「終わりはない」ため、社会変化と共に常に行う必要がある。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	仲介業者を入れず、講師との直接交渉によって事業費を圧縮した。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	支援団体や他部署との連携によって事業を行った。

今後の取組改善等	日常を支障なく送れる市民は目に見えない困難や差別を実感しにくく、人権課題を「他人事」として捉えがちとなる。それから生じる無関心は社会全体の無意識の偏見を固定化させ、構造的な格差や不平等を長期化させる。このような悪循環で差別偏見が社会に残り続けると捉え、引き続きマイノリティに焦点を当て、無意識の偏見を持つ市民等を対象に啓発や地域福祉交流事業を継続する。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		税務管理事業		事業概要	住民税申告（確定申告）について、情報管理の徹底のため本庁・各支所での受付相談を実施する。 複雑化する税制度に対応するため、県等で実施される研修会へ参加し、専門知識を習得する。 公図（地籍図）の管理は、土地評価システムにより管理をしており、このシステムを利用して、土地評価事務及び本庁・各支所において、公図の閲覧・交付を行っている。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	市民部		税務課		

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	報酬	3,108	3,088	2,797	2,690	3,619	3,606
		委託料	2,992	2,992	3,142	3,063	2,828	2,827
		給料	1,100	1,075	1,264	1,226	1,299	1,299
		その他	1,479	1,310	1,780	1,564	2,121	1,851
	計		8,679	8,465	8,983	8,543	9,867	9,583
	財源 内訳	特定財源	6,601	6,477	6,624	6,429	7,279	6,968
		一般財源	2,078	1,988	2,359	2,114	2,588	2,615
	正規職員	従事職員数		3.20 人		3.00 人		3.05 人
		人件費		26,379		25,946		27,630
事業費計（人件費含む）				34,844		34,489		37,213

実施内容	1 税務業務の効率化と情報管理 (1) 申告相談会実施日数 21日 1日2会場（日曜申告相談会は1日1会場） 申告相談来場者数 2,817人 確定申告受付件数 2,236件 市民税申告受付件数 1,480件 (2) 確定申告の受付、データ整理及び固定資産税事務補助として会計年度任用職員を配置し、事務の効率化や正確性の維持・管理を行った。	成果と課題 (成果) □スマートフォンや郵送での申告を広報誌等で促した結果、申告相談来場者数は96人減少した。 □日曜申告相談会場を1会場に統合し、申告事務を効率化した。 □申告事務等及び固定資産税事務補助として会計年度任用職員を配置し、課税台帳整備事務を実施した。 □税務課独自で固定資産税業務研修、申告事前学習会を開催し、職員のスキルアップを図ることができた。 □公図管理システムの保守点検業務の委託を実施した。 (課題) ■繁忙期での業務平準化のため、課内の協力体制の構築と、これを補う会計年度任用職員の雇用が必要である。 ■複雑化する税制改正に対応するため、各種の職員研修に参加し、専門知識の習得や業務処理能力のスキルアップが必要である。
	2 職員の能力の向上 (1) 各税の賦課・徴収研修 6回 (2) 確定申告研修 12回 (3) 税務課独自の固定資産税業務研修 2回	
	3 課税資料の管理 公図管理システムの保守点検業務の委託により、課税客体（土地）の現況を正確かつ効率的に把握し、適正な課税を行った。	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	税務課研修参加職員割合	100	100	100	100	100	100	%
		申告相談受付職員実人数	19	20	19	19	18	18	人
	成果指標	確定申告受付件数	2,773	2,640	2,715	2,364	2,246	2,236	件

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	地方税法上、行政が取り組むべき事業である。
	効率性（コストについて）		検討を要する	民間活力の利用、会計年度任用職員の雇用等を見直す必要がある。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	限られた職員で増え続ける市民ニーズに対応した。

今後の取組改善等	複雑化する税制改正に対し納税者への説明責任を果たすため、また税法上行政が取り組むべき事業であるため継続する。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		賦課徴収事業		事業概要	地方税法に基づく市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課、調定、徴収、収納管理の諸業務を実施する。 安定した税収の確保及び効果的な収納業務の推進により、収納率の向上を図る。 滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分を行う。また、「安芸高田市税等滞納整理対策本部」の事務局として組織的に滞納整理に取り組む。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	市民部		税務課		

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	委 託 料	7,924	5,613	8,584	8,240	33,762	33,478
	償還金利子及び割引料	13,516	12,239	24,000	21,925	32,000	31,601
	需 用 費	3,038	2,407	2,721	2,510	2,857	2,621
	そ の 他	5,040	4,885	3,991	3,786	4,779	4,508
計		29,518	25,144	39,296	36,461	73,398	72,208
財源 内訳	特定財源	9,300	9,300	10,928	10,928	6,395	6,395
	一般財源	20,218	15,844	28,368	25,533	67,003	65,813
正規 職員	従事職員数		15.10 人		13.50 人		13.95 人
	人件費		123,318		116,757		126,374
事業費計 (人件費含む)			148,462		153,218		198,582

実施内容	1 広島県との併任徴収による徴収の強化 (1) 広島県北部県税事務所職員と臨戸訪問を実施した。 262件 (2) 広島県北部県税事務所へ困難案件を相談した。 随時	成果と課題 (成果) □広島県北部県税事務所職員と臨戸訪問を行う事で、折衝力のスキル向上に繋がった。 □臨戸訪問を行う事により滞納者の生活実態を把握する事ができた。 □困難案件の相談を行う事により効率的な滞納処分に繋がった。 □本部会議及び各課ヒアリングを実施することにより、関係職員の滞納整理に対する意思統一を図る事ができた。 □夜間・休日納税相談を実施することにより、滞納者と折衝することができた。 □折衝等に応じない滞納者については、差押処分を86件実施した。 □2027年度の評価替えに向けての取組として、不動産鑑定士と連携し、安芸高田市内の標準地及び吉田町に敷設されている路線価の評価見直しを実施した。 (課題) ■滞納者が安芸高田市外に転出するケースや、転出を繰り返す場合、調査に時間を要する。
	2 滞納整理業務の推進 安芸高田市税等滞納整理対策本部による各課合同夜間休日納税相談を実施した。 来庁者 2件 電話催告 125件 3 2027年度の評価替えに向けての評価見直しを実施 (1) 標準地 327地点 (2) 路線価 1,099路線	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	滞納繰越調定額	116,000	110,156	111,000	105,465	106,000	101,499	千円
		夜間・休日納税相談	6	6	6	6	5	5	日
	成果指標	現年課税分収納率	99.00	99.22	99.00	99.28	99.00	99.23	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		地方税法、条例に基づいて行う行政処分である。	
	効率性(コストについて)		検討を要する		民間活力の利用や効率の良い財産調査等の検討を要する。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた		ほぼ前年度水準の収納率を維持できた。	

今後の取組改善等	今後も正確な課税と「市民負担の公平・公正」を基本に、滞納整理業務を行うことで自主財源確保に取り組む。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		社会福祉総務管理事業		事業概要	地域の社会資源を最大限に活用し、質の高い福祉サービスを提供するとともに、公的施策と民間活動との連携にて地域福祉を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちでつながり誰も置き去りにしないまちづくり			
	担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	52,266	52,216	51,408	51,407	51,740	49,607
		報酬	12,181	11,507	12,364	11,583	12,147	11,846
		報償費	7,862	7,541	8,198	7,594	8,008	7,717
		その他	651	554	4,152	2,097	1,834	868
	計		72,960	71,818	76,122	72,681	73,729	70,038
	財源内訳	特定財源	103	111	475	311	1,275	549
		一般財源	72,857	71,707	75,647	72,370	72,454	69,489
	正規職員	従事職員数		1.50 人		1.95 人		1.85 人
		人件費		12,647		16,606		17,295
	事業費計(人件費含む)			84,465		89,287		87,333

実施内容	1 社会福祉団体活動補助事業 (1) 安芸高田市社会福祉協議会 45,590,000円 (2) 民生委員児童委員協議会 3,717,000円 (3) 安芸高田地区保護司会 300,000円	成果と課題	(成果) □2025年12月1日の民生委員児童委員一斉改選について、早い段階から後任者候補の確保の取組を行い、改選時において定員129人のうち123人を選任できた。
	2 社会福祉法人等指導監査事業 市内所管法人(7法人)に現況報告による指導を実施 2法人に法人監査を実施した。		(課題) ■民生委員児童委員の欠員が生じ、欠員のままの地区もある。 民生委員活動についての啓発や負担軽減の工夫など、理解を深める取組及び活動の継続性を保つ支援が必要である。
	3 援護事業 黒い雨の影響による被爆者手帳申請受理 3件		
	4 災害弔慰金及び見舞金支給事業 (1) 火災見舞金 3件 90,000円 (2) 弔意見舞金 1件 50,000円		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	社会福祉法人監査実施数	3	1	3	0	3	2	法人
		民生委員・児童委員活動日数	15	9	15	9	15	9	日
	成果指標								

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	市民が安心して暮らせる地域福祉活動の支援は継続する必要がある。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	社会福祉協議会人件費補助等、要綱に基づき適切に交付している。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	計画していた社会福祉法人監査を感染症による中止以外の法人に実施した。

今後の取組改善等	民生委員児童委員の慢性的な欠員が発生しており、担い手確保の対策が必要である。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		生活困窮者自立支援事業		事業概要	収入や資産が少なく生活に困っている者（生活困窮者）に対して、生活上の困りごとや不安、仕事や住まい、その他の自立に関する相談を受け、職業安定所や生活福祉資金の貸付など、関係機関等へつなげる。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちでつながり誰も置き去りにしないまちづくり			
	担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	償還金利子及び割引料	276	275	261	261	176	176
		旅費	10	0	9	1	5	4
		需用費	0	0	7	0	7	3
		その他	353	2	359	1	529	3
	計		639	277	636	263	717	186
	財源内訳	特定財源	261	0	261	175	522	0
		一般財源	378	277	375	88	195	186
	正規職員	従事職員数		1.05 人		0.75 人		0.85 人
		人件費		8,853		6,387		7,947
	事業費計（人件費含む）			9,130		6,650		8,133

実施内容	1 生活困窮者自立相談支援事業 （1）新規相談受付件数 59件 （2）延べ相談件数 120件（10件/月） 2 住居確保給付金事業 （1）住居確保給付金関連相談件数 2件 （2）住居確保給付金申請件数 0件 （3）住居確保給付金支給件数及び金額 0件 0円	成果と課題	（成果） □生活困窮者の多種多様な相談を受け、職業安定所、生活福祉資金の貸付のほか社会福祉協議会が実施する支援事業、生活保護・障害者支援等の他制度へつなぐなどの支援を行った。 □相談受付件数は10件/月で、国の目安値（5件/月）を上回る相談を受けた。 （課題） ■住居確保給付金について、市のホームページで周知を行っているが、2025年度は申請がなかった。啓発活動の継続及び連携する機関を拡充し、ニーズ把握に努める必要がある。 ■生活困窮者は多種多様な問題を複数抱えており、ひとつの支援施策では解決や自立につながらないことが多いため、長期的・重層的な伴走型の支援体制の強化が必要である。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標		相談受付件数	60	49	60	60	50	59	件
		就労支援対象者数	18	15	18	32	22	0	人
成果指標		プラン作成件数	30	0	30	0	25	0	件
		就労・増収率	75.0	62.0	75.0	53.1	75.0	0	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性（必要性、民間活用について）		検討を要する		社会福祉法人等への委託を検討する必要がある。	
	効率性（コストについて）		検討を要する		直営と委託による運営の効率性、有効性を比較する必要がある。	
	有効性（目標達成について）		目標を達成できなかった		相談内容に応じた助言提案はできたが、プラン立案による支援には至らなかった。	

今後の取組改善等	困窮に係る相談のうち、プラン作成まで進むケースが発生していないので、現状分析を行うとともに、支援プラン作成や就労支援、家計改善など事業内容の拡充を目指し、安定した事業運営のための社会福祉法人等への委託を検討する。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		価格高騰重点支援給付事業	事業概要	定額減税に伴い減税しきれない人への補足給付（調整給付）について減税額確定に伴う不足額給付を実施する。 医療福祉施設等への給付金を支給し、物価高騰を価格転嫁できない医療・福祉事業所を支援する。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり		
		施策分野	医療・福祉		
		施策体系	② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	560,900	516,935	540,411	418,610	167,601	136,891
		報酬	4,921	3,348	4,104	3,522	2,444	2,403
		職員手当等	1,901	1,167	4,009	2,150	1,869	1,756
		その他	8,162	6,987	11,112	8,991	3,616	3,352
	計		575,884	528,437	559,636	433,273	175,530	144,402
	財源内訳	特定財源	575,884	451,367	559,636	433,273	175,530	144,402
		一般財源	0	77,070	0	0	0	0
	正規職員	従事職員数		1.35 人		1.25 人		0.40 人
		人件費		10,215		10,645		3,740
	事業費計（人件費含む）			538,652		443,918		148,142

実施内容	1 定額減税補足給付金（不足額給付）		成果と課題	（成果） □2024年所得税額確定に伴い定額減税不足額が生じた対象者へ、プッシュ送金にて円滑な給付事務を行った。 □物価高騰分を利用者負担に価格転嫁できない医療福祉施設等へ補助を行い、運営を支援することができた。 （課題） ■2024年所得税額確定に伴う定額減税不足額の給付であり、給付額や対象者の状況が個別に異なるため、市民への説明が難しかった。
	(1) 給付者数 2,822人			
	(2) 給付額 86,780千円			
	(3) 給付率 97%			
	2 医療福祉施設等物価高騰対策補助金			
	(1) 給付施設数			
	ア 医療施設 2（病院1施設、診療所1施設）			
	イ 高齢者施設 33（入所21施設、通所12施設）			
	ウ 障害者施設 35（入所16施設、通所19施設）			
	エ 保育施設 4			
	(2) 給付額 47,680,800円			
	ア 医療施設 7,648,700円			
	イ 高齢者施設 24,778,900円			
	ウ 障害者施設 12,560,700円			
	エ 保育施設 2,692,500円			

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	定額減税補足給付金給付率	－	－	－	－	95.0	97.0	%
		医療福祉施設等物価高騰対策補助金給付率	－	－	－	－	95.0	96.1	%
	成果指標								

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適当である	国の政策を確実に実施した他、医療福祉施設を財政支援できた。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	プッシュ送金による給付、事業所への案内により効率的な事務を行った。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	想定した給付率を達成できた。

今後の取組改善等	物価高騰に伴う医療福祉施設等の支援ニーズに応じ、国の重点支援地方交付金を有効活用した支援を検討する。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		障害者自立支援訓練等給付事業	事業概要	第3次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第7期）に沿って、障害者施策を推進する。 障害者総合支援法に規定する、障害福祉サービスの給付、更生医療、補装具費の支給を行う。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり		
		施策分野	共生		
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちでつながり誰も置き去りにしないまちづくり		
	担当部課		福祉保健部 社会福祉課		

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	扶助費	1,020,834	1,005,434	1,073,380	1,047,144	1,074,551	1,041,103
		償還金利子及び割引料	1,106	1,105	19,329	19,329	3,233	3,233
		その他						
	計		1,021,940	1,006,539	1,092,709	1,066,473	1,077,784	1,044,336
	財源内訳	特定財源	772,603	770,916	786,284	786,158	802,685	812,946
		一般財源	249,337	235,623	306,425	280,315	275,099	231,390
	正規職員	従事職員数		2.00 人		1.65 人		1.05 人
		人件費		16,863		14,051		9,816
	事業費計（人件費含む）			1,023,402		1,080,524		1,054,152

実施内容	1 自立支援給付事業 延べ人数（（4）補装具は件数） （1） 障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付） 5,797人 （2） 地域相談支援 0人 （3） 計画相談支援 715人 （4） 補装具費給付件数 32件 （5） 療養介護医療費支給 156人 （6） 自立支援医療費（更生医療）支給 157人	成果と課題	（成果） □個別に応じた最適なサービスを提供するため、すべての利用者に、相談支援専門員によるモニタリング及びサービス等利用計画を作成した。 □サービス提供事業所に対し報酬請求の審査や実地指導を行った。 □一般就労につなげる支援として企業見学や体験機会の創出を検討した。
	2 実地指導の実施 9事業所		（課題） ■介護や子育てを担う障害者や、経済・家族関係・就労・生活困窮等の複数の問題を抱える世帯が増えており、多職種との連携が必要な困難ケースが増加している。
	3 事業者等との連携（2026年3月末時点） 就労支援に関する会議 10回		■障害者の高齢化に伴う介護サービスへの移行や、介護サービスと障害福祉サービスの併用等、制度をまたぐ支援が切れ目なく提供できるための体制強化が必要である。

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	訪問系サービスの利用	34	22	34	23	22	25	人
	就労系サービスの利用	218	196	218	200	196	185	人
成果指標	地域生活移行者	3	0	3	2	2	1	人
	一般就労移行者	5	2	5	4	5	2	人

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適当である	障害者総合支援法に基づき市が実施し、サービス提供は民間事業所が実施する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	サービス費は国が定める報酬額による算定である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	障害者の生活・就労支援に必要なサービスを提供した。

今後の取組改善等	障害のある市民の生活や就労を支えるサービスの適正給付のため、関係機関との連携に基づく適切な支給決定や審査支払の事務を滞りなく遂行する。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		障害者自立支援介護給付事業		事業概要	第3次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第7期）に沿って、障害者施策を推進する。 安芸高田市障害者自立支援協議会にて、就労支援、児童支援、権利擁護、地域生活支援の各分野に関し、地域課題の共有と解決に向けた取組を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちでつながり誰も置き去りにしないまちづくり			
	担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	45,499	44,742	41,198	39,693	41,922	41,219
		負担金補助及び交付金	9,838	9,289	10,784	10,418	11,672	10,572
		扶助費	1,494	1,242	1,300	1,094	3,580	2,902
		その他	3,800	3,450	3,527	3,264	3,723	3,432
	計		60,631	58,723	56,809	54,469	60,897	58,125
	財源内訳	特定財源	16,847	16,533	13,033	12,347	13,070	12,050
		一般財源	43,784	42,190	43,776	42,122	47,827	46,075
	正規職員	従事職員数		2.55 人		1.80 人		2.60 人
		人件費		21,500		15,328		24,307
	事業費計(人件費含む)			80,223		69,797		82,432

実施内容	1 事業実績 (1) 障害支援区分認定審査会 開催13回 件数71件 (2) 相談支援事業 3事業所 身体障害者相談員6人、知的障害者相談員1人 (3) 地域生活アシスタント事業 延べ利用回数68回 (4) 成年後見制度利用支援事業 報酬補助件数6件 (5) 意思疎通支援事業(派遣事業、設置事業) 手話通訳派遣延べ22回 要約筆記者派遣延べ20回 手話通訳者配置 月2回 (6) 手話奉仕員養成講座20回 受講23人 修了3人 (7) 要約筆記奉仕員養成講座 未開催 (8) 日常生活用具給付等事業 給付件数709件 (9) 移動支援事業 実利用者1人 延べ利用時間13時間 (10) 地域活動支援センター事業 3事業所 実利用者14人 延べ利用日数1,201日 (11) 福祉ホーム運営 年度末利用者20人 (12) 日中一時支援事業 実利用者18人 延べ702回 (13) 声の広報発行事業 実利用者6人 発行12回 (14) 自動車改造助成事業 実施0件 (15) 障害者地域生活支援システム 利用0回	(成果) □当事者や関係者が参加するプラン推進協議会で安芸高田市障害福祉計画(第7期)の進捗について協議した。 □障害者自立支援協議会の各部会において、詐欺被害等の防止や教育と福祉の連携、虐待防止等をテーマに研修会や講演会を行った。 □就労についての情報提供として、市内の就労系福祉事業所の紹介パンフレットを配付した。 (課題) ■障害者基幹相談支援センター事業において、多世代、複雑化する課題を抱える相談者や世帯の増加により対応困難な事案がある。関係機関の連携強化と、地域において支援の担い手の確保により、障害者が地域で暮らせる体制を構築する必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	相談支援件数	4,500	5,192	4,500	4,780	5,200	4,600	件
		障害者基幹相談支援センターへの相談件数	2,430	2,530	2,430	2,258	2,430	2,189	件
	成果指標								

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	障害者の地域生活に必要な支援を民間活用にて実施している。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	民間に業務委託し効率性を保っている。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	障害者の生活、社会参加に必要なサービス、支援を提供できた。

今後の取組改善等	相談件数は横ばいであるが、内容が複雑多岐になっており、より一層の関係機関連携と、市民参加による支援活動を推進する必要がある。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		障害者福祉事業		事業概要	障害の有無にかかわらず地域で暮らしていくための生活環境の整備として、交通費補助やタクシーチケットの交付を行い、外出時の負担を軽減し社会参加を促す。 障害者優先調達推進法に基づき、「障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し取り組む。
	総合計画 (基本計画) 体 系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちでつながり誰も置き去りにしないまちづくり			
	担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

コスト情報	項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	負担金補助及び交付金	7,457	6,751	6,574	6,448	6,749	6,046
		委 託 料	6,258	5,762	5,872	5,386	5,742	5,391
		扶 助 費	1,506	1,420	1,556	1,440	1,671	1,605
		そ の 他	483	480	480	480	0	0
	計		15,704	14,413	14,482	13,754	14,162	13,042
	財源 内訳	特 定 財 源	120	120	120	120	12,435	11,279
		一 般 財 源	15,584	14,293	14,362	13,634	1,727	1,763
	正規 職員	従事職員数		1.75 人		2.05 人		0.90 人
		人件費		14,755		17,457		8,414
	事業費計 (人件費含む)			29,168		31,211		21,456

実施内容	1 重度障害者支援サービス事業 (お太助タクシーチケット) (1) 通知対象者数 319人 (2) 交付者数 246人 (3) 交付枚数 19,412枚 (4) 利用枚数 10,299枚	成果と課題	(成果) □通院時と福祉施設通所時の交通費補助を行うことにより、通院機会の確保と継続的な通所を支援した。 □お太助タクシーチケット交付により重度障害者の社会参加を促した。 □障害者団体の活動状況を把握し、適正な活動費補助を行った。
	2 障害者就労施設優先調達推進事業 契約件数 役務6件		(課題) ■障害者就労施設優先調達の拡充により、就労支援や社会参加機会の充実を図る必要がある。 ■障害者団体の高齢化や会員の減少が進み、組織運営が困難になりつつある。それぞれが会の目的に沿った自律的な活動ができるよう、団体間に共通する課題を共有し、つながりを深める機会を設けるなど支援する必要がある。
	3 重度心身障害者通院費補助事業 支給実人数 210人 支給延べ人数 688人		
	4 障害者授産施設等通所者交通費補助事業 支給実人数 18人 支給延べ人数 165人		
	5 障害者団体活動費補助事業 補助団体数 6団体		
	6 在宅障害者介護手当支給事業 支給実人数 25人 支給延べ人数 321人		

指標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	タクシー利用券利用者	200	186	250	248	180	175	人
	成果 指標	障害者就労支援施設等優先調達額	1,500	1,579	1,500	1,509	1,600	1,636	千円

事業評価	項 目	評 価	評 価 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適当である	事業の安定性・継続性確保のため市が実施しており、民間活用もできている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	利用実態と事務効率において補助額の算出等に検討を要する。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	社会参加や生活に必要な移動の支援を実施した。

今後の取組改善等	障害者の就労や社会参加を促進するため、交通費助成の継続や就労施設優先調達推進事業の対象となる業務の開拓などを行う。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		在宅福祉事業		事業概要	支援を必要とする高齢者やその家族を対象に在宅生活を維持するために必要なサービスを提供する。 高齢者の社会参加のため、サロンや老人クラブの育成を図るとともにシルバー人材センターによる就労の場の確保を支援する。 高齢化と人口減少による地域の弱体化が進む中、地域の支え合いの推進及び住民の主体的な活動を支援するため、生活支援員制度から生活支援体制整備事業へ移行する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	① 高齢者の健康の保持増進・介護予防・社会活動等への参加の推進			
	担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	
コスト情報	費目内訳	負担金補助及び交付金	52,924	50,135	49,030	46,980	47,308	46,320
		委 託 料	9,115	8,654	4,560	4,448	8,032	6,569
		報 償 費	680	680	712	712	640	640
		そ の 他	655	518	301	182	1,344	711
	計		63,374	59,987	54,603	52,322	57,324	54,240
財源内訳	特定財源	21,131	18,769	15,179	14,451	15,049	14,787	
	一般財源	42,243	41,218	39,424	37,871	42,275	39,453	
正規職員	従事職員数		0.95 人		0.85 人		0.80 人	
	人件費		8,010		7,238		7,479	
事業費計 (人件費含む)			67,997		59,560		61,719	

実施内容	1 負担金補助及び交付金 (1) シルバー人材センター補助金 21,259,000円 (2) 生活支援員制度交付金 35協定地域 9,849,000円 (3) 敬老事業助成金 61団体 5,173,815円 (4) 老人クラブ補助金 4,596,100円 (5) 地域介護予防住民グループ支援事業補助金 延べ13,555人 5,422,000円	成果と課題 (成果) □生活支援員制度は35地域において見守り活動を継続し、高齢者の孤立を防いでいる。 □敬老行事や老人クラブ等へ補助し、高齢者の生きがい活動や閉じこもり予防のための事業を実施した。 □サロン延べ参加者数は前年度よりさらに増加した。 (課題) ■生活支援員制度の実施地域が減少し、75歳以上人口に占める割合が、51.7%となり、見守り活動を担う支援者不足や見守り対象者の減少等による活動継続困難の課題がある。 ■高齢者の健康や社会参画を維持し、可能な限り支援の担い手として活動することで、フレイル予防や地域生活が継続できるよう、住民の主体的な取組への支援が必要である。 ■老人クラブは主体的に活動する地域の資源であるが、会員数が年々減少しており、フレイル予防の取組などの活動支援が必要である。
	2 委託料 (1) 生活・介護サポート事業(安心生活創造事業) 2,642,200円 (2) 配食サービス事業 利用数 4,256食 1,403,760円 (3) 外出支援サービス 利用回数 137回 133,200円 (4) 訪問理美容 利用回数 44回 88,000円 (5) 緊急通報装置保守点検業務 登録者数 38人 720,500円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	生活支援員制度協定地域	63.00	57.50	63.00	54.25	63.00	51.70	%
	成果指標								

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	在宅福祉事業や高齢者の見守りに民間との連携による取組を検討する必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	見守りだけではなく生活支援・介護予防を目的とした体制整備が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	生活支援員制度実施地域が減少している。

今後の取組改善等	見守り対象者の減少及び見守り活動の担い手不足が課題である。 包括的な地域支えあいの仕組みづくりが必要であり、生活支援体制整備事業に移行させる必要がある。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		老人保護措置事業		事業概要	老人福祉法に定めるところにより、経済上・環境上の理由によって居宅において生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちでつながり誰も置き去りにしないまちづくり			
	担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	95,350	87,092	93,545	86,177	96,000	91,585
		報酬	105	105	105	84	84	63
		需用費	0	0	0	0	19	18
		その他	7	2	7	3	5	0
	計		95,462	87,199	93,657	86,264	96,108	91,666
	財源内訳	特定財源	25,001	22,414	23,001	25,056	25,495	29,111
		一般財源	70,461	64,785	70,656	61,208	70,613	62,555
	正規職員	従事職員数		0.45 人		0.55 人		0.70 人
		人件費		3,794		4,683		6,544
	事業費計(人件費含む)			90,993		90,947		98,210

実施内容	1 養護老人ホームへの措置状況 (1) 被措置者数：43人 (2) 措置施設数：県内7施設 (3) 男女別措置者数：男性16人、女性27人 (4) 2025年度新規措置者数：12人 (男性5人、女性7人) (5) 2025年度措置廃止者数：7人 (男性2人、女性5人)	成果と課題	(成果) □経済上・環境上の理由により居宅において生活することが困難な高齢者等の生活場所を確保した。 (課題) ■独居高齢者世帯の増加に伴い、親族と疎遠になるなどして身寄りがいない状態の高齢者の入所相談が増えている。 ■措置期間が長期化する被措置者が増加しており、介護度が進行している。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	被措置者数	44	37	44	39	44	43	人
	成果指標								

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	老人福祉法による法定事務で、入所は民間運営施設に措置委託している。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	自治体の裁量による措置費の削減はできない。
	有効性(目標達成について)		目標管理には適さない	自治体の裁量による目標管理に適さない。

今後の取組改善等	家族関係の多様化、希薄化に伴い、親族を頼れない高齢者の相談が増えている。 関係機関との連携により、住居確保が必要な高齢者の入所措置を適切に行う。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		児童扶養手当事業（社会福祉課所管）		事業概要	身体又は精神に重度又は中度の障害があり、一定の介助等の必要がある20歳未満の児童を家庭で監護する父母等へ特別児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちでつながり誰も置き去りにしないまちづくり			
	担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	給料	0	0	0	0	550	550
		需用費	0	0	0	0	50	50
		役務費	0	0	0	0	6	5
		その他						
	計		0	0	0	0	606	605
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	581	596
		一般財源	0	0	0	0	25	9
	正規職員	従事職員数		人		人	0.4	人
		人件費		0		0		3,740
	事業費計（人件費含む）			0		0		4,345

実施内容	1 特別児童扶養手当受給者数（2026年3月末現在） （1）1級 14人 （2）2級 34人	成果と課題 （成果） □障害のある児童を監護する父母等へ手当を支給した。 □有期認定の期日前に案内通知を行い、遅滞ない再認定につなげた。 □障害者手帳の取得時やサービス利用申請等の機会を捉えて、申請の案内や勧奨を行い、必要な児童を家庭で監護する父母等の申請につなげた。 （課題） ■手当対象となる可能性のある児童の保護者に対し、案内する機会を確実に捉えるための関係課連携等の継続が必要である。
	2 特別児童扶養手当支給額 （1）4月期 9,070,920円 （2）8月期 9,006,620円 （3）11月期 9,082,280円 （4）随時払 94,630円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標		広報誌による制度の周知	－	－	－	－	1	1	回
		ホームページへの掲載	－	－	－	－	1	1	回
成果指標		現況届提出率	－	－	－	－	100	100	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適当である	特別児童扶養手当法に基づく制度であり、支給対象は障害児の養育者である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	国の制度による事務のため、コスト削減は困難である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	必要な情報を広報や窓口対応で実施し制度につないでいる。

今後の取組改善等	法令に基づく法定受託事務であり、受給資格の厳格な管理と過払いにならないよう対象者に案内し、県が適正支給できるよう事務を進める。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		障害児福祉事業		事業概要	安芸高田市障害児福祉計画（第3期）に沿って障害児施策を推進する。 児童福祉法に規定する、障害児通所支援の給付を行い障害児の療育支援を行う。 障害者総合支援法に規定する、育成医療費の支給を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちでつながり誰も置き去りにしないまちづくり			
	担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	扶助費	146,478	139,959	150,508	147,619	160,781	155,000
		工事請負費	0	0	0	0	613	612
		役務費	304	285	290	285	290	278
		その他	3,864	3,798	2,722	2,707	201	43
	計		150,646	144,042	153,520	150,611	161,885	155,933
	財源 内訳	特定財源	108,341	107,563	108,678	108,624	118,374	116,270
		一般財源	42,305	36,479	44,842	41,987	43,511	39,663
	正規職員	従事職員数		0.65 人		0.90 人		0.80 人
		人件費		5,480		7,664		7,479
	事業費計(人件費含む)			149,522		158,275		163,412

実施内容	1 利用延人数 (1) 障害児通所支援 1,740人 (2) 障害児相談支援 278人 (3) 自立支援医療費(育成医療) 1人	成果と課題 (成果) □障害児通所支援の支給決定を行うことで、必要な療育支援を提供した。 □当事者や関係者等が参画する障害者プラン推進協議会において、障害児福祉計画(第3期)の進捗を協議した。 □自立支援協議会児童支援部会にて、教育と福祉の連携をテーマとして、当事者による意見発表を交えた講演会を実施し、福祉関係者、教育関係者の多数の出席があった。 (課題) ■障害のある児童と保護者をとりまく課題を検討し、事業所間のネットワークがある本市の強みを活かして、教育と福祉が連携した取組を展開する必要がある。
	2 軽度難聴児補聴器購入補助 新規1件	
	3 障害児関係事業所の連絡会議 2回開催(参加事業所 通所6 障害児相談2)	
	4 相談窓口と機関間の連携を情報発信 障害児等の相談に関するリーフレットを改訂し、学校や幼稚園・保育所等を通じて配布	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	放課後等デイサービスの利用者数	84	90	84	93	95	84	人
		児童発達支援の利用者数	32	35	32	32	32	34	人
	成果指標								

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	児童福祉法に基づき市が実施し、民間事業所がサービス提供している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	給付費は国が定める報酬に基づき算定する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	児童の発達課題ニーズに沿ったサービス提供を行った。

今後の取組改善等	基幹相談支援センターや相談支援事業者との連携をさらに強化し、個々の児童の状況に応じた適切な支給決定(支給量の適正化)を行う。また、地域の事業所への情報提供や好事例の共有を通じ、地域全体における障害児福祉サービスの質の向上と受入体制の確保に努める。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		特別障害者手当事業		事業概要	特別児童扶養手当法に基づく法定受託事務である。 重度障害があり常時特別の介護を必要とする特別障害者に対し、負担軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害者の福祉の向上を図る。 市ホームページや広報誌への掲載、窓口案内により市民への制度の周知を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちでつながり誰も置き去りにしないまちづくり			
	担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	扶助費	13,671	13,574	13,861	13,802	14,781	14,688
		報酬	117	91	91	78	91	78
		償還金利子及び割引料	1	0	1	0	1	0
		その他						
	計		13,789	13,665	13,953	13,880	14,873	14,766
	財源内訳	特定財源	10,180	10,181	10,308	10,308	11,083	11,016
		一般財源	3,609	3,484	3,645	3,572	3,790	3,750
	正規職員	従事職員数		0.3 人		0.9 人		0.7 人
		人件費		2,529		7,664		6,544
	事業費計(人件費含む)			16,194		21,544		21,310

実施内容

1 手当支給実績

	延べ人数	支給対象者
(1) 特別障害者手当	391人	33人
(2) 障害児福祉手当	203人	18人

2 手当額（2025年4月分以降）

(1) 特別障害者手当	29,590円/月
(2) 障害児福祉手当	16,100円/月

成果と課題

（成果）

□在宅生活を送る重度障害者について、障害に伴う負担の軽減の一助となるよう手当の支給を行った。

□定期的な広報誌・ホームページへの掲載や、手帳の新規取得時に利用可能なサービスや制度を伝えるなど周知を図り、該当する人を制度につなげた。

（課題）

■生活の基盤となる所得補償制度として引き続き制度の周知により、該当者を制度へつなげていく必要がある。

■手続きについて、遅延や申請漏れ等による本人の不利益を防ぐために家族や支援者と連携を継続、強化する必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	広報誌での周知	2	2	2	2	2	2	回
	成果指標								

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	特別児童扶養手当の支給に関する法律に基づき支給事務を行った。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	手当額は法律により定められるためコスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度の周知により、該当する障害者への手当支給を行った。

今後の取組改善等	介護保険部局や医療機関、相談支援事業者等との連携をさらに密にし、在宅で重度障害(重複障害)状態にある潜在的な対象者へ情報が行き届くよう、広報誌やホームページ、窓口での丁寧な案内を進める。真に支援を必要とする生活困窮層や重度障害者への福祉の向上を図る。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		生活保護総務管理事業	事業概要	生活保護制度は、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所が制度の運営を行っている。 当福祉事務所では、適正に保護を実施するとともに、就労支援及び健康管理支援による自立の促進に取り組む。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり		
		施策分野	共生		
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちでつながり誰も置き去りにしないまちづくり		
	担当部課	福祉保健部	社会福祉課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	使用料及び賃借料	1,430	937	2,251	2,236	2,243	2,236
		委託料	8,652	8,648	1,928	1,817	1,263	1,263
		需用費	264	260	256	220	180	178
		その他	736	673	1,113	890	480	411
	計		11,082	10,518	5,548	5,163	4,166	4,088
	財源内訳	特定財源	3,157	3,157	755	701	601	602
		一般財源	7,925	7,361	4,793	4,462	3,565	3,486
	正規職員	従事職員数		1.20 人		1.15 人		0.95 人
		人件費		10,118		9,793		8,881
	事業費計(人件費含む)			20,636		14,956		12,969

実施内容	1 生活保護一般事業 生活保護システム・レセプト管理システムを利用し、生活保護業務を円滑かつ効率的に実施した。 生活保護システム改修業務委託料 550,000円 生活保護システム保守業務委託料 712,000円	成果と課題	(成果) □被保護者の内、就労阻害要因のない者の就労支援に取り組み、14人(内、稼働年齢層13人)が就労開始した。4世帯が生活保護廃止となった。
	2 医療扶助の適正化 (1) 嘱託医により月1回要否意見書等の審査及び個別に医療的な助言を受けた。 嘱託医報酬 13,000円/日×12日/年=156,000円 (2) レセプトの資格審査を月1回医療担当により実施 内容点検を月1回専門知識のある会計年度任用職員により実施した。 過誤調整件数及び金額 18件 123,530円		(課題) ■長期無職者や未経験の職種に就いた者は、短期間で離職することも多く、不安や問題点などを共有し、長期就労に繋がるフォロー体制の推進が必要である。 ■未受診・未健診の者に対し、自身の体調把握の必要性を理解してもらい、将来的に就労に繋がるような長期的な視点を持った支援が必要である。
	3 就労支援 就労に対する準備が一定程度整っている被保護者を対象にハローワークと事業締結し、きめ細やかな就労支援を行える体制としている。また、本人の能力に応じた就労ができるよう多機関と連携を取り、福祉的就労へ繋げる支援を行った。 就労に繋がった者 14人		

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	就労支援対象者	20	21	20	25	20	26	人
	健康管理支援対象者	80	82	80	84	90	70	人
成果指標	就労開始者	5	6	5	8	5	14	人
	医療扶助の割合	—	51.5	—	52.6	—	53.5	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	生活保護法により実施機関と定められている市において実施する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	生活保護システムを利用し、効率的な事務を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	レセプト点検、就労支援の実績があった。

今後の取組改善等	健康管理支援事業における事業方針の作成や生活習慣病の発症・重症化予防への取組を行えるよう、健康推進課等関係部局と連携を強化する。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活保護扶助事業		事業概要	要保護者の困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに自立を助長する事業である。 被保護世帯は、傷病・障害、精神疾患、DV・虐待、多重債務、家族等と疎遠・社会的孤立など多様な問題を抱えている。その困窮の程度に応じた経済的支援と、自立の助長の観点からハローワーク等と連携した就労支援など、個別の需要に即した懇切丁寧な指導援助に努める。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちでつながり誰も置き去りにしないまちづくり			
	担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	扶 助 費	331,036	310,417	333,552	330,295	318,818	316,506
	償還金利子及び割引料	7,469	7,468	10,664	10,663	603	602
	そ の 他						
計		338,505	317,885	344,216	340,958	319,421	317,108
財源 内訳	特定財源	250,757	237,397	250,336	244,317	237,004	244,679
	一般財源	87,748	80,488	93,880	96,641	82,417	72,429
正規 職員	従事職員数		3.05 人		2.95 人		3.45 人
	人件費		25,716		25,121		32,253
事業費計 (人件費含む)			343,601		366,079		349,361

実施内容

1生活保護の状況

(1)保護世帯数151世帯(2026年3月末時点)

(2)保護人員198人(2026年3月末時点)

(3)保護率8.09%(人口千人当たり)

2生活保護申請処理状況

(1)申請件数29件(開始27件(翌年度開始1件を含む)、却下1件、取下1件)

(2)廃止件数35件

(3)相談件数102件(実件数47件)

3扶助費の状況

(1)生活扶助90,662,721円

(2)住宅扶助30,264,469円

(3)教育扶助1,985,380円

(4)介護扶助13,237,588円

(5)医療扶助169,451,394円

(6)生業扶助991,260円

(7)葬祭扶助694,275円

(8)その他9,218,630円

合計316,505,717円

成果と課題

(成果)

□生活に困窮し保護を必要とする者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を実施した。

□被保護者の内、就労阻害要因のない者の就労支援に取り組み、14人(内、稼働年齢層13人)が就労開始した。4世帯が生活保護廃止となった。

(課題)

■扶養義務者との関係の希薄化が進み、被保護者の入院・入所・死亡時に身元引受人等がおらず、対応に苦慮する事例が増加している。扶養義務者との関係改善や、潜在的な扶養義務者との関係構築に向けた支援が必要である。

■医療扶助の適正化の観点から、重複・頻回受診の是正、医療機関や保健師等と連携して生活習慣病の重症化予防の取組を続ける。

指 標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	月平均保護世帯数	—	157	—	157	—	155	世帯
		年間訪問調査件数	—	383	—	563	—	477	件
	成果 指標	収入の増加・取得による保護廃止件数	5	2	5	4	5	9	世帯
		月平均保護率	—	8.91	—	8.80	—	8.29	‰

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	生活保護法により実施機関と定められている市において実施する。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	扶助費は保護基準により定められており、コスト削減できない。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	困窮者について法に基づく審査により適切な保護を実施した。

今後の取組改善等	法律により定められた法定受託事務事業であり、今後も継続して実施する。
----------	------------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		保健センター運営事業		事業概要	市民の健康保持と保健意識向上のため健康診査、健康相談、保健指導、栄養改善、母子保健教室、母子相談会等を行う安芸高田市保健センター、ふれあいセンターこうだを安芸高田市社会福祉協議会に指定管理し、効果的に運用する。 ふれあいセンターこうだの譲渡による利活用について検討する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	共生			
		施策体系	⑤ おたがいさまの気持ちでつながり誰も置き去りにしないまちづくり			
	担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	委託料	7,710	7,710	5,436	5,392	5,216	5,216
		工事請負費	0	0	1,210	1,056	891	891
		使用料及び賃借料	490	444	428	415	482	481
		その他	200	199	2,103	1,913	200	198
	計		8,400	8,353	9,177	8,776	6,789	6,786
	財源 内訳	特定財源	0	0	1,383	1,252	0	0
		一般財源	8,400	8,353	7,794	7,524	6,789	6,786
	正規職員	従事職員数		0.35 人		0.45 人		0.40 人
		人件費		2,951		3,832		3,740
	事業費計(人件費含む)			11,304		12,608		10,526

実施内容	1 安芸高田市保健センター (1) 指定管理 安芸高田市社会福祉協議会 (2) 基本協定 2021.4.1～2026.3.31 (3) 指定管理料 5,216,000円 (4) AEDリース料 73,260円	成果と課題	(成果) □安芸高田市保健センター 延べ249団体、4,430人(市事業含む)が利用した。 主な利用団体：こども発達支援センター、健康・こども未来課、社会福祉協議会、障害者基幹相談支援センター □ふれあいセンターこうだ 延べ75団体、799人が利用した。 主な利用団体：社会福祉協議会(げんき教室、認知症カフェ)、食生活推進協議会、JA甲立女性部ほか地域の団体
	2 ふれあいセンターこうだ (1) 指定管理 安芸高田市社会福祉協議会 (2) 基本協定 2025.4.1～2026.3.31 (3) 指定管理料 0円 (4) 駐車場用地借上料 407,927円		(課題) ■閉館したふれあいセンターこうだの譲渡先が決定していない。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	ふれあいセンターこうだ利用者数	3,500	1,345	3,500	1,617	3,500	799	人
	成果指標								

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	指定管理施設として効率的な運営を行った。
	効率性(コストについて)		検討を要する	利用者の限定化や減少している施設は、公共施設としての役割を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった	ふれあいセンターこうだの利用者が減少している。

今後の取組改善等	閉館したふれあいセンターこうだを有効に利活用できる法人、団体等への譲渡を模索する。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		公立保育所管理運営事業		事業概要	保護者の就労等の事由により、保育所等に入所する児童に対して教育・保育を実施し、その健全な心身の発達を図る。また保護者の子育てや就労の支援を行い、安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービスを利用できる環境整備を確保し、安芸高田市の地域性を生かした保育所等運営を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	子育て			
		施策体系	③子どもたちの共感性・内発性・創造性を伸ばす子育て支援			
	担当部課	福祉保健部	こども家庭センター			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	212,904	212,356	214,297	213,781	250,600	250,211
		報酬	59,229	56,522	60,137	58,409	66,651	66,049
		公有財産購入費	0	0	0	0	35,000	35,000
		その他	58,099	53,454	66,818	63,555	79,662	75,972
	計		330,232	322,332	341,252	335,745	431,913	427,232
	財源内訳	特定財源	26,285	30,591	24,951	26,273	96,551	98,334
		一般財源	303,947	291,741	316,301	309,472	335,362	328,898
	正規職員	従事職員数		24.6人		26.6人		15.9人
		人件費		196,414		219,801		138,605
	事業費計(人件費含む)			518,746		555,546		565,837

実施内容	1 入所児童数(2026年3月1日時点) (1) 保育認定 0歳 19人 1歳 30人 2歳 38人 3歳 43人 4歳 43人 5歳 36人 合計 209人 (2) 教育認定 3歳 2人 4歳 1人 5歳 0人 合計 3人	成果と課題	(成果) □保育所型認定こども園にて一時預かり事業を行い、地域の子育て支援を行った。 □保育所型認定こども園にて、保護者が就労していない3歳以上の子ども(教育認定)の保育を実施した。 □吉田地区認定こども園の開園に向け用地を取得し、運営法人を公募によって決定した。 □吉田地区認定こども園整備に向け、用地周辺住民への説明を行った。
	2 地域子育て支援拠点事業 一時預かり事業を実施した。 公立一時預かり事業 延べ利用者数 70人		(課題) ■小学校の統合に伴い保育所の整備について検討が必要である。 ■2026年度から開始することも誰でも通園について市民へ周知していく。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	保育料収納率	100	100	100	100	100	99.29	%
	成果指標								

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		検討を要する	吉田地区認定こども園の民営化について要する。
	効率性(コストについて)		検討を要する	保育所の民営化を図る。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	保育料収納率100%には至らなかったが、概ね達成できた。

今後の取組改善等	多様な保育ニーズに対応できるよう運営を行う。
----------	------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		私立保育園支援事業		事業概要	私立保育園の運営を支援し、安定的な保育環境を確保することで、保護者が安心して保育サービスを利用できる環境を整える。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	子育て			
		施策体系	③子どもたちの共感性・内発性・創造性を伸ばす子育て支援			
	担当部課	福祉保健部	こども家庭センター			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	464,270	463,965	516,307	508,226	526,983	519,407
		負担金補助及び交付金	43,640	38,399	41,184	34,810	39,695	37,913
		償還金利子及び割引料	11,971	11,971	0	0	4,405	4,404
		その他						
	計		519,881	514,335	557,491	543,036	571,083	561,724
	財源内訳	特定財源	341,890	342,171	383,859	388,413	408,042	403,531
		一般財源	177,991	172,164	173,632	154,623	163,041	158,193
	正規職員	従事職員数		0.6人		0.8人		0.8人
		人件費		4,791		6,611		6,538
	事業費計(人件費含む)			519,126		549,647		568,262

実施内容	1 入所児童数(2026年3月1日時点)広域利用含む (1) 保育認定 0歳 35人 1歳 45人 2歳 41人 3歳 61人 4歳 58人 5歳 72人 合計 312人 (2) 教育認定 3歳 16人 4歳 8人 5歳 7人 合計 31人	成果と課題	(成果) □私立保育園に対する各種補助金の交付を行い、保育所運営の安定化を図った。 □保育士確保のために保育士に対する支援を行った。 □国の交付金等の活用について検討し、より効果的な支援となるよう補助メニューの精査を行い、要綱の整備を行った。
	2 補助等の内容 (1) 私立保育園に対する支援 障害児保育事業補助金、保育補助者雇用補助金ほか (2) 保育士に対する支援 奨学金返済支援事業、保育士等保育料補助ほか		(課題) ■国の交付金等の活用について私立保育園への情報提供を行う。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	保護者負担金収納率	100	100	100	99.55	100	98.37	%
	成果指標								

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	子ども・子育て支援法に基づき運営費の支弁を行う。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	経営基盤の脆弱な私立保育園の経営を支援する必要がある。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった	保護者負担金収納率100%が達成できなかった。

今後の取組改善等	子育て支援のため、経営基盤の脆弱な私立保育園への経営支援を行う。
----------	----------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		放課後児童クラブ運営事業		事業概要	小学校に就学している児童で、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し学校施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	子育て			
		施策体系	③子どもたちの共感性・内発性・創造性を伸ばす子育て支援			
	担当部課	福祉保健部	こども家庭センター			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	99,675	98,512	99,296	99,194	150,658	145,483
		負担金補助及び交付金	3,689	3,547	3,774	3,512	5,354	5,335
		需用費	3,204	3,058	2,839	2,696	2,923	2,475
		その他	59,123	1,051	59,613	59,255	6,121	6,020
	計		165,691	106,168	165,522	164,657	165,056	159,313
	財源内訳	特定財源	130,190	70,339	108,533	106,044	76,612	97,117
		一般財源	35,501	35,829	56,989	58,613	88,444	62,196
	正規職員	従事職員数		1.00人		1.15人		1.70人
		人件費		7,984		9,503		14,819
	事業費計(人件費含む)			114,152		174,160		174,132

実施内容	1 入所児童数(2026年3月1日時点)	成果と課題	(成果) □待機児童数が0人であった。 □児童クラブ支援員の処遇改善として、賃金の上乗せを目的とした補助金を交付した。 □利用児童が集中する時間帯の児童クラブ支援員配置を手厚くするよう運営した。 (課題) ■入所児童数が多い児童クラブについては、夏休み等の特に利用者が多い時期に、児童が快適に過ごせるよう代替のクラブ室の確保等について検討が必要である。
	イルカクラブ(1) 23人 イルカクラブ(2) 45人 第2イルカクラブ 44人 愛郷児童クラブ(1) 38人 愛郷児童クラブ(2) 55人 刈田児童クラブ 24人 根野児童クラブ 51人 めだか児童クラブ 23人 第2めだか児童クラブ 21人 たかみや児童クラブ(1) 24人 たかみや児童クラブ(2) 22人 甲田児童クラブ(1) 30人 甲田児童クラブ(2) 25人 甲田児童クラブ(3) 27人 向原児童クラブ 38人 第2向原児童クラブ 19人 合計 16施設 509人		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	保護者負担金徴収率	100	99.92	100	99.81	100	99.73	%
	成果指標	待機児童	0	0	0	0	0	0	人

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	民間活用を行っている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	サービスの安定的な供給のため必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保護者負担金収納率100%には至らなかったが、概ね達成できた。

今後の取組改善等	保護者等の就労支援、子どもの居場所として待機児童が出ないよう運営を行う。
----------	--------------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		子育て支援センター運営事業		事業概要	子育て支援センターでは、子育てに関する相談や支援を行い、子育て中の親子が孤立しないよう親子がつながることができる場の提供を行う。 こども発達支援センターでは、発達が気になる子どもと保護者の相談支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	子育て			
		施策体系	②安心して産前産後期間を過ごせるための支援			
	担当部課	福祉保健部	こども家庭センター			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	委託料	73,826	64,326	80,859	80,859	70,645	64,718
		報酬	13,727	13,569	13,384	13,156	15,599	15,491
		負担金補助及び交付金	10,260	9,889	8,966	8,311	7,189	6,219
		その他	12,074	11,174	11,706	10,556	14,854	12,914
	計		109,887	98,958	114,915	112,882	108,287	99,342
	財源 内訳	特定財源	54,884	53,550	71,085	68,424	63,964	58,912
		一般財源	55,003	45,408	43,830	44,458	44,323	40,430
	正規職員	従事職員数		8.0人		6.7人		7.5人
		人件費		63,875		55,363		39,218
事業費計(人件費含む)				162,833		168,245		138,560

実施内容	1 子育て支援センター プレイルームの運営、親子体操、親子交流会、おしゃべり広場 (1) プレイルーム延べ利用者 (保護者) 701人 (子) 941人 (2) 親子体操、交流会延べ参加者 (保護者) 188人 (子) 223人 (3) オンラインおしゃべり広場 (保護者) 7人 (子) 11人	成果と課題	(成果) □プレイルームや親子体操・交流会の紹介を健診等で周知した結果、1歳以下の参加者は増え、子育ての早い時期からの繋がりを持てるようになった。また、リピーターも増え、子育て中の親子が交流できる場を提供できた。 □一時預かりは社会福祉協議会から報正会(吉田保育所)へ委託先を変更したが、スムーズに事業の移行を行うことができた。 □こども発達支援センターでは、各教室での受け入れ人数を増やしたため参加の親子が増えた。また個別のマッサージが年間1,000件を超え、生後2か月頃からの早期支援にも繋がった。
	2 ファミリーサポートセンター事業、一時預かり事業 (1) ファミサポ活動件数 1,306件 (2) 一時預かり事業活動実績 4月～12月 社協 38人 141時間 1月～3月 報正会 34人 183時間		(課題) ■親子で交流できる場があることの周知を図り、より多くの親子に参加してもらえるよう努めていく必要がある。 ■育てにくさを感じたり孤立している保護者に対し、こども発達支援センターと母子保健事業の連携を充実させ、見守りや訪問支援を進めていく必要がある。
実施内容	3 こども発達支援センター 相談、親子教室活動、保育所等支援、4か月児健診等 (1) 相談業務 発達相談 42件 マッサージ 1,032件 (2) 教室活動 ひよこ教室(0歳児) 20回 113組 親子教室(1、2歳児) 21回 97組 さくらんぼ教室(2歳児) 30回 128組 だいこん教室(3歳以上児) 22回 179組 ひまわり教室(3歳以上児) 11回 42組 (3) 保育所幼稚園支援 9回 13人 (4) 4か月児健診 12回 55人	成果と課題	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	こども発達支援センター教室	139	160	109	105	112	104	回
成果指標		こども発達支援センター教室参加	512	548	450	606	514	559	組

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	業務委託など、民間の活用ができた。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	子育て支援において必要な経費である。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	実施することができ、目標達成ができた。

今後の取組改善等	切れ目のない子育て支援を推進していく。
----------	---------------------

事務事業の概要	事務事業名		児童手当給付事業		事業概要	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	子育て			
		施策体系	① 未来の社会を担う子どもたちを育てる学びと子育ての仕組みづくり			
	担当部課	福祉保健部	こども家庭センター			

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	扶 助 費	318,125	317,730	355,860	354,375	448,477	447,065
	償還金利子及び割引料	1	0	311	310	122	122
	需 用 費	111	108	172	137	45	33
	そ の 他	3	0	2,686	2,559	3	0
計		318,240	317,838	359,029	357,381	448,647	447,220
財源 内訳	特定財源	268,458	268,639	309,648	309,621	403,603	403,604
	一般財源	49,782	49,199	49,381	47,760	45,044	43,616
正規 職員	従事職員数		1.15 人		0.60 人		0.25 人
	人件費		9,182		4,958		2,179
事業費計 (人件費含む)			327,020		362,339		449,399

実施内容	1 支給月額		(成果)	
	(1) 3歳未満	15,000円	□児童を養育している保護者へ支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に資することができた。	
	うち第3子以降	30,000円	□現況届の提出がない方には再度通知を送るなどして、提出率が最終的に100%となった。	
	(2) 3歳～小学生	10,000円	(課題)	
	うち第3子以降	30,000円	■転入・出生等による異動の確認をシステムで行い、他課と連携しながら、手続きが必要な方へ案内するなど引き続き手続きに漏れないようにする。	
	(3) 中学生	10,000円	■支払処理前に、児童を養育しなくなった等要件を満たさなくなった受給者がいないかや、離婚・婚姻などで口座情報に変更がないかを確認し、支払が滞りなく行われるよう注意が必要である。	
	うち第3子以降	30,000円	成果と課題	
	(4) 高校生年代	10,000円		
	うち第3子以降	30,000円		
	2 支給対象児童(延べ児童数)			
	(1) 4月期	5,482人		
	(2) 6月期	5,278人		
	(3) 8月期	5,284人		
	(4) 10月期	5,315人		
	(5) 12月期	5,329人		
	(6) 2月期	5,357人		
	(7) 随時期	336人		
	3 2026年2月末時点受給者数		1,454人	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	児童数(延べ児童数)	30,046	28,447	28,685	29,118	33,775	32,381	人
	成果指標	現況届提出率	100	100	100	100	100	100	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		児童手当法に定める事業であり、支給対象は子育て世帯である。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		児童手当の事務に必要な経費である。	
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた		現況届提出率100%を達成した。	

今後の取組改善等	今後も引き続き、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		児童扶養手当事業（こども家庭センター所管）		事業概要	父母の離婚などにより、父または母と生計を共にしていない児童が養育されている家庭等の生活の安定と自立の促進のため、その児童を養育する保護者に対し支給する。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	子育て			
		施策体系	① 未来の社会を担う子どもたちを育てる学びと子育ての仕組みづくり			
	担当部課	福祉保健部	こども家庭センター			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	扶 助 費	73,656	72,570	76,073	74,122	73,217	70,704
		需 用 費	28	23	58	49	40	32
		報 酬	26	26	26	13	26	13
		そ の 他	626	619	573	569	4	0
	計		74,336	73,238	76,730	74,753	73,287	70,749
	財源 内訳	特 定 財 源	25,166	24,735	25,935	25,293	24,405	23,459
		一 般 財 源	49,170	48,503	50,795	49,460	48,882	47,290
	正規 職員	従事職員数		1.10 人		1.00 人		1.15 人
		人件費		8,173		7,703		9,968
	事業費計（人件費含む）			81,411		82,456		80,717

実施内容	1 受給者数（2026年3月末現在） 123人（全部支給停止者 37人を除く） （1）世帯類型：母子世帯 115人 父子世帯 8人 （2）支給類型：全部支給者 59人 一部支給者 64人	成果と課題	（成果） □事実婚や公的年金給付等について制度周知に努めたことで、児童扶養手当の返還金の発生を防ぐことができた。 □現況届について、事前に各支所へ周知したことでスムーズに受付をすることができた。また、現況届の郵送提出及び受給者の申出による資格喪失を実施した。
	2 支給額（総額 70,704,150円） （1）5月期 11,744,740円（3月～4月分） （2）7月期 11,651,300円（5月～6月分） （3）9月期 11,681,830円（7月～8月分） （4）11月期 11,920,920円（9月～10月分） （5）1月期 11,340,340円（11月～12月分） （6）3月期 11,583,640円（1月～2月分） （7）随時期 781,380円		（課題） ■過年度より発生している児童扶養手当返還金の納付が滞っている者について、定期的に連絡と折衝が必要である。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	広報誌による制度の周知	1	1	2	2	1	1	回
		ホームページへの掲載	1	1	2	2	1	1	回
	成果 指標	現況届提出率	100	99.0	99.5	99.0	100	99.0	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	児童扶養手当法に定める事業であり、支給対象は要支援世帯である。
	効率性（コストについて）		コスト削減できない	国の制度に則って事務を進めるため、コスト削減は難しい。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	制度改正等があればその都度広報を行っている。

今後の取組改善等	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図る。
----------	-----------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		母子保健事業		事業概要	妊娠期から子育て期における、相談会、家庭訪問、医療費給付などを行い、保護者及び乳幼児が安心して過ごせるよう支援を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	子育て			
		施策体系	② 安心して産前産後期間を過ごせるための支援			
	担当部課	福祉保健部	こども家庭センター			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決　算　額	最終予算額	決　算　額	最終予算額	決　算　額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	14,924	9,963	11,500	8,930	8,750	7,250
		報　　酬	5,981	5,240	4,454	4,178	4,788	4,486
		委　託　料	4,783	3,674	3,827	2,344	4,231	2,893
		そ　の　他	6,328	4,815	8,609	7,206	4,657	3,465
	計		32,016	23,692	28,390	22,658	22,426	18,094
	財源内訳	特　定　財　源	25,902	18,288	20,854	16,111	20,568	16,181
		一　般　財　源	6,114	5,404	7,536	6,547	1,858	1,913
	正規職員	従事職員数		2.15　人		1.40　人		1.50　人
		人件費		17,140		11,453		12,985
	事業費計（人件費含む）			40,832		34,111		31,079

実施内容	1 相談会及び教室		成果と課題	(成果)
	(1) のびのび親子広場 12回実施 参加延べ人数 107人 Kurumu 6回実施 参加人数 18人			□妊娠後期の全妊婦への訪問・電話相談、産婦への電話相談を2名の助産師が行い、産婦及び赤ちゃん訪問を保健師が実施し、相談支援を行った。
	(2) 10か月児相談会 12回実施 参加人数78人/85人（参加率91.7％）			□産前から産前産後サポート事業及び産後ケア事業の周知・案内を行い、育児不安や産後の心理的・身体的負担を抱えている妊産婦に必要な支援を行った。
	(3) 2歳6か月児相談会 12回実施 参加人数105人/114人（参加率92.1％）			□気軽に参加できるよう育児相談会をのびのび親子広場という名称に変更して行った。また、2025年度から、初めての育児で不安を感じることが多い第1子の母親を対象にKurumuを実施し、情報提供や交流の場を設けた。
	(4) 健診事後相談会 18回実施 参加人数46人/47人（参加率97.8％）			(課題)
	(5) 5歳児相談会 12回実施 参加人数113人/118人（参加率95.7％）			■妊娠届出時「不安・心配がある」と回答した妊婦が半数弱いる現状から、心身共に安心して出産・育児ができるよう電話や訪問による個別相談対応やマタニティ教室や各種育児相談会等の周知、参加勧奨を行い、継続した支援をしていく必要がある。
	(6) 小・中学生等発達相談会 10回実施、相談利用者 11人			■発達面等の経過観察が必要な幼児の保護者や育児不安を抱える保護者に対応できるよう、保育所やこども発達支援センター等関係機関と連携し、継続して支援体制を整えていく必要がある。
	(7) マタニティ教室 9回実施、参加人数 15人			
	(8) 離乳食教室 18回実施、参加人数 78人			
	2 家庭訪問			
	(1) 赤ちゃん訪問 66人/66人（実施率100％）			
	(2) 産婦訪問 65人/65人（実施率100％）			
	3 産後ケア事業 申請人数 50人 利用延べ人数 宿泊 25人、通所 49人、訪問 51人			
	4 産前・産後サポート事業 申請人数27人、利用延べ人数283人			
	5 一般不妊検査・治療費助成 申請実人数2人、延べ人数2人			
	6 未熟児養育医療の給付 申請人数2人、給付延べ件数4件			

指標		指　標　名　等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	赤ちゃん訪問	100	100	100	100	100	100	%
	成果指標	赤ちゃん訪問満足度	100	98.3	100	97.8	100	-	%
		妊産婦への家庭訪問割合	100	94.4	100	98.5	100	94.8	%

事業評価	項　目		評　価	評　価　理　由	
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	安心して出産や子育てを行うために必要な事業である。	
	効率性（コストについて）		現状が最適である	多職種での指導が必要なためコストは適切である。	
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	計画した事業を実施することができた。	

今後の取組改善等	母子の健康保持・増進を図るため、妊娠・出産期から子育て期まで、訪問や相談会等、医療費給付を実施することで子育て家庭への切れ目ない支援を実施していく。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		母子健康診査事業		事業概要	安心して妊娠や出産、子育てができる環境をつくり、子どもたちの健やかな成長を促すために健康診査を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	子育て			
		施策体系	② 安心して産前産後期間を過ごせるための支援			
	担当部課	福祉保健部	こども家庭センター			

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	委 託 料	13,675	10,746	13,441	10,635	9,774	8,620
	償還金利子及び割引料	1,013	1,013	1,468	1,156	1,628	1,628
	報 償 費	1,394	1,320	1,394	1,313	1,394	1,279
	そ の 他	858	607	878	527	842	463
計		16,940	13,686	17,181	13,631	13,638	11,990
財源 内訳	特定財源	13,340	9,397	13,007	9,835	8,896	7,284
	一般財源	3,600	4,289	4,174	3,796	4,742	4,706
正規 職員	従事職員数		1.55 人		1.35 人		1.40 人
	人件費		12,357		11,044		12,120
事業費計 (人件費含む)			26,043		24,675		24,110

実施内容	1 妊産婦乳児健康診査(医療機関委託分) (1) 母子健康手帳交付 58冊 (2) 妊婦一般健康診査補助券使用数 686枚 (3) 1か月児健康診査受診票使用数 18枚 (2025.4月母子健康手帳交付時から交付) (4) 乳児一般健康診査受診票使用数 79枚 (5) 産婦健康診査受診票使用数 135枚 (6) 妊産婦歯科健康診査受診票使用数 29枚	成果と課題	(成果) □2025年4月から母子健康手帳交付時に交付している受診票に1か月児健康診査受診票を追加で交付し、乳児一般健康診査は3回の助成を行っている。 □訪問や相談会、教室等、各機会を通じて健診受診時期や内容等の説明を丁寧に行ったことで、妊産婦や乳児が必要な健康診査を適切な時期に受診でき、母体と胎児、乳児の健康の保持・増進を行うことができた。 □継続的な支援が必要な乳幼児及び保護者に対し、関係機関と連携し切れ目のない個別支援を行った。 □未受診者については保護者と連絡を取り、未受診の理由や状況把握をすることができた。
	2 乳幼児健康診査(集団健診) 乳幼児健診は、未受診児の保護者に受診勧奨し、関係機関と連携し全数把握に努めた。 (1) 4か月児健康診査 受診者数 80人/81人中(受診率98.8%) (2) 1歳6か月児健康診査 受診者数 81人/82人中(受診率98.8%) (3) 3歳児健康診査 受診者数 109人/110人中(受診率99.1%)		(課題) ■乳幼児健康診査の受診率は毎年向上しているが、数名の未受診者がいることから、今後も未受診理由や状況把握が必要である。 ■国は子どもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行うための5歳児健康診査を2028年度までに全国の自治体で実施することを目指している。現状の5歳児相談から5歳児健診への移行について実施方法等体制を検討していく必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	乳幼児健康診査実施回数	36	36	36	36	36	36	回
	成果指標	1歳6か月児健康診査受診率	100	92.0	100	97.5	100	98.8	%
		3歳児健康診査受診率	100	93.8	100	94.9	100	99.1	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		必要な時期に健診が受けられる体制ができている。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		母子保健法に基づく事業であり、必要な時期に健診を受けるために必要な経費である。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた		1歳6か月児、3歳児健診とも1名のみ参加が得られなかった。	

今後の取組改善等	今後も未受診者の保護者に対し受診勧奨を行うとともに、保育所等と連携し受診率向上に努め、未受診者については未受診理由や状況把握を行っていく。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		物価高対応子育て応援手当支給事業	事業概要	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子ども達の健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校3年生までの子ども達に1人あたり2万円を支給する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり		
		施策分野	子育て		
		施策体系	① 社会の未来を担う子どもたちを育てる制度と仕組みの見直し		
	担当部課	福祉保健部 こども家庭センター			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	0	0	0	0	64,000	57,980
		委託料	0	0	0	0	2,000	1,584
		役務費	0	0	0	0	359	280
		その他	0	0	0	0	112	38
	計		0	0	0	0	66,471	59,882
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	66,471	59,882
		一般財源	0	0	0	0	0	0
	正規職員	従事職員数		人		人		0.4人
		人件費		0		0		3,487
	事業費計(人件費含む)			0		0		63,369

実施内容	1 支給対象者 (1) 2025年9月分の児童手当対象者 (2) 公務員受給者 (3) 2026年3月31日までに出生した児童 上記に該当する児童一人あたり20,000円の給付金を支給	成果と課題 (成果) ☐ スムーズに申請の受付と支給ができた。
	2 2025年度支給人数 (1) 受給者数 1,570名 (2) 対象児童 2,899名 (3) 支給金額 57,980,000円 (2,899名×20,000円)	
	3 支給対象者内訳(区分別) (1) 一般受給者(申請不要/プッシュ支給) ア 受給者数 1,450名 イ 対象児童数 2,678名 (53,560,000円) (2) 要申請者(公務員・出生等) ア 受給者数 120名 イ 対象児童数 221名 (4,420,000円)	
	4 翌年度への繰越 1,677,000円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	広報による周知	—	—	—	—	1	1	回
		ホームページ掲載	—	—	—	—	3	3	回
	成果指標								

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性・民間活用について)	適当である	国による支援事業であり、支給対象は子育て世帯である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	コスト削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	対象の方へ通知を行い、ホームページ掲載やSNSなど広報を行った。

今後の取組改善等	本事業は国の物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金を活用した事業であり、単年度での実施である。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		国民健康保険特別会計（保健事業）		事業概要	第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、健診を実施することで、安芸高田市国民健康保険被保険者の生活習慣病の早期発見や重症化を防ぐ。また、特定保健指導等を行い医療費の抑制を目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化			
	担当部課	福祉保健部	健康推進課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	61,328	54,738	61,727	51,048	59,207	48,405
		負担金補助及び交付金	5,330	4,618	8,444	7,486	7,765	6,949
		役務費	456	386	581	486	556	489
		その他	577	433	760	724	650	617
	計		67,691	60,175	71,512	59,744	68,178	56,460
	財源内訳	特定財源	66,371	60,175	71,494	59,571	68,164	56,448
		一般財源	1,320	0	18	173	14	12
	正規職員	従事職員数		0.65 人		2.20 人		2.48 人
		人件費		5,182		17,998		21,469
	事業費計（人件費含む）			65,357		77,742		77,929

実施内容	1 特定健診		成果と課題	(成果)
	(1) 人間ドック健診	受診者 826人		□特定保健指導については、総合健診時から早期の初回面談を実施した。また、その他の対象者へは保健師及び管理栄養士が家庭訪問等で参加勧奨を行い参加率が向上した。
	(2) 総合健診	受診者 730人 (市内を巡回し18日間実施)		
	(3) 特定健診受診勧奨事業	2,005人		
	2 特定保健指導			(課題)
	生活習慣病のリスクの高い方を対象に実施			■特定健診受診率が目標に達していない。受診率向上に向けて、啓発方法を検討していく。
	参加者	72人/160人 (45.0%) (未確定値) (2024年度 60人/176人 34.1%)		
	3 生活習慣病重症化予防事業			
	糖尿病及び腎症の治療域の方を対象に実施			
	参加者	7人/132人 (5.3%) (2024年度 9人/118人 7.6%) (2013年度事業開始以降合計参加者 314人)		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	特定健診受診勧奨者数	2,400	2,170	2,400	2,044	2,300	2,005	人
	成果指標	特定健診受診率	60.0	46.2	50.0	46.7	50.0	46.4	%
		特定保健指導実施率	60.0	33.8	31.0	34.1	31.0	33.8	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	健診を医療機関に委託している。健康寿命の延伸に向け必要な事業である。
	効率性（コストについて）		検討を要する	より参加者を増やすための取組を検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）		目標を達成できなかった	特定健診受診率が目標に達していない。

今後の取組改善等	特定健診の受診率を向上させ、保健指導や重症化予防事業に繋げ、医療費の適正化に努める。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		医療体制整備事業		事業概要	24時間365日対応の休日夜間救急診療所、2次救急医療機関としての救急告示病院をJA吉田総合病院内に開設することで、救急医療の充実を図る。 休日の日中における休日夜間救急診療所への医師派遣や、年末年始歯科当番医を安芸高田市の医師会及び歯科医師会に委託する。 市内医療機関等への就職・定着を図るため、看護師等への奨学金返済を支援する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化			
	担当部課	福祉保健部	健康推進課			

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	負担金補助及び交付金	115,138	114,734	113,078	112,994	155,107	153,609
	委 託 料	4,282	4,281	4,605	4,604	4,605	4,604
	需 用 費	78	78	78	78	63	63
	そ の 他	6	3	6	6	6	5
計		119,504	119,096	117,767	117,682	159,781	158,281
財源 内訳	特定財源	13,800	13,800	13,800	13,800	1,308	1,122
	一般財源	105,704	105,296	103,967	103,882	158,473	157,159
正規 職員	従事職員数		0.55 人		0.45 人		0.65 人
	人件費		4,385		3,682		5,627
事業費計 (人件費含む)			123,481		121,364		163,908

実施内容	1 委託料		成果と課題	(成果) □休日夜間救急診療所 利用患者数 666人 (1.82人/日) □救急告示病院 利用患者数 3,152人 (8.6人/日) 内救急車利用 687人 (21.8%) □看護師等奨学金返済補助金 受給者 9人 (課題) ■休日夜間救急診療所及び救急告示病院は赤字経営で、医療の確保をするために継続的な補助が必要である。
	(1) 在宅当番医・救急医療情報提供実施事業 安芸高田市医師会に委託 4,350,500円			
	(2) 年末年始歯科当番医制業務 安芸高田市歯科医師会に委託 204,000円			
	(3) 八千代保健センター消防用設備費等点検業務 (一財) 中国電気保安協会に委託 49,500円			
	2 補助金・負担金			
	(1) 救急告示病院運営事業補助金 94,000,000円 二次救急医療 (JA吉田総合病院内に開設)			
	(2) 休日夜間救急診療所補助金 45,000,000円 一次救急医療 (JA吉田総合病院内に設置)			
	(3) 医療施設整備補助金 9,130,000円			
	(4) 地域医療支援センター運営負担金 2,762,448円			
	(5) 看護師等奨学金返済支援補助金 1,129,462円			
(6) 救急相談センター広島広域都市圏利用負担金 678,652円				
(7) 救急医療情報ネットワーク等運営費負担金 624,000円				

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	奨学金返済補助金受給者	—	—	—	—	—	9	人
	成果指標	「私の地域は医療機関が充実している」と回答する市民の割合	—	—	—	28.4	—	27.9	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	救急医療体制の整備は欠くことができない事業である。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	救急医療体制維持のためには必要なコストである。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	吉田総合病院と医師会の協力を得て、救急医療体制を整備した。

今後の取組改善等	医療体制を維持するため、JA吉田総合病院と医師会等と状況共有をしながら密に連携を図っていく。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		健康づくり事業		事業概要	市民の健康寿命の延伸に向け、健康あきたかた21計画（第3次）に基づき健康あきたかた21推進協議会と食生活改善推進協議会の地区組織及び歯科衛生連絡協議会と連携し、健康づくりの推進を図る。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化			
	担当部課	福祉保健部	健康推進課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	負担金補助及び交付金	546	538	546	546	546	546
		需用費	540	461	540	516	553	389
		役務費	126	126	126	126	126	126
		その他	4,532	4,387	1,073	1,072	10	9
	計		5,744	5,512	2,285	2,260	1,235	1,070
	財源 内訳	特定財源	4,289	4,268	1,094	1,076	38	38
		一般財源	1,455	1,244	1,191	1,184	1,197	1,032
	正規職員	従事職員数		0.80 人		1.15 人		1.35 人
		人件費		6,378		9,408		11,687
	事業費計（人件費含む）			11,890		11,668		12,757

実施内容	1 健康あきたかた21の推進 （1）広報誌へ健康啓発記事掲載 （2）健康あきたかた21推進協議会の活動 会議4回 研修会2回（延べ59人） 啓発活動26回（延べ692人へ啓発） （道の駅、ゆめタウン、ふれあい感謝祭、健康とどけ隊事業）	成果と課題 （成果） □健康あきたかた21協議会及び安芸高田市食生活改善推進協議会においては、計画どおり研修会や啓発を実施した。また、幅広い年代に健康づくりについて意識してもらえるよう、SNSを通しての啓発も実施した。 □歯科医師会等と連携し、計画どおり歯科保健事業を実施した。 （課題） ■健康あきたかた21計画（第3次）において啓発を実施する中で、特に目標を達成していない項目について、啓発方法を検討する必要がある。（がん検診、食育、禁煙等の推進）
	2 安芸高田市食生活改善推進協議会 （1）会議9回 研修会41回（延べ556人） （2）地区活動59回（延べ1,039人へ啓発） （3）広報誌へレシピ掲載4回 （4）啓発活動3回 道の駅、ゆめタウン（延べ472人へ啓発） 3 安芸高田市歯科衛生連絡協議会 （1）中学校歯科保健教室 中学校1年生対象156人 （2）表彰事業8020表彰61人 はつらつ家族表彰5組 （3）歯と口の健康週間事業 市内の小中学生を対象にポスター・標語を募集 応募総数213作品 （4）歯科保健研修会 参加者47人 4 食育推進事業 乳幼児期から高齢期まで食事相談・訪問、教室を実施 （1）相談、訪問 延べ633人 （2）教室43回 304人	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	地区組織の活動回数	100	81	100	94	85	85	回
	成果指標	「私は身体的に健康な状態である」と回答する高齢者の割合	—	—	—	49.5	49.5	44.5	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	健康増進計画に基づいて実施している。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	市民の健康づくりの推進に必要な事業で効率的に実施している。
	有効性（目標達成について）		目標を達成できなかった	市民に啓発を図る重要な事業である。

今後の取組改善等	総合計画の目標指標である「私は身体的に健康な状態である」人の割合を向上させるため、健康教室やイベント、SNS等を活用し、生活習慣改善に取り組む市民を増やしていく。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		成人健康診査事業		事業概要	市民が定期的に自分の健康状態を確認でき、疾病の早期発見、早期治療につなげるための健診事業を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化			
	担当部課	福祉保健部	健康推進課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	44,874	36,031	36,703	35,363	40,531	35,642
		報酬	0	0	2,745	2,666	2,069	2,068
		職員手当等	0	0	723	720	803	801
		その他	426	242	521	468	625	453
	計		45,300	36,273	40,692	39,217	44,028	38,964
	財源内訳	特定財源	44,446	35,005	39,848	38,194	42,379	36,275
		一般財源	854	1,268	844	1,023	1,649	2,689
	正規職員	従事職員数		1.02 人		0.75 人		1.55 人
		人件費		8,132		6,136		13,418
	事業費計(人件費含む)			44,405		45,353		52,382

実施内容	1 人間ドック健診	成果と課題	(成果) □2026年度健診に向けて、健診案内パンフレットの内容をできるだけわかりやすくなるよう検討した。 □健診未受診者へ受診勧奨をハガキやSNS等で行った。 □総合健診の機会を活用し歯科検診が実施できるよう歯科医師会と連携や調整を行った。 (課題) ■歯周病検診受診率は前年度よりも向上しているが、目標値に達していないため、引き続き歯科医師会と連携を図りSNS等も活用し、検診を習慣化していく必要がある。
	(1) 14医療機関と委託契約実施		
	(2) 受診者1,544人(2024年度 1,569人)		
	2 総合健診		
	(1) 市内を巡回し特定健診とがん検診を同時に実施(18日間)		
	(2) 受診者2,013人(2024年度 2,060人)		
	3 歯周病検診		
	(1) 20歳から70歳の10歳刻みの方が対象		
	(2) 受診者 284人/1,694人(受診率16.8%) (2024年度 267人/1,719人(受診率15.5%))		
	4 個別医療機関がん検診		
	(1) 子宮がん検診 受診者 538人(2024年518人)		
	(2) 乳がん検診 受診者 493人(2024年477人)		
	(3) 大腸がん検診 受診者 99人(2024年94人)		
	(4) 肺がん検診 受診者 30人(2024年26人)		
	(5) 胃がん検診 受診者 14人(2024年13人)		
	5 大腸がん精密検査個人負担助成		
	助成者33人(うち当該会計4人) (2024年度 42人)		
	6 脳ドック個人負担助成		
	助成者80人(うち当該会計16人) (2024年度 77人)		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	人間ドック健診受診者数	1,900	1,537	1,900	1,569	1,900	1,544	人
		歯周病検診受診率	20.0	17.6	20.0	15.5	20.0	16.8	%
	成果指標	特定健診受診率	60.0	46.2	50.0	46.7	52.0	46.4	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	健康管理に必要な事業である。健診は委託している。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	健康管理にはかせない事業のため、コスト削減できない。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった	目標値に達していない。

今後の取組改善等	健康診断やがん検診、歯科検診等の受診率を向上させるため、SNSやインセンティブ事業等を活用し、早期発見や治療に結び付けると共に、生活習慣改善に取り組む市民を増やしていく取組を引き続き検討していく。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		成人支援事業		事業概要	市民一人ひとりの健康に対する自己管理意識の向上と、健康的な生活習慣の実践が行えることを目標に事業実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化			
	担当部課	福祉保健部	健康推進課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	2,127	2,127	3,749	3,508	4,334	4,280
		職員手当等	435	434	1,362	1,359	1,674	1,674
		報償費	202	137	1,658	1,467	1,112	811
		その他	852	780	883	864	1,062	1,047
	計		3,616	3,478	7,652	7,198	8,182	7,812
	財源内訳	特定財源	3,273	402	7,398	6,931	7,911	7,667
		一般財源	343	3,076	254	267	271	145
	正規職員	従事職員数		1.70 人		1.65 人		1.85 人
		人件費		13,553		13,499		16,015
	事業費計(人件費含む)			17,031		20,697		23,827

実施内容	1 精神保健 (1) 精神保健福祉相談：精神科医による対面相談2回 (2) 来訪、訪問、電話による相談随時実施 (3) 普及啓発 市民ギャラリーでのポスター掲示、相談場所紹介 こころの体温計でのメンタルヘルスチェック	成果と課題 (成果) □精神保健訪問・相談件数 延べ 672件 (2024年度 延べ 649件) □こころの体温計アクセス数 延べ 2,984件 (2024年度 延べ 2,769件) □健康とどけ隊健康教室 57回 775人参加 (2024年度：59回 690人参加) (課題) ■健康づくりや介護予防事業について、より多くの市民に周知し拡げていく必要がある。
	2 健康チャレンジ事業 健康づくり(運動、食事、口腔ケア等)の習慣化に向けた支援事業を実施 参加者90人	
	3 健康とどけ隊健康教室 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業のポピュレーションアプローチとして、保健師、管理栄養士が地域に出向き健康教室を実施(健康づくりや介護予防の話、体操、体組成測定他)	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	保健師相談支援延べ件数	500	650	600	649	600	672	件
		健康とどけ隊健康教室実施回数	110	49	70	59	100	57	回
	成果指標	「私は身体的に健康な状態である」と回答する高齢者の割合	—	—	—	49.5	49.5	44.5	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	地域主体事業への支援、健康づくりへの動機付け、精神保健の関わりは必要である。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	健康づくりと介護予防を推進するためにコストは削減できない。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった	事業周知を十分行っていく。

今後の取組改善等	若年代から健康づくりに関心が持てるよう啓発を行うと共に、健康な状態である高齢者を増やすため、介護予防事業(栄養・口腔機能・身体機能向上等)を継続して行っていく。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		予防接種事業		事業概要	予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、感染症の予防及び重症化予防、まん延防止に努める。 定期予防接種の対象者に接種券を交付し、接種勧奨を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化			
	担当部課	福祉保健部	健康推進課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	71,441	66,617	168,837	119,627	115,941	91,716
		償還金利子及び割引料	640	640	12,954	12,953	1,819	1,819
		負担金補助及び交付金	2,696	1,496	2,681	1,742	1,790	1,397
		その他	1,267	967	2,184	1,545	2,514	2,215
	計		76,044	69,720	186,656	135,867	122,064	97,147
	財源内訳	特定財源	69,520	57,673	134,371	75,169	63,956	60,057
		一般財源	6,524	12,047	52,285	60,698	58,108	37,090
	正規職員	従事職員数		0.75 人		1.75 人		0.95 人
		人件費		5,979		14,317		8,224
	事業費計(人件費含む)			75,699		150,184		105,371

実施内容	1 子どもの予防接種	成果と課題	(成果)
	(1) 定期予防接種		□子どもインフルエンザ予防接種助成率 15.2% (448人/2,953人)
	小児肺炎球菌、BCG、麻しん風しん混合、水痘、5種混合、 2種混合、日本脳炎、子宮頸がん、ロタ、B型肝炎		□おたふくかぜ予防接種助成率 17.0% (85人/499人)
	(2) 子どもインフルエンザ予防接種費用一部助成		□麻しん風しん2期の予防接種率 87.7% (114人/130人)
	対象者 生後6か月から18歳となる年度末の者		□季節性インフルエンザ予防接種率 65.6% (7,024人/10,712人)
	助成額 1回1,000円、助成回数2回上限		□高齢者肺炎球菌予防接種率 42.9% (141人/329人)
	(3) おたふくかぜ予防接種費用一部助成		□新型コロナウイルス予防接種率 22.9% (2,470人/10,764人)
	対象者 満1歳から小学校就学前の子		□带状疱疹予防接種率30.2% (688人/2,273人) (688人のうち289人生ワクチン、399人組換えワクチン)
	助成額 1回6,000円上限 助成回数1人1回		
	(4) 麻しん風しん2期予防接種の接種勧奨		
2 高齢者の予防接種	(課題)		
(1) 季節性インフルエンザ予防接種	■引き続き医師会と連携を図りながら実施する。		
自己負担 1,500円			
(2) 肺炎球菌予防接種			
自己負担 2,000円			
(3) 新型コロナウイルス予防接種			
自己負担 4,700円			
(4) 带状疱疹予防接種			
生ワクチン自己負担 4,000円			
組換えワクチン自己負担 11,000円×2回			

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	予防接種率(高齢者インフルエンザ)	70.0	70.1	70.0	66.4	70.0	65.6	%
		子どもインフルエンザ接種費用助成	40.0	14.6	40.0	15.9	40.0	15.2	%
	成果指標								

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		定期接種の機会確保は必要である。接種は医療機関に委託している。	
	効率性(コストについて)		コスト削減できない		委託料は近隣市町や国の示す金額を参考に市医師会と協議している。	
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった		接種勧奨や事業啓発を十分に行う必要がある。	

今後の取組改善等	医師会と密に連携を図り、国の実施に基づき実施していく。
----------	-----------------------------

事務事業の概要	事務事業名		診療所運営事業		事業概要	医療機関の無い高宮町川根地域において、川根診療所の運営を厚生連吉田総合病院に委託し医療を提供する。 開院日：月曜日（内科）、第1・第3水曜日（整形外科）
	総合計画 （基本計画） 体 系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化			
	担当部課	福祉保健部	健康推進課			

コスト情報	項 目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	委 託 料	15,884	14,983	12,205	11,646	13,159	12,752
		需 用 費	30	10	30	16	421	380
		役 務 費	145	144	13	13	13	13
		そ の 他	10,022	10,022	0	0	0	0
	計		26,081	25,159	12,248	11,675	13,593	13,145
	財源 内訳	特 定 財 源	25,958	23,729	12,237	11,500	13,082	12,211
		一 般 財 源	123	1,430	11	175	511	934
	正規職員	従事職員数		0.55 人		0.55 人		0.30 人
		人件費		4,385		4,499		2,597
	事業費計（人件費含む）			29,544		16,174		15,742

実施内容	1 川根診療所運営状況 (1) 運営委託先 厚生連吉田総合病院 (2) 医師派遣等業務委託料 12,581千円 (3) 実診療日数 65日（2024年度63日） (4) 来診患者数 477人（7.34人/日） (5) 施設概要 鉄骨軸組木造平屋 206.27㎡、1987年築（築38年 耐用年数24年）	成果と課題	(成果) □川根地域において受診機会の確保ができた。 来診患者延べ数 内 科：新患）9人 再来）369人 計）378人 整形外科：新患）5人 再来） 94人 計）99人 (課題) ■川根診療所は、患者数の減少と施設の老朽化が進んでいる。引き続きへき地医療の確保を行う必要がある。 来診患者延べ数 2025年度 477人（7.34人/日） 2024年度 550人（8.73人/日） ※診療日数減 2023年度 604人（6.64人/日） 2022年度 663人（6.98人/日） 2021年度 692人（7.44人/日）

指標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	診療患者数	—	604	—	550	—	477	人
	成果指標	「私の地域は医療機関が充実している」と回答する市民の割合	—	—	—	28.4	28.4	27.9	%

事業評価	項 目	評 価	評 価 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適当である	無医地区解消のために必要な事業である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	無医地区解消のため必要な経費である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	無医地区における医療を確保した。

今後の取組改善等	医師派遣委託をしている厚生連吉田総合病院と連携を深め、地域医療体制のあり方について協議を進める。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国民健康保険特別会計（運営事業）		事業概要	2018年度からの国民健康保険の都道府県単位化により、広島県が財政運営の主体となり、市は資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等を実施する。 適正な保険給付と効果的・効率的な保健事業等により、安定的な制度運営を図る。
	総合計画 （基本計画） 体 系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化			
	担当部課	福祉保健部	保険医療課			

コスト情報	項 目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	保険給付費	2,334,602	2,160,740	2,132,453	1,894,009	2,025,962	1,911,555
		国民健康保険事業費納付金	723,077	723,074	761,419	761,417	747,842	747,840
		諸支出、繰出金	8,695	6,472	12,279	11,175	10,585	9,965
		そ の 他	49,003	43,677	46,286	41,806	71,326	60,552
	計		3,115,377	2,933,963	2,952,437	2,708,407	2,855,715	2,729,912
	財源 内訳	特 定 財 源	2,625,436	2,482,932	2,448,639	2,222,019	2,322,775	2,230,623
		一 般 財 源	489,941	500,825	503,798	527,792	532,940	553,507
	正規職員	従事職員数		3.59 人		2.69 人		2.79 人
		人件費		0		0		0
	事業費計（人件費含む）			2,933,963		2,708,407		2,729,912

実施内容	1 対象 安芸高田市に住所を有しており、他の公的医療保険（被用者保険、生活保護等）の対象となっていない者 被保険者数（2025年度末時点） 4,232人	成果と課題 （成果） □口座振替登録の勧奨、積極的な徴収、納税折衝に取り組み、滞納額の削減を図った。 □医療費適正化対策事業として、ジェネリック医薬品差額通知により15,400,000円、服薬情報通知により412,219円（2025年度検証分）の医療費の削減効果があった。 （課題） ■保険料水準完全統一まで、円滑に税率改定を行っていく必要がある。 ■ジェネリック医薬品差額通知事業は、2024年10月からの制度改正により対象者が減少している。現在、県内全市町統一の取組事業として実施しているが、医療費の適正化事業の効果的な実施に向け、取組項目の検討を県と引き続き協議していく。
	2 内容 （1） 資格業務（資格取得、喪失、被保険者証交付等） （2） 普及啓発活動事業 （3） 国保運営協議会運営事業 （4） 国保税賦課・徴収業務（税務課所管） （5） 保険給付事務等 （6） 医療費適正化対策事業（レセプト点検（毎月）、ジェネリック差額通知（年6回）、服薬情報通知（年1回）） 3 医療費の自己負担割合 （1） 70歳未満 3割（小学校就学前の人は2割） （2） 70歳以上75歳未満 2割（現役並み所得者は3割） 4 保険税 所得割（％）医療分8.21 後期分2.84 介護分2.29 均等割（円）医療分31,900 後期分12,000 介護分11,700 平等割（円）医療分20,400 後期分7,700 介護分5,600 所得により均等割、平等割の軽減制度あり	

指標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	異動届出件数	3,400	2,781	3,400	2,409	3,000	1,907	件
		療養諸費給付事業支払件数	3,300	3,419	3,300	2,887	3,000	2,854	件
	成果 指標	1人当たり医療費	432,728	493,587	532,881	463,438	575,286	496,315	円
		国保税収納率 現年度分	97.00	97.26	97.00	96.88	97.00	97.19	%

事業評価	項 目		評 価	評 価 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められている。
	効率性（コストについて）		検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取り組む必要がある。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。

今後の取組改善等	社会保障制度の一つとして実施しているため、優先的に継続実施する。
----------	----------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		介護保険事業		事業概要	【社会福祉法人等による利用者負担軽減制度】 低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、社会的役割のある社会福祉法人等による負担を基本として利用者の軽減を行い、社会福祉法人に補助金として交付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	① 高齢者の健康の保持増進・介護予防・社会活動等への参加の推進			
	担当部課	福祉保健部	保険医療課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	80,851	79,973	16,188	16,134	654	171
		償還金利子及び割引料	187	186	196	196	51	51
		その他						
	計		81,038	80,159	16,384	16,330	705	222
	財源内訳	特定財源	80,588	79,926	16,141	16,100	498	128
		一般財源	450	233	243	230	207	94
	正規職員	従事職員数		0.43 人		0.43 人		0.23 人
		人件費		3,513		3,599		2,058
	事業費計(人件費含む)			83,672		19,929		2,280

実施内容	1 低所得者に対する介護保険サービスの利用負担額軽減を実施する社会福祉法人に対して、費用助成を行った。 (1) 対象者 市民税非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められた者 (2) 軽減対象費用 介護保険サービスに要する自己負担分、食費居住費 (3) 軽減割合 100分の25(生保は100分の50) 2025年度実績 1施設 5名 171千円	成果と課題	(成果) □社会福祉法人や市が費用助成を行うことで、対象者が経済状況によらず必要なサービスを受けることができた。 (課題) ■事業対象者が入所している社会福祉法人に対し、法に基づいて補助金を交付するものであり、対象者がいる限りは事業継続する必要がある。 ■介護人材の確保やサービス向上のために介護DXの取組を進め、業務の効率化を進める必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	助成対象件数	25	12	25	5	10	5	人
	成果指標								

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	国の要綱により実施主体は市町村に限定されている
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の要綱に基づく補助率で実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請があった法人に対して補助金を交付した。

今後の取組改善等	低所得者に対する補助制度であり、社会福祉法人と連携し継続していく必要がある。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		介護保険特別会計		事業概要	高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	① 高齢者の健康の保持増進・介護予防・社会活動等への参加の推進			
	担当部課	福祉保健部	保険医療課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	介護給付費	4,161,251	3,943,028	4,132,100	3,954,255	4,063,280	3,922,313
		地域支援事業費	164,163	151,812	163,179	149,382	169,644	148,195
		総務費	111,716	104,333	127,326	120,047	124,913	121,969
		その他	261,887	216,069	187,698	132,275	169,234	116,715
	計		4,699,017	4,415,242	4,610,303	4,355,959	4,527,071	4,309,192
	財源内訳	特定財源	2,926,321	1,794,582	2,898,477	2,854,015	2,774,261	2,774,261
		一般財源	1,772,696	2,872,192	1,711,826	1,724,272	1,752,810	1,706,685
	正規職員	従事職員数		5.94 人		5.94 人		5.89 人
		人件費		0		0		0
	事業費計(人件費含む)			4,415,242		4,355,959		4,309,192

実施内容	1 介護給付費 3,922,314千円(前年度増減率 0.81%) (1) 居宅(予防)サービス 1,409,923千円 (前年度増減率 △5.44%) 月平均利用人数 1,354人(前年度増減率 △3.00%) (2) 地域密着型(予防)サービス 492,407千円 (前年度増減率 2.50%) 月平均利用人数 225人(前年度増減率 3.69%) (3) 施設サービス 1,843,966千円(前年度増減率 2.38%) 月平均利用人数 550人(前年度増減率 2.04%) (4) その他(高額、特定介護サービス費) 176,018千円 (前年度増減率 △3.13%) 月平均利用人数 842人(前年度増減率 △3.99%)	成果と課題 (成果) □ケアプランの点検(6事業所11ケース)、運営指導(14事業者)を行い、介護給付の適正化を図ることができた。 □保険料の収納対策の強化により、収納率の高水準を維持することができた。(実績:2024年度99.63% 2025年度99.79%) □介護認定審査会システムを導入し、研修や試行等を行い、ペーパーレス化に向けた環境整備・体制を整えた。 □次期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査を実施し、介護保険事業の現状や課題の整理、分析を行うための基礎資料を作成した。 (課題) ■介護認定審査会システムの本格運用に向け、運用ルールの定着、継続的なサポートを行う必要がある。 ■次期介護保険事業計画策定に向け、アンケート調査の分析を進めるとともに、引き続き実態把握を行い、今後の介護ニーズ等を反映させた事業計画の策定を行う必要がある。
	2 地域支援事業費 144,845千円(前年度増減率 △1.52%) (1) 介護予防・生活支援サービス 67,034千円 (前年度増減率 △8.38%) (2) 一般介護予防事業 20,931千円 (前年度増減率 △21.43%) (3) 包括的支援事業 45,031千円(前年度増減率 5.15%) (4) その他・任意事業等 11,849千円 (前年度増減率 △14.48%)	

	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	介護給付費実績通知	2,214	2,076	2,157	2,045	-	-	件
	介護予防教室参加人数	14,400	9,944	8,640	6,661	14,000	9,670	人
成果指標	被保険者1人当たり給付費(月)	30,786	30,475	30,481	30,978	31,098	31,166	円
	要介護要支援認定率(65歳以上)	23.79	23.10	23.53	22.97	23.16	22.83	%

項目	評価	評価理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	介護保険法に基づく市の法定業務であり、高齢者が必要な介護サービスを利用できるよう継続して実施する。
効率性(コストについて)	検討を要する	デジタル化や事務手法などの見直しにより更なる事務の効率化を検討する必要がある。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画通り事務を実施し、適正な保険給付及び制度運営を行うことができた。

制度の適正な運営を継続し、事務改善や事務の効率化を図る。

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		後期高齢者医療事業		事業概要	広島県後期高齢者医療広域連合（以下、「広域連合」という。）とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し、保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	① 高齢者の健康の保持増進・介護予防・社会活動等への参加の推進			
	担当部課	福祉保健部	保険医療課			

コスト情報	項 目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	負担金補助及び交付金	503,949	503,760	456,700	456,584	496,897	496,788
		委 託 料	33,716	28,762	35,614	31,637	43,326	37,540
		償還金利子及び割引料	63	63	1,849	1,849	782	782
		そ の 他	808	519	575	544	596	563
	計		538,536	533,104	494,738	490,614	541,601	535,673
	財源 内訳	特 定 財 源	34,246	28,926	35,940	30,939	43,746	36,733
		一 般 財 源	504,290	504,178	458,798	459,675	497,855	498,940
	正規職員	従事職員数		0.78 人		0.83 人		0.83 人
		人件費		6,372		6,947		7,428
	事業費計（人件費含む）			539,476		497,561		543,101

実施内容	1 対象 (1) 75歳以上の者 (2) 一定の障害がある65歳から75歳未満の者で、広域連合の認定を受けた者 被保険者数（2025年度末時点）6,648人	成果と課題	(成果) □個々に合わせた健診が受けられるよう、総合健診、人間ドック健診、個別医療機関健診の体制を確保した。 □高齢者がより安心して受診できるよう80歳以上の方の胃がん検診に胃カメラの体制を整えた。 □服薬情報通知事業は、処方薬の削減のほか、重複服薬、相互作用、慎重投与の解消にも改善が見られ、事業実施によって服薬に対する認識が向上した。多剤併用の対象者には家庭訪問による状況確認と保健指導を行った。
	2 内容 (1) 健康診査（全対象者5,908人） ア 個別医療機関健診 15の医療機関へ委託…受診者数154人（2.61%） イ 集団健診（総合健診）…受診者数964人（16.32%） ウ 1日人間ドック 14の健診機関へ委託…受診者数656人（11.10%） (2) 歯科健診事業（無料受診券送付） 75歳到達 受診 70人/497人（14.08%） 80歳到達 受診 68人/283人（24.03%） 合計 受診138人/780人（17.69%） (3) 服薬情報通知 ア 対象：薬局等から6種以上の薬剤を処方されている者 イ 通知者数累計：888人 ウ 効果額：506,067円 （種類削減、重複、相互、慎重投与）		
			(課題) ■被保険者数が増える中で、国の施策等に合わせた医療費の適正化と健康寿命延伸の取組が重要である。

指標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	総合健診・個別医療機関健診受診率	24.27	18.20	24.76	18.79	20.68	18.92	%
		人間ドック健診受診率	8.98	8.61	8.84	10.57	12.72	11.10	%
	成果 指標	健康診査受診率	33.26	26.82	33.61	29.36	33.41	30.03	%
		歯科検診受診率	42.61	20.77	35.00	19.23	34.85	17.69	%

事業評価	項 目		評 価	評 価 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	高齢者の医療の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	広域連合の運営方針に基づき実施している。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	概ね達成できた。

今後の取組改善等	被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し、保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する必要があるため継続実施する。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		後期高齢者医療特別会計		事業概要	広島県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）とともに後期高齢者医療制度を運営する。 市は、資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務を行う。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	① 高齢者の健康の保持増進・介護予防・社会活動等への参加の推進			
	担当部課	福祉保健部	保険医療課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	負担金補助及び交付金	521,059	490,408	567,389	552,889	597,095	593,175
		使用料及び賃借料	1,098	1,098	1,098	1,098	998	998
		繰出金	1,023	1,023	1,115	1,114	1,010	1,010
		その他	3,484	969	2,658	649	2,563	765
	計		526,664	493,498	572,260	555,750	601,666	595,948
	財源 内訳	特定財源	384,344	363,872	421,117	418,851	453,968	463,513
		一般財源	142,320	140,924	151,143	150,142	147,698	146,933
	正規職員	従事職員数		1.34 人		1.39 人		1.39 人
		人件費		10,948		11,634		12,440
	事業費計（人件費含む）			504,446		567,384		608,388

実施内容	1 対象 (1) 75歳以上の者 (2) 65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者 被保険者数（2025年度末時点） 6,648人	成果と課題 (成果) □保険料徴収については、新たな滞納を生じさせないように、現年度分の徴収に力を入れるとともに、滞納者には分納誓約により計画的な納付を促した。 □滞納者へ文書催告数を増やし、納付に繋げた。 □広域連合からの資格確認書送付時期に合わせて口座振替依頼書を送付し、口座登録数を増やすことができた。 (課題) ■被保険者が増加しているため、広域連合と連携して医療費の適正化に努める必要がある。 ■加入当初に制度や納付方法を周知するとともに、口座振替納付を推進し、滞納の未然防止を図る必要がある。
	2 内容（市と広域連合の主な役割） (1) 市町…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務等・保険料相当分を広域連合に納付 (2) 広域連合…賦課決定・給付事務等 3 医療費の自己負担割合 (1) 一般…1割 (2) 一定以上の所得者…2割 (3) 現役並み所得者…3割 4 保険料 (1) 均等割額 49,621円/年 (2) 所得割額×所得割率9.63％ ※所得割額＝総所得金額等－基礎控除 ※低所得者は、世帯所得に応じて均等割額の7割・5割・2割を軽減	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	保険料額変更決定通知書送付件数	8,200	8,205	8,200	7,830	8,200	8,104	件
		資格・給付業務受付進達件数	1,900	2,331	1,900	2,201	1,900	2,052	件
	成果指標	保険料収納率 現年度分	99.85	99.84	99.90	99.81	99.90	99.90	%
		一人当たり医療費	899,755	952,437	898,829	922,872	959,834	905,698	円

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業に取り組む必要がある。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。

今後の取組改善等	社会保障制度の一つとして実施しているため、優先的に継続実施する。
----------	----------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国民年金事務		事業概要	国民年金法第1条にある「国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止する」という世代間扶養の仕組みをより定着させるため、年金事務所と市が一体となって、国民年金（老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金）に関する各種相談、進達業務や広報啓発を行う。国民年金法に基づいて、国民年金被保険者及び国民年金受給者から受理した各種申請・届出を日本年金機構に送付し、確実な年金の受給につなげる。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化			
	担当部課	福祉保健部	保険医療課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	1,830	1,811	2,088	2,037	2,266	2,186
		委託料	0	0	0	0	1,100	1,100
		職員手当等	348	348	751	750	824	823
		その他	184	153	184	121	184	168
	計		2,362	2,312	3,023	2,908	4,374	4,277
	財源内訳	特定財源	2,362	2,312	3,023	2,908	4,374	4,277
		一般財源	0	0	0	0	0	0
	正規職員	従事職員数		0.23 人		0.18 人		0.18 人
		人件費		1,879		1,506		1,611
	事業費計（人件費含む）			4,191		4,414		5,888

実施内容	1 広島年金事務センターへ申請書の送付 1,331件（資格取得、各種変更、文書相談等）	成果と課題	（成果） □年金事務所と連携して、本庁・各支所窓口での各種申請受付や相談受付を行い、未納防止のため、加入の際に制度の説明を行い保険料の口座振替納付等の手続きを促した。 □広報誌に年金関連の記事を毎月掲載することで、周知を行った。
	2 年金相談受付 889件（来訪相談868件、電話相談21件）		
	3 広報誌での周知 国民年金制度や事務手続きについての分かりやすい広報記事を毎月掲載した。		（課題） ■マイナポータルで年金の電子申請ができる手続きが増えたため、窓口での受付件数は減ってきているが、来訪相談の内容は多岐にわたっており、年金機構との連携を密にし、対応していく必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	広報誌への広報記事掲載回数	12	12	12	12	12	12	回
		年金相談受付送達件数	2,000	1,326	2,000	1,106	2,000	889	件
	成果指標								

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	法定受託事務である。
	効率性（コストについて）		検討を要する	事務効率を上げるため、職員の研修が必要である。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	年金事務所と密接に連携した取組となっている。

今後の取組改善等	法定受託事務であり、国民年金制度を市民へ広報周知することで、障害基礎年金や将来の年金受給等につながるため継続して取組を進める必要がある。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		重度心身障害者医療公費負担事業		事業概要	身体障害者手帳1級、2級、3級又は療育手帳④、A、⑤の重度心身障害者、及び精神障害者保健福祉手帳1級と自立支援医療受給者証（精神通院）の両方を所持している精神障害者である受給対象者に対し、医療費の一部を公費負担とすることで、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・早期治療を促進し、福祉の増進を図る。
	総合計画 （基本計画） 体 系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化			
	担当部課	福祉保健部	保険医療課			

コスト情報	項 目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	扶 助 費	117,302	110,823	115,347	104,363	107,673	103,697
		役 務 費	2,400	2,252	2,336	2,216	2,277	2,153
		償還金利子及び割引料	2,546	2,546	2,033	2,033	1,011	1,011
		そ の 他	21	20	20	19	25	24
	計		122,269	115,641	119,736	108,631	110,986	106,885
	財源 内訳	特 定 財 源	59,859	57,401	58,849	54,943	50,119	53,871
		一 般 財 源	62,410	58,240	60,887	53,688	60,867	53,014
	正規 職員	従事職員数		0.53 人		0.48 人		0.48 人
		人件費		4,330		4,018		4,296
	事業費計（人件費含む）			119,971		112,649		111,181

実施内容	1 対象 医療保険加入者で、所得が基準額未満で次の手帳等を所持している者 〔重度〕身体障害者手帳1級～3級・療育手帳④・A・⑤ 〔精神〕精神障害者保健福祉手帳1級と自立支援医療受給者証（精神通院）	成果と課題	（成果） □重度障害者・精神障害者の医療費の一部公費負担することにより、対象者の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・早期治療に寄与した。 □年次更新を自動更新とし、受給者の申請手続きの負担軽減を図った。 （課題） ■国が地単公費の現物給付化を進めていることと、2027年度には共通算定モジュール（各医療機関等のレセコンが共通に利用できる電子計算プログラム）が稼働予定となっていることを鑑み、県と連携を取りながら事務を進めていく必要がある。
	2 内容 受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成 3 自己負担 1医療機関につき 〔重度〕通院200円/日（月4日まで） 入院200円/日（月14日まで） 〔精神〕通院200円/日（月4日まで）入院は対象外 4 医療費公費負担額 〔重度〕一般 50,460,546円（受給者359人、9,675件） 後期 53,111,696円（受給者581人、17,670件） 計 103,572,242円（受給者940人、27,345件） 〔精神〕一般 64,651円（受給者3人、52件） 後期 60,015円（受給者2人、37件） 計 124,666円（受給者5人、89件） 合計 103,696,908円（受給者945人、27,434件）		

指標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	医療受給者数	1,054	990	1,017	960	981	945	人
		医療費支給件数	29,136	27,841	28,476	27,593	27,804	27,434	件
	成果 指標	受給者1人当たり医療費	111,292	111,942	113,419	108,711	105,534	109,732	円
		受給者1人当たり受診件数	28	28	28	29	28	29	件

事業評価	項 目		評 価	評 価 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果がある。

今後の取組改善等	医療費の一部助成により、重度障害者・精神障害者の対象者の経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見・治療、福祉の向上に寄与しているため、継続実施する。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		ひとり親家庭等医療公費負担事業		事業概要	受給要件を満たすひとり親家庭の父又は母及び児童に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・早期治療を促進することで、ひとり親世帯の福祉増進を図る。
	総合計画 (基本計画) 体 系	政策目標	4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり			
		施策分野	医療・福祉			
		施策体系	② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化			
	担当部課	福祉保健部	保険医療課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	扶助費	8,506	7,800	8,603	8,479	9,445	8,393
		償還金利子及び割引料	176	176	146	146	200	200
		役務費	210	185	191	182	189	167
		その他	15	14	15	14	12	11
	計		8,907	8,175	8,955	8,821	9,846	8,771
	財源内訳	特定財源	4,363	4,008	4,402	4,346	4,048	4,048
		一般財源	4,544	4,167	4,553	4,475	5,798	4,723
	正規職員	従事職員数		0.53 人		0.48 人		0.48 人
		人件費		4,330		4,018		4,296
	事業費計(人件費含む)			12,505		12,839		13,067

実施内容	1 対象	ひとり親家庭等医療の受給対象者は次の条件を全て満たす者 (1) ひとり親家庭の父又は母及び児童であること (0歳～18歳に達する日以後の最初の3月31日まで) (2) 医療保険に加入していること (3) ひとり親家庭の父又は母が市内に住所を有していること (住所地特例対象者は除く) (4) 所得税非課税世帯であること	成果と課題	(成果) □ひとり親家庭の父又は母及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、対象者の経済的負担の軽減や健康増進に寄与している。 □2024年度税制改正により、所得税非課税となり要件を満たす対象者が前年度末より21%増となり、経済的負担軽減を図れた。 (2024年度末232人→2025年度末280人)
	2 内容	(1) 医療費の自己負担分を一部公費負担 (2) 医療費の自己負担 1医療機関につき通院500円/日(月4日まで) 入院500円/日(月14日まで)		(課題) ■受給者(対象者)の資格要件は、生計同一者全てが所得税非課税世帯であることとなっているため、住民票が同一地番にある世帯があれば、生計分離証明書の提示を求めるなど、受給資格の適正な認定を行う必要がある。 ■所得審査の要件等について、制度の趣旨を踏まえ、県への要望を行う。 ■国が地単公費の現物給付化を進めていることと、2027年度には共通算定モジュール(各医療機関等のレセコンが共通に利用できる電子計算プログラム)が稼働予定となっていることを鑑み、県と連携を取りながら事務を進めていく必要がある。
	3 医療費公費負担額	(1) 受給者数 280人 (2) 支給件数 3,146件 (3) 医療費公費負担額 8,393,047円		

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	ひとり親家庭受給者数	251	254	240	232	232	280	人
	ひとり親家庭医療費支給件数	3,228	2,859	2,904	2,875	2,844	3,146	件
成果指標	受給者1人当たり医療費	31,992	30,709	32,975	36,549	34,764	29,975	円
	受給者1人当たり受診件数	13	11	12	12	12	11	件

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	経済的負担の軽減による福祉の増進に一定の効果がある。

今後の取組改善等	医療費の一部助成により、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見・治療、福祉の向上を行っているため、継続実施する。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		乳幼児医療公費負担事業		事業概要	受給要件を満たす18歳までの受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、健やかな育成を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	子育て			
		施策体系	② 安心して産前産後期間を過ごせるための支援			
	担当部課	福祉保健部	保険医療課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	扶助費	79,215	76,662	73,494	69,068	71,143	66,210
		役務費	2,391	2,352	2,367	2,060	2,106	1,651
		償還金利子及び割引料	1	0	800	800	711	711
		その他	432	417	417	369	468	464
	計		82,039	79,431	77,078	72,297	74,428	69,036
	財源 内訳	特定財源	67,896	65,408	62,531	60,196	60,004	57,986
		一般財源	14,143	14,023	14,547	12,101	14,424	11,050
	正規職員	従事職員数		0.63 人		0.58 人		0.48 人
		人件費		5,147		4,854		4,296
	事業費計(人件費含む)			84,578		77,151		73,332

実施内容	1 対象 医療保険加入者で、0歳児から18歳到達年度末までの乳幼児及び児童生徒等	成果と課題 (成果) □県の補助対象より対象者及び受給要件を拡大して補助することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・治療など、安心して子育てできる環境づくりを進めることができた。 □年次更新を自動更新とし、受給対象者の手続きの負担軽減を図った。 (課題) ■県の補助対象は就学前までとなっている。 受給対象者は減少しているが、1人当たりの医療費は増加傾向にある。安定的な運営のためにも県の補助対象の拡大を今後も要望していく。 ■国が地単公費の現物給付化を進めていることと、2027年度には共通算定モジュール(各医療機関等のレセコンが共通に利用できる電子計算プログラム)が稼働予定となっていることを鑑み、県と連携を取りながら事務を進めていく必要がある。
	2 実施内容 受給対象者の医療費の自己負担割分を一部公費負担 医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円 (通院4日/月、入院14日/月までが自己負担の上限) 受給者数 支給件数 医療費公費負担額 県補助対象 676人 10,346件 15,540,086円 市補助対象 2,073人 23,370件 50,669,886円 計 2,749人 33,716件 66,209,972円	
	3 これまでの実績 (1) 2006年8月：受給対象者の所得制限を廃止 (2) 2009年4月：12歳(小学6年生)まで対象を拡大 (3) 2013年4月：15歳(中学3年生)まで対象を拡大 (4) 2016年8月：18歳まで対象を拡大 (県補助対象：6歳就学前まで、所得制限あり)	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	乳幼児医療費受給者数	3,184	3,113	3,099	2,928	2,917	2,749	人
		乳幼児医療費支給件数	34,632	39,378	38,700	35,578	35,556	33,716	円
	成果指標	受給者1人当たり医療費	20,726	24,626	23,715	23,588	23,489	24,085	円
		受給者1人当たり受診件数	11	13	12	12	12	12	件

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	18歳まで市独自で対象を拡大しており市民ニーズに対応している。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	経済的な負担軽減による子育て支援に一定の効果がある。

今後の取組改善等	子育て世代の経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見・治療、福祉の向上に寄与しているため、継続実施する。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		地籍調査事業		事業概要	国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、国（国土地理院）の承認を得たものについて、地籍調査情報管理システムに数値情報データを取り込む。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課		産業部 農林水産課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	委託料	2,590	2,090	3,692	3,080	500	496
		使用料及び賃借料	317	317	344	343	344	343
		負担金補助及び交付金	21	20	29	25	26	10
		その他	9	0	9	7	5	0
	計		2,937	2,427	4,074	3,455	875	849
	財源 内訳	特定財源	1,568	1,582	2,401	2,321	1	10
		一般財源	1,369	845	1,673	1,134	874	839
	正規職員	従事職員数		0.74 人		0.50 人		0.50 人
		人件費		5,879		4,067		4,311
	事業費計（人件費含む）			8,306		7,522		5,160

実施内容	1 委託料 地図訂正業務 496,100円	成果と課題 （成果） □美土里町北地区において、国土調査成果の地図訂正を必要とする修正申出を1件行った。 □過年度地籍調査実施分について、広島県と協議を行い、課題がある年度を保留とし、他の年度を先行して精査し、認証請求に向け事務手続きを進める見込みができた。 （課題） ■過年度数値情報化は、災害時等の有事にも境界復元などに迅速に対応できることから、継続的に取り組む必要がある。 ■過年度地籍調査実施分について、未認証7地区の県の認証検査に合格する必要がある。
	2 使用料及び賃借料 地籍調査支援・地籍情報システム使用料 343,200円	
	3 負担金補助及び交付金 広島県国土調査推進協議会負担金 10,000円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標		過年度数値情報化面積	1.70	1.54	1.93	1.93	—	—	ha
		認証請求承認件数	2	0	2	0	2	0	件
成果指標		過年度数値情報化面積	1.70	1.54	1.93	1.93	—	—	ha
		認証請求承認件数	2	0	2	0	2	0	件

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である		災害時等の境界復元のため、数値情報化を継続する必要がある。	
	効率性（コストについて）		コスト削減できない		コスト削減は事業廃止しかない。	
	有効性（目標達成について）		目標を達成できなかった		数値情報化業務が補助対象外となったため、未実施となった。	

今後の取組改善等	地籍調査事業の推進は困難な状況にあるが、未認証地区を解消しつつ、災害時等の有事においても境界復元などに迅速に対応できるため、数値情報化に継続的に取り組む必要がある。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		農村整備総務管理事業		事業概要	農業農村整備に関する各種団体への助成支援を行うことにより市の農業農村整備事業の推進を図る。 吉田町土地改良区及び向原町土地改良区への償還助成事業については、旧町からの引継ぎにより両土地改良区の償還が終わるまで継続的に補助を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部 農林水産課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	19,507	15,613	17,008	16,011	16,732	14,469
		旅費	7	6	7	5	22	21
		使用料及び賃借料	22	0	11	1	4	3
		その他						
	計		19,536	15,619	17,026	16,017	16,758	14,493
	財源内訳	特定財源	0	0	0	1	2	1
		一般財源	19,536	15,619	17,026	16,016	16,756	14,492
	正規職員	従事職員数		0.84 人		0.70 人		0.70 人
		人件費		6,673		5,694		6,023
	事業費計(人件費含む)			22,292		21,711		20,516

実施内容	1 負担金補助及び交付金		(成果)	□各土地改良区の運営を支援することで、県営ほ場整備事業進行に寄与した。
	(1) 安芸高田市土地改良協議会運営補助金	4,672,000円	□吉田町土地改良区及び向原町土地改良区への償還助成を行うことで、地元負担の軽減を図った。	
	(2) 高宮町羽佐竹土地改良区鍋石地区運営事業補助金	3,379,000円	□ため池支援センターを支援することで事業の推進に寄与した。	
	(3) 高宮町すだれ土地改良区運営事業補助金	4,151,000円		
	(4) 甲田町火の谷土地改良区運営事業補助金	84,000円	(課題)	
	(5) 吉田町土地改良区償還助成事業補助金	581,781円	■土地改良区の解散に伴い土地改良区名義の土地が譲渡され市の名義となり、代替わりされた場合に土地は市名義という事で管理は市であると主張される可能性があるため、解散当時の管理規定等の書類の保管と説明が必要となる。	
	(6) 向原町土地改良区償還助成事業補助金	491,899円		
	(7) 広島県土地改良事業団体連合会賦課金	394,879円		
	(8) 広島県ため池支援センター負担金	703,000円		
	2 翌年度へ繰越	24,000円		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	土地改良協議会運営助成	1	1	1	1	1	1	件
		土地改良区運営事業	2	2	3	3	3	3	事業
	成果指標								

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		関係団体への支援は農業を推進する上で必要である。	
	効率性(コストについて)		コスト削減できない		運営補助金のほとんどは人件費であるため、コスト削減はできない。	
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた		土地改良区事務の運営の効率化が図られた。	

今後の取組改善等	土地改良区事務は法的に定められた事務であるため、その運営を継続して支援していく必要がある。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農業用施設維持管理事業		事業概要	市の管理する農村公園や農道等の維持管理を行う。 農業者が管理する農業施設の維持管理・改修・修繕・小災害復旧について、申請により補助事業の実施や補助金を交付することで、農業者への支援や負担軽減を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部 農林水産課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	工事請負費	12,900	12,246	8,000	7,841	43,706	22,021
		負担金補助及び交付金	17,824	16,459	19,684	18,027	20,244	15,151
		委託料	10,760	10,729	21,621	19,309	13,585	13,461
		その他	15,768	14,890	16,892	16,257	20,231	19,266
	計		57,252	54,324	66,197	61,434	97,766	69,899
	財源内訳	特定財源	8,250	6,227	8,050	6,929	27,335	22,114
		一般財源	49,002	48,097	58,147	54,505	70,431	47,785
	正規職員	従事職員数		3.04 人		2.30 人		2.70 人
		人件費		24,150		18,532		23,233
	事業費計(人件費含む)			78,474		79,966		93,132

実施内容	1 負担金補助及び交付金		(成果) □農村公園の適切な維持管理を行い、公園・施設等の利用促進を図った。 □農業施設等の維持修繕事業を実施し、農業者の負担軽減を図ることができた。 □単市補助事業により農地や農業施設の修繕等に要する経費を補助し、農業者の負担軽減が図られ、維持管理の意識向上に繋げることができた。 □県道を跨ぐ、利用実態が無く健全度の低い農道橋の上部を撤去し、安全性向上に寄与した。	
	(1) 吉田町	6件 1,980,000円		
	(2) 八千代町	3件 362,000円		
	(3) 美土里町	4件 1,041,000円		
	(4) 高宮町	23件 6,619,000円		
	(5) 甲田町	3件 1,075,000円		
	(6) 向原町	1件 420,000円		
	(7) 積算システムライセンス・基準データ料金	1,303,500円		
	(8) 土地改良施設維持管理適正化事業負担金	2件 960,000円		
	(9) 県営事業負担金	2件 1,390,000円		
成果と課題	2 工事請負費		(課題) ■施設の経年劣化が進行しており、維持修繕に多額の費用が必要となる。 ■農業者の高齢化や物価高による離農が進み、管理を放棄した農業用施設があり、施設の処遇について課題が残る。 ■今後も、ため池事業の県営や団体営、廃止や改修と事業が重複するため多額の事業費が必要となる。 ■農道橋の撤去は橋台が残っており、撤去・復旧には多額の費用が必要となる。	
	(1) 農道橋撤去工事	1件 9,100,000円		
	(2) 適正化工事	2件 8,454,600円		
	(3) 頭首工修繕工事	1件 4,466,000円		
	3 翌年度へ繰越			
		25,200,000円		

指標	活動指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
			4	4	4	4	4	4	
	成果指標	農業用施設等補助金交付件数	—	51	—	58	—	40	件

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		補助対象にならない農業施設等小災害の復旧補助ができた。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		申請者の負担軽減(自己負担55%)ができた。	
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた		施設の適正な管理及び要望箇所に対する補助ができた。	

今後の取組改善等	農業施設等の維持管理には、老朽化や災害など今後起こりうる支障に対し支援を行い、引き続き農業者の事業継続に繋げていく必要がある。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ほ場整備事業		事業概要	農業振興地域整備計画に基づき、2017年度に鍋石地区、2022年度にすだれ地区と火の谷地区が県営事業として採択された。安芸高田市として県営事業負担金の支払い等を行い、市内農業生産量・農業所得の向上を目指して、県と連携して事業推進を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部 農林水産課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	88,451	72,208	66,269	49,173	74,212	59,497
		需用費	194	90	153	102	99	50
		旅費	7	4	10	9	9	8
		その他	5,581	5	11	0	5	1
	計		94,233	72,307	66,443	49,284	74,325	59,556
	財源内訳	特定財源	60,100	51,900	53,600	38,400	58,800	48,900
		一般財源	34,133	20,407	12,843	10,884	15,525	10,656
	正規職員	従事職員数		0.43 人		0.45 人		0.80 人
		人件費		3,416		3,661		6,884
	事業費計(人件費含む)			75,723		52,945		66,440

実施内容	1 負担金(補助金)		(成果)
	(1) 県営ほ場整備事業(鍋石) 18,000,000円 (2) 県営農地耕作条件改善事業(鍋石) 16,036,000円 (3) 県営ほ場整備事業(すだれ) 14,073,000円 (4) 県営ほ場整備事業(火の谷) 11,388,000円 2 翌年度へ繰越 10,352,000円		□県営鍋石地区は、区画整理、末端配管等を施工した。 □県営すだれ地区は、区画整理を発注した。 □県営火の谷地区は、区画整理、獣害防止柵等を発注した。 (課題) ■物価高により事業費が増加しており、すだれ地区については完成年度が2030年度から2031年度に延期となった。引き続き県と協力して進めていく必要がある。
			成果と課題

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	事業実施箇所	3	3	3	3	3	3	箇所
	成果指標	ほ場整備率	97	97	97	97	97	97	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	高収益作物生産のための土地改良を進めることができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	費用対効果を十分に発揮できる事業を展開した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	ただし、すだれ地区の工事に遅れが生じ、完成年度が1年延期した。

今後の取組改善等	農業生産量・農業所得向上のために、土地改良事業の継続が必要である。
----------	-----------------------------------

事務事業の概要	事務事業名	林業総務管理事業		事業概要	森林経営管理制度に係る推進員を配置し、事業の推進を図るとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備や保全のため補助金制度を構築し、周知することで市民の利用促進を図る。また、森林協会等の関係機関と連携し情報提供を受けることで、事業を効果的に推進する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり		
		施策分野	農林業		
		施策体系	④ 林業従事者の育成確保と適切な森林整備		
	担当部課	産業部 農林水産課			

コスト情報	項 目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	委 託 料	0	0	0	0	3,850	3,831
		報 酬	1,702	1,702	1,715	1,611	2,053	1,943
		負担金補助及び交付金	347	247	227	169	1,327	1,327
		そ の 他	576	520	803	441	957	840
	計		2,625	2,469	2,745	2,221	8,187	7,941
	財源 内訳	特 定 財 源	1	11	1	24	0	0
		一 般 財 源	2,624	2,458	2,744	2,197	8,187	7,941
	正規 職員	従事職員数		0.28 人		0.50 人		0.70 人
		人件費		2,224		4,067		6,023
	事業費計（人件費含む）			4,693		6,288		13,964

実施内容	1 委託料 森林集積計画調査等業務委託料 3,831,300円	成果と課題 (成果) □森林環境譲与税活用事業補助金制度を整備し、作業道開設等の4件の活用があった。 □森林集積計画策定に向けた八千代町土師水釜地区の基礎調査を実施した。 (課題) ■補助金制度を整備し、地域林業・木材産業の発展に寄与する仕組みの充実を図る。
	2 報酬 事業推進員 1,942,771円	
	3 負担金補助及び交付金 (1) 森林環境譲与税活用事業補助金（4件） 1,200,000円 (2) 広島県みどり推進機会費 100,000円 (3) 広島県森林協会負担金（3件） 27,000円	

指標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	森林環境譲与税を活用した森林集積計画等調査	—	—	—	—	30	45	ha
		森林環境譲与税活用事業補助金の活用件数	—	—	—	—	4	4	件
	成果 指標	森林環境譲与税を活用した森林集積計画等調査	—	—	—	—	30	45	ha
		森林環境譲与税活用事業補助金の活用件数	—	—	—	—	4	4	件
		県産材の公共施設への活用	1	0	1	1	0	0	件

事業評価	項 目	評 価	評 価 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適当である	持続可能な森林経営や環境保全のため必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	森林環境譲与税を一層有効に活用する必要がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	森林集積計画の基礎調査を実施し、作業道開設等の補助金制度を整備した。

今後の取組改善等	事業推進員の役割と責任範囲を明確にし、適切な人材の育成を図ることで、事業推進の実効性を高める。また、森林整備や保全を目的とした補助金制度をさらに充実させるとともに、広報等を通じて市民への周知を徹底し、市民の積極的な利用と参加を促進する。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ひろしまの森づくり事業		事業概要	森林を県民共有の財産として守り育て、次世代へと引き継ぐため、2007年4月より「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、「ひろしまの森づくり事業」が開始された。 5年を1期とする本事業は、2022年度より第4期に入った。放置され荒廃した人工林の再生や里山林の整備、森林・林業体験活動等の支援を実施し、住民による森林整備の基盤を築くことを目的として事業推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	④ 林業従事者の育成確保と適切な森林整備			
	担当部課		産業部 農林水産課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	37,750	37,544	31,450	29,583	36,236	26,552
		使用料及び賃借料	282	281	324	323	325	324
		需用費	16	6	20	5	19	10
		その他	33	32	33	28	31	0
	計		38,081	37,863	31,827	29,939	36,611	26,886
	財源内訳	特定財源	37,540	37,540	31,450	29,574	36,236	26,552
		一般財源	541	323	377	365	375	334
	正規職員	従事職員数		0.80 人		0.40 人		0.75 人
		人件費		6,355		3,253		6,454
事業費計(人件費含む)				44,218		33,192		33,340

実施内容	1 負担金及び交付金 (1) 交付金事業 ア 里山林整備事業 19団体(10.68ha) 19,000,000円 イ 森林・林業体験活動支援事業 1団体 300,000円 ウ 特認事業 1団体 2,000,000円 (2) 補助金事業 ア 環境貢献林整備事業(12.01ha) 5,252,000円	成果と課題	(成果) □里山林整備事業(鳥獣被害防止型等)において、19団体が取り組み、合計10.68haの整備を実施した。 □環境貢献林整備事業(間伐等)においては、安芸北森林組合が12.01haの森林整備を実施した。これにより、手入れがなされず放置されていた森林の再生が図られ、森林の健全な環境保全がなされた。 □その他森林・林業体験活動支援事業及び特認事業においては、それぞれ1団体が取組を実施した。
	2 使用料及び賃借料 公用車リース料 324,500円		(課題) ■鳥獣害対策のための里山林整備に対する要望が増加している一方で、「ひろしまの森づくり県民税」の減収や物価高騰の影響により、財源の確保が厳しい状況にあるため、整備面積が減少している。そのため、費用対効果の高い地区の選定など、効率的な森林整備が必要となる。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	活動	環境貢献林整備実施面積(単年)	10.00	8.02	10.00	11.58	10.00	12.01	ha
	指標	里山林整備実施面積(単年)	18.00	16.21	18.00	17.58	18.00	10.68	ha
成果指標	成果	環境貢献林整備実施面積	50.00	11.64	50.00	23.22	50.00	35.23	ha
	指標	里山林整備実施面積	90.00	35.65	90.00	53.23	90.00	63.91	ha

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		森林の公益的機能の維持増進等を図る事業推進ができています。	
	効率性(コストについて)		検討を要する		森づくり県民税が減収する中、効率的な事業実施が必要である。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた		成果指標を7割以上達成できている。	

今後の取組改善等	広島県の制定する「ひろしまの森づくり事業補助金等交付要綱」に基づき、事業を推進する。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		造林事業		事業概要	分収林の適正な管理を実施する。 安芸高田市が分収契約を締結している分収林について、森林国営保険の保険期間満了前に契約を更新する。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	④ 林業従事者の育成確保と適切な森林整備			
	担当部課	産業部 農林水産課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	役 務 費	1,242	1,234	2,033	2,032	35	35
		そ の 他						
	計		1,242	1,234	2,033	2,032	35	35
	財源内訳	特 定 財 源	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	1,242	1,234	2,033	2,032	35	35
	正規職員	従事職員数		0.17 人		0.25 人		0.50 人
		人件費		1,351		2,034		4,302
	事業費計(人件費含む)			2,585		4,066		4,337

実施内容	1 役務費 森林国営保険料1件 34,943円	成果と課題	(成果) □森林国営保険の契約更新1件を遅滞なく実施した。
			(課題) ■分収契約により植林した造林地の契約期間が満了に近づいている。今後は、定期的な伐採や搬出の実施、並びに契約の延長などについて検討する必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	森林国営保険への加入件数	7	7	14	14	1	1	件
	成果指標	森林国営保険への加入件数	7	7	14	14	1	1	件

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		検討を要する	分収林の契約満了が近づき、伐採や搬出、伐期延長等の検討が必要である。
	効率性(コストについて)		検討を要する	計画的な間伐や再造林を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた	森林国営保険の契約更新を遅滞なく実施した。

今後の取組改善等	分収林の課題を整理しつつ、計画的な間伐や再造林を検討する必要がある。また、森林国営保険の契約更新も遅滞なく実施する。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		林道維持管理事業		事業概要	集落間連絡林道（市管理）の除草業務及び伐木処理等の維持管理を行う。 安全に木材を搬出できるよう、豪雨により閉塞した横断水路の改修や崩壊した路肩の修繕を実施し、林業の振興を図る。 また、地元受益者が自主的に行う林道の維持管理に対しては、森林環境譲与税を活用した市民が利用できる補助金制度を周知し、林道の安全確保と機能維持を促進するとともに、負担軽減を図る。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	④ 林業従事者の育成確保と適切な森林整備			
	担当部課	産業部 農林水産課				

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	3,728	3,147	3,693	3,492	3,321	3,321
		需用費	2,100	1,629	2,100	2,079	2,100	2,098
		工事請負費	4,200	4,200	0	0	0	0
		その他	205	142	210	36	0	0
	計		10,233	9,118	6,003	5,607	5,421	5,419
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	10,233	9,118	6,003	5,607	5,421	5,419
	正規職員	従事職員数		0.42 人		0.60 人		0.80 人
		人件費		3,337		4,881		6,884
事業費計（人件費含む）				12,455		10,488		12,303

実施内容	1 委託料 (1) 林道除草業務（4件） 2,809,400円 (2) 林道危険木伐採業務（2件） 330,000円 (3) 林道側溝清掃業務（1件） 181,500円 2 需用費 (1) 林道維持修繕（6件） 2,094,400円 (2) チェンソープラグ交換等 3,500円	成果と課題 (成果) □集落間連絡林道について安全を確保するため、除草や危険木伐採の業務委託を実施した。 □森林環境譲与税活用事業補助金を整備し、林道補修について3件の活用があった。 (課題) ■集落間連絡林道沿いに枯れ松などの枯損木が多くあり、倒木が道路を塞ぐ案件が増えているため、森林環境譲与税を活用し予防保全を行う必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	活動指標	林道維持補修箇所	4	5	6	5	6	6	箇所
		林道除草伐木箇所	11	5	5	1	6	4	箇所
	成果指標	林道維持補修箇所	4	5	6	5	6	6	箇所
		林道除草伐木箇所	11	5	5	1	6	4	箇所

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	集落間連絡林道が適切に管理されている。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	森林環境譲与税を活用した事業実施ができており、一般財源の軽減につながっている。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	林道の維持修繕、除草、伐木業務により、林道の通行確保を行った。

今後の取組改善等	集落間連絡林道の維持管理を継続し、安全な木材搬出等のために計画的な修繕等を行う。 また、森林環境譲与税を活用した補助金制度を周知し、林道の安全確保と地元受益者の負担軽減を図る。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		小規模崩壊地復旧事業		事業概要	人家裏山の小規模な荒廃林地において、山腹の崩壊防止対策を実施し、関係する人家及び財産の安全確保を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課	産業部 農林水産課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	工事請負費	57,387	29,764	33,058	24,751	12,054	4,318
		委託料	2,007	2,006	2,407	2,405	2,420	2,420
		需用費	1,802	1,022	1,740	844	1,738	881
		その他	2,381	868	2,372	1,201	1,372	869
	計		63,577	33,660	39,577	29,201	17,584	8,488
	財源内訳	特定財源	60,200	31,728	36,387	26,871	16,177	3,712
		一般財源	3,377	1,932	3,190	2,330	1,407	4,776
	正規職員	従事職員数		0.60 人		0.35 人		0.60 人
		人件費		4,766		2,847		5,163
事業費計(人件費含む)				38,426		32,048		13,651

実施内容	1 工事請負費 小規模崩壊地復旧工事費 4,317,500円	成果と課題 (成果) □小規模崩壊地復旧工事の要望箇所2箇所について、測量設計業務の発注及び工事発注を適切に実施した。 (課題) ■要望件数は多いが、負担金が発生するため、即時に事業を実施できない箇所がある。これらの箇所については、定期的な点検・管理が必要である。
	2 委託料 小規模崩壊地復旧工事測量設計委託料 2,420,000円	
	3 負担金補助及び交付金 (1) 広島県土木協会負担金 343,200円 (2) 広島県森林協会 積算システム負担金 23,100円 (3) 小規模崩壊地復旧補助金(単独)1件 500,000円	
	4 翌年度へ繰越 3,850千円	

指標	活動指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		実施箇所	5	4	2	2	2	2	箇所
成果指標		完了箇所	5	4	2	2	2	1	箇所

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	市民の生命及び財産を守る観点から適正である。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	県、市、受益者負担割合は妥当である。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	繰越事業となったが概ね目標を達成できた。

今後の取組改善等	今後も、人家裏山の小規模な荒廃林地において、山腹の崩壊防止対策を継続的に実施し、関係する人家及び財産の安全確保を図る。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		水産業総務管理事業		事業概要	水産業関係機関及び団体への活動助成を行い、水産業の振興を図る。 水産振興施設として機能していない八千代養魚池等釣堀及び高宮町水産業振興施設の譲渡・廃止を前提に協議を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	産業部 農林水産課				

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
コスト情報 費目内訳	負担金補助及び交付金	296	105	296	106	686	686
	使用料及び賃借料	221	220	221	221	221	220
	そ の 他						
計		517	325	517	327	907	906
財源内訳	特 定 財 源	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	517	325	517	327	907	906
正規職員	従事職員数		0.22 人		0.50 人		0.30 人
	人件費		1,748		4,067		2,581
事業費計 (人件費含む)			2,073		4,394		3,487

実施内容	1 負担金補助及び交付金 (1) 広島県栽培漁業協会負担金 86,000円 (2) 安芸高田市漁業協同組合活動事業補助金(3団体) 600,000円	成果と課題	(成果) □水産業関係団体への活動支援として、3団体へ補助金交付ができた。
	2 使用料及び賃借料 高宮町淡水魚加工施設賃借料 220,400円		(課題) ■八千代養魚場については、国土交通省土師ダム管理事務所と施設の廃止に向けた協議を継続する。 ■高宮町水産業振興施設について、廃止となった場合の建物及び土地の現状復旧について検討し、地権者との協議を進める。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標		補助金・負担金交付水産関係団体	2	2	1	1	2	4	団体
		譲渡・廃止を検討した水産振興施設	2	2	2	2	2	2	施設
成果指標		補助金・負担金交付水産関係団体	2	2	1	1	2	4	団体
		譲渡・廃止を検討した水産振興施設	2	2	2	2	2	2	施設

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	水産業の振興を推進する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設賃借料を削減できる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	関係団体へ活動支援ができた。

今後の取組改善等	水産業関係機関及び団体の活動助成を継続して実施し、水産業の振興を図る。 水産振興施設として機能していない八千代養魚池等釣堀及び高宮町水産業振興施設については、譲渡・廃止を前提に関係機関と協議を進める。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業		事業概要	異常な天然現象により生じた農地・農業用施設・林業施設の災害復旧を行う。 2021年災害・2024年災害・2025年災害の農地・農業用施設・林業施設について工事を実施し早期完了を目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課		産業部 農林水産課			

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	工事請負費	505,811	370,003	150,228	102,429	78,535	63,714
	委 託 料	14,001	10,157	11,944	9,985	10,701	5,555
	旅 費	115	63	67	55	38	35
	そ の 他	66	65	19	0	7	2
計		519,993	380,288	162,258	112,469	89,281	69,306
財源 内訳	特定財源	354,799	288,787	126,184	89,462	67,162	52,540
	一般財源	165,194	91,501	36,074	23,007	22,119	16,766
正規 職員	従事職員数		2.20 人		2.25 人		1.65 人
	人件費		17,477		18,304		14,198
事業費計 (人件費含む)			397,765		130,773		83,504

実施内容	1 工事請負費				成果と課題	(成果)
	(1) 農地災害復旧工事	9件	23,408,000円			□2021年災害については未完了であった1件が終了し、全件完了した。
	(2) 農業用施設災害復旧工事	3件	31,207,200円			□2024年災害については未完了であった農地5件、施設2件、林業1件の計8件中、施設1件を残し、7件が完了した。
	(3) 林業施設災害復旧工事	1件	9,099,200円			□2025年災害は農地6件中、2件を残し、4件が完了した。
	2 委託料					(課題)
	災害関係業務委託	3件	5,555,000円			■2024年災害の施設1件と2025年災害の農地2件が繰越となった。
	3 翌年度へ繰越		14,816,000円			

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	2024年災害復旧実施箇所	—	—	10	2	8	7	箇所
		2025年災害復旧実施箇所	—	—	—	—	6	4	箇所
	成果指標								

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	災害復旧工事を行い、被災箇所を復旧できた。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	激甚災害による国費補助金で高額補助となった。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	災害復旧工事の3件が繰越となったが、大半の工事を完了できた。

今後の取組改善等	災害復旧事業は農林水産事業を営む市民にとって生活に直結する事業であるため、引き続き被災に対して積極的に復旧事業に取り組む必要がある。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		農業総務管理事業		事業概要	地域営農課の総務的経費を支出し、事務の円滑な推進を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部 地域営農課				

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	旅費	100	94	121	111	77	53
		需用費	25	21	35	17	11	11
		使用料及び賃借料	12	7	22	20	11	2
		その他	5,808	5,753	5,940	5940	22	0
	計		5,945	5,875	6,118	6,088	121	66
	財源内訳	特定財源	2	0	2	0	2	2
		一般財源	5,943	5,875	6,116	6,088	119	64
	正規職員	従事職員数		0.58 人		0.58 人		0.10 人
		人件費		4,630		4,782		878
	事業費計（人件費含む）			10,505		10,870		944

実施内容	1 地域営農課の総務的経費を支出し、事務の円滑な推進を図った。	成果と課題	(成果) □web会議を活用し、旅費の軽減に努め、事務費の支出等において適切な事務処理を行った。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	農業振興地域申請件数	100	94	100	69	—	—	件
	成果指標	出張旅費	—	—	—	—	77	47	回

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	総務的経費の支出を行う必要がある。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	事務効率上必要なものである。
	有効性（目標達成について）		目標を達成できた	事務の円滑な推進を図ることが出来た。

今後の取組改善等	引続きweb会議を活用し、旅費の軽減に努めるなど、事務費の支出等において適切な事務処理を行う。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		農地保全対策事業		事業概要	担い手による円滑な農業の推進のため、農地中間管理機構を中心とした、農地所有者と耕作者のマッチングを行い、農地の集積・集約化に取り組む。 地域計画の策定に伴い、各地域の実態に合わせた農業振興の推進を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部		地域営農課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	報酬	4,276	4,246	6,543	6,379	6,975	6,913
		職員手当等	737	737	2,486	2,485	2,680	2,679
		役務費	0	0	0	0	292	291
		その他	790	727	1,900	1,753	290	212
	計		5,803	5,710	10,929	10,617	10,237	10,095
	財源 内訳	特定財源	5,684	5,690	10,458	9,984	10,167	10,088
		一般財源	119	20	471	633	70	7
	正規職員	従事職員数		0.4 人		0.7 人		0.5 人
		人件費		3,193		5,772		4,390
事業費計(人件費含む)				8,903		16,389		14,485

実施内容	1 農地中間管理機構による転貸実績 272.1ha (1) 新規分転貸面積 63.1ha (2) 更新分転貸面積 174.0ha (3) 相対から機構転貸面積 35.0ha	成果と課題	(成果) □農地中間管理機構からの受託事務を行い、農地集積を進めた。 □土地の利用権の設定が、農地法3条と農地中間管理機構のみとなり、農業委員会の利用権が満了する方の農地中間管理機構への集積を行った。 □農業振興計画との整合性を図りながら地域計画の変更を行った。
	2 機構集積協力金事業 農業基盤強化促進法の一部改正により、集積協力金事業の要件が変更になったため、該当農地なし。		(課題) ■地域計画のブラッシュアップ（担い手・新規就農者の確保等）が必要である。 ■土地の利用権の設定が、農地法3条と農地中間管理機構のみとなり、利用権が満了する方への説明及び意向調査を行い地域計画に位置づけていなかった農業者を計画に位置付ける必要がある。
	3 地域計画の変更 (1) 地域計画策定推進協議会（協議の場）の開催 3回 (2) 協議の場の結果公表、地域計画（案）の公告を経て地域計画を2026年3月31日付で変更完了。		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標		地域計画協議会開催数	4	4	6	6	3	3	回
		人・農地プラン検討会開催数	2	0	—	—	—	—	回
成果指標		担い手への集積率	—	—	39.0	35.7	38.5	38.3	%
		実質化した人・農地プランの作成率	22.0	20.1	25.0	23.0	—	—	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		担い手への農地集積を進めることができた。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		国費事業を活用し、事業を実施している。	
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった		前年度より目標に近づくことができた。	

今後の取組改善等	農地保全対策にとって、担い手への農地集積と集約化は必要であるため、今後も継続して取り組んでいく。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		有害鳥獣対策事業		事業概要	鳥獣被害対策事業として、集落等での防護柵設置、捕獲檻設置に対する助成を行うとともに、有害鳥獣捕獲班による有害鳥獣捕獲による個体数管理を行う。 また、農地等（道路以外）での鳥獣の動物死骸処理業務を業務委託により実施する。
	総合計画 （基本計画） 体 系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部 地域営農課				

コスト情報	項 目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	委 託 料	47,100	43,996	57,717	52,228	53,994	49,731
		負担金補助及び交付金	49,725	48,765	45,324	42,678	51,982	49,345
		役 務 費	885	842	896	896	987	986
		そ の 他	4,272	3,892	1,598	1,387	1,834	1,624
	計		101,982	97,495	105,535	97,189	108,797	101,686
	財源 内訳	特 定 財 源	31,999	31,202	21,427	20,809	32,404	33,893
		一 般 財 源	69,983	66,293	84,108	76,380	76,393	67,793
	正規 職員	従事職員数		2.13 人		1.87 人		2.20 人
		人件費		17,162		15,420		19,315
	事業費計（人件費含む）			114,657		112,609		121,001

実施内容	1 委託料 (1) 有害鳥獣捕獲委託事業（事業費：33,093,300円） 捕獲実績：シカ4,127頭、イノシシ716頭 (2) 有害鳥獣死骸処理業務（事業費：13,667,500円） 処理実績：シカ743頭、イノシシ25頭など	成果と課題 （成果） □国庫補助事業を活用し、鳥獣被害（サルを含む）の深刻な集落に対し、現状把握と課題提起を行い、鳥獣による被害軽減に資することを目的とした講習会を2回実施した。 □県事業（広域捕獲事業）の活用により、ニホンジカ30頭を捕獲するとともに、捕獲者の技術向上を図れた。 □国庫補助事業を活用し、鳥獣被害対策実施隊員を対象に研修会を3回実施し、被害防除及び捕獲等に関する技術力の向上を図ることができた。 □広島県鳥獣対策等地域支援機構（tegos：テゴス）へ参画して2年目となり、専従職員が駐在し、市民の鳥獣対策の問合せや防護柵設置時の指導等、個別事案の現地対応ができるようになった。 □食肉処理施設の老朽化による新築移転について、候補地の決定及び基本設計を完了させた。 （課題） ■鳥獣被害防止総合対策交付金（国庫補助）の整備事業（侵入防護柵）や市補助金の活用を促進させ、地域で鳥獣被害を自衛する意識を持ってもらうことが必要である。 ■大型獣の市街地出没が全国的に増加しているなか、緊急銃猟の体制構築を推進していく。
	2 負担金補助及び交付金 (1) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業（国庫補助） 箱わな2基・くくりわな150基購入、 侵入防止柵5地区（ワイヤーメッシュ：L=11,656m）、 集落点検業務、実施隊人材育成業務、緊急捕獲事業 （事業費：32,548,327円 補助金額：31,303,900円） (2) 生活環境被害防止対策（放任果樹伐採）事業（県補助） 申請数：111本 クマ捕獲檻：1基 （事業費：2,207,640円 補助金額：1,100千円） (3) 有害鳥獣対策補助金（単市） ア 防護柵設置事業 申請数17件、延長1.9km （事業費9,598,817円 補助金額3,944千円） イ 捕獲檻設置事業 申請数2件、設置数3基 （事業費313,440円 補助金額145千円） (4) 食肉処理施設運営補助金（ジビエ事業） （販売金額：10,535千円 補助金額：5,730千円） (5) 広島県鳥獣対策等地域支援機構負担金 6,210千円	

指標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	実施隊捕獲活動	50	194	200	193	200	213	回
	成果 指標	有害鳥獣による農作物被害額	31,900	10,513	15,000	10,470	10,513	21,190	千円

事業評価	項 目		評 価	評 価 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）		検討を要する	事業の必要性はあるが、業務委託等の民間活用も必要である
	効率性（コストについて）		検討を要する	活用可能な国庫補助事業を模索する。
	有効性（目標達成について）		目標を達成できなかった	大規模農家の圃場で農作物の大規模被害が起き、達成できなかった。

今後の取組改善等	活用可能な国・県補助金を活用し、引き続き野生動物による農作物被害の軽減に努める。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		中山間地域等直接支払事業		事業概要	中山間地域等直接支払交付金事業の実施により、中山間地域等における平地との農業生産コストの格差を交付金により補正する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部 地域営農課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	212,018	212,013	211,607	211,360	202,697	202,513
		補償補填及び賠償金	75	75	42	41	4,870	4,870
		委託料	1,819	1,803	1,622	1,595	3,875	3,875
		その他	247	185	10	2	18	17
	計		214,159	214,076	213,281	212,998	211,460	211,275
	財源内訳	特定財源	159,984	159,910	159,636	159,055	160,628	160,628
		一般財源	54,175	54,166	53,645	53,943	50,832	50,647
	正規職員	従事職員数		0.80 人		0.80 人		1.45 人
		人件費		6,386		6,597		12,730
	事業費計(人件費含む)			220,462		219,595		224,005

実施内容	1 中山間地域等直接支払交付金 202,513,384円 (1) 集落協定 131協定 (2) 個別協定 14協定 (3) 協定面積 1,698ha	成果と課題 (成果) □協定農用地の農業生産活動の継続により、耕作放棄地の発生を抑えることができた。 □現地確認用画像診断アプリを活用し、現地確認の省力化を図ることができた。 □2025年度から新たに始まった第6期対策事業説明会を開催した。 (課題) ■集落の離農・高齢化により耕作を含めた管理作業や事務作業ができなくなっている集落が出てきており、事務の簡素化と事務の支援が必要となる。
	2 現地確認作業(多面的機能交付金事業と重複部分を含む) 現地確認期間 9/1~10/24	
	3 事業説明会等 (1) 説明会 6/12・13 全2回 (2) 広報誌掲載 広報あきたかた7月号 1回 (3) 安芸高田市ホームページへの掲載 通年	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	協定数	164	163	164	162	160	145	協定
	成果指標	協定農用地面積	1,845	1,866	1,845	1,858	1,865	1,698	ha

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	共同取組活動を通じて耕作放棄の新たな発生を抑制している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の制度に基づいて、執行している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	協定の構成員が主体となる事業である。

今後の取組改善等	国の施策として、農地保全のために重要な事業であるため、優先的に継続する。
----------	--------------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		多面的機能支払交付金事業		事業概要	集落等で活動組織を構成し、農地・水路等の資源の保全管理活動、農村環境の保全活動を行う。 ①農地維持支払 ②資源向上支払 ③施設の長寿命化のための活動
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部 地域営農課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	47,324	47,324	51,204	51,202	51,890	51,890
		委託料	438	438	639	610	713	706
		需用費	78	49	38	30	38	37
		その他	27	27	3	2	0	0
	計		47,867	47,838	51,884	51,844	52,641	52,633
	財源内訳	特定財源	35,945	35,920	38,825	38,828	39,359	39,359
		一般財源	11,922	11,918	13,059	13,016	13,282	13,274
	正規職員	従事職員数		1.0 人		1.3 人		0.9 人
		人件費		7,982		10,720		7,901
	事業費計(人件費含む)			55,820		62,564		60,534

実施内容	1 多面的機能支払交付金事業 51,889,628円 (1) 農地維持支払 49組織 (2) 資源向上支払 24組織	成果と課題	(成果) □地域住民を対象とした共同の活動をすることで、農業施設や農村環境の維持保全に効果があった。 □現地確認用画像診断アプリを活用し、現地確認の省力化を図ることができた。
	2 現地確認作業(中山間交付金事業と同時開催) (1) 現地確認期間 9/1~3/31 (2) 改善通知した組織 15組織		(課題) ■事務処理が煩雑であるため、組織の事務負担が大きい。事務作業負担の軽減を図るために活動組織の合併や、広域化を推進する必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	多面的活動組織数	53	53	53	49	50	49	組織
		環境直接支払取組組織数	—	—	—	—	1	1	組織
	成果指標								

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	農地・農業施設・農村環境を保全することができた。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	国の制度に基づいて、執行を行っている。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった	活動組織数を増やすことはできなかったが、現状を維持することができた。

今後の取組改善等	農地・農業用施設の維持管理に有効な事業であるため、今後も継続して取り組む。
----------	---------------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		米の需給調整事業		事業概要	米の生産安定化に努め、農家経済の安定を図るため、米の生産目安の提示等、需給調整推進のための事務を行う。 また、水田収益力強化ビジョンによる推進作物の生産振興を推進し、経営所得安定対策への加入促進を行い、推進作物の生産振興を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	⑤ 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部 地域営農課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	負担金補助及び交付金	9,494	9,494	9,230	9,230	9,230	9,230
		報 償 費	8,774	8,756	8,389	8,338	7,953	7,952
		報 酬	3,381	3,381	2,883	2,864	3,128	3,085
		そ の 他	1,920	1,448	1,231	1,177	1,759	1,450
	計		23,569	23,079	21,733	21,609	22,070	21,717
	財源 内訳	特定財源	20,748	20,748	20,270	20,270	19,970	20,200
		一般財源	2,821	2,331	1,463	1,339	2,100	1,517
	正規 職員	従事職員数		1.05 人		1.08 人		1.20 人
		人件費		9,180		8,905		10,535
	事業費計(人件費含む)			32,259		30,514		32,252

実施内容	1 米の生産調整事務 (1) 農業推進班長への配布資料作成(5月・2月) ア 班長報酬の支払 対象者:330人 算出基礎:基準額14,300円、戸数割730円/戸 イ 全農業者への経営所得安定対策等営農計画書 (水稻共済加入申込書)の配布及び回収 ウ 該当農家数:3202戸 (2) 営農計画書及び現地確認結果の電算入力 (3) 実施水田の現地確認 (4) 安芸高田市農業再生協議会 ア 幹事会 5月・2月 イ 総会 6月26日、3月6日開催	(成果) □作付目標面積2093.0haに対して2095.5haで100.1%の実績となり、およそ100%の生産調整目標を達成できた。 □県・市の水田収益力強化活用ビジョンにより産地交付金を推進(産地交付金交付金額12,454千円)し、生産者の経営所得安定を図ることができた。 (課題) ■担い手の高齢化等により農地の集積も思うようにいかず、新たな担い手の育成も含め、農地集積の推進方法についても今後検討していく必要がある。 ■国において「5年水張ルール」の見直しなど水田政策の根本的見直しが行われている。今後国の動向に注視しながら、農業者の所得向上と食料自給率の向上となる政策となるよう関係機関と申し入れを行う。(2027年度より見直しの可能性有) ■経営所得安定対策等交付金関連文書の簡素化により、申請ハードルを下げるほか、事務効率化を図る。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	米の作付目標達成率	100.0	97.9	100.0	97.8	100.0	100.1	%
	成果 指標	経営所得安定対策加入農業者数	470	370	470	326	470	284	戸

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		国の要綱に基づいて適切な執行を行っている。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		事業推進費に国・県の補助金を活用している。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた		米の作付目標率が100%を超えたが、概ね目標値に着地した。	

今後の取組改善等	申請書類や確認書類の簡素化、明確化をし、従来より提出までの確認業務を効率化する。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		担い手育成事業		事業概要	農業の担い手を確保するため、担い手機械整備助成を行い、担い手の負担軽減を図る。 また、将来の新たな担い手を育成するための基金を市とJAで造成し、農業後継者育成支援事業に取り組んでいる。 その他、国制度を活用し、青年等就農者に対する新規就農者育成総合対策事業補助金の交付や担い手に対する施設整備事業の取組を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部 地域営農課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	28,327	26,607	20,900	17,948	20,016	17,408
		委託料	15,001	14,083	2,104	2,104	4,758	0
		償還金利子及び割引料	0	0	250	250	0	0
		その他						
	計		43,328	40,690	23,254	20,302	24,774	17,408
	財源内訳	特定財源	35,164	33,742	19,658	18,064	21,641	16,193
		一般財源	8,164	6,948	3,596	2,238	3,133	1,215
	正規職員	従事職員数		1.13 人		1.03 人		1.75 人
		人件費		9,020		8,493		15,364
	事業費計(人件費含む)			49,710		28,795		32,772

実施内容	1 新規就農総合支援事業 経営開始直後の青年就農者の経営安定を図るための給付金事業 開始資金給付者：3人 給付額：3,000千円	成果と課題 (成果) □新規就農者育成総合対策事業により、経営開始直後の3人の就農の定着サポート、経営安定を図る目的として交付金による支援を行った。 □農業経営において設備と機械への投資は負担が大きく制度資金、国・県・市補助事業を活用することで、担い手の農業経営安定の一助となっている。 (課題) ■担い手にとって機械、設備の導入は大きな経済負担となっている。農業関係資金の利子補給・償還助成、国県市補助事業を活用した機械・設備の導入を支援し、担い手を育成していく必要がある。 ■県、JA等サポート体制を構築し、就農前の研修体制整備や、新規就農者への面談等、就農時の課題である「農地・資金・設備」のフォローアップを実施し、早期に経営が安定するよう支援する必要がある。
	2 担い手機械等整備支援事業 認定農業者等への機械導入助成 交付件数：31件 補助金額：12,180千円	
	3 野菜生産振興対策補助金 施設野菜振興のためのパイプハウス導入及び野菜生産機械助成 パイプハウス交付件数：1件 補助金額：474千円 野菜生産機械助成件数：2件 補助金額：821千円	
	4 農産物6次産業化推進事業補助金 農産物の加工・販売に取り組む農業者へ助成 交付件数：1件 補助金額：278千円	
	5 園芸作物条件整備事業 ※2026年度へ繰越 基盤整備事業(羽佐竹鍋石地区) 土壌改良 1.78ha 4,758千円	
	6 翌年度への繰越 4,758千円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	担い手の維持・確保	106	102	106	107	108	107	人
	成果指標	新規就農者	7	7	6	4	4	3	人
		担い手支援件数	30	30	30	33	30	34	件

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	担い手育成にかかる補助金交付である。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	補助金交付に係る費用である。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	新規就農者の育成のための支援体制の強化を図る。

今後の取組改善等	担い手の維持・確保のため事業を継続し、また新規就農者を確保するため支援を拡充する。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		農業振興施設管理運営事業		事業概要	農業振興関係施設の管理運営委託等を行い、それぞれの事業目的に応じた支援により、各地域での農業振興を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部 地域営農課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	15,093	12,421	7,686	7,665	6,699	6,234
		需用費	4,514	3,821	5,240	5,219	4,967	4,208
		工事請負費	0	0	8,960	8,960	4,378	4,114
		その他	1,536	1,412	1,681	1,560	1,449	1,290
	計		21,143	17,654	23,567	23,404	17,493	15,846
	財源内訳	特定財源	2,241	1,589	1,685	1,748	1,820	1,594
		一般財源	18,902	16,065	21,882	21,656	15,673	14,252
	正規職員	従事職員数		0.99 人		0.80 人		0.65 人
		人件費		7,903		6,597		5,707
	事業費計(人件費含む)			25,557		30,001		21,553

実施内容	1 維持管理を行う施設 (1) 四季の里ふるさと農園・ミニライスセンター (2) ふれあい農園(尾原) (3) 農林業振興センター (4) 食肉加工施設	成果と課題 (成果) □元高宮青空市湯の森店の建物及び敷地の賃貸借契約を締結した。 □四季の里ポンプ及び制御盤について、被雷による更新工事を実施し施設整備を行った。 □向原農村交流館やすらぎの空調更新工事を実施し施設整備を行った。 (課題) ■四季の里農園部の活用を図るため農業参入者の民間提案制度による再度の募集を行う。 ■安芸高田市公共施設等総合管理計画に基づき、向原農村交流館やすらぎの管理方法について、指定管理者と協議を行う。 ■食肉加工施設は、老朽化に伴う施設の移転を含めた協議が必要となる。
	2 指定管理施設 向原農村交流館やすらぎ (1) 指定管理先：ふるさとネットやすらぎ会 (2) 指定管理料：3,900,000円 3 工事請負費 (1) 四季の里ポンプ及び制御盤取付工事 (2) 向原農村交流館やすらぎ空調更新工事	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	指定管理施設数	2	1	1	1	1	1	施設
	成果指標	管理経費	15,048	17,654	21,504	23,404	13,245	15,846	千円

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		検討を要する	指定管理先への施設譲渡が見込める。
	効率性(コストについて)		検討を要する	指定管理先への施設譲渡によってコスト削減が考えられる。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	農業振興施設の適正維持管理を行った。

今後の取組改善等	農業振興施設の管理のために必要な事業であり、費用削減を図りながら縮小して継続していく。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		畜産振興事業		事業概要	家畜を伝染病から守るとともに、畜産経営の安定及び育種改良意欲の高揚と生産性向上を図るため各種畜産補助事業を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部		地域営農課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	6,043	5,138	49,654	49,041	5,337	4,174
		報償費	60	60	0	0	80	80
		需用費	85	68	85	56	76	12
		その他	0	0	4	0	0	0
	計		6,188	5,266	49,743	49,097	5,493	4,266
	財源内訳	特定財源	3,490	1,583	47,113	44,841	3,033	1,518
		一般財源	2,698	3,683	2,630	4,256	2,460	2,748
	正規職員	従事職員数		0.45 人		0.45 人		0.45 人
		人件費		3,592		3,711		3,951
	事業費計(人件費含む)			8,858		52,808		8,217

実施内容

1 和牛振興

(1) 和牛産地維持拡大事業（1農家）

80,000円

(2) 和牛育種改良促進事業（2農家）

364,360円

(優良精液導入事業)

(3) 和牛地産地消推進事業（2農家）

270,000円

(4) 安芸高田市和牛改良組合補助金

36,000円

2 酪農振興

(1) 乳用牛群改良推進事業補助金（3農家）

249,804円

(広島県酪農協を経由し事業実施者へ)

(2) 乳用牛育種改良推進事業補助金（8農家）

597,000円

(安芸高田市酪農連絡協議会)

(3) 酪農ヘルパー助成事業補助金（7農家）

174,000円

酪農ヘルパー事業に対する助成（2,000円/回）

(4) 家畜防疫推進事業（6農家）

98,500円

3 畜産関係団体負担金等

(1) 西部家畜診療所負担金

2,131,000円

(2) 広島県畜産協会会費

173,000円

成果と課題

(成果)

□安芸高田市畜産共進会を巡回審査で開催し、県共進会への出品牛を安芸高田市畜産共進会規約に基づき選出することができた。

□2026年度に向けて、配合飼料や堆肥の利用促進に関する補助金要綱を立案することができた。

(課題)

■飼料価格の高騰が続いており、畜産経営を圧迫している。

■価格高騰となっている輸入原料に依存した肥料から、堆肥等の国内資源を活用した肥料へ転換を推進する。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	自給飼料集積面積	120.00	79.20	120.00	83.10	120.00	61.39	ha
	成果指標	雌牛期待育種価(和牛)	1.50	1.73	1.50	1.81	1.50	1.91	—

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		畜産振興の策として有効である。	
	効率性(コストについて)		検討を要する		投資効果のある事業を選定していく。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた		単市補助事業を活用し、畜産経営を支援した。	

今後の取組改善等	地域産業の1つである畜産業を支える事業であるため、継続して取り組む。
----------	------------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		畜産振興施設管理運営事業		事業概要	家畜排せつ物の適正な処理を行うため、家畜排せつ物処理施設（堆肥センター）及びその他畜産関係施設の維持管理を行う。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	産業部 地域営農課				

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	需用費	8,073	6,022	7,004	6,341	6,695	6,382
		委託料	4,916	4,871	5,082	5,081	5,142	5,142
		役務費	1,480	1,265	1,494	1,416	1,539	1,391
		その他	9,095	7,777	1,793	1,474	436	342
	計		23,564	19,935	15,373	14,312	13,812	13,257
	財源内訳	特定財源	0	0	1,302	1,131	0	0
		一般財源	23,564	19,935	14,071	13,181	13,812	13,257
	正規職員	従事職員数		0.43 人		0.43 人		0.50 人
		人件費		3,432		3,546		4,390
	事業費計（人件費含む）			23,367		17,858		17,647

実施内容	1 美土里堆肥センター (1) 指定管理料：2,750千円 (2) 指定管理者：美土里堆肥センター管理運営部会 (3) 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売	成果と課題 （成果） □堆肥センターでの適切な処理により、畜産農家の糞尿処理の負担軽減、また、資源の循環利用を促進し環境負荷の低減を行った。 （課題） ■各堆肥センターの自立運営に向けて、採算が取れる運営計画の策定を促していく必要がある。 ■各堆肥センターの譲渡に向け、協議を進めていく必要がある。
	2 甲田堆肥センター (1) 指定管理料：1,834千円 (2) 指定管理者：甲田町堆肥センター管理運営部会 (3) 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売	
	3 高宮堆肥センター (1) 指定管理料：0円 (2) 指定管理者：高宮堆肥センター管理運営部会 (3) 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売	
	4 機械等施設修繕費 全体：6,381千円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	堆肥販売量	4,054.0	3,308.1	3,000.0	4,012.5	3,500.0	3,640.0	t
	成果指標	堆肥センター管理委託料	4,586	4,584	4,584	4,584	4,584	4,584	千円

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		検討を要する	堆肥センターは家畜排せつ物処理に不可欠な施設であり運営方法を改善する必要がある。
	効率性（コストについて）		検討を要する	受益者が限られる施設である為、自立運営に向けた取組が必要になる。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	堆肥の適切な処理により、環境問題の発生を未然に防いだ。

今後の取組改善等	受益者が限られる施設であるため、自立運営に向けた取組を進めていく。
----------	-----------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		外郭団体等運営指導事業		事業概要	地域振興施設であるとともに、本市の主要な観光施設である「道の駅三矢の里あきたかた」「土師ダムサイクリングターミナル及び土師ダム周辺施設」「神楽門前湯治村」「道の駅北の関宿安芸高田」「たかみや湯の森」「エコミュージアム川根」について、指定管理協定に基づき施設運営及び維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	観光			
		施策体系	⑤ 自然・文化・歴史等の地域資源を活かした観光づくりの推進			
	担当部課	産業部 商工観光課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	124,520	124,489	114,332	112,214	122,795	122,043
		工事請負費	14,046	6,098	15,399	8,766	72,106	36,349
		備品購入費	198	198	59	59	4,293	4,293
		その他	5,280	5,230	19,172	15,370	1,921	1,902
	計		144,044	136,015	148,962	136,409	201,115	164,587
	財源内訳	特定財源	809	473	23,582	14,730	6,936	6,000
		一般財源	143,235	135,542	125,380	121,679	194,179	158,587
	正規職員	従事職員数		1.50 人		1.50 人		1.15 人
		人件費		11,995		12,528		10,190
	事業費計(人件費含む)			148,010		148,937		174,777

実施内容	1 道の駅三矢の里あきたかた				成果と課題	(成果)
	(1) 指定管理料	26,400,000円				□液晶レーザープロジェクターを購入し、道の駅三矢の里あきたかたへ配置した。
	(2) 備品購入 1件	3,495,800円				□神楽門前湯治村の改修を実施した。落雷被害を受けた施設内の空調設備、電話設備、消防用設備、神楽ドームカメラ設備の修繕を実施したほか、駐車場照明修繕、浄化槽ブロワー交換、給湯ポンプユニット交換、残留塩素濃度計取付工事等を実施した。
	2 土師ダム周辺環境整備施設					□たかみや湯の森の雨漏り修繕や福寿荘自動扉装置の更新工事を実施した。
	指定管理料	31,190,000円				□エコミュージアム川根のトイレ等建物改修工事やレストラン空調更新工事を実施したほか、テーブル形恒温高湿庫を購入した。
	3 神楽門前湯治村					(課題)
	(1) 指定管理料	38,123,000円				■主要観光施設での維持可能な運営を見据え、施設の老朽化などによる大規模リニューアルが必要である。
	(2) 改修・修繕工事 14件	27,652,900円				■神楽門前湯治村における落雷被害による修繕が多く発生したため、対策を講じる必要がある。
	4 道の駅「北の関宿」安芸高田					
	指定管理料	4,741,000円				
	5 たかみや湯の森					
	(1) 指定管理料	11,897,000円				
	(2) 改修・修繕工事 2件	1,408,000円				
	6 エコミュージアム川根					
	(1) 指定管理料	7,290,000円				
	(2) 改修・修繕工事 2件	7,288,300円				
	(3) 備品購入 1件	796,840円				
	7 翌年度への繰越	35,326,000円				

指標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	神楽門前湯治村利用者数	126,000	97,551	130,000	99,956	130,000	94,606	人
		たかみや湯の森利用者数	97,000	96,972	100,000	104,008	110,000	102,197	人
	成果 指標	指定管理6施設利用者数	1,600,000	1,606,262	1,700,000	1,723,932	1,750,000	1,669,084	人
		指定管理6施設観光消費額	1,125	1,263	1,140	1,324	1,350	1,286	百万円

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		指定管理者制度を導入している。	
	効率性(コストについて)		検討を要する		人件費や物価の高騰により厳しい状況である。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた		コロナ禍以前の数値に戻る兆しが見える。	

今後の取組改善等	各観光施設が運営面で固定化にならないよう経営状況を確認し、費用対効果が高くなるよう協議する。神楽門前湯治村の落雷対策の実施を検討する。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		商工業振興事業		事業概要	商工振興支援を商工会及び工業会を通じて実施する。また、ミッション型の地域おこし協力隊の活動により、商工業の活性化及び持続可能性を高める。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	商工			
		施策体系	② 市内商工業の振興に向けた各種団体との連携支援			
	担当部課	産業部 商工観光課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	122,440	122,439	19,960	19,613	20,119	19,505
		報酬	0	0	1,899	1,816	2,643	2,641
		職員手当等	0	0	470	397	986	985
		その他	38	28	537	239	504	155
	計		122,478	122,467	22,866	22,065	24,252	23,286
	財源内訳	特定財源	103,323	103,006	317	0	317	0
		一般財源	19,155	19,461	22,549	22,065	23,935	23,286
	正規職員	従事職員数		1.05 人		0.80 人		0.40 人
		人件費		8,397		6,682		3,544
	事業費計(人件費含む)			130,864		28,747		26,830

実施内容	1 目的	成果と課題	(成果)
	地元商工業の振興と産業人材育成を図ること。		□安芸高田市商工会を通じ、経営改善普及事業、伴走型小規模事業者支援事業、小規模企業対策事業など複数の支援施策を実施し、地元事業者の相談・支援が円滑に行われた。
	2 実施した業務の内容		□産業人材育成促進助成事業により、セミナー開催や人材交流を通じて、地元製造業の技能向上と企業間交流の促進に寄与した。
	(1) 安芸高田市商工会補助金により、商工会を通じた地元事業者への支援を実施。		(課題)
	事業費：19,014,000円		■事業継続や新たな事業の創出に伴う活動を支援し、小規模事業者の事業者数を維持する必要がある。
	(2) 産業人材育成促進助成事業補助金により、安芸高田市工業会を支援し、セミナーの開催、PR活動、人材交流を実施。		■新たなセミナー内容の充実に努める必要がある。
	事業費：278,000円		
	(3) ひろしま産業振興機構負担金として、広島県内商工業振興支援のための国・県の支援機関に対する費用負担を実施。		
	事業費：120,000円		
	3 対象		
	安芸高田市内の商工業者及び製造業中心の工業会所属企業。		
	4 期間		
	該当年度内に実施。翌年度への繰越はなし。		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	経営相談件数	3,000	2,031	3,000	1,494	3,000	1,942	件
		事務代行対象事業加入者数	1,900	2,030	1,900	1,993	1,900	2,001	人
	成果指標	商工会登録会員数	700	657	700	648	700	645	人
		人材育成等講習会参加者数	900	697	900	675	900	613	人

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	地元中小企業への支援が図れた。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	特に支障がなく事業を実施できた。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	支援内容のさらなる充実を図る必要がある。

今後の取組改善等	連携する商工業団体とともに、事業者のニーズをとらえた支援内容の検討を行う。
----------	---------------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		商工業振興施設管理運営事業	事業概要	商工業の振興を図るため、安芸高田市商工会と連携し、3か所の商工業振興施設の維持管理を行い、企業誘致の促進を図るための緑の交流空間の運営管理を実施した。また、物価高騰対策として、市内事業所への省エネ設備導入支援を実施した。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり		
		施策分野	商工		
		施策体系	① 企業誘致による地域経済の活性化		
	担当部課		産業部 商工観光課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	0	0	459	168	19,815	18,709
		委託料	4,413	4,277	5,238	5,220	4,827	4,813
		需用費	4,751	4,614	4,600	4,044	4,071	3,864
		その他	801	717	719	665	675	634
	計		9,965	9,608	11,016	10,097	29,388	28,020
	財源内訳	特定財源	2,603	0	3,543	780	22,396	18,881
		一般財源	7,362	9,608	7,473	9,317	6,992	9,139
	正規職員	従事職員数		1.05 人		0.70 人		0.65 人
		人件費		8,397		5,846		5,759
	事業費計(人件費含む)			18,005		15,943		33,779

実施内容	1 目的	地元商工業振興、企業誘致促進を図ること。	成果と課題	(成果)
	2 実施した業務の内容	(1) 吉田町4丁目多機能トイレの維持管理。 事業費：230,001円		□八千代地域振興施設フォルテ：テナント入店7件中5者。テナント1件の空調を修繕した。
		(2) 八千代地域振興施設フォルテを指定管理により維持管理。 事業費：2,528,830円		□高宮ショッピングセンターパストラル：テナント入店5件中3者。
		(3) 高宮ショッピングセンターパストラルの施設維持管理。 事業費：189,185円		□向原駅地場産業振興センターラポート：テナント入店1階5件中3者、2階5件中2者、3階1件中0者の入店。
		(4) 向原駅地場産業振興センターラポートの施設維持管理。 事業費：4,281,499円		□緑の交流空間：利用企業数2者。
		(5) 緑の交流空間の企業誘致施設としての運営維持。 事業費：1,797,354円		□事業所省エネ設備導入支援事業により49者の市内中小企業に対して費用支援を行い、電力コスト削減と事業者の設備導入負担の軽減に寄与した。
		(6) 事業所省エネ設備導入支援事業として、市内中小事業者の省エネ設備導入の費用支援を実施。 事業費：18,687,830円		(課題)
	3 対象	(1)市民、(2)～(4)市民・テナント入店者、(5)市外企業、(6)市内中小事業者		■各施設とも、施設の老朽化によって修繕費が増加している。
	4 期間	該当年度内に実施。翌年度への繰越はなし。		■空きテナントへの入居の促進を図る必要がある。
				■緑の交流空間の企業利用の促進を図る必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	各店舗との協議回数	9	8	9	6	9	6	回
		施設管理者との協議回数	4	4	4	3	4	2	回
	成果指標	店舗利用状況(パストラル)	57.8	57.8	57.8	60.0	60.0	60.0	%
		店舗利用状況(ラポート)	62.1	62.1	62.1	36.0	58.3	45.5	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		検討を要する	民間を主としたテナント入居者を誘致又は募集する必要がある。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	修繕を要するため、削減は困難である。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった	目標達成に至らなかったが、店舗の利用状況が改善した。

今後の取組改善等	テナントへの入居促進を図るため、施設管理者との協議を定期的に行う。
----------	-----------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		企業立地推進事業		事業概要	市内への企業誘致を行うものである。 特に都市部の企業を対象としたサテライトオフィス誘致、誘致後の支援、製造業を中心とした市有地等の売却を行う。 また、雇用の促進を図るための工業会員・商工会員を中心とした就職促進や新しく起業を希望する者への創業支援等も実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	商工			
		施策体系	① 企業誘致による地域経済の活性化			
	担当部課	産業部 商工観光課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	報 償 費	29,572	27,382	41,648	40,201	29,691	29,645
		負担金補助及び交付金	33,027	18,873	13,154	7,284	21,435	16,589
		委 託 料	0	0	2,868	2,573	3,636	2,788
		そ の 他	2,467	2,229	3,122	2,870	3,419	3,360
	計		65,066	48,484	60,792	52,928	58,181	52,382
	財源 内訳	特 定 財 源	57,907	42,503	13,916	6,336	18,497	12,710
		一 般 財 源	7,159	5,981	46,876	46,592	39,684	39,672
	正規 職員	従事職員数		1.20 人		0.75 人		1.10 人
		人件費		9,596		6,264		9,747
	事業費計(人件費含む)			58,080		59,192		62,129

実施内容	1 目的 企業立地の推進と新規創業を支援すること。	成果と課題 (成果) □企業立地奨励金事業により、4社に対して立地促進を支援した。 □東京に本拠を有する1者と、サテライトオフィスの賃貸借契約を締結した。 □起業支援事業により、新規起業5者、継続支援6者に対して支援し、新規開業数が安定的に増加し商工振興に寄与した。 □アイデアソンでの学生提案から「夜叉ぎょうざ」を社会実装し、市内事業者と市外進出事業者の協業機会を創出した。 (課題) ■企業誘致に関する総合的な計画や戦略の組み立てがない。 ■市の有する工業用地がほぼ無く、企業誘致に向けた土地・建物の情報収集が必要である。 ■マッチングイベントの参加にあたり、市の解決すべき課題をより明確にする必要がある。
	2 実施した業務の内容 (1) 企業立地奨励金により、継続支援を実施。 事業費 29,599,000円 (2) 起業支援事業補助金により、新規起業支援及び継続支援を実施。 事業費 新規：7,511,000円、継続：1,525,000円 (3) 産官学連携による地域課題解消推進事業としてマッチングイベントに参加し、誘致へつながる企業へのPR・アプローチを実施。また、アイデアソンイベントを開催し、アイデアを具現化する取組を実施。 事業費 マッチング：1,540,000円、イベント：5,689,784円 3 対象 市内での工場立地や創業を目指す事業者及び地域連携に関わる学校・企業等。	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	企業立地奨励金交付件数	2	2	2	2	2	0	社
	成果 指標	企業誘致数	1	3	1	0	1	1	社

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		新たな企業の誘致や既存企業の流出防止、起業創出に必要な事業である。	
	効率性(コストについて)		検討を要する		補助金等を活用できれば、コスト削減も可能である。	
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった		工場立地を検討中の企業に、適地の紹介ができなかった。	

今後の取組改善等	戦略的な企業誘致の取組について検討する。
----------	----------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		観光振興事業（商工観光課所管）	事業概要	伝統芸能である神楽などの地域資源等を活かした観光振興事業を実施するとともに、観光振興団体の事業や運営に対して補助金を交付し、安芸高田市の魅力発信、関係人口の増大、安芸高田市のファン獲得など、本市の観光プロモーションを推進した。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり		
		施策分野	観光		
		施策体系	⑤ 自然・文化・歴史等の地域資源を活かした観光づくりの推進		
	担当部課		産業部 商工観光課		

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	22,121	18,917	20,539	18,875	26,064	24,037
		委託料	5,802	5,802	5,666	5,643	5,303	5,302
		報酬	20	17	1,918	1,836	2,680	2,583
		その他	2,220	2,144	4,145	3,083	5,379	5,213
	計		30,163	26,880	32,268	29,437	39,426	37,135
	財源内訳	特定財源	14,800	12,208	16,686	15,158	22,620	20,470
		一般財源	15,363	14,672	15,582	14,279	16,806	16,665
	正規職員	従事職員数		2.55 人		3.55 人		3.10 人
		人件費		20,392		29,649		27,468
	事業費計（人件費含む）			47,272		59,086		64,603

実施内容	1 観光振興事業			成果と課題	（成果） □2025年の日本国際博覧会「EXPO2025大阪・関西万博」において、神楽公演を実施した。吉田高校神楽部の出演や阿波おどりとのコラボレーションを通じて、安芸高田神楽の魅力を世界に発信することができた。 □関西圏でのプロモーションとして4回目となるひろしま神楽関西公演を実施した。芸北神楽のつながりから安芸高田市、北広島町、安芸太田町の3市町で共同し、ひろしま神楽の魅力を広めることができた。 □高校生の神楽甲子園や子ども神楽発表大会の実施により、次世代育成につながる取組を行った。 （課題） ■各種イベントへの補助事業の活用など、運営面での財源を工夫する。 ■大都市圏（関西圏）での継続的なプロモーションの仕組みを検討するとともに、「EXPO2025大阪・関西万博」への出演や関西公演の実施により、認知度は高まってきていることから、今後は市への誘客につながる取組を行う必要がある。
	(1) 神楽定期公演支援業務	3,661,581円			
	(2) 観光情報発信業務	1,639,920円			
	2 観光振興団体等補助金				
	(1) 三矢の訓連携事業	1,418,429円			
	(2) 大都市プロモーション事業	10,972,518円			
	(3) ふるさと応援の会支援事業	900,000円			
	(4) 高校生の神楽甲子園大会	3,706,447円			
	(5) 土師ダム桜守プロジェクト事業	600,000円			
	(6) 子ども神楽発表大会	1,098,372円			
	(7) 神楽公演大会	600,000円			
	(8) 安芸高田神楽協議会	230,000円			
	(9) 史跡ガイド協会	130,000円			
	(10) 防府市姉妹都市交流事業	306,484円			

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	神楽定期公演来場者数	20,000	19,274	25,000	23,333	25,000	23,331	人
	成果指標	入込観光客数	2,300	2,262	2,300	2,311	2,700	2,250	千人
		観光消費額	2,300	2,584	2,300	2,636	2,700	2,357	百万円

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	収益性の見込める事業は、民間団体等への移行を促す。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	イベント参加費・テナント料、協賛金、補助事業の活用により削減できる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	コロナ禍以前の数値に観光客数が戻る兆しが見える。

今後の取組改善等	市の地域資源である「神楽」「毛利元就」を全国的に多くの方に知ってもらい、来訪につなげる取組を行う。併せて、インバウンドにも対応できるような環境整備を行いながら、誘客に向けた取組を実施する。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		観光振興施設管理運営事業（商工観光課所管）		事業概要	安芸高田市に訪れた観光客に、気持ち良く施設を利用いただくことで、本市へのリピーター増加に繋げるとともに、豊かな自然環境を保全するため、年間を通じて観光施設の整備、維持管理を行う。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	観光			
		施策体系	⑤ 自然・文化・歴史等の地域資源を活かした観光づくりの推進			
	担当部課		産業部 商工観光課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	委託料	3,371	3,235	3,630	3,601	2,810	2,809
		需用費	584	530	636	202	588	456
		役務費	40	26	11	10	10	10
		その他	13,140	8,088	6,518	4,744	3	3
	計		17,135	11,879	10,795	8,557	3,411	3,278
	財源 内訳	特定財源	6,930	6,724	6,120	4,227	120	0
		一般財源	10,205	5,155	4,675	4,330	3,291	3,278
	正規職員	従事職員数		1.35 人		0.70 人		0.95 人
		人件費		10,796		5,846		8,417
	事業費計（人件費含む）			22,675		14,403		11,695

実施内容	1 郡山公園		成果と課題	(成果)
	(1) 清掃管理委託	2,563,000円		□郡山公園周辺の清掃や手すりの修繕を行うことで、景観維持や安全性の確保、利用客の満足度を高めることができた。
	(2) 浄化槽維持管理委託	114,180円		
	(3) 需用費（光熱水費）	116,021円		(課題)
	(4) 需用費（修繕料）	337,876円		■松枯れによる倒木などが増え、郡山公園及び登山道の清掃箇所が増えている。
	2 鷹ノ巣山			
	管理業務委託	132,000円		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標								
	成果指標	郡山城跡ガイド実施状況	1,500	550	1,000	471	1,000	424	人

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		検討を要する	収益性が見込める施設は、民間活用の可能性を探る。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	地域の人材を活用している。
	有効性（目標達成について）		目標を達成できなかった	ガイド利用者の利用が減少傾向にある。

今後の取組改善等	維持管理を継続する。
----------	------------

事務事業の概要	事務事業名		市営駐車場管理事業		事業概要	JR芸備線の甲立駅・吉田口駅・向原駅の市営駐車場の管理及び高宮・美土里高速バス停駐車場の管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	交通			
		施策体系	③ 地域内外の移動手段の確保			
	担当部課		建設部 管理課			

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
コスト情報 費目内訳	需 用 費	382	341	563	510	542	415
	報 酬	573	555	1,094	1,060	400	348
	委 託 料	678	678	532	515	240	240
	そ の 他	132	111	2,542	2,511	147	119
計		1,765	1,685	4,731	4,596	1,329	1,122
財源内訳	特定財源	1,182	1,265	2,619	2,286	1,329	1,122
	一般財源	583	420	2,112	2,310	0	0
正規職員	従事職員数		0.45 人		0.45 人		0.45 人
	人件費		3,597		3,686		3,938
事業費計 (人件費含む)			5,282		8,282		5,060

実施内容	1 委託料	成果と課題	(成果)
	(1) 高速高宮バス停及び周辺清掃業務 120,000円 (2) 高速美土里バス停及び周辺清掃業務 120,000円		□甲立駅・吉田口駅・向原駅駐車場を適正に管理を行った。 □高速バス停の駐車場及びトイレを地元グループにより適正な管理が行われた。 (課題) ■市営駐車場の維持管理にあたり、経年劣化による施設の修繕費用が増加していく。 ■月極駐車場の利用率を上げるため、広報等により利用促進を図る必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	月極駐車場利用台数(月平均)	110	41	110	35	110	33	台
	成果指標	市営駐車場の利用料収入額	1,178	1,261	2,615	2,932	2,884	3,114	千円

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	直営による管理が最適である。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	直営による管理が最適である。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた	業務が適正に執行できた。

今後の取組改善等	引き続き、JR芸備線の甲立駅・吉田口駅・向原駅の市営駐車場管理及び高宮・美土里高速バス停駐車場管理を適正に行う。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		土木総務管理事業		事業概要	国土利用計画届出等の各種届出等を受け、審査、指導及び県に対して進達等の事務処理を行う。 各種会議（期成同盟会等）の調整等を行う。 各種補助金を交付する。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	交通			
		施策体系	③ 地域内外の移動手段の確保			
	担当部課	建設部 管理課				

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	798	797	1,889	1,184	3,447	3,327
		需用費	177	86	204	82	225	145
		委託料	0	0	0	0	138	138
		その他	191	62	205	119	233	51
	計		1,166	945	2,298	1,385	4,043	3,661
	財源内訳	特定財源	956	911	1,069	879	2,498	2,506
		一般財源	210	34	1,229	506	1,545	1,155
	正規職員	従事職員数		1.15 人		1.15 人		1.15 人
		人件費		9,193		9,418		10,065
	事業費計（人件費含む）			10,138		10,803		13,726

実施内容	1 各種届出等の事務処理 (1) 国土利用計画届出件数 17件 (2) 建築確認申請・相談件数 53件 (3) 景観条例に基づく届出件数 1件 (4) 建設リサイクル法に基づく届出等件数 138件 (5) 盛土規制法に基づく申請等件数 1件	成果と課題 （成果） □各種届出等を受け、適切に事務処理を行った。 □盛土規制法に基づく申請について、県の支援及び助言を受け、審査事務を行った。 □申請を受付した、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金の交付を行った。 □道路整備等に係る要望内容を整理し、各種期成同盟会を通して国、県へ要望した。 □東広島高田道路（向原吉田道路）の供用開始にあわせ、開通式を開催した。 （課題） ■盛土規制法に基づく許認可事務は、技術的な知識が必要であり、審査事務に苦慮している。
	2 期成同盟会調整 (1) 主要地方道吉田邑南線改築期成同盟会 (2) 国道54号改築促進広島県期成同盟会 (3) 東広島高田道路整備促進期成同盟会 (4) 国道375号（大田・三次間）改良促進期成同盟会 (5) 江の川改修促進広島県期成同盟会	
	3 補助金事業の交付 がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 1件	
	4 負担金の交付 東広島高田道路向原吉田間開通式実行委員会	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	国土利用計画届出件数	—	21	—	21	—	17	件
		盛土規制法に基づく申請等件数	—	0	—	5	—	1	件
	成果指標								

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	関係部署等との連携により適切な指導を実施した。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	申請に対する許可事務を円滑に行っている。
	有効性（目標達成について）		目標を達成できた	県の指導を受けながら相談に応じ、県と連携して事業を進めた。

今後の取組改善等	引き続き、各種届出等の審査、指導及び県に対して進達等の事務処理、各種会議（期成同盟会等）の調整等及び各種補助金交付を適正に行う。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		道路橋梁総務管理事業		事業概要	市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の許認可事務及び市道の台帳整理等を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課		建設部 管理課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	需用費	3,324	2,780	4,005	3,663	3,362	3,089
		委託料	3,886	3,230	3,092	3,074	3,036	3,030
		旅費	5	0	5	0	4	0
		その他	506	5	500	0	1	0
	計		7,721	6,015	7,602	6,737	6,403	6,119
	財源 内訳	特定財源	5,370	16	5,417	18	5,391	26
		一般財源	2,351	5,999	2,185	6,719	1,012	6,093
	正規 職員	従事職員数		0.8 人		0.8 人		0.8 人
		人件費		6,395		6,552		7,002
	事業費計(人件費含む)			12,410		13,289		13,121

実施内容	1 市道及び法定外公共物の事務処理 (1) 市道占用・改築承認件数 170件 (2) 法定外公共物占用・改築承認件数 35件 (3) 境界立会件数 52件 (4) 法定外公共物用途廃止件数 3件	成果と課題	(成果) □市道及び法定外公共物に係る境界確認や許認可等の処理を、速やかに行った。 □法定外公共物の用途廃止申請に対する適切な事務処理を行った。 □道路改良事業等に伴う道路台帳整備を行った。
	2 道路改良事業等に伴う道路台帳整備 道路台帳整備路線数 6路線(延長1,290.1m)		(課題) ■市道の未登記整理に時間を要している。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	市道占用・改築承認件数	—	190	—	149	—	170	件
		境界立会件数	—	59	—	40	—	52	件
	成果 指標								

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	市道・法定外公共物の管理及び保全をする上で必要である。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	市道維持管理上、削減は困難である。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	道路法等に基づき適正に対処している。

今後の取組改善等	引き続き、市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の許認可事務及び市道の台帳整理等を適正に行う。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		河川総務管理事業		事業概要	国・県管理の排水樋門の操作について、近隣住民に委託し、河川増水による内水被害の防止を図る。 自然体験や自然学習の場として河川に整備された施設について、市民が心地よく利用できるよう管理を行う。 河川愛護活動のため事業と環境保全のための活動を支援する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課	建設部 管理課				

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	委 託 料	7,663	7,015	8,366	7,822	8,877	6,970
	需 用 費	274	116	247	153	232	147
	負担金補助及び交付金	141	139	95	93	209	113
	そ の 他	188	104	140	93	187	74
計		8,266	7,374	8,848	8,161	9,505	7,304
財源 内訳	特 定 財 源	5,398	4,619	6,130	5,075	6,302	4,515
	一 般 財 源	2,868	2,755	2,718	3,086	3,203	2,789
正規 職員	従事職員数		1.25 人		1.25 人		1.25 人
	人件費		9,992		10,238		10,940
事業費計 (人件費含む)			17,366		18,399		18,244

実施内容	1 国排水樋門管理数 (1) 樋門 23箇所 (2) 陸閘門 2箇所	成果と課題	(成果) □国及び県河川の排水樋門を、事故無く、適切に管理することができた。 □要望により、国の排水樋門のうち1箇所が自動化された。
	2 県排水樋門管理数 樋門 11箇所		(課題) ■近年、記録的な豪雨の増加に伴い、排水樋門操作に携わる操作員の負担が大きくなっている。操作員の高齢化もあって、操作員の確保が困難になっている。このため、樋門の自動化に向け、国及び県に要望していく必要がある。
	3 河川清掃業務委託 (1) 大通院谷川砂防公園管理委託 1,647,800円 (2) 桂地区水辺の楽校草刈等業務 260,000円 (3) 下土師水辺広場草刈等業務 200,000円 (4) 甲田地区水辺の楽校草刈等業務 140,000円 (5) 河川清掃業務委託(17団体) 810,372円		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	排水樋門の管理数	37	37	37	37	36	36	箇所
		排水樋門の自動化	37	0	37	1	36	1	箇所
	成果 指標								

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		市民の活力により成り立っており適正である。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		現状の実施方法が市民参加の観点からも最適である。	
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた		樋門操作により、内水被害を軽減できた。	

今後の取組改善等	引き続き、国・県管理の排水樋門の操作管理、自然体験や自然学習の場として河川に整備された施設の管理及び河川愛護活動のため事業と環境保全のための活動支援を適正に行う。 また、江の川流域水害対策としての内水対策施設設置の計画検討を進めていく。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		住宅管理事業		事業概要	市営住宅等の入退去事務及び維持管理、住宅使用料の徴収を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	建設部 管理課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	需用費	22,319	18,071	21,282	18,504	24,291	24,141
		工事請負費	0	0	3,003	2,981	6,047	5,521
		委託料	5,301	3,058	5,391	4,556	6,151	4,483
		その他	3,578	1,958	3,713	2,717	4,620	2,415
	計		31,198	23,087	33,389	28,758	41,109	36,560
	財源内訳	特定財源	31,198	23,087	33,389	28,758	41,109	36,560
		一般財源	0	0	0	0	0	0
	正規職員	従事職員数		1.2 人		1.2 人		1.2 人
		人件費		9,592		9,828		10,503
	事業費計(人件費含む)			32,679		38,586		47,063

実施内容	1 市営住宅等の入退去事務及び維持管理、住宅使用料の徴収 (1) 住宅戸数 255戸 ア 市営住宅 202戸 ウ 若者定住住宅 29戸 イ 特定公共賃貸住宅 16戸 エ 若者用マンション 8戸 (2) 需用費 24,141千円 ア 修繕費 135件 22,816千円 イ 光熱水費等 1,325千円 (3) 工事請負費 5,521千円 ア 屋根修繕工事 1件 4,202千円 イ 階段設置工事 1件 703千円 ウ 浄化槽修繕工事 1件 616千円 (4) 委託料 4,483千円 ア 滞納者法的措置弁護士委託料 2件 331千円 イ 市営住宅水源管理業務 1件 1,540千円 ウ 市営住宅飲料水水質検査業務 1件 836千円 エ 草刈・支障木伐採業務 5件 984千円 オ 害虫駆除業務等 1件 17千円 カ その他住宅設備委託料 3件 112千円 キ 市営住宅屋根修繕工事設計業務 1件 550千円 ク 消防用設備点検業務 1件 113千円 2 翌年度への繰越 3,735千円	成果と課題	(成果) ☐ 住宅困窮者等に住宅を提供した。 ☐ 必要な修繕を行い、適正な管理を行った。 ☐ 弁護士と連携し滞納整理における法的措置の手続きを行った。 (課題) ■弁護士と連携した滞納整理を継続する必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	入居戸数	230	214	230	207	228	201	戸
		滞納整理における法的措置	—	0	—	2	—	2	件
	成果指標	使用料徴収率	98.00	90.74	98.00	90.75	98.00	90.69	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	住宅困窮者等に住宅を提供した。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	経年劣化により、修繕費が必要である。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	市営住宅等の管理を適正に行った。

今後の取組	引き続き、市営住宅等の管理を適正に行う。
改善等	徴収率の向上を図るため、弁護士と連携し滞納整理を継続する。

事務事業の概要	事務事業名		市有住宅管理事業		事業概要	市有住宅の入退去事務及び維持管理、住宅使用料の徴収を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課		建設部 管理課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	委託料	24,750	24,750	25,673	25,441	25,630	24,860
		使用料及び賃借料	1,773	1,764	1,783	1,764	1,764	1,764
		役務費	1,501	368	459	331	1,075	342
		その他	15	0	74	0	139	137
	計		28,039	26,882	27,989	27,536	28,608	27,103
	財源 内訳	特定財源	28,039	26,882	27,989	27,536	28,459	27,103
		一般財源	0	0	0	0	149	0
	正規 職員	従事職員数		0.55 人		0.55 人		0.55 人
		人件費		4,397		4,504		4,814
	事業費計(人件費含む)			31,279		32,040		31,917

実施内容	1 市有住宅の入退去事務及び維持管理、住宅使用料の徴収 (1) 住宅戸数 240戸 ア 市有郡山住宅 80戸 イ 市有甲田住宅 80戸 ウ 市有常友住宅 80戸 (2) 委託料 24,860千円 ア 指定管理料 1件 24,750千円 指定管理者 安芸高田市地域振興事業団 イ 滞納者法的措置弁護士委託料 1件 110千円 (3) 使用料及び賃借料 1,764千円 ア 駐車場用地賃借料 1,764千円 (4) 役務費 342千円 ア 全国公営住宅火災共済機構火災共済掛金 331千円 イ ガス機器点検手数料 11千円	成果と課題	(成果) ☐ 市内に定住を希望する者に住宅を提供した。 ☐ 弁護士と連携し滞納整理における法的措置の手続きを行った。 ☐ 2026年3月末で甲田住宅、常友住宅を用途廃止した。 (課題) ■弁護士と連携した滞納整理を継続する必要がある。
	2 翌年度への繰越 1,503千円		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	郡山住宅入居戸数	80	57	80	57	80	69	戸
		滞納整理における法的措置	—	0	—	1	—	1	件
	成果 指標	使用料徴収率	99.00	98.27	99.00	97.36	99.00	98.90	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		指定管理者と連携して実施している。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		指定管理者との役割分担により効果的な執行を図っている。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた		市有住宅の管理を適正に行った。	

今後の取組 改善等	引き続き、市有住宅の管理を適正に行う。				
	徴収率の向上を図るため、弁護士と連携し滞納整理を継続する。				

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		住宅建設事業（管理課所管）		事業概要	市営住宅等の建設及び工事を行う。 老朽危険空き家等の空き家対策を行う。 建築物の耐震化事業を行う。 居住支援事業を行う。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課		建設部 管理課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	76,607	70,800	19,550	17,904	10,300	6,447
		工事請負費	0	0	0	0	5,451	4,249
		委託料	3,875	3,566	1,056	692	2,631	2,448
		その他	13,850	11,581	11,984	11,838	283	50
	計		94,332	85,947	32,590	30,434	18,665	13,194
	財源内訳	特定財源	27,537	27,362	8,501	8,501	2,244	2,987
		一般財源	66,795	58,585	24,089	21,933	16,421	10,207
	正規職員	従事職員数		1.6 人		1.6 人		1.6 人
		人件費		12,790		13,104		14,003
事業費計（人件費含む）				98,737		43,538		27,197

実施内容	1 市営住宅等の建設及び工事 (1) 負担金補助及び交付金 1,947千円 水道接続工事測量設計業務負担金 1件 1,947千円 (2) 工事請負費 4,249千円 ア 市営住宅解体工事 1件 4,049千円 イ 市営住宅環境整備工事 1件 200千円 (3) 委託料 1,771千円 ア 市営住宅残置物撤去業務 1件 330千円 イ アスベスト事前調査業務 1件 924千円 ウ 市営住宅解体工事設計業務 2件 517千円	成果と課題 (成果) □中山住宅を用途廃止し解体工事を行った。 (課題) ■住宅の耐震診断・改修の補助金の申請がないため、制度について更なる周知を行うとともに、制度の検証を行う必要がある。 ■空き家に関する苦情や相談が継続しており、所有者調査や相続人調査に時間を要している。
	2 老朽危険空き家等の空き家対策 (1) 負担金補助及び交付金 4,500千円 空き家解体事業補助金 15件 4,500千円 (2) 委託料 677千円 ア 空き家不良度判定業務 20件 660千円 イ その他業務委託料 1件 17千円 (3) その他 民間事業者と連携し空き家所有者向けのリーフレットの作成、広報誌への掲載、セミナーの実施により広報活動を行った。	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	住宅耐震診断・耐震改修補助金件数	5	0	1	0	1	0	件
		空き家解体事業補助金件数	40	97	25	11	20	15	件
	成果指標								

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適当である	補助金等の支出を適正に行っている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	補助金等の支出を適正に行っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	申請が少なかった。

今後の取組改善等	住宅耐震診断・耐震改修補助金及び空き家解体事業補助金について、更なる周知を行う。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		市道道路維持事業		事業概要	市道1,181路線、延長808km（実延長）における舗装路面、構造物の補修及び除草、除雪等の維持修繕を実施する。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	交通			
		施策体系	③ 地域内外の移動手段の確保			
	担当部課		建設部 建設課			

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	243,000	208,721	311,332	307,496	308,800	269,392
		工事請負費	63,803	54,513	62,575	59,621	38,533	35,751
		報償費	3,800	3,794	3,800	3,787	4,100	3,964
		その他	7,137	6,948	11,074	9,164	7,626	5,235
	計		317,740	273,976	388,781	380,068	359,059	314,342
	財源内訳	特定財源	51,897	53,841	62,740	80,822	33,639	33,965
		一般財源	265,843	220,135	326,041	299,246	325,420	280,377
	正規職員	従事職員数		3.0 人		2.9 人		2.0 人
		人件費		24,053		23,734		16,989
	事業費計（人件費含む）			298,029		403,802		331,331

実施内容

1 委託料

(1) 除雪業務

116,441,600円

(2) 維持修繕業務

88,148,830円

(3) 除草業務

40,325,098円

(4) 支障木伐採業務

24,476,100円

計

269,391,628円

2 工事請負費

(1) 舗装修繕工事 13件

22,700,700円

(2) 維持修繕工事 5件

6,991,600円

(3) 通学路危険箇所工事 1件

4,200,000円

(4) 交通安全施設工事 5件

1,858,800円

計

35,751,100円

3 翌年度への繰越

2,667千円

成果と課題

(成果)

□通行の支障となる枝木の伐採を行い、市道を管理した。

□通学路危険箇所工事を実施し、2023年度通学路重点対策箇所をすべて完了した。

(課題)

■市民の高齢化や人口減少により、自主的に除草されていた市道の除草依頼が増加している。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	維持修繕業務契約8件	100	100	100	100	100	100	%
	成果指標	維持修繕業務完了8件	100	100	100	100	100	100	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である		市町村道の管理はその路線の存する市町村が行う。	
	効率性（コストについて）		検討を要する		現地状況を考慮し、維持修繕を行った。	
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた		予算の範囲内において、維持修繕を実施した。	

今後の取組改善等	市道の安全な通行を確保するため道路の維持修繕を行っていく。
----------	-------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		県委託県道道路維持事業		事業概要	広島県からの権限移譲による県道路線20路線138kmにおける路面・構造物の補修及び除草・除雪・急傾斜地等の維持修繕を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	交通			
		施策体系	③ 地域内外の移動手段の確保			
	担当部課		建設部 建設課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	156,450	135,887	203,860	187,756	187,300	167,707
		給料	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
		原材料費	4,960	2,349	9,396	9,086	5,950	4,609
		その他	6,656	6,639	3,602	3,558	3,929	3,882
	計		173,866	150,675	222,658	206,200	202,979	181,998
	財源内訳	特定財源	124,091	124,091	139,500	159,380	141,500	172,797
		一般財源	49,775	26,584	83,158	46,820	61,479	9,201
	正規職員	従事職員数		2.10 人		1.75 人		1.20 人
		人件費		11,037		8,523		10,454
	事業費計(人件費含む)			161,712		214,723		192,452

実施内容	1 委託料 (1) 維持修繕業務 95,353,500円 (2) 除雪業務 61,032,400円 (3) 植栽維持管理業務 9,331,300円 (4) 急傾斜地維持業務 1,579,600円 (5) 道路照明維持業務 410,300円 計 167,707,100円	成果と課題 (成果) □道路の維持修繕を行い、委託県道を管理した。 (課題) ■人件費や物価上昇分の予算措置を広島県に要望する必要がある。
	2 工事請負費 交通安全施設工事 1件 1,430,000円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	維持修繕業務契約8件	100	100	100	100	100	100	%
	成果指標	維持修繕業務完了8件	100	100	100	100	100	100	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	県の事務を市町が処理する特例を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲されている。
	効率性(コストについて)		検討を要する	現地状況を考慮し、維持修繕を行った。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、維持修繕を実施した。

今後の取組改善等	移譲路線の安全な通行を確保するため道路の維持修繕を行っていく。
----------	---------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県委託県道改良事業		事業概要	広島県から移譲を受けて改良事業を行っている県道について、1路線の事業を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	交通			
		施策体系	③ 地域内外の移動手段の確保			
	担当部課	建設部 建設課				

コスト情報	項 目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	負担金補助及び交付金	11,500	8,722	41,300	28,282	46,799	43,348
		委 託 料	8,000	6,918	1,580	0	6,000	5,127
		給 料	2,297	2,297	657	657	642	642
		そ の 他	22,703	18,295	14,733	6,182	8,050	93
	計		44,500	36,232	58,270	35,121	61,491	49,210
	財源 内訳	特 定 財 源	44,400	36,192	58,230	34,318	41,400	35,500
		一 般 財 源	100	40	40	803	20,091	13,710
	正規 職員	従事職員数		0.65 人		0.55 人		0.50 人
		人件費		2,914		3,844		4,356
	事業費計（人件費含む）			39,146		38,965		53,566

実施内容	1 負担金 広島県建設事業負担金 4路線、1地区 43,347,381円	成果と課題	(成果) □1件の測量業務を契約し、業務が完了した。
	2 委託料 測量業務委託料 1件 5,127,000円		

指標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	工事（業務委託）契約	4	4	2	2	1	1	件
	成果 指標	工事（業務委託）完成	4	3	2	2	1	1	件

事業評価	項 目		評 価	評 価 理 由	
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	県の事務を市町が処理する特例を定める条例に基づき本市に移譲された。	
	効率性（コストについて）		現状が最適である	1.5車線道路としての整備をしている。	
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	予算の範囲内で実施した。	

今後の取組改善等	県事業の促進を図り、計画的にインフラ整備を図る。
----------	--------------------------

事務事業の概要	事務事業名		市道改良事業		事業概要	新市建設計画及び市総合計画実施計画に基づき、市道幹線道路の整備を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	交通			
		施策体系	③ 地域内外の移動手段の確保			
	担当部課		建設部 建設課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	工事請負費	57,222	49,049	54,030	41,733	64,495	38,581
		補償補填及び賠償金	3,000	439	3,560	1,897	5,500	1,183
		旅費	27	27	49	48	44	31
		その他	8,937	7,397	1,664	588	66	33
	計		69,186	56,912	59,303	44,266	70,105	39,828
	財源 内訳	特定財源	68,972	56,272	59,026	43,126	69,805	39,405
		一般財源	214	640	277	1,140	300	423
	正規職員	従事職員数		1.15 人		1.25 人		1.10 人
		人件費		9,220		10,231		9,583
	事業費計(人件費含む)			66,132		54,497		49,411

実施内容	1 繰越(2024→2025) 工事請負費 市道改良工事(繰越) 4件 8,870,500円	成果と課題	(成果) □池之内線・高地長屋線・札ノ本中ノ又線の工事を契約し、池之内線・札ノ本中ノ又線の工事が完成した。
	2 現年事業 市道改良工事(現年) (1) 交付金事業(社会資本整備総合交付金) 1件 9,541,400円 (2) 地方単独道路整備事業 3件 20,169,300円		(課題) ■人件費及び建設資材等の物価上昇により、実施できる工事延長が減少しているため、工事の進捗が遅くなっている。
	3 補償金 電柱移転補償 1路線 1,183,491円		
	4 翌年度への繰越 26,200千円		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	工事契約	5	5	4	4	8	8	件
	成果指標	工事完了	5	4	4	3	8	7	件

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	市民の安全・安心な道づくりのための改良である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現地状況を考慮し、適切な設計を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で工事を実施した。

今後の取組改善等	市民にとって市道は重要なインフラであるため、計画的な事業継続が必要である。
----------	---------------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		橋梁維持事業		事業概要	市道橋の老朽化対策として、損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、第三者への被害防止を図るため、市道橋の定期点検及び補修工事を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	交通			
		施策体系	③ 地域内外の移動手段の確保			
	担当部課	建設部 建設課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	工事請負費	132,050	102,417	115,497	81,359	174,136	161,222
		委託料	29,950	29,731	65,200	64,988	34,963	34,557
		役務費	386	385	400	400	610	609
		その他	14	13	0	0	0	0
	計		162,400	132,546	181,097	146,747	209,709	196,388
	財源内訳	特定財源	161,925	131,618	153,934	114,417	192,932	179,755
		一般財源	475	928	27,163	32,330	16,777	16,633
	正規職員	従事職員数		1.15 人		1.15 人		1.15 人
		人件費		9,220		9,412		10,019
	事業費計(人件費含む)			141,766		156,159		206,407

実施内容	1 繰越事業(2024→2025) 工事請負費 橋梁補修工事(繰越) 2件 34,075,600円	成果と課題 (成果) □繰越した2件と現年分7件の工事が完了した。 □橋梁長寿命化計画策定業務を発注し、完了した。 □40橋の橋梁点検を実施し、完了した。 (課題) ■土木技術を習得した人員が不足するため、研修等により人材育成や技術力の向上を図る必要がある。
	2 現年事業 工事請負費 橋梁補修工事(現年) 7件 127,146,400円	
	3 委託料 (1) 橋梁定期点検委託料 40橋 26,240,637円 (2) 橋梁長寿命化計画策定業務 8,316,000円	
	4 翌年度への繰越 12,890千円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	工事(業務委託)契約	6	6	8	8	7	7	件
	成果指標	工事(業務委託)完了	6	5	8	6	9	9	件

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	道路法により、5年に1回の点検が義務付けられた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補修工法の選定を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で実施した。

今後の取組改善等	道路交通の安全確保のため、計画的に橋梁の長寿命化を行う。
----------	------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		河川維持管理事業		事業概要	普通河川の浚渫工事を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課	建設部 建設課				

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	工事請負費	37,686	27,574	30,079	22,603	26,883	15,644
	委 託 料	0	0	0	0	500	495
	そ の 他						
計		37,686	27,574	30,079	22,603	27,383	16,139
財源 内訳	特定財源	36,700	26,600	30,000	22,500	27,300	16,000
	一般財源	986	974	79	103	83	139
正規 職員	従事職員数		0.75 人		0.80 人		0.60 人
	人件費		6,013		6,548		5,227
事業費計 (人件費含む)			33,587		29,151		21,366

実施内容	1 委託料 測量設計業務 495,000円	成果と課題 (成果) □7件の浚渫工事を契約し、5件完成した。 (課題) ■近年の大雨により土砂が堆積する河川が増加している。
	2 工事請負費 河川浚渫工事 5件 15,644,200円	
	3 翌年度への繰越 11,060千円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	工事契約10件	100	80	100	87	100	70	%
	成果指標	工事完成5件	100	80	100	87	100	50	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	国及び県が管理しない河川の管理は安芸高田市が行う。
	効率性(コストについて)		検討を要する	災害工事個所の堆積土砂は同時施工する。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	予算の範囲内で、工事を実施した。

今後の取組改善等	普通河川内に堆積した土砂や雑木の撤去を行い河川環境を維持する。
----------	---------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		河川改良事業		事業概要	市民が安心して暮らせるよう、氾濫の危険のある河川を計画的に改良し、災害を未然に防ぐ。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課		建設部 建設課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	工事請負費	11,720	11,720	30,571	11,000	19,755	19,755
		委託料	4,500	3,567	11,002	10,813	5	0
		役務費	500	390	100	0	0	0
		その他	1,280	0	627	408	0	0
	計		18,000	15,677	42,300	22,221	19,760	19,755
	財源内訳	特定財源	18,000	15,600	42,300	22,100	19,700	19,700
		一般財源	0	77	0	121	60	55
	正規職員	従事職員数		0.5 人		0.5 人		0.2 人
		人件費		4,009		4,092		1,742
	事業費計(人件費含む)			19,686		26,313		21,497

実施内容	1 緑越事業(2024→2025) 工事請負費 河川改修工事(緑越) 1件 19,754,900円	成果と課題 (成果) □1件の工事を完了した。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	工事(業務委託) 契約	4	3	3	3	0	0	件
	成果指標	工事(業務委託) 完成	4	3	3	2	1	1	件

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	市民の安全・安心を守るため、氾濫対策を行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現地状況を考慮し、適切な設計を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で実施した。

今後の取組改善等	市民の安心・安全を守るため、氾濫対策を計画的に推進する。
----------	------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		土木施設災害復旧事業		事業概要	豪雨による河川護岸の崩壊並びに市道路肩法面の崩壊等に伴い、喪失した機能の回復を図るため復旧工事を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課		建設部 建設課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	工事請負費	562,541	290,686	392,151	296,132	92,827	90,362
		補償補填及び賠償金	3,171	671	3,000	0	500	0
		委託料	51,788	51,788	16,284	16,283	0	0
		その他	44	42	22	21	0	0
	計		617,544	343,187	411,457	312,436	93,327	90,362
	財源内訳	特定財源	517,250	274,735	358,409	272,327	79,548	77,400
		一般財源	100,294	68,452	53,048	40,109	13,779	12,962
	正規職員	従事職員数		1.95 人		1.90 人		0.80 人
		人件費		15,634		15,550		6,970
事業費計(人件費含む)				358,821		327,986		97,332

実施内容	1 2024年災害工事(国庫負担金) 災害復旧工事 9件 40,780,700円	成果と課題 (成果) □2024年豪雨の災害復旧工事16件が完成し、2024年災害復旧工事をすべて完了した。 (課題) ■土木技術を習得した人員の不足を解消するため、研修等により人材育成や技術力の向上を図る必要がある。
	2 2024年災害工事(単独) 災害復旧工事 7件 38,980,300円 災害復旧付帯工事 5件 7,465,700円 計 46,446,000円	
	3 2025年災害工事(単独) 災害応急工事 2件 3,135,000円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	工事契約16件	100	83	100	91	100	100	%
	成果指標	工事完成16件	100	40	100	66	100	100	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。国及び県が管理しない河川の管理は市が行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の基準により実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	公共土木施設災害復旧工事を実施した。

今後の取組改善等	異常気象により被災した土木施設を復旧する。
----------	-----------------------

事務事業の概要	事務事業名		コミュニティ・プラント整備事業特別会計		事業概要	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施する。 この目的を達成するため、施設の適正な維持管理に努める。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	環境			
		施策体系	⑨ 地域の持続可能性を高める循環型社会の推進			
	担当部課		建設部 下水道課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	施設管理費	4,343	4,024	4,363	4,099	4,211	4,147
		管理運営費	100	59	100	59	232	208
		一般管理費	1	0	1	0	1	0
		その他	541	31	531	21	522	12
	計		4,985	4,114	4,995	4,179	4,966	4,367
	財源 内訳	特定財源	1,723	1,655	2,082	2,171	1,778	1,843
		一般財源	3,262	2,480	2,913	2,020	3,188	2,550
	正規職員	従事職員数		0.25 人		0.35 人		0.35 人
		人件費		2,152		2,924		3,073
	事業費計(人件費含む)			6,266		7,103		7,440

実施内容	1 下水道使用料の調定・収納 (現年度分) 2025 (参考) 2024 調定額 1,824千円 調定額 1,754千円 収納額 1,824千円 収納額 1,754千円 収納率 100% 収納率 100%	成果と課題 (成果) □収納率100%を達成した。 (課題) ■今現在は故障もなく更新を必要としていないが、機器の状態を把握し完全に故障となる前に早めに修繕を実施する必要がある。
	2 施設維持管理業務 (1) 吉田口浄化センター 1箇所 (2) マンホールポンプ 1箇所	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	施設の維持管理	1	1	1	1	1	1	式
	成果 指標	市下水道整備率	82.3	82.2	82.3	82.2	84.0	82.1	%
		市下水道普及率	73.0	73.0	73.2	73.4	74.0	73.5	%

事業評価	項目		評価	評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。	
	効率性(コストについて)		検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの削減を行う必要がある。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。	

今後の取組改善等	ライフラインであり生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
----------	--------------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		水道事業		事業概要	広島県水道広域連合企業団安芸高田事務所で運営する水道事業の収益的支出及び資本的支出に対する補助金を交付する。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	建設部		下水道課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	390,219	369,201	397,223	395,089	469,981	411,273
		その他						
	計		390,219	369,201	397,223	395,089	469,981	411,273
	財源内訳	特定財源	25,800	6,600	17,800	15,700	79,400	20,900
		一般財源	364,419	362,601	379,423	379,389	390,581	390,373
	正規職員	従事職員数		0.10 人		0.10 人		0.05 人
		人件費		861		836		439
	事業費計(人件費含む)			370,062		395,925		411,712

実施内容	1 負担金の内訳 収益的収入の補填をはじめ、2023年度から始まった広域化事業の財源として、次の工事・業務等を実施した。 (1) 土師広域浄水場新設基本設計業務 浄水能力9,500m³/日(うち安芸高田市分は5,000m³/日)の浄水場を整備するための基本設計業務で2024年度着手、2026年度完了見込みである。 (2) 土師広域浄水場新設に伴う送水管基本設計業務 土師広域浄水場から安芸高田市へ向けての送水管布設に係る基本設計業務で、2024年度着手、2026年度完了見込みである。 (3) 水道監視システム光回線化工事 ADSLの終了に伴う浄水場の監視システムの光回線化及び監視システムの二重化を実施した。 (4) 浄水場施設機器の更新 配水池水位計(1箇所)の更新、ポンプ所(3箇所)の更新、吉田町内の配水管更新工事(1箇所、L=約160m)を実施した。	成果と課題	(成果) □一般会計からの繰入金(負担金)は、給水収益と並ぶ収入であり、水道事業の経営に欠かせない財源となっている。 (課題) ■受益者負担の観点から、基準内外の繰入金(負担金)を減額し、給水収益を増額する必要がある。 ■法定耐用年数(40年)を超過する管路の老朽化更新は、莫大な更新費用に対し人口減少による水道料金収入の減少で財源が不足している。また、自治体職員の高齢化等で技術継承が困難な状況もあり、計画的な更新が追いついていない現状がある。
	2 翌年度への繰越 58,708千円		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	施設の維持管理	1	1	1	1	1	1	式
	成果指標	水道区域内普及率	100.00	76.33	100.00	76.12	100.00	75.87	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		水道事業の経営のため必要である。	
	効率性(コストについて)		検討を要する		管理コストの縮減、料金改定の必要がある。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた		使用者へ安全でおいしい水を安定して供給することができた。	

今後の取組改善等	受益者負担の原則により、水道事業は給水収益で経営されるものである。経費を水道料金に転嫁し、安定的で持続可能な経営を実現するため、料金改定実施に向けて進める。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		し尿処理事業		事業概要	公衆衛生の向上と生活環境の保全を図るため、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」（合特法）に基づいた協定を、市内のし尿収集3業者と締結している。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	環境			
		施策体系	⑨ 地域の持続可能性を高める循環型社会の推進			
	担当部課	建設部		下水道課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	56,141	56,139	69,700	69,700	67,486	67,486
		使用料及び賃借料	2,224	2,222	2,224	2,222	2,224	2,222
		需用費	93	76	93	20	58	58
		その他	21	0	21	0	6	0
	計		58,479	58,437	72,038	71,942	69,774	69,766
	財源内訳	特定財源	58,450	56,541	67,039	67,694	62,741	63,742
		一般財源	29	1,896	4,999	4,248	7,033	6,024
	正規職員	従事職員数		1.40 人		1.65 人		1.45 人
		人件費		12,049		13,785		12,733
	事業費計(人件費含む)			70,486		85,727		82,499

実施内容

1 し尿処理事業

(1) 一般廃棄物（し尿）収集業務

ア 一般廃棄物収集委託料 67,486千円

イ 実績

収集件数 8,227件

収集量 2,935,300 ℓ

(2) し尿収集手数料の調定・収納

ア 現年度分

2025

2024

調定額 63,766千円

67,517千円

収納額 63,739千円

67,363千円

収納率 99.96%

99.77%

イ 過年度分

2025

2024

調定額 661千円

1,017千円

収納額 117千円

332千円

収納率 17.78%

32.61%

成果と課題

(成果)

□未納発生時の早期対応、電話催告の強化等を徹底した結果、現年度の収納率が更に大幅に向上した。

□し尿収集を実施することにより、公衆衛生の向上を図り、快適な環境保全に努めた。

(課題)

■現状として、前年度現年分の未納の繰越は殆ど無い。結果として過年度分は累積滞納分となるが、累積滞納者かつ使用者である者について、現年度分の納付が精一杯となっている現状がある。引き続き現年度分の未納を許さず、少しでも過年度分を減らしていくフォローを継続的に行い、滞納額の減少に努めていきたい。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	し尿収集件数(臨時受付、定期収集)	9,112	9,097	8,751	8,656	8,405	8,227	件
	成果指標	し尿収集量	3,130,520	3,231,600	3,066,552	3,116,070	2,945,117	2,935,300	ℓ

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		し尿収集により清潔で快適な暮らしを確保し生活環境の保全を図った。	
	効率性(コストについて)		検討を要する		し尿収集業者との継続した協議が必要である。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた		し尿収集業者と連携を図り、し尿の適正処理を行った。	

今後の取組改善等	し尿収集は、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るうえで、なくてはならない業務であり、効率的かつ持続可能な取組を常に検討していきたい。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		清流園管理運営事業		事業概要	快適で衛生的な住環境を維持するため、市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を、汚泥再生処理センター安芸高田清流園で処理する。 良好な放流水質等を確保するため施設の適正な維持管理を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	環境			
		施策体系	⑨ 地域の持続可能性を高める循環型社会の推進			
	担当部課		建設部 下水道課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	需用費	51,939	51,905	56,379	56,315	53,844	53,822
		委託料	36,078	36,030	36,858	36,119	41,521	41,152
		工事請負費	34,000	33,711	45,650	45,650	22,222	22,199
		その他	14,661	14,193	14,425	14,112	14,851	14,657
	計		136,678	135,839	153,312	152,196	132,438	131,830
	財源内訳	特定財源	40,652	41,219	27,307	28,159	0	0
		一般財源	96,026	94,620	126,005	124,037	132,438	131,830
	正規職員	従事職員数		1.25 人		1.10 人		1.35 人
		人件費		10,758		9,190		11,855
	事業費計(人件費含む)			146,597		161,386		143,685

実施内容	1 維持管理業務委託 (1) 市内の民間業者との維持管理業務委託契約を締結した。 契約額：32,560,000円 (2) 管理者と定例の協議を行い施設の稼働状況の把握とコスト削減に努めている。	成果と課題	(成果) □施設の適正管理を行い、放流水質・臭気等を管理基準値以下で運営した。 □し尿処理施設(清流園)は稼働後16年を経過しており、今後の維持管理と施設整備計画を目的とした、「精密機能検査」を実施した。
	2 維持修繕工事 施設機器を長寿命化するとともに、安定的な処理を行うため、維持修繕工事の発注を行った。 契約額：22,199,100円		(課題) ■し尿処理施設(清流園)の機械施設等の耐用年数を考慮すると、老朽化が進行している状況が顕著である。今後において、国の補助事業等を活用し、施設の延命化を図る必要がある。
	3 処理実績 受入日数：259日 搬入量：19,894,000ℓ 受入台数：5,260台		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	総処理量	20,100,000	20,245,140	19,900,000	20,124,080	19,000,000	19,894,000	ℓ
	成果指標	放流水質(生物化学的酸素要求量)BOD	5	5	5	5	5	5	mg/ℓ 以下

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	衛生的で快適な住環境を守るため必要かつ重要な施設である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	運転管理の見直しを図り、コスト削減を目指す。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	水質・臭気等関係法令を遵守し適正な管理運営をした。

今後の取組改善等	国庫補助事業(基幹的設備改良事業)を活用して施設の長寿命化を図る。
----------	-----------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		会計管理事業		事業概要	会計管理事業における公金の適正な管理と、支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うことは、効率的な行財政運営において不可欠である。 そうした事務の遂行のためには、事務処理の正確性が求められることから、職員の会計伝票作成事務能力の向上を促す取組を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	② 次世代の負担を残さない行財政運営			
	担当部課	会計管理者	会計課			

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	役 務 費	6,275	5,638	7,811	5,570	12,972	12,162
	需 用 費	161	152	160	158	130	95
	負担金補助及び交付金	6	6	4	4	4	4
	そ の 他	5	0	7	2	7	3
計		6,447	5,796	7,982	5,734	13,113	12,264
財源 内訳	特 定 財 源	9	2	0	0	0	0
	一 般 財 源	6,438	5,794	7,982	5,734	13,113	12,264
正規 職員	従事職員数		4.0 人		3.6 人		3.0 人
	人件費		33,270		30,123		26,706
事業費計 (人件費含む)			39,066		35,857		38,970

実施内容	1 業務内容 (1) 現金の出納及び保管 (2) 現金及び財産の記録管理 (3) 有価証券の出納及び保管 (4) 支出負担行為の確認及び支出命令書等の審査 (5) 備品管理システムによる物品の出納 (6) 決算の調整	成果と課題 (成果) □総支払件数66,376件のうち、電子データ振込件数は63,002件(比率94.92%)で、前年度(94.96%)と同水準となった。また、振込不能件数は128件で、前年度(167件)と比較し大幅な減少(39件減)となった。 □振込の適正化率としては、99.80%(前年度99.75%)と高水準を維持している。 (課題) ■職員の事務処理能力の向上が引き続き課題である。そのため、誤った事務処理方法で会計伝票を作成した職員への個別指導を随時行い、職場内にも正しい会計伝票の作成を徹底するよう指導する。決裁事務の電子化による効果(迅速化や指摘事項の共有化等)も有効に活用する。
	2 職員の事務処理能力向上を促す取組 (1) 支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うため、「財務会計事務の手引き」の周知及び担当職員への指導を行った。 (2) 電子決裁事務に対応した「財務会計事務の手引き」改訂版を作成し、システムの導入による効果を最大限に活用し、適正かつ効率的な会計事務の遂行に努めた。	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標		電子データ振込件数	56,500	64,841	60,000	66,329	64,000	63,002	件
		振込不能件数	130	202	135	167	144	128	件
成果指標		電子データ振込比率	90.00	94.40	90.00	94.96	93.00	94.92	%
		振込の適正化率	99.78	99.69	99.78	99.75	99.78	99.80	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	必要事項である。指定金融機関での収納等は民間を活用している。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	口座振替手数料については効率面から削減は適当でない。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	適正な出納管理に努めた。

今後の取組改善等	公金の適正な管理とともに、迅速適正な出納事務を行うことは必要不可欠である。 引き続き職員の事務処理能力の向上のため指導していく。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防総務管理事業		事業概要	災害現場の各種活動を適切に行うため、定員の管理、職員に必要な研修、資格の取得、被服等の貸与及び庁舎の維持管理等を継続的に行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課		消防本部 消防総務課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	需用費	12,477	12,291	13,779	13,123	12,450	11,952
		使用料及び賃借料	8,788	8,773	8,330	8,235	7,487	7,469
		負担金補助及び交付金	4,562	4,561	4,431	4,425	4,517	4,516
		その他	10,695	10,518	10,941	10,529	10,216	10,007
	計		36,522	36,143	37,481	36,312	34,670	33,944
	財源内訳	特定財源	3,670	3,691	3,036	3,046	3,913	3,925
		一般財源	32,852	32,452	34,445	33,266	30,757	30,019
	正規職員	従事職員数		4.45 人		3.45 人		2.90 人
		人件費		33,857		27,907		24,754
	事業費計(人件費含む)			70,000		64,219		58,698

実施内容	1 定員管理(職員定数58人、実員数57人) (1) 2025年度採用者 2人 (2) 2025年度末退職者 1人	成果と課題 (成果) □消防学校等で行われる基礎的、発展的な研修に参加させ、入校職員の知識、技術の向上ができた。また、フィードバックを効果的に 行い、課内・隊内でのレベルアップにつながった。 □資格取得を計画どおり実施し、スムーズな現場活動を行うことが できた。 □外部機関へ依頼せず資格保有者による教育で完了するものについ ては、消防本部内で行い、経費削減及び人員調整不要の効果があっ た。 (課題) ■給水管漏水など、大がかりな修繕が必要な工事が発生している。 あらかじめ把握している不良箇所は優先順位をつけ、都度修繕を 行っていく。
	2 職員の教育・研修及び資格取得 (1) 各機関での研修(10種類16人) 県消防学校、消防大学校等 (2) 消防活動に必要な資格取得(17種59人) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者及び中型自動車免許等	
	3 職員の被服等の給貸与 活動服、救急服及び救助服等購入(29品目320点)	
	4 消防庁舎維持管理 (1) 各種保守管理等業務 (2) 庁舎修繕業務 ア 屋上防水工事2カ所 イ 給水管更新工事	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	資格取得数	24	32	23	38	27	59	人
	成果指標	必要資格充足率	98.0	96.0	98.0	97.6	98.0	94.8	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	消防業務を行うため必要な事務である。
	効率性(コストについて)		コスト削減できない	研修、資格取得及び庁舎維持にはコストがかかる。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	法令に基づき、市が実施するものである。

今後の取組改善等	資格未取得による現場活動の縮小が生じないよう幅広く資格取得を継続させる。また、消防学校等の研修は、フィードバックをより確実に行うため、交替制勤務者の派遣を各番1名の原則2名とする。 庁舎の老朽化等の対策として、今後、新築移転の検討を行っていく。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		火災予防事業		事業概要	防火対象物（建築物）、危険物施設の設置、高圧ガス施設の設置、火薬類の消費等に関し、火災予防上の支障について審査及び検査を行う。また、これらが安全に維持管理又は取り扱われているか立入検査を行い、不備事項に対しは正指導を行う。 防火管理者新規講習及び再講習を通じて、防火管理者の育成を図り、事業所の防火対策を推進するほか、幼少年期からの防火思想の普及に努める。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課	消防本部		予防課		

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	0	0	0	0	2,096	2,094
		職員手当等	0	0	0	0	812	812
		備品購入費	627	626	569	569	472	472
		その他	806	757	896	814	881	827
	計		1,433	1,383	1,465	1,383	4,261	4,205
	財源内訳	特定財源	1,028	1,075	977	649	977	844
		一般財源	405	308	488	734	3,284	3,361
	正規職員	従事職員数		7.15 人		7.15 人		6.70 人
		人件費		53,754		57,681		57,120
	事業費計（人件費含む）			55,137		59,064		61,325

実施内容	1 建築物審査関係				成果と課題	(成果) □査察を適確に実施し、消防法令違反を指摘した対象物78事業所、危険物施設等25事業所の是正指導を行い、防火対象物等の安全性を強化した。 □甲種防火管理者講習会を開催し、新規防火管理者の育成と、再講習による防火管理者の資質向上と継続的な知識の更新を促進した。 (課題) ■査察結果の共有とフォローアップ体制を強化する必要がある。 ■防火指導における消火訓練など、指導に掛かる準備や出向人員削減等、業務の効率化が必要である。
	消防同意件数	8件				
	2 危険物関係					
	(1) 許認可件数	11件				
	(2) 検査件数	6件				
	3 火薬類・高圧ガス関係					
	法令関係処理件数	23件				
	4 各種届出					
	(1) 法令関係	693件				
	(2) 条例関係	351件				
	5 査察（189件）					
	(1) 防火対象物	145件（215棟）				
	(2) 危険物施設	35件				
	(3) 火薬類	9件				
	6 甲種防火管理者講習会	受講者数 新規16人 再講習5人				
	7 防火指導等	訓練指導及び消防署庁舎見学 84件				
	8 林野火災注意報、警報					
	2026年1月1日より運用を開始した。					
	(1) 林野火災注意報発令	22回				
	(2) 林野火災警報発令	0回				
	(2026年1月1日から3月31日までの発令件数)					

指標	活動指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		対象物査察	153	176	140	144	136	145	件
		危険物施設査察	30	44	30	26	35	35	件
	成果指標	違反是正率	80	64	80	76	80	79	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	許認可事務、立入検査は行政以外にはできない事業である。
	効率性（コストについて）		コスト削減できない	人件費が主であり、経費削減はできない。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	査察を実施し、違反対象物の是正指導を行った。

今後の取組改善等	予防課員及び消防署員による査察を継続し、対象物等の実態把握、違反対象物の早期発見と是正指導を行うとともに、改善状況を定期的に確認し違反の再発防止を図る。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		指令施設管理事業		事業概要	市民からの119番緊急通報を受信し、出動指令を迅速・的確に行い災害活動を統制するとともに、消防指令センター及び消防救急デジタル無線等の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課		消防本部 警防課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	工事請負費	2,695	2,679	0	0	225,621	225,621
		委託料	355,501	355,500	9,157	9,156	20,089	20,088
		使用料及び賃借料	3,165	3,163	4,004	4,003	3,646	3,645
		その他	3,772	3,547	6,760	6,579	4,142	3,997
	計		365,133	364,889	19,921	19,738	253,498	253,351
	財源内訳	特定財源	342,500	342,500	2,673	2,774	225,600	225,600
		一般財源	22,633	22,389	17,248	16,964	27,898	27,751
	正規職員	従事職員数		7.26 人		6.61 人		6.61 人
		人件費		54,306		52,825		55,985
	事業費計(人件費含む)			419,195		72,563		309,336

実施内容	1 消防指令施設の運用・維持管理 (1) 119番通報受信件数 2,292件 ア 災害通報(火災、救急、救助等) 1,414件 イ その他(通報訓練、間違い等) 878件 (2) 保守点検(24時間365日の障害対応) ア 消防指令システム イ 消防救急デジタル無線	成果と課題	(成果) □消防指令システム及び消防救急デジタル無線等を常に万全な状態で運用し、緊急通報対応を行った。 □指令台登録データ、地図データを最新の状態にアップデート及び住民の転入等で発生する不明地点データを解消し、緊急通報に備えた。
	2 消防救急デジタル無線中間更新工事 (1) 工事の進捗管理(工期2020年9月7日～2026年3月31日) 行程進捗会議 毎月1回 (2) 中間検査 2025年9月5日 (3) 完成検査 2026年3月3日 3 消防救急無線デジタル化整備工事請負契約に係る損害賠償請求 弁論準備手続き 8回開催(第3回期日～第10回期日)		(課題) ■新規転入や開発行為に伴う建物の新築・解体等により、地図データは日々変化する。住民からの119番通報に滞りなく的確に対応するために、これら新規・不明地点データの発生から指令台地図への反映までのタイムラグを極めてゼロに近づける必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	地図データの精度向上	—	—	13,760	5,543	17,879	11,958	件
	成果指標	消防通信指令台地図精度合致率	—	—	100	40.3	100	66.9	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		消防組織法及び消防法に基づき市が実施すべきである。	
	効率性(コストについて)		コスト削減できない		通信指令施設の運用、維持管理に必要な経費である。	
	有効性(目標達成について)		目標管理には適さない		災害による被害を軽減するよう取り組んでいる。	

今後の取組改善等	指令台登録データ、地図データを最新の状態に保つよう関係部局との連携を密にする。 消防指令システム、消防救急デジタル無線の定期保守を確実に実施する。					
----------	--	--	--	--	--	--

事務事業の概要	事務事業名		消防活動管理事業		事業概要	消防組織法に基づき市民の生命、身体及び財産の保護のため24時間体制で災害活動を実施し、災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。 市民へ消防訓練等及び応急手当講習を行い、防火防災意識の高揚と応急手当に関する正しい知識と技術を普及する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	防災・減災			
		施策体系	②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進			
	担当部課	消防本部 警防課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	備品購入費	2,415	2,402	38,698	38,697	65,024	65,023
		需用費	7,854	7,789	9,497	9,357	8,619	8,163
		役務費	1,786	1,746	1,951	1,871	2,027	1,847
		その他	694	677	6,956	5,502	895	789
	計		12,749	12,614	57,102	55,427	76,565	75,822
	財源内訳	特定財源	1	0	36,701	36,700	61,801	61,800
		一般財源	12,748	12,614	20,401	18,727	14,764	14,022
	正規職員	従事職員数		37.31 人		38.79 人		40.79 人
		人件費		303,904		337,551		375,372
	事業費計(人件費含む)			316,518		392,978		451,194

実施内容	1 火災・救急・救助出動件数 (1) 火災 35件 (2) 救急 1,541件(搬送人員 1,447人) (3) 救助 31件	成果と課題	(成果) □バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率は計画値(全国平均)を上回り高水準を保つことができた。 □計画的に消防車、資器材を更新し災害・救急対応体制を強化した。
	2 応急手当講習会(救急救室を除く) (1) 開催件数 66件 (2) 受講者数 1,175人		(課題) ■過去3年間の受講者は目標値を上回っているが、今後も一定の受講者数を維持・拡大していくための継続的な広報・企画の必要がある。
	3 車両及び資器材の更新整備 (1) 消防ポンプ自動車 1台 (2) 潜水用ウェットスーツ 4着 (3) 救急隊員用蘇生トレーニング資器材 一式		■更新時期を迎える車両や、老朽化した資器材を計画的に更新整備する必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	応急手当講習の受講者数	1,000	1,088	1,000	1,426	1,000	1,175	人
	成果指標	バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率	57.5	67.6	59.7	62.9	60.2	64.0	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	消防組織法及び消防法に基づき市が実施すべきである。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	災害(火災・救急・救助等)活動の継続に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	災害による被害を軽減するよう取り組んでいる。

今後の取組改善等	講師に対する定期的な研修を行い、講師の技能向上と質の高い指導を維持する。 e-ラーニング受講により受講時間の短縮が図れることを周知し、受講機会の柔軟性を確保する。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		事務局総務管理事業		事業概要	教育委員会を運営する。 定期に開催する教育委員会会議は、教育行政における重要事項や基本方針などを審議し、決定する。 教育委員会の事務事業の執行状況については、教育行政評価委員会を開催し、委員からの意見や提言などを踏まえた評価報告書を作成する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	教育			
		施策体系	④子どもたちにより良い教育環境を提供するための取組の推進			
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	3,888	3,887	4,135	4,135	4,304	4,302
		職員手当等	344	343	740	739	812	812
		需用費	926	792	876	677	866	791
		その他	1,003	740	993	849	981	710
	計		6,161	5,762	6,744	6,400	6,963	6,615
	財源内訳	特定財源	0	22	0	21	0	23
		一般財源	6,161	5,740	6,744	6,379	6,963	6,592
	正規職員	従事職員数		0.75 人		1.40 人		1.40 人
		人件費		6,356		11,816		12,406
	事業費計(人件費含む)			12,118		18,216		19,021

実施内容	1 教育委員会会議 (1) 定例会(毎月1回)と臨時会(3回)を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行った。 (2) 会議資料のペーパーレス化を推進するため、教育委員にノートパソコンを配布した。 2 教育委員学校訪問(5~6月) 小中学校、幼稚園、教育支援センターを訪問し、現状や課題を把握するとともに、業務課題の改善に向けて意見を交わした。 3 教育行政評価委員会(8月) (1) 教育行政に関する点検と評価に関し、評価委員から各課の事務事業に関する意見と提言を受けることができた。 (2) 意見などを取りまとめた報告書を議会へ提出し、ホームページに掲載した。	(成果) □ノートパソコンの導入によって、過去の資料の閲覧や印刷コストの削減など、事務処理の簡素化が図られた。 □教育行政評価委員会の評価を議会へ報告するとともに、ホームページを通じて広く市民へ周知したことで、教育行政の透明性と信頼性の向上を図った。 (課題) ■教育委員会会議のペーパーレス化に向けてノートパソコンを導入したものの、現状は紙資料との併用に留まっている。 ■教育委員の訪問について、小中学校、幼稚園、教育支援センターだけでなく、文化センターや図書館などの施設を追加し、現状や課題を把握する必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標		教育委員会会議の開催回数	14	14	15	14	15	15	回
		教育委員の学校訪問回数	16	16	15	15	15	15	回
成果指標		教育委員会会議への委員の出席率	100	100	100	100	100	96.7	%
		教育委員の学校訪問出席率	100	100	100	90.0	100	95.0	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	教育行政の継続性と安定性を確保するうえで必要である。
	効率性(コストについて)		検討を要する	事務の効率化に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	計画した活動が実施できた。

今後の取組改善等	教育委員会会議におけるペーパーレス化と審議の充実を図るため、ノートパソコンに加えてタブレット端末を新たに貸与し、資料の事前配信を実施する。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		就学援助事業		事業概要	就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を支給する。 「幼児教育・保育の無償化」により、幼稚園保育料及び給食費の無償化を行う。 学生等へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	子育て			
		施策体系	① 未来の社会を担う子どもたちを育てる学びと子育ての仕組みづくり			
	担当部課	教育委員会事務局		教育総務課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	扶助費	25,090	23,174	17,320	14,024	12,940	12,498
		負担金補助及び交付金	15,121	13,760	13,121	11,371	11,630	10,645
		貸付金	2,196	2,196	2,604	2,508	3,252	2,832
		その他	64	64	268	232	315	287
	計		42,471	39,194	33,313	28,135	28,137	26,262
	財源内訳	特定財源	13,843	11,132	14,904	9,890	13,109	8,698
		一般財源	28,628	28,062	18,409	18,245	15,028	17,564
	正規職員	従事職員数		0.75 人		0.90 人		0.85 人
		人件費		6,356		7,596		7,533
	事業費計(人件費含む)			45,550		35,731		33,795

実施内容	1 児童生徒就学援助費 (1) 経済的に困窮している児童生徒の保護者へ、学用品費等の就学援助費を支給した。また、新入生へ「新入学学用品費」を入学前に支給した。 (2) 事業費 8,529千円 支給対象者 202人	成果と課題 (成果) □各種援助費と奨励費の確実な支給に加え、新入学時の費用を事前に支給したことで、保護者の初期費用における経済的負担を軽減することができた。 □経済的な不安を抱える学生等への確実な修学支援を行うとともに、免除措置を通じて若者の定住を着実に促進することができた。 □市の奨学金制度を学校の進路指導担当者に説明し、進路相談時に周知することができた。 (課題) ■奨学金貸付と返還免除制度の早期周知に努めるとともに、本制度を通じた学生等の修学支援をより一層推進していく必要がある。
	2 特別支援教育就学奨励費 (1) 特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に対する経済的な負担軽減のため学用品費等の就学奨励費を支給した。 (2) 事業費 3,969千円 支給対象者 63人	
	3 幼児教育・保育の無償化 (1) 私立幼稚園の保育料や給食費等に対して補助金を交付し、実質無償とした。 (2) 事業費 10,645千円 支給対象者 33人	
	4 奨学金貸付 (1) 経済的理由で修学が困難な方に、奨学金の貸付や若者定住対策として返還金を免除した。 (2) 事業費 2,832千円 貸付対象者 7人(新規 3人)	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	奨学金返還金督促通知回数	6	17	6	1	6	10	回
	成果指標	奨学金返還金収納率	100	79.3	98.5	100	100	100	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		家庭状況や所得審査を要するため、民間活用はできない。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		幼児教育・保育の無償化など、法や国の基準に沿っている。	
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた		奨学金返還金収納率100%を達成している。	

今後の取組改善等	奨学金貸付と返還免除制度の早期周知に努め、活用を促すことで、学生等の修学支援をより一層推進する。同時に、返還金の滞納未発生という現状を継続するため、債務者に対する対応と管理体制を維持し、償還業務の運営に努める。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		学校管理運営事業		事業概要	児童生徒等が安全安心で快適に学べる環境の維持と向上に向け、ソフト面での学校の管理運営と学校保健安全法に基づく児童生徒、教職員の健康診断を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	教育			
		施策体系	④子どもたちにより良い教育環境を提供するための取組の推進			
	担当部課		教育委員会事務局 教育総務課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	需用費	89,802	86,476	87,150	82,987	88,716	81,255
		委託料	61,563	59,508	67,510	63,831	70,951	69,691
		使用料及び賃借料	17,148	15,571	20,267	17,698	23,067	20,460
		その他	56,774	56,076	21,150	20,293	19,716	18,821
	計		225,287	217,631	196,077	184,809	202,450	190,227
	財源内訳	特定財源	35,185	35,179	7,636	7,044	1,166	1,408
		一般財源	190,102	182,452	188,441	177,765	201,284	188,819
	正規職員	従事職員数		0.65人		0.55人		0.95人
		人件費		5,508		4,642		8,419
	事業費計(人件費含む)			223,139		189,451		198,646

実施内容	1 児童生徒の通学支援 児童生徒と保護者の通学に係る負担を軽減するため、通学に係る費用の補助、交通手段の確保等の事業を実施した。 (1) スクールバス運行業務委託料 62,321千円 (2) バス通学補助(定期代) 7,772千円 (3) 通学助成金(自転車通学、保護者送迎) 615千円	成果と課題	(成果) □遠距離通学費の補助や交通手段の確保を実施することで、円滑な通学環境を整備し、児童生徒と保護者の負担を軽減することができた。 □小中学校の児童生徒と教職員を対象とした健康診断を実施し、健康管理を適切に行うことができた。
	2 児童生徒と教職員の健康診断 健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、小中学校の児童生徒と教職員に対する健康診断を実施した。 (1) 学校医等報酬 3,750千円 (2) 職員健康診断委託料 1,118千円		(課題) ■物価高に対応した予算やスクールバス運行業務委託料など、今後必要経費の増加が見込まれるため、児童生徒数に応じたバス選定や運行ルートの再検証を行い、事業効率化を図る必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	児童生徒健康診断受診率	－	－	100	99.6	100	99.3	%
		教職員健康診断受診率	－	－	100	95.2	100	96.7	%
	成果指標	児童生徒健康診断受診人数に占めるう歯の割合	－	－	15.1	15.1	15.0	17.3	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	学校設置者の責任において適正に管理している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	効率的な管理を目指す必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	法定各種手続きを適切に対応した。

今後の取組改善等	適切な健康管理や通学支援による良好な教育環境を維持するとともに、次年度以降も予想される必要経費の増加に対し、児童生徒数に応じたバス選定や運行ルートの再検証を重ね、事業の最適化を図る。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		学校施設管理整備事業		事業概要	児童生徒等が学校で生き生きと活動し、安全安心で快適に学べる環境にするため、学校施設のハード面の整備と管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	教育			
		施策体系	④子どもたちにより良い教育環境を提供するための取組の推進			
	担当部課		教育委員会事務局 教育総務課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	工事請負費	206,844	205,407	317,615	311,909	488,601	307,431
		委託料	46,279	32,037	58,563	56,825	52,633	49,045
		備品購入費	25,663	25,382	20,876	20,474	16,847	16,329
		その他	19,919	19,208	18,818	18,049	21,673	20,798
	計		298,705	282,034	415,872	407,257	579,754	393,603
	財源内訳	特定財源	247,347	233,414	355,877	340,573	490,718	307,651
		一般財源	51,358	48,620	59,995	66,684	89,036	85,952
	正規職員	従事職員数		1.15人		1.85人		1.95人
		人件費		9,745		15,614		17,280
	事業費計(人件費含む)			291,779		422,871		410,883

実施内容	1 小学校体育館の空調整備 暑さ対策のため、吉田・八千代・甲田・向原小学校の体育館空調整備を行った。これにより、2年間かけて実施した全小学校体育館の空調整備を完了した。	成果と課題 (成果) □学校環境改善のため、全小学校体育館の空調整備を完了し、児童が快適に運動できる環境を整えた。 □小学校の全児童用の机と椅子を新JIS規格に更新し、ゆとりを持って教科書やタブレットを置いて授業を受けられる環境を整えた。 (課題) ■校舎、消防設備、空調設備などの老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必要となる。
	2 小学校机・椅子の更新 新1・2年生用228セットの机と椅子を新JIS規格に更新した。これにより、3年間かけて実施した全児童を対象とした机と椅子の更新を完了した。	
	3 施設の管理 (1) 老朽化対策として、美土里中学校の校舎の防水等改修工事を行った。 (2) 学校施設の消防設備点検等を実施し故障箇所を修繕した。 (3) 民間提案制度で採用された「公共施設のLED改修提案」により、愛郷・八千代・美土里・甲田小学校の校舎の照明をLED照明に交換した。	
	4 翌年度への繰越 182,795千円	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	学校施設法定点検の実施	22	22	21	21	21	21	箇所
	成果指標	各種法定点検での修繕件数	27	17	20	4	21	20	件
		「私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている」と回答する市民の割合	—	—	—	—	24.7	25.2	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	学校設置者の責任において適正に管理している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	省エネや高効率な設備更新など新技術導入の検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕や法定各種手続き等を適切に対応した。

今後の取組改善等	学校施設の維持管理のため、計画的な修繕等を行う必要がある。
----------	-------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		給食センター運営事業		事業概要	衛生管理を徹底し、児童生徒の心身の健康な成長のため栄養バランスに配慮した安全安心でおいしい給食を保育所（園）、幼稚園、小中学校の19施設に提供する。
	総合計画 （基本計画） 体 系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	教育			
		施策体系	④子どもたちにより良い教育環境を提供するための取組の推進			
	担当部課	教育委員会事務局		教育総務課		

コスト情報	項 目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
	費目 内訳	需 用 費	41,199	40,561	173,547	171,802	163,342	161,260
		委 託 料	152,877	152,185	157,828	155,591	141,576	140,601
		工事請負費	1,279	1,279	17,050	13,200	8,080	7,886
		そ の 他	15,529	14,618	12,038	11,686	12,257	11,625
	計		210,884	208,643	360,463	352,279	325,255	321,372
	財源 内訳	特 定 財 源	5,465	4,744	39,654	39,894	25,789	23,361
		一 般 財 源	205,419	203,899	320,809	312,385	299,466	298,011
	正規 職員	従事職員数		2.3 人		2.3 人		2.3 人
		人件費		19,491		19,413		20,382
	事業費計（人件費含む）			228,134		371,692		341,754

実施内容	1 給食の提供 （1） 保育所（園）、幼稚園、小中学校の19施設2,062人（2026年3月時点）に対し、延べ395,862食の給食を提供した。 （2） アレルギー食の対応が必要な132人（2026年3月時点）に対し、延べ1,520食の代替食を提供した。	成果と課題 （成果） □きめ細やかなアレルギー食の対応を行うことで、全ての児童生徒が安心して給食時間を過ごすことができた。 □厨房機器類や蒸気配管等の保守点検、厨房機器類の使用前後の点検や手入れを適切に行うことで、給食を1日でも中止することなく、提供することができた。 □給食の指導や献立を工夫したことで、残食量を減らすことができた。 （課題） ■給食センター稼働から15年が経過し、経年劣化に伴う修繕費が増加している。修繕費の抑制を図るため、計画的に点検等を実施し、早期段階で不具合を把握し修繕を行う必要がある。
	2 施設の管理 （1） 民間提案制度で採用された「公共施設のLED改修提案」により、施設内の照明をLED照明に交換した。 （2） 構内の蒸気漏れを改善するため、蒸気配管の減圧弁と安全弁の交換工事を行った。 （3） 不具合の発生した厨房機器類について、修繕を行った。	
	3 地産地消の取組 地場産物活用率向上のため、JAひろしま、地域営農課、給食センターの三者で月1回、会議を行い、献立への地場産物活用調整等を行った。	
	4 給食指導の実施 保育所（園）、幼稚園、小中学校の19施設で、給食指導を行った。	

指標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	地場産物使用回数	1,350	1,444	1,350	1,280	1,350	1,327	回
		給食指導回数	21	14	19	11	19	19	回
	成果 指標	地場産物活用率	40.0	43.5	40.0	39.1	40.0	41.6	%
		残食量（一人当たり/年）	－	－	2.0	4.2	2.0	2.4	kg

事業評価	項 目		評 価	評 価 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	民間活用により、業務委託として2011年から稼働している。
	効率性（コストについて）		検討を要する	物価高の影響により、需用費の削減が難しい。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	地場産物の活用率を維持することができた。

今後の取組改善等	経年劣化による修繕費用の抑制と安定稼働のため、計画的な点検等を継続して行っていき、大規模な修繕や工事を未然に防止していく。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		学校規模適正化推進事業		事業概要	中学校の適正な規模について総合的に検討を進め、基本的方向性を示す。 閉校になった学校施設の利活用を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	教育			
		施策体系	④子どもたちにより良い教育環境を提供するための取組の推進			
	担当部課	教育委員会事務局		学校統合推進室		

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	負担金補助及び交付金	1,500	0	1,500	200	1,300	1,300
	委 託 料	0	0	0	0	2,103	1,078
	旅 費	44	11	37	2	10	3
	そ の 他	433	113	358	1	15	1
計		1,977	124	1,895	203	3,428	2,382
財源 内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,977	124	1,895	203	3,428	2,382
正規 職員	従事職員数		2.4 人		2.0 人		1.6 人
	人件費		20,338		16,880		13,736
事業費計 (人件費含む)			20,462		17,083		16,118

実施内容	1 中学校の規模適正化推進事業 (1) 第3期学校規模適正化推進計画を策定(2025年4月) (2) 推進計画の説明会を開催(時期:2025年4~7月、回数:保護者24回・市民等14回) (3) 学校規模適正化推進本部会議を開催(時期:2025年5~2月、回数:4回) (4) 総務文教常任委員会に中学校統合の進捗状況を報告(6月、9月、12月、3月) (5) 統合中学校の設置場所選定調査を実施(市内の6中学校を1中学校に統合するため、工事内容やコストを踏まえ設置場所の選定のための基礎調査をするもの)	成果と課題 (成果) □中学校の統合について、第3期学校規模適正化推進計画を策定し、中学校配置の基本的な考え方を示した。 □学校規模適正化推進本部会議を開催し、進捗状況を庁内で情報共有して連携を図った。 □統合中学校の設置場所の選定に向けて、総務文教常任委員会で中学校統合の進捗状況を報告した。 □旧来原小学校の賃貸借に向けて、関係者と協議・調整した。 □児童の被災リスクの軽減を目的に、統合中学校の新設に併せて、吉田小学校の移転を検討した。 (課題) ■統合中学校の新設及び吉田小学校の移転場所を選定し、保護者や地域の理解を得ながら事業を進める。 ■閉校した小学校施設の利活用または処分を進める。
	2 閉校になった学校施設の利活用状況 (1) 施設利用:旧小田小学校 (教育支援センターとして利用) (2) 貸出:旧小田東小学校、旧来原小学校(調整中) (3) 売却:旧郷野小学校、旧刈田小学校 (4) 未利用:旧川根小学校 (5) その他:リユース市を開催(旧来原小学校) 3 翌年度への繰越 1,025千円	

指 標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	説明会開催回数	10	26	38	29	38	38	回
	成果 指標								

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	学校設置者の責任において実施する必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	候補地の選定に向けて、教育委員会と市長部局で検討し、必要な調査をしている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	候補地の選定ができなかった。

今後の取組改善等	統合中学校の新設及び吉田小学校の移転場所を選定し、保護者や地域の理解を得ながら事業を進める。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		学校支援体制整備事業		事業概要	教職員が担う業務の効率的・効果的な実施に向けて、専門人材の配置や働き方改革を推進する。 主体的な学びへの変化に伴い、ファシリテートする力、デジタル機器を活用した授業スキルなど、教員の資質・能力や専門性を高めていく。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	教育			
		施策体系	④子どもたちにより良い教育環境を提供するための取組の推進			
	担当部課	教育委員会事務局		学校教育課		

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
費目 内訳	報 酬	29,096	27,377	29,947	28,495	25,363	23,841
	委 託 料	2,167	1,779	6,887	5,689	10,978	10,185
	職員手当等	1,850	1,850	4,478	4,477	2,823	2,822
	そ の 他	28,923	27,232	25,862	23,141	7,708	6,549
計		62,036	58,238	67,174	61,802	46,872	43,397
財源 内訳	特定財源	32,883	29,021	36,461	35,362	30,108	28,092
	一般財源	29,153	29,217	30,713	26,440	16,764	15,305
正規 職員	従事職員数		1.50 人		1.15 人		1.35 人
	人件費		12,017		9,666		12,058
事業費計 (人件費含む)			70,255		71,468		55,455

実施内容	1 学校支援員の配置	(成果)
	(1) 特別支援教育・家庭教育相談員 1人	□学校支援員（ICT支援員、学校校務員等）を配置した。児童生徒たちと向き合う時間や、授業研究・教材準備の時間が確保されるなど、教職員が本来業務に専念する一助となっている。
	(2) ICT支援員 2人	□中学校に加えて、小学校にも給食支援員を配置し、教職員の休憩時間の確保につながった。
	(3) 学校校務員 13人	
	(4) 部活動指導員 3人	
	2 学校ICT活用支援	(課題)
	(1) 学校訪問によるICT機器活用の支援	■給食支援員の配置人数や業務については、仕様書をもとに学校と協議しながら検証をする必要がある。
	(2) 機器やネットワーク等のトラブルへの基本的対応	■給特法改正にかかり、市において業務量管理・健康保持確保計画を策定し、さらなる働き方改革の推進が求められている。
	3 学校の働き方改革	■学校校務員の人材不足がある。
	(1) 校務支援システム活用	■部活動指導員の拡充、部活動の地域展開を見据えた取組の推進の必要がある。
(2) 学校校務員配置		
(3) 給食支援員配置（小中学校）小学校 8人 中学校 7人		
(4) 部活動指導員配置		
(5) 学校・保護者間連絡ツール・すぐーる活用		
(6) 学校行事の精選		
4 教職員のメンタルヘルスチェック		
教職員のメンタルヘルスチェックを行い、各校の実態把握及び管理職の面談等による職員の状況把握を行った。		

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	市主催教職員研修	16	15	10	12	11	18	回
	学校支援員の人数・充足率	26・100	25・96	26・100	24・92	35・100	34・97	人・%
成果指標	児童生徒と向き合う時間があると感じる教員の割合	—	—	80	92	80	94	%
	教科の学習が好きと感じる児童生徒の割合	80	59	80	65	80	66	%

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である		関係法令、市総合計画に照らし適正である。	
	効率性（コストについて）		現状が最適である		学校の実態を把握し、必要な支援を行った。	
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた		教員が本来の職務に専念するため、さらなる支援策を講じる必要がある。	

今後の取組改善等	学校の働き方改革を進め、教職員の力を最大限に発揮できる環境を整えていく。
----------	--------------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		個別最適な学び推進事業		事業概要	学習や生活面で支援を要する児童生徒や医療的ケアの必要な児童生徒に対するきめ細かい指導など、それぞれの教育的ニーズに応じた適切な配慮や支援体制を整える。 教育支援センターを運営し、不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	教育			
		施策体系	④子どもたちにより良い教育環境を提供するための取組の推進			
	担当部課	教育委員会事務局		学校教育課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	29,546	27,339	32,585	32,079	31,915	31,609
		職員手当等	5,279	5,278	11,336	11,334	11,185	11,184
		旅費	2,148	1,603	1,979	1,902	2,106	2,075
		その他	1,522	1,086	1,490	1,243	1,363	1,149
	計		38,495	35,306	47,390	46,558	46,569	46,017
	財源内訳	特定財源	1,792	1,792	1,749	1,749	2,339	2,339
		一般財源	36,703	33,514	45,641	44,809	44,230	43,678
	正規職員	従事職員数		1.55人		1.30人		1.50人
		人件費		12,418		10,927		13,398
事業費計(人件費含む)				47,724		57,485		59,415

実施内容	1 個別最適な学び支援員の配置 (1) 特別支援 8人 (2) 看護師 2人 (3) 日本語指導 1人 (4) 教育支援センター職員 2人	成果と課題	(成果) □支援員を配置し、支援が必要な児童生徒に対するきめ細かい指導など、個の実態に応じた支援を行った。 □SSRを設置し、学習支援等による不登校の未然防止、安心感や存在感を得られる居場所づくりを行った。 □教育支援センター職員等により不登校に係る相談窓口の設置、学習支援及び人間関係づくりの支援を行った。 □教育支援センターのサテライト事業として、3学期に週1日、吉田人権福祉センターを活用して実施した。
	2 教育支援センターの運営 (1) 学習指導、社会体験活動 (2) 相談活動 (3) 不登校児童生徒の在籍校との連携 3 特別支援教育の充実 (1) 個別の支援計画・指導計画書の作成 (2) 教育支援委員会の開催 (3) 専門家派遣 4 生徒指導の充実 (1) 生徒指導諸課題への指導・助言 (2) いじめ問題対策連絡協議会等の開催 (3) SSR(スペシャルサポートルーム)の設置		(課題) ■特別な配慮を要する児童生徒が多様化しており、学校の実態に合わせて支援員の拡充を検討する必要がある。 ■日本語指導を必要とする児童生徒が増加傾向であり、他機関との連携を進めていく必要がある。 ■不登校児童生徒数が高止まりの状況であり、保護者の相談窓口の拡充や児童生徒の学びの保障について考えていく必要がある。

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	特別支援教育研修実施校(年3回以上)	14	14	13	13	13	13	校
	教育支援センターへの相談件数	120	76	120	181	120	114	件
成果指標	学校に行くのが楽しいと回答した児童生徒の割合	100	85	100	85	100	76	%
	自分の良さを認められていると感じる児童生徒の割合	85	70	85	78	85	66	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	旧学校施設を活用し、教育支援センターを開設している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	達成に向け、プロセス・行動の振り返りが必要である。

今後の取組改善等	特別な配慮を必要とする児童生徒等への支援に継続して取り組む。
----------	--------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		子どもの学び充実事業		事業概要	児童生徒一人一人の学習進度や能力・関心等に応じて、多様な学びの選択肢を提供する。 学び合いの授業など、学びの質や深まりを追求する授業改善に取り組み、主体的な学びを促す教育活動を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	教育			
		施策体系	④子どもたちにより良い教育環境を提供するための取組の推進			
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	報酬	11,710	11,444	11,268	10,979	9,794	9,535
		負担金補助及び交付金	4,581	2,570	6,646	5,751	8,829	8,199
		職員手当等	2,057	2,056	3,893	3,892	3,732	3,731
		その他	4,200	3,814	6,220	5,501	3,272	2,996
	計		22,548	19,884	28,027	26,123	25,627	24,461
	財源 内訳	特定財源	20,927	18,654	26,702	25,008	22,701	22,697
		一般財源	1,621	1,230	1,325	1,115	2,926	1,764
	正規 職員	従事職員数		1.50人		1.40人		1.55人
		人件費		12,017		11,767		13,844
	事業費計(人件費含む)			31,901		37,890		38,305

実施内容	1 外国語サポーターの配置 (1) コーディネーター1人、サポーター3人配置 (2) 市内小学校兼務	成果と課題 (成果) □次世代リーダー育成のため、中学校の代表6人がオーストラリアでの短期留学を実施し、生徒会の活性化、政治への関心を高めることにつなげることができた。 □外国語サポーター配置を巡回から勤務地を固定することで、児童との関係性をつくりやすくなり、充実した英語教育を行うことができた。 □各校に講師を招き、充実した授業研究を行った。 (課題) ■次世代リーダー育成海外短期留学事業については、全体への還元をしているものの、事業効果が全生徒に行き渡るようなものに変更していく必要がある。 ■市内児童生徒の学力向上のために、引き続き授業研究を行っていく必要がある。
	2 次世代リーダー育成海外短期留学 中学校の代表6人がオーストラリアでの短期留学を実施	
	3 オンライン学習サービス/スタディサプリの活用 1人1台端末(Chromebook)などを利用して学習	
	4 中体連大会選手派遣業務 中国大会、全国大会に出場する生徒の派遣 (移動、宿泊等の補助支援)	
	5 指導・支援の充実 (1) 協同学習の推進 (2) チーム担任制の推進	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	全国大会出場部活動	—	1	—	2	3	3	部活動
成果 指標		英語の勉強が好きと回答した児童生徒の割合	80	61	80	61	80	61	%
		スタディサプリア生利用率	—	—	—	—	80	74	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	市任用により外国語サポーターを配置している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	達成に向け、学習意欲を高める工夫が必要である。

今後の取組改善等	個性や特性に応じた教育を推進するほか、社会の成長・発展を担う人材やグローバルな視点で活躍できる人材を育成していく。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		地域とともにある学校づくり推進事業		事業概要	児童生徒一人一人が、自身の可能性を認識するとともに、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていけるよう、総合的な生きる力が備わる教育を推進する。 コミュニティ・スクールにおける取組を通して、地域で育てたい子ども像を共有し、学校・家庭・地域の連携・協働により、特色ある教育の推進及び教育課題の解決を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	3子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	教育			
		施策体系	④子どもたちにより良い教育環境を提供するための取組の推進			
	担当部課	教育委員会事務局		学校教育課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	需用費	3,068	2,483	2,732	2,611	2,273	2,161
		報償費	1,916	1,166	2,429	1,151	2,857	1,748
		使用料及び賃借料	1,196	930	1,878	1,307	1,402	1,128
		その他	511	492	530	478	534	470
	計		6,691	5,071	7,569	5,547	7,066	5,507
	財源 内訳	特定財源	6,691	5,071	7,569	5,547	7,066	5,098
		一般財源	0	0	0	0	0	409
	正規職員	従事職員数		1.30人		1.00人		1.25人
		人件費		10,415		8,405		11,165
事業費計(人件費含む)				15,486		13,952		16,672

実施内容	1 学校教育活動支援 (1) 小中学校で特色ある教育活動の実施 (2) 教職員研修の実施 (3) 小学校3年生以上の未来チャレンジ探究学習の実施 (4) 未来チャレンジ探究学習発表会の開催	成果と課題 (成果) □各中学校区で学校運営協議会を定期に開催し、学校経営方針の共有や諸課題の解決を目指した。 □地域学校協働活動の核になるように集落支援員と連携した。 □未来チャレンジ探究学習では、児童生徒の興味関心に基づいた探究活動を行い、小中学生合同の発表会を開催した。 □部活動地域展開に向けて、指導者の兼職兼業等仕組みを一部整えた。 (課題) ■学校運営協議会・地域学校協働活動により、学校現場と地域との連携・協力体制をより強固な形を作る必要がある。 ■探究学習を進めていくため、研修会等により教員の指導力向上を図る必要がある。 ■部活動地域展開の推進に向けて、協議を進めていく必要がある。
	2 コミュニティ・スクールの運営 (1) 保護者や地域住民の代表が学校運営に参画 (2) 学校運営基本方針の承認 (3) 地域で育てたい子ども像の共有・学校運営協議会(CS)の取組を各中学校区で実施。 3 部活動の地域展開に係る外部指導者を拡大 ハンドボール	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	活動	全ての小中学校で一人一探究の実施	100	100	100	100	100	100	%
	指標	学校運営協議会開催回数	30	23	30	22	30	26	回
成果指標	成果	地域や社会に貢献したいと考える児童生徒の割合	75	74	75	80	75	77	%
	指標	課題解決に自ら考え取り組んでいる児童生徒の割合	90	80	90	82	90	82	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	コスト低減の可能性はあるが、現状が最適である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	目標の達成に向けて一定の進展があった。

今後の取組改善等	学校・家庭・地域が適切に連携・協働し、高い志を抱き自らの未来を切り拓く子どもを育てていく。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		幼稚園管理運営事業		事業概要	子どもの知的好奇心、興味や関心を喚起し、一人一人の特性に応じた幼児教育を行う。 幼稚園から学校生活に円滑に移行できるよう、小学校入学前までに育てたい力、入学後から育てる力の共通理解を深め、幼児児童の交流事業等、連携した取組を進める。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり			
		施策分野	教育			
		施策体系	④ 子どもたちにより良い学習環境を提供するための取組			
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	3,677	3,563	4,112	3,675	5,432	5,318
		職員手当等	500	499	1,193	1,192	1,863	1,862
		需用費	1,445	1,360	1,166	1,098	968	624
		その他	999	798	1,828	1,509	1,030	817
	計		6,621	6,220	8,299	7,474	9,293	8,621
	財源内訳	特定財源	93	87	777	137	800	133
		一般財源	6,528	6,133	7,522	7,337	8,493	8,488
	正規職員	従事職員数		3.15 人		3.15 人		2.20 人
		人件費		25,236		26,476		19,650
事業費計(人件費含む)				31,456		33,950		28,271

実施内容	1 幼稚園の管理・運営 (1) 園長1人、教諭1人 (2) 会計年度任用職員(教諭) 1人 (3) 会計年度任用職員(特別支援) 1人 (4) 園医3人	成果と課題	(成果) □裏山での遊びや菜園活動など、園児の好奇心や探求心を育てる教育活動に取り組んだ。 □リズム運動や体操教室、自然とのかかわりなど全身を思いきり動かすことの楽しさが感じられる活動ができた。 □園外活動や行事を通して地域に出かけ、文化や歴史に触れる体験や公共施設に関心を持つなど多様な学びの充実を図った。 □地域グループによる絵本の読み聞かせを月1回行い、地域との交流を行った。 (課題) ■閉園に向けて条例を整備する必要がある。 ■閉園後の備品整理を行う。 ■施設の活用方法を検討する。
	2 3歳児以上の幼児教育(年度末時点 5人在籍) 4・5歳児1クラス(複式学級)		
	3 幼児教育と小学校教育の円滑な接続 (1) 幼小の教職員間の連携 (2) 吉田小児童との交流事業		
	4 園庭開放、交流機会の確保 (1) 未就園児への園庭開放(毎月2回開催) (2) 絵本の読み聞かせグループの参画		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	未就園児園庭開放利用延べ人数	20・30	21・55	20・30	6・12	20・30	18・41	世帯・人
	成果指標	園運営への保護者満足度(5段階)	—	—	4	4	4	5	段階

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	休園に向けてコスト削減できる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	目標の達成に向けて一定の進展があった。

今後の取組改善等	認定こども園開業に向けたサポートに取り組む。
----------	------------------------

事務事業の概要	事務事業名		社会教育総務管理事業	事業概要	市民文化センターを中心に、社会教育指導員（会計年度任用職員）を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行う。 社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催する。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図る。
	総合計画 （基本計画） 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり		
		施策分野	文化・スポーツ		
		施策体系	⑧ 誰もが文化・スポーツに親しみ文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出		
	担当部課		教育委員会事務局 生涯学習課		

コスト情報	項目（千円）		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	26,382	25,946	26,996	26,052	29,816	29,255
		職員手当等	4,976	4,976	9,214	9,207	11,096	11,067
		旅費	1,333	1,261	1,527	1,480	1,557	1,490
		その他	379	313	5,339	3,790	299	279
	計		33,070	32,496	43,076	40,529	42,768	42,091
	財源内訳	特定財源	1	0	5,000	3,481	0	0
		一般財源	33,069	32,496	38,076	37,048	42,768	42,091
	正規職員	従事職員数		0.65 人		1.10 人		0.70 人
		人件費		5,229		9,183		5,728
	事業費計（人件費含む）			37,725		49,712		47,819

実施内容	1 社会教育指導員配置 (1) 安芸高田市民文化センター 2人 担当地区：八千代町・吉田町 (2) 高宮田園パラッツォ 1人 担当地区：高宮町・美土里町 (3) 向原生涯学習センターみらい 1人 担当地区：向原町・甲田町	成果と課題 (成果) □社会教育委員の会議を開催し、多様な意見や提案を委員から幅広く聴取することができ、市の社会教育の充実に向けた基盤を築いた。 □職員の勤務調整を行い、積極的な研修参加を促した。その結果、業務に対する専門知識やスキルが向上した。 (課題) ■社会教育主事資格者が減少している。有資格者の増加を図りたいが、勤務の調整が難しく講習に参加できず、資格取得に至っていない。 ■限られた職員数の中での研修参加は勤務調整が難しく、一部の職員しか参加できていない。県主催の訪問型研修や受講した者からの研修報告などで知識を深めていく。
	2 社会教育委員の会議 (1) 社会教育委員委嘱 12人 (2) 社会教育委員の会議 3回開催 (3) 広島県社会教育研修会 参加人数 4人 3 社会教育関係職員人材育成 (1) 県生涯学習センター主催等研修事業の活用 研修会参加延べ人数 23人 (2) 第74回広島県公民館大会（庄原市）2人	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	社会教育委員の会議開催回数	5	3	5	3	5	3	回
		社会教育関係研修延べ受講者数	15	33	15	13	20	33	人
	成果指標	社会教育主事資格新規取得	1	0	1	0	1	0	人

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		適当である	関係法令、各種関連計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）		現状が最適である	文化センターの人員について適正に配置でき、運営が行えている。
	有効性（目標達成について）		概ね目標を達成できた	社会教育人材育成について、研修に積極的に参加した。

今後の取組改善等	関係法令、各種計画に照らし継続して取り組む。
----------	------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会教育施設維持管理事業		事業概要	市内各文化センターの維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備する。 市民が安全かつ便利に活用できるよう、施設修繕や利用環境の整備・改善を行う。 専門知識が必要になるホール運営については、安全対策のために定期的に保守点検を実施し、施設を適正に管理する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	文化・スポーツ			
		施策体系	⑧ 誰もが文化・スポーツに親しみ文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出			
	担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	25,194	24,469	25,309	25,206	27,588	27,540
		需用費	28,828	25,655	29,753	28,891	26,937	26,832
		工事請負費	2,805	2,805	9,968	9,937	22,830	22,751
		その他	13,410	13,008	10,504	9,843	10,697	10,373
	計		70,237	65,937	75,534	73,877	88,052	87,496
	財源内訳	特定財源	6,034	7,592	15,373	16,664	23,247	24,158
		一般財源	64,203	58,345	60,161	57,213	64,805	63,338
	正規職員	従事職員数		3.7 人		2.9 人		4.6 人
		人件費		29,767		24,209		40,977
	事業費計(人件費含む)			95,704		98,086		128,473

実施内容

1 市内文化センター運営管理

(1) 年間利用人数 105,184人 (前年比 +4,302人)

(2) 年間利用件数 6,238件 (前年比 +506件)

2 各施設の保守点検

(1) 空調設備保守点検 5,874千円

(2) 舞台照明及び吊物設備保守点検 5,060千円

(3) 舞台音響設備保守点検 2,420千円

3 各施設の修繕・工事

(1) 田園パラッツォ空調更新工事 11,429千円
(大交流室・ロビー・事務室)

(2) アージュ入退室管理設備修繕工事 6,754千円

(3) まなび非常照明LED改修工事 1,440千円

4 ネーミングライツパートナー契約の締結

(1) マルシン クリスタルアージュ 大ホール

(2) マルシン クリスタルアージュ 小ホール

(3) 命名権料：1,320千円×5年間

※ただし、2025年度は10月1日契約開始のため、半期分
(6か月分) の 660千円

成果と課題

(成果)

□田園パラッツォ大交流室の空調を修繕したことにより、年間を通じて利用が可能になった。

□アージュの入退室管理設備に不具合が生じ、一部開錠及び施錠に支障をきたしていたが、設備更新により不具合が解消され、適切な維持管理が可能になった。

□まなびの非常照明改修により、停電時の備えが整ったと同時に、LED化により明度の確保と電気代の削減が見込まれる。

(課題)

■施設の老朽化が進んでいる。長期的な修繕計画を立て早めに修繕することが望ましいが、次々不具合が起きる中、必要に迫られて緊急度の高いものから修繕していかなければならない。

■老朽化した施設の設備部品の製造中止が始まっており、耐用年数の経過から早急な交換を必要とするケースが出ている。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	市内文化センター利用件数	7,000	6,259	7,000	5,732	7,100	6,238	件
		市内文化センター修繕件数	40	32	40	32	40	42	件
	成果指標	市内文化センター利用者数	150,000	110,994	150,000	100,882	160,000	105,184	人
		施設瑕疵による事故件数	0	0	0	0	0	0	件

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		検討を要する	公共施設等総合管理計画の中で、共同利用を視野に検討する。
	効率性(コストについて)		検討を要する	公共施設等総合管理計画の中で、費用対効果に焦点を絞って検討する。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できなかった	市民がより関心を持つような行事を行い、利用者を増やしていく。

今後の取組改善等	まなび・田園パラッツォ・ミュージ・みらいの4館について、支所との共同利用による効率化を進める。		
	公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、各館の特徴や役割、費用対効果を考慮し、優先順位をつけて維持管理を行う。		

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会教育振興事業		事業概要	青少年教育事業、成人教育事業、人権・家庭教育支援事業について、統一し全ての市民を対象とした総合的な学習機会の提供を図り、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	文化・スポーツ			
		施策体系	⑧ 誰もが文化・スポーツに親しみ文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出			
	担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	877	402	380	280	4,850	3,869
		委託料	2,281	1,945	1,023	940	820	790
		報償費	801	662	617	547	614	497
		その他	515	472	551	464	367	298
	計		4,474	3,481	2,571	2,231	6,651	5,454
	財源内訳	特定財源	1,072	1,276	972	839	5,308	5,173
		一般財源	3,402	2,205	1,599	1,392	1,343	281
	正規職員	従事職員数		1.85 人		0.55 人		1.25 人
		人件費		14,884		4,591		11,015
	事業費計(人件費含む)			18,365		6,822		16,469

実施内容	1 市民セミナー開催事業 (1) 開催講座数 14講座 (2) 受講者数計 715人(募集定員計 707人)	成果と課題 (成果) □市民セミナーを各文化センターにおいて開催し、多様な学習機会を提供したことで、市民の知的好奇心や生涯学習への意欲を高めることに寄与することができた。 □高齢者大学において、参加者が自校の出席が難しい場合、他町の大学で受講できる制度を構築し、2026年度より導入する。 □各町で行う高齢者大学の講座内容を統一し運営を効率化した。 □リレーマラソン大会においてネーミングライツパートナー契約を締結し、財源の確保と大会の安定的な継続・運営に繋げた。 □山守プロジェクトを安芸高田ボランティア協議会と一緒に開催することで事業の効率化が図れた。 (課題) ■二十歳のつどいについて、抽選会に時間を要しているので、内容を精査し時間短縮を図る必要がある。 ■リレーマラソン参加者が年々減少してきている。募集内容の見直し等を行い参加者を増やし、関係人口拡大に努める。
	2 高齢者大学開催事業 (1) 開催講座数 6大学 48講座 (2) 学生数 491人 (3) 受講者数計 2,468人	
	3 あきたかた二十歳のつどい (1) 対象者数：299人 (2) 参加者数：197人(参加率：65.8%)	
	4 社会教育関係団体支援事業 (1) 市PTA連合会 補助額：280千円 (2) 市子ども会連合会 補助額：162千円	
	5 元就の里文化・スポーツ事業実行委員会 (1) リレーマラソン大会 参加者：201人 (2) 山守プロジェクト 参加者：102人 (3) eスポーツ大会 参加者：49人	

指 標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動 指標	市民セミナー講座回数（年間）	13	13	13	10	13	14	回
		高齢者大学講座回数	48	48	48	48	48	48	回
	成果 指標	市民セミナーの参加者数（年間）	850	1,150	1,215	990	850	715	人
		市民セミナー受講満足度	85	96	85	88	85	88	%

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後も事業の精査を行い経費削減に取り組む。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	参加者は下回っているが、他は目標を達成している。

今後の取組改善等	市民の学習ニーズに合わせ、改善しながら取組を行う。
----------	---------------------------

事務事業の概要	事務事業名		図書館運営事業		事業概要	生涯学習・情報発信の拠点施設として、様々な資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズに応えることを目的に、市内6館の図書館運営を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	文化・スポーツ			
		施策体系	⑧ 誰もが文化・スポーツに親しみ文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出			
	担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	26,267	25,746	27,382	26,777	33,531	32,759
		職員手当等	3,164	3,159	9,057	9,049	11,269	11,259
		備品購入費	4,232	4,227	5,857	5,849	4,054	4,053
		その他	7,791	7,164	9,087	8,482	10,353	9,790
	計		41,454	40,296	51,383	50,157	59,207	57,861
	財源内訳	特定財源	4,391	4,327	4,545	3,997	4,217	4,217
		一般財源	37,063	35,969	46,838	46,160	54,990	53,644
	正規職員	従事職員数		1.15 人		0.65 人		1.20 人
		人件費		9,252		5,426		10,304
	事業費計(人件費含む)			49,548		55,583		68,165

実施内容	1 図書館利用状況 (1) 年度末蔵書資料冊数：198,089冊（前年比△1,165冊） (2) 年度末累計登録者数：21,039人（前年比+270人） (3) 年間個人貸出冊数：142,137冊（前年比△7,064冊） (4) 年間個人貸出人数：31,583人（前年比△1,162人）	成果と課題 (成果) □中央図書館において、木のボールプールや飲食可能スペースの利用が定着してきた。これにより、館内における滞在時間の延伸に繋がった。 □子ども司書養成講座の積極的な周知により参加者が増加し、近年はその高い水準を維持している。 (課題) ■図書館の利用者や貸出数・貸出人数が減少傾向にある中、市民が気軽に憩い、交流できる場としての空間づくりを求め、さらに利用しやすい図書館の仕組みづくりが必要である。 ■中央図書館以外の各館については、支所の移転計画等と柔軟に連動させながら、施設の配置や機能の検討・改善を進めていく必要がある。 ■ブックスタート事業における読み聞かせボランティアも減少しているため、広く周知を行い、新たな担い手の確保・育成を図る必要がある。
	2 ブックスタート事業 市が毎月実施する「4か月児健診」に赤ちゃんとその保護者にブックスタートパック（絵本・バッグ・啓発パンフレット）を無料配布する取組を実施した。（対象者：81人） 3 子ども司書養成講座 読書の楽しさや大切さを広めていくリーダーを養成する子ども司書養成講座について、市内小学5年生児童を対象に、実習を行った。 2025年度参加者：18人 2024年度参加者：21人 2023年度参加者： 2人 2022年度参加者：10人 4 その他 中央図書館において、5月5日の子どもの日に特別開館を実施。	

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	年間図書資料購入冊数	2,500	2,889	2,500	2,599	2,500	2,292	冊
	市民セミナー連携特設	2	0	4	1	4	0	回
成果指標	中央図書館1日あたりの平均個人貸出人数	80	39	80	63	70	59	人
	中央図書館の1日あたりの平均利用者数	320	201	320	210	270	209	人

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性（必要性、民間活用について）		検討を要する	文化センター、支所との統合を踏まえ、今後の図書館のあり方を検討する。
	効率性（コストについて）		検討を要する	文化センター、支所との統合を踏まえ、今後の図書館のあり方を検討する。
	有効性（目標達成について）		目標を達成できなかった	貸出冊数、利用者数ともに減少した。

今後の取組改善等	文化センター・支所との統合を踏まえ、市民のニーズに応じた、新しい図書館づくりが必要である。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		文化芸術振興事業		事業概要	市民文化祭等を通じて、身近な場所で文化や芸術に触れることができる機会を提供し、市民の文化活動を促進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	文化・スポーツ			
		施策体系	⑧ 誰もが文化・スポーツに親しみ文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出			
	担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	負担金補助及び交付金	17,873	17,128	1,809	1,257	1,809	1,809
		使用料及び賃借料	117	102	102	102	102	102
		委託料	635	492	143	143	0	0
		その他	108	36	0	0	0	0
	計		18,733	17,758	2,054	1,502	1,911	1,911
	財源内訳	特定財源	15,890	15,253	0	0	0	0
		一般財源	2,843	2,505	2,054	1,502	1,911	1,911
	正規職員	従事職員数		0.85 人		1.50 人		1.30 人
		人件費		6,838		12,522		11,456
	事業費計(人件費含む)			24,596		14,024		13,367

実施内容	1 市民文化祭の開催(補助金:1,582千円) (1)「展示・芸術の祭典」 とき 9月28日～10月4日 出展作品数:330点 来場者数:678人 (2)「舞台芸能の祭典」 (兼)けんみん文化祭ひろしま'25芸北地区フェスティバル とき 11月30日 出演者数:295人(35団体) 来場者数:741人	成果と課題	(成果) □市民文化祭を各町単位で開催できるようにしたことで、参加者が増加し、文化・芸術活動の促進を図ることができた。 □ホールボランティアの募集を再開し応募を得たことで、会場整理を要する文化祭や映画上映会を円滑に実施することができた。
	2 文化講演会の開催(広島県文化団体連合会:共催) とき 2月1日 玉城ちはるトーク&ライブ「命の参観日」 来場者数:192人		(課題) ■映画上映会や市民文化祭をクリスタルアージュで開催する際の、遠方からの出演者、来場者の交通手段が課題である。 ■文化団体連合会会員の高齢化による各々の負担が増している。 ■ネーミングライツの収入を活用した新たな取組の検討が必要である。
	3 映画上映会(1日2回上映)(延べ来場者数:1,383人) (1)6月7日「あまろっく」 198人 (2)8月2日「ドラえもののび太の絵世界物語」 173人 (3)12月13日「国宝」 756人 (4)2月7日「てっぺんの向こうにあなたがいる」 256人		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標		市民文化祭「舞台芸能」における出演団体数	—	—	60	45	40	35	団体
		市民文化祭「展示芸術」における出展数	—	—	1,000	351	350	330	点
成果指標		イベント延べ来場者	5,000	6,957	5,000	1,391	5,000	5,358	人
		イベント来場者満足度	85	90	85	90	85	90	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	市民の文化芸術の発表する場として必要である。
	効率性(コストについて)		検討を要する	ネーミングライツの追加や新たな補助金など更なる財源の確保が必要である。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	文化や芸術に触れることができる機会を提供できた。

今後の取組改善等	市民に文化や芸術に触れることができる機会をさらに提供していくため、より魅力的な事業を企画する。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		文化施設運営事業		事業概要	安芸高田市歴史民俗博物館の運営管理業務、展示学芸業務、資料管理業務を行う。 常設展のほか、企画展や講座、各種イベントの開催、歴史公文書整理保存事業を行う。 また、市の歴史や文化財についての問い合わせ対応や広報啓発を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	文化・スポーツ			
		施策体系	⑧ 誰もが文化・スポーツに親しみ文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出			
	担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課		

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
コスト情報 費目内訳	報 酬	8,673	7,983	9,546	9,522	10,377	10,267
	需 用 費	6,970	5,773	6,048	5,594	7,216	6,377
	職員手当等	1,769	1,397	3,377	3,334	3,315	3,235
	そ の 他	8,008	7,191	6,512	5,218	6,347	5,808
計		25,420	22,344	25,483	23,668	27,255	25,687
財源内訳	特定財源	4,980	9,371	5,300	6,989	8,258	9,070
	一般財源	20,440	12,973	20,183	16,679	18,997	16,617
正規職員	従事職員数		1.25 人		1.05 人		1.05 人
	人件費		10,056		8,765		9,253
事業費計 (人件費含む)			32,400		32,433		34,940

実施内容	1 博物館維持管理 (1) シールや漫画等新規グッズを製作し、物販売上を推進 (2) 敷地内看板改修、ガラスフィルム交換	成果と課題 (成果) □春季企画展入館者数1,808人、秋季企画展入館者数2,565人の入館者数を記録し、多くの来場者に好評を得た。 □公開講座/トークライブ計741人参加、史跡ガイドツアー計48人の参加があり、参加者の関心と満足度の向上に貢献した。 □年度入館者数13,162人となり、市発足以来最多を更新する成果を達成した。 □入館料及び物販等の歳入は9,200千円に達し、市発足以来最高の歳入額を記録した。 (課題) ■ホームページの画角を広げスマホ対応への改善が必要である。 ■今後も地元市民の入館者数の増加を図る事業展開が必要である。 ■開館時以来使用している変圧器の更新が必要になっているため、2026年度にて改修を行う。
	2 企画展 (1) 春季企画展「安芸高田と戦争」 2025.5.16～6.30、46日間開催 (2) 秋季企画展「毛利輝元の原点」 2025.10.31～12.8、39日間開催、図録発行 3 広報啓発活動 (1) 広報誌連載「安芸高田歴史紀行」 毎月計12回掲載 (2) 公開講座/トークライブ開催 計6回(6月～12月) ※没後400年事業として全て毛利輝元関係の内容とした。 (3) 史跡ガイドツアー 計3回(有留、郡山×2) 4 資料管理 毛利輝元書状の修繕を実施	

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	企画展実施回数	2	2	2	2	2	2	回
	公開講座等開催回数	6	6	6	6	6	6	回
成果指標	入館者数	12,000	11,360	10,000	10,532	11,000	13,162	人
	入館料・物販収入	2,980	7,495	5,300	7,115	6,750	9,204	千円

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	市の生涯学習・観光を担う施設として必要性は高い。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	会計年度任用職員の体制を必要最小限のシフトとした。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた	入館者数、収入ともに大幅増加し過去最高値となった。

今後の取組改善等	2026年度にホームページの改修と変圧器の更新を実施予定である。
----------	----------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		文化財保護事業		事業概要	国史跡毛利氏城跡をはじめとする文化財の維持管理事業、埋蔵文化財調査事業、文化財保護審議会運営事業、伝統文化保存伝承団体補助金交付事業等、文化財の保護・活用にかかわる諸事業を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	文化・スポーツ			
		施策体系	⑧ 誰もが文化・スポーツに親しみ文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出			
	担当部課		教育委員会事務局 生涯学習課			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	8,139	6,844	8,297	7,775	3,486	2,939
		負担金補助及び交付金	683	677	634	634	984	839
		需用費	2,494	2,490	415	399	421	321
		その他	6,881	6,376	158	150	267	182
	計		18,197	16,387	9,504	8,958	5,158	4,281
	財源内訳	特定財源	1,519	1,426	85	125	80	134
		一般財源	16,678	14,961	9,419	8,833	5,078	4,147
	正規職員	従事職員数		1.75 人		1.60 人		1.60 人
		人件費		14,079		13,357		14,099
	事業費計(人件費含む)			30,466		22,315		18,380

実施内容	1 文化財保護・維持管理作業 (1) 史跡郡山城跡倒木・支障木伐採処理 処理本数：17本 (2) 市内文化財維持管理 委託件数：2件 (3) 市内史跡看板の修繕や設置 修繕件数：13件 (4) 国・県・市指定無形民俗文化財実態調査 団体数：33団体	成果と課題 (成果) □郡山城跡において定期的にパトロールを実施し、支障木や危険木の伐採、登山道の簡易修繕を行うことで、登山道の安全性が向上した。 □史跡等の看板の設置及び修繕を行い、訪問者に対する案内や説明の充実を図った。 □ホームページ等を活用して『掘削を伴う開発工事の埋蔵文化財協議届出』の周知を図った結果、届出件数が増加した。 □国・県・市指定無形民俗文化財実態調査を行い、今後の保存及び活用に向けた現状把握ができた。 (課題) ■郡山城跡の支障木や倒木により、毛利元就墓所や登山道が倒壊したり通行止めになる恐れがあるため、計画的に支障木の伐採を実施する必要がある。 ■国・県・市指定無形民俗文化財の実態調査を踏まえ、市として周知や保存支援など協力体制の検討を進める必要がある。 ■国・県・市指定文化財の修繕や支障木の伐採にあたり、所有者等の確認や補助金交付のあり方について再検討を行う必要がある。
	2 文化財保護審議会会議 2回 3 埋蔵文化財事業 埋蔵文化財有無協議対応件数 230回 4 伝統文化保存伝承活動団体支援事業 伝統芸能団体補助金交付 交付件数：2件 (原田はやし田保存会・子ども歌舞伎壇尻屋台保存会)	

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	埋蔵文化財有無協議対応件数	40	67	40	157	40	230	件
	指定文化財パトロール件数	12	14	12	19	12	31	件
成果指標	史跡郡山城跡修繕整備箇所数	3	2	3	2	3	3	箇所
	史跡郡山城跡説明板修繕件数	5	3	5	2	5	3	件

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	各事業の全体計画を立て、計画的な予算要求・事業実施を行う。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	活動指標では年々実績値が増えている。

今後の取組改善等	文化財は市民の財産であり、永く後世に引き継いでいくために保護・活用を継続していく。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		体育施設維持管理事業	事業概要	社会体育施設の維持管理・運営を行い、適正化を図りながら、市民にとって利用しやすい環境を整備する。 また、公共施設等総合管理計画に基づき、スポーツ環境の充実のための整備や効率的な維持管理を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり		
		施策分野	文化・スポーツ		
		施策体系	⑧ 誰もが文化・スポーツに親しみ文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出		
	担当部課		教育委員会事務局 生涯学習課		

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	119,903	119,402	120,230	119,578	135,880	135,824
		工事請負費	15,555	9,758	10,835	7,983	81,777	76,095
		需用費	11,483	10,207	12,657	12,655	13,987	13,962
		その他	4,116	4,021	13,036	11,982	4,407	4,387
	計		151,057	143,388	156,758	152,198	236,051	230,268
	財源内訳	特定財源	3,279	3,193	16,875	16,345	66,756	66,651
		一般財源	147,778	140,195	139,883	135,853	169,295	163,617
	正規職員	従事職員数		0.95 人		0.95 人		0.85 人
		人件費		7,643		7,931		7,490
	事業費計(人件費含む)			151,031		160,129		237,758

実施内容	1 ネーミングライツ導入事業【新規事業】 (1) 吉田運動公園のネーミングライツパートナーを公募。 (2) 名称「ウィクトーリアスポーツパーク」 (3) 相手方 スターライト工業株式会社 (4) 契約金額 1,400千円/年(契約期間:5年)	成果と課題	(成果) □吉田運動公園にネーミングライツを導入し、新たな財源を確保することができた。 □美土里小学校体育館としても活用されている美土里B&G海洋センターのアリーナに空調設備を設置し、利用者がより快適に過ごせる環境を整備した。
	2 体育施設指定管理事業(指定管理委託料:124,388千円) (1) 吉田運動公園(ウィクトーリアスポーツパーク) (2) 温水プール (3) B&G海洋センター(八千代・美土里・高宮) 3 大規模改修工事・修繕事業 (1) 美土里B&G海洋センター空調整備工事 60,836千円 (2) 温水プール地中熱機器落雷復旧工事 3,300千円 (3) 吉田運動公園陶芸室空調更新工事 1,926千円 (4) 美土里B&Gプールテント修繕工事 1,267千円 (5) 温水プールマグネットポンプ修繕工事 1,672千円 (6) 温水プール給湯関係ポンプ修繕工事 1,408千円 (7) 高宮B&Gプールテント修繕工事 1,034千円 4 翌年度への繰越額 温水プール空調制御更新工事 5,296千円		(課題) ■グラウンドや体育館の照明をLED化するなど、社会体育施設の質的整備を計画的に行う必要がある。 ■公共施設等総合管理計画に基づく、総延床面積30%以上削減を踏まえた効率的な維持管理を図る必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	社会体育施設の利用者数	300,000	208,539	300,000	213,613	300,000	237,558	人
	成果指標	瑕疵事故件数	0	0	0	0	0	0	件

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	市民がスポーツ活動を行うため適正な施設の維持管理・運営のため必要である。
	効率性(コストについて)		コスト削減できる	施設の統廃合や命名権料等の収入確保を含めた、コスト削減が必要である。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	適切な維持管理によって、おおむね良好に施設管理ができた。

今後の取組改善等	引き続き、スポーツ環境の充実のための整備や効率的な維持管理を図る。
----------	-----------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		スポーツ振興事業		事業概要	競技スポーツからレクリエーションまで幅広い活動を支援するとともに、トップチームとの連携や市民参加型イベントを通じて、スポーツを基盤とした地域のつながりと活力を高める。 また、「する」「みる」「ささえる」生涯スポーツの推進を図り、スポーツ観戦の魅力やスポーツイベント情報を積極的に発信する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	2 市民が暮らしやすいまちづくり			
		施策分野	文化・スポーツ			
		施策体系	⑧ 誰もが文化・スポーツに親しみ文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出			
	担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課		

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	
コスト情報	費目内訳	負担金補助及び交付金	9,117	9,116	10,166	10,091	10,162	10,085
		報 酬	399	231	532	273	686	511
		需 用 費	106	7	107	57	134	95
		そ の 他	47	26	47	26	153	124
	計		9,669	9,380	10,852	10,447	11,135	10,815
財源内訳	特定財源	0	0	550	473	618	519	
	一般財源	9,669	9,380	10,302	9,974	10,517	10,296	
正規職員	従事職員数		0.8 人		0.7 人		0.5 人	
	人件費		6,436		5,844		3,965	
事業費計 (人件費含む)			15,816		16,291		14,780	

実施内容	1 スポーツ推進委員活動事業 中国地区、広島県内で開催のスポーツ推進委員研修会に参加 延べ3回 31人出席	成果と課題 (成果) □甲田町振興会連合会によるパブリックビューイングの実施など、わくながハンドボールの応援機運を高めることができた。 □安芸高田市で開催された広島県スポーツ推進委員研修会を担当したことで、推進委員としての研鑽を深め、資質の向上を図ることができた。 □全国大会等出場選手の壮行会を開催したことで、多くの市民が参集し出場選手の激励とシビックプライドの醸成に寄与できた。 (課題) ■ハンドボール応援実行委員会の体制を整備し、その活動を通じて、わくながハンドボールクラブの認知度を広く市民に向けて高める必要がある。 ■スポーツ推進委員として市民へのスポーツ指導・普及に努めるとともに、行政との調整役を担う委員の活性化を進める必要がある。 ■全国大会等出場選手壮行会の市民周知をより進める必要がある。
	2 わくながハンドボール応援事業 (1) リーグH応援イベント 地元での開催試合に市民等を無料招待 湧永満之記念体育館、電光石火みよしパークで延べ7回開催 (2) 小学校ハンドボール教室 湧永の選手による指導 市内5小学校 延べ329人参加 (3) 市原則之講演会(12月21日 参加:130人) 元JOC副会長の市原則之氏を招聘し、講演会を実施 (4) 応援事業補助金 交付金額:474千円	
	3 全国大会出場選手壮行会 (1) 7月開催参加者:35人(個人:5、団体:3) (2) 9月開催参加者:30人(個人:4、団体:3) (3) 3月開催参加者:11人(個人:1、団体:3)	
	4 (一社)スポーツ協会補助金交付事業 交付金額:9,468千円	

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	スポーツ推進委員委嘱人数	—	—	25	22	22	22	人
	スポーツ推進委員協議会・研修会等回数	—	—	10	4	6	9	回
成果指標	補助金交付決定額(前年度対比)	100	100	100	105	100	100	%
	スポーツ推進委員協議会・研修会参加者数	22	17	90	31	90	73	人

事業評価	項目		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		生涯スポーツを推進していくため必要である。	
	効率性(コストについて)		事業の運営面・財政面において地域・民間の協力をより得ることが必要である。	
	有効性(目標達成について)		スポーツを基盤として地域のつながり・活力を高めることができた。	

今後の取組改善等	「する」「みる」「ささえる」の3本柱をスポーツ推進委員、スポーツ協会、総合型スポーツクラブ等と協力し進める。
----------	--

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		議会運営事業		事業概要	定例会、臨時会をはじめ、常任委員会、議会運営委員会、各特別委員会、全員協議会を開催する。 円滑な議会・委員会運営を行うためには、執行部との綿密な調整、十分な事前協議・準備が必要なほか、議会運営に係る各種例規を熟知したうえでの先例・慣例に則った助言も必要である。 各議員の議会活動・委員会活動・議員活動が円滑になされるよう、庶務事務については、細心の注意を払わなければならない。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	① 市民と行政の対話による協働のまちづくり			
	担当部課	議会事務局				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目 内訳	委託料	3,548	1,765	3,548	2,077	3,421	2,957
		使用料及び賃借料	998	889	1,012	983	2,162	2,078
		旅費	1,810	1,237	1,872	1,399	1,751	1,536
		その他	1,280	946	1,898	1,667	2,374	2,230
	計		7,636	4,837	8,330	6,126	9,708	8,801
	財源 内訳	特定財源	10	6	10	2	10	29
		一般財源	7,626	4,831	8,320	6,124	9,698	8,772
	正規職員	従事職員数		3.10 人		3.05 人		2.90 人
		人件費		25,397		25,621		25,983
事業費計(人件費含む)				30,234		31,747		34,784

実施内容	1 本会議の状況 (1) 定例会 令和7年第2回定例会 会期18日 会議4日 令和7年第3回定例会 会期22日 会議5日 令和7年第4回定例会 会期16日 会議4日 令和8年第1回定例会 会期23日 会議5日 (2) 臨時会 令和7年第2回臨時会 会期 1日 会議1日 令和8年第1回臨時会 会期 1日 会議1日	成果と課題 (成果) □円滑な議事運営のため、老朽化した議場システムの改修を行った。 □議会運営の効率化及びペーパーレス化を目的として、ペーパーレス会議システム及びタブレット端末を導入した。 □会議録作成手順や進捗管理の見直しを行った結果、遅延期間が15月から9月へ改善した。 (課題) ■本会議におけるタブレット端末の使用にあたり、会議資料へのアクセスに時間がかかるなどの課題が生じた。 ■完全ペーパーレスまでの期間は、データと紙の両方の管理が必要となり、事務作業が増加した。 ■会議録作成の遅延期間は短縮したが、過年度分の遅延が過大であり、解消に向けて引き続き取組が必要である。
	2 委員会の状況 (1) 議会運営委員会 開催数17日 (2) 総務文教常任委員会 開催数11日 (3) 産業厚生常任委員会 開催数8日 (4) 予算決算常任委員会 開催数12日 (5) 議会広報特別委員会 開催数20日 (6) 議会改革特別委員会 開催数12日 (7) 全員協議会 開催数15日	

指標	指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	本会議・予算決算審査議事録作成	1,300	1,012	1,300	917	1,300	1,610	頁
	委員会の開催日数	100	82	100	91	100	95	日
成果指標	本会議会議録の作成期間(平均)	2	15	2	15	2	12	月
	委員会会議録の作成期間(平均)	1	18	1	17	1	14	月

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	議会運営に必要な事業である。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	必要最低限の経費である。
	有効性(目標達成について)		目標管理には適さない	審議事項等変動があるため目標管理には適さない。

今後の取組改善等	地方自治法に規定された業務であり、必要不可欠であるため、継続して取り組む。
----------	---------------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		議会広報事業		事業概要	議会活動の発信「開かれた議会」を目的に、議会広報誌の発刊、市議会ホームページの迅速な更新、インターネットやお太助フォンにより、議会活動の周知を図る。 「議会だより」を、市民に最も有効に議会活動の周知を図る媒体として、年4回の発行を基本に定例会終了後の約2か月後に発行する。 議会中継を、YouTubeにより配信する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	① 市民と行政の対話による協働のまちづくり			
	担当部課	議会事務局				

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	
コスト情報	費目内訳	需 用 費	1,496	1,030	1,014	962	1,499	1,498
		委 託 料	1,012	865	964	907	1,320	1,134
		そ の 他						
計		2,508	1,895	1,978	1,869	2,819	2,632	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,508	1,895	1,978	1,869	2,819	2,632	
正規職員	従事職員数		0.60 人		0.55 人		0.55 人	
	人件費		4,916		4,620		4,928	
事業費計 (人件費含む)			6,811		6,489		7,560	

実施内容	1 議会だより発行回数 4回 第85号 5月15日発行 24ページ 第86号 8月15日発行 24ページ 第87号 11月15日発行 24ページ 第88号 2月15日発行 24ページ	成果と課題 (成果) □本会議等の案内はお太助フォンにより遅滞なく周知し、ホームページも随時更新した。 □議案や委員会報告書をホームページに公開し、情報発信を推進した。 □読みやすい議会だよりの作成・公平かつ客観的な編集のため「議会だより編纂にかかる取り決め事項」を策定した。 (課題) ■議会だよりについて、引き続き市民の関心の高い内容を重点的に掲載するなど、紙面の構成を充実させるよう研究する。 ■動画配信について、アーカイブの件数が増えているため、整理が必要である。
	2 ホームページの更新 随時	
実施内容	3 議会中継の配信 令和7年第2回定例会 7本(本会議4、予算1、総務1、産業1) 令和7年第3回定例会 12本(本会議5、予算4、総務2、産業1) 令和7年第4回定例会 7本(本会議4、予算1、総務1、産業1) 令和8年第1回定例会 11本(本会議5、予算4、総務1、産業1) 令和7年第2回臨時会 2本(本会議1、予算1) 令和8年第1回臨時会 3本(本会議1、予算1、総務1)	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	議会だより印刷製本枚数(頁数)	1,132	1,062	1,132	991	1,078	1,078	千枚
成果指標									

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	議会の情報発信に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札による印刷の委託を行っており妥当である。
有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	議会だよりの全定例会の発刊、全議会の議会中継を行った。

今後の取組改善等	議会中継配信のニーズが高く、議会の情報を発信する媒体であり不可欠であるため今後も継続する。
----------	---

事務事業の概要	事務事業名		議会調査事業		事業概要	市民との対話により、行政課題を把握し政策提案等の拡大を図ることを目的に地域懇談会を開催する。 県北3市の議員を対象とした「北部ブロック研修」を開催する。 政務活動費は、使途の透明性の確保を徹底する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	合意形成			
		施策体系	① 市民と行政の対話による協働のまちづくり			
	担当部課	議会事務局				

項 目 (千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額	最終予算額	決 算 額
コスト情報 費目 内訳	負担金補助及び交付金	4,260	1,836	4,110	1,740	5,460	3,607
	そ の 他						
計		4,260	1,836	4,110	1,740	5,460	3,607
財源 内訳	特 定 財 源	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	4,260	1,836	4,110	1,740	5,460	3,607
正規 職員	従事職員数		0.30 人		0.40 人		0.55 人
	人件費		2,458		3,360		4,298
事業費計 (人件費含む)			4,294		5,100		7,905

実施内容	1 調査・研修活動		成果と課題	(成果)
	市議会議長会北部ブロック議員研修 1日			□政務活動費は、使途基準を順守し適正に支出された。
	2 政務活動費			□地域懇談会を予定していた会場全てで実施することができた。
	(1) 申請者数	15人		□意見広聴会を実施し、対話による市民からの意見聴取を行った。
	(2) 交付実績	3,607,268円		□市民アンケートを実施し、市民からの意見聴取を行った。
	3 市民との対話・議会報告会			(課題)
	(1) 地域懇談会			■地域懇談会で寄せられた市民からの意見の取りまとめに時間を要した。
	ア 開催日数	6日		■政務活動費の対象費目（農業新聞）の支払い方法変更により、精算に時間を要した。
	イ 参加人数	99人		
	(2) 意見広聴会			
ア 開催日数	1日			
イ 参加人数	35人			
(3) 市民アンケート				
ア 対象者数	1,000人			
イ 回答者数	494人（回答率49.4％）			

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	議会報告会開催数(延べ)	8	6	8	0	8	7	回
	成果指標	政務活動費の執行率	80.0	46.4	80.0	43.9	80.0	66.8	%
		議会報告会参加者数(延べ)	300	136	—	—	300	134	人

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		議員の見聞を広めるために必要な事業である。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		政務活動費は使途基準を順守している。	
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた		政務活動費を用いて、研修参加や調査活動など有効に利用されている。	

今後の取組改善等	議会の審査・調査機能及び説明責任等を十分に果たすためには必要である。経費の削減は、審査・調査機能の低下につながる恐れがある。
----------	--

事務事業の概要	事務事業名		農業委員会運営事業		事業概要	高齢化等に伴う農業従事者の減少や遊休農地の発生を抑制するため、農地中間管理機構等の関係機関と連携し、農地の利用集積・集約化を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	5 産業振興で活力あるまちづくり			
		施策分野	農林業			
		施策体系	③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現			
	担当部課	農業委員会事務局				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	18,292	17,971	18,816	18,755	17,875	17,875
		負担金補助及び交付金	697	697	700	697	747	747
		委託料	575	550	550	550	550	550
		その他	1,280	658	1,165	524	659	314
	計		20,844	19,876	21,231	20,526	19,831	19,486
	財源内訳	特定財源	7,588	5,956	3,495	3,383	3,422	3,403
		一般財源	13,256	13,920	17,736	17,143	16,409	16,083
	正規職員	従事職員数		2.5 人		2.5 人		2.1 人
		人件費		21,139		21,322		18,537
	事業費計(人件費含む)			41,015		41,848		38,023

実施内容	1 農地法等許可関係事務	成果と課題	(成果)
	(1) 農地法第3条申請事務 105件		□農地法関係事務の処理にあたっては、関係法令を遵守し、適正かつ迅速な事務執行に努めた。
	(2) 農地法第4条申請事務 41件		□農地利用状況調査(農地パトロール)において、衛星画像のデータ解析結果を活用し、効率的かつ円滑な調査を実施した。
	(3) 農地法第5条申請事務 87件		□農地の賃貸借や売買に向けた情報提供を行った結果、遊休農地4筆(計8,112㎡)について利用権設定に至った。
	(4) 非農地証明申請事務 18件		(課題)
	(5) 農業用施設届出事務 6件		■利用権設定等促進事業の統合に伴い、農地中間管理機構を通じた貸借手続きに時間を要している。今後は同機構と連携し、書類作成支援などを通じて事務手続きの円滑化を図る。
	(6) 非農地通知発出事務 135件		
	合計 392件		
	2 利用権設定等促進事業		
	(1) 利用権設定件数 654件		
	(2) 利用権設定面積 2,706,620㎡(新規・更新)		
	(3) 利用権設定面積 14,863,674㎡(全体)		
	(4) 利用権設定率 35.8%(1,486ha/4,150ha)		
	3 遊休農地の利用意向調査		
	(1) 対象人数 595人		
	(2) 対象筆数 1,009筆		
	4 その他		
	農地の有効利用を図るため、農地の賃貸借や売買を希望する農地情報の提供に努めた。		

指 標		指 標 名 等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動	農地法許可申請数	250	185	250	287	250	392	件
	指標	違反転用解消面積	1.00	2.29	1.00	1.53	1.00	1.71	ha
	成果	利用権設定率	34.82	38.42	34.82	38.60	34.82	35.80	%
	指標								

事業評価	項目	評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適当である	農業委員会以外が実施主体として行えない。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要経費であり、これ以上のコスト削減は見込めない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画値は達成できたが、引き続き農地の集約化を進める。

今後の取組改善等	法定事務を適切に行うとともに、引き続き関係機関と連携し農地の利用集積を進める。
----------	---

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		監査委員事業		事業概要	本市の行財政運営について、法令に適合し、正確で、経済的かつ効果的な実施を確保すること及び住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的に、安芸高田市監査委員基準に基づき、各種監査等を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	行政組織			
		施策体系	③ 地域と協働する人材等の育成・確保と組織体制の構築			
	担当部課		監査委員事務局			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	984	984	1,031	1,031	984	984
		負担金補助及び交付金	8	8	22	22	17	17
		需用費	10	10	0	0	0	0
		その他	3	2	0	0	0	0
	計		1,005	1,004	1,053	1,053	1,001	1,001
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	1,005	1,004	1,053	1,053	1,001	1,001
	正規職員	従事職員数		0.65 人		0.65 人		0.65 人
		人件費		5,137		5,847		5,935
	事業費計(人件費含む)			6,141		6,900		6,936

実施内容	1 例月現金出納検査 (1) 一般会計・特別会計 毎月1回 計12回 (2) 下水道事業会計 毎月1回 計12回	成果と課題	(成果) ☐ 年間監査計画のとおり実施し、監査結果等をホームページで公表した。 ☐ 定期監査・行政監査を1部署実施した。
	2 2024年度決算審査 (1) 一般会計、特別会計、財産区 6月～8月 (2) 下水道事業 6月～8月		(課題) ■文書の電子化に対応した監査ができるよう、手法を研究する必要がある。 ■監査マニュアルを作成する必要がある。
	3 定期監査 消防本部 11月～2月		
	4 行政監査 消防本部 11月～2月		
	5 健全化判断比率審査 7月、8月		
	6 資金不足比率審査 7月、8月		
	7 住民監査請求監査 5月～8月(2件)、6月～8月(1件)、10月～12月(1件)、1月～3月(1件)、1月～4月(1件)		
	8 都市監査委員会 (1) 広島県都市監査委員会 4月 Web会議 (2) 中国都市監査委員会 5月 Web会議 (3) 広島県都市監査委員会職員研修会 11月 Web会議		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	監査等実施件数(種類)	6	6	6	8	6	7	種類
		監査委員及び事務局職員研修会参加回数	3	3	3	3	3	3	回
	成果指標	指摘事項に対する措置率	100	—	100	—	100	—	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	地方自治法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	現状で最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた	年間監査計画のとおり実施した。

今後の取組改善等	地方自治法の規定に基づく事務であるため、優先的に事業を継続する。
----------	----------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		選挙管理委員会事業		事業概要	適正な選挙執行のため、法令に基づき、選挙管理委員会の事務及びこれに関係する事務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	行政組織			
		施策体系	③ 地域と協働する人材等の育成・確保と組織体制の構築			
	担当部課		選挙管理委員会事務局			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	819	774	720	720	756	756
		負担金補助及び交付金	50	49	50	49	53	52
		旅費	9	8	7	6	11	5
		その他	51	44	6	5	4	3
	計		929	875	783	780	824	816
	財源内訳	特定財源	1	1	1	0	0	3
		一般財源	928	874	782	780	824	813
	正規職員	従事職員数		0.3 人		0.3 人		0.3 人
		人件費		2,371		2,699		2,739
	事業費計(人件費含む)			3,246		3,479		3,555

実施内容	1 委員会開催 (1) 回数 10回 (2) 議案 77件	成果と課題 (成果) □定時登録関係や選挙執行関係の議案を審議するとともに、委員会が処理することとされている事務を行った。 (課題) ■選挙制度の改正に応じて、必要な事務を行う必要がある。
	2 検察審査会審査員候補者予定者の選定 (1) 三次検察審査会 89人 (2) 広島検察審査会 2人	
	3 裁判員候補者予定者の選定 広島地方裁判所 37人	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	委員会開催回数	5	5	8	13	8	10	回
	成果指標	選挙人名簿の異議申出件数	0	0	0	0	0	0	件

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		公職選挙法で義務付けられている。	
	効率性(コストについて)		現状が最適である		現状で最小限のコストである。	
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた		必要な議案審議のため委員会を開催した。	

今後の取組改善等	公職選挙法の規定に基づく事務であるため、優先的に事業を継続する。
----------	----------------------------------

令和7年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		選挙執行事業		事業概要	公職選挙法に基づき、各種選挙を執行管理する。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	行政組織			
		施策体系	③ 地域と協働する人材等の育成・確保と組織体制の構築			
	担当部課		選挙管理委員会事務局			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	委託料	2,868	2,867	15,514	15,512	12,254	11,992
		報酬	27	27	7,453	7,448	9,875	9,131
		備品購入費	0	0	70	69	9,119	9,119
		その他	0	0	31,316	30,788	17,406	15,972
	計		2,895	2,894	54,353	53,817	48,654	46,214
	財源内訳	特定財源	2,894	2,892	12,876	12,837	44,600	42,162
		一般財源	1	2	41,477	40,980	4,054	4,052
	正規職員	従事職員数		1.45 人		1.70 人		1.70 人
		人件費		11,460		15,292		15,522
	事業費計(人件費含む)			14,354		69,109		61,736

実施内容	1 第27回参議院議員通常選挙 (1) 2025年7月3日公示 2025年7月20日執行 (2) 選挙区 定数2 立候補10 (3) 選挙区 投票率55.81% (前回投票率50.82%)	成果と課題	(成果) □法令に基づき、適正に管理執行することができた。
	2 広島県知事選挙 (1) 2025年10月23日告示 2025年11月9日執行 (2) 定数1 候補者3 (3) 投票率38.15% (前回投票率43.80%)		(課題) ■投票管理者及び事務従事者等が適正に事務を執行できるよう、事務処理要領の点検等に継続して取り組む必要がある。
	3 第51回衆議院議員総選挙(2026年1月23日解散) (1) 2026年1月27日公示 2026年2月8日執行 (2) 選挙区 定数1 候補者5 (3) 選挙区 投票率53.30% (前回投票率51.81%)		

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	活動指標	選挙執行件数	1	1	2	4	2	3	件
	成果指標	無効となった選挙数	0	0	0	0	0	0	件

事業評価	項目		評価		評価理由	
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である		公職選挙法で義務付けられている。	
	効率性(コストについて)		検討を要する		適正な事務の執行が確保できる範囲で経費節減を検討する。	
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた		選挙無効となった選挙はなかった。	

今後の取組改善等	公職選挙法の規定に基づく事務であるため、優先的に事業を継続する。
----------	----------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		公平委員会事業		事業概要	法令に基づき、勤務条件に関する措置要求の審査、不利益処分についての審査請求に対する採決、職員の苦情処理、退職管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	行政組織			
		施策体系	③ 地域と協働する人材等の育成・確保と組織体制の構築			
	担当部課		公平委員会事務局			

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	74	46	56	56	47	47
		負担金補助及び交付金	15	15	20	20	26	25
		旅費	6	4	0	0	5	4
		その他	4	4	0	0	0	0
	計		99	69	76	76	78	76
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	99	69	76	76	78	76
	正規職員	従事職員数		0.2 人		0.2 人		0.2 人
		人件費		1,581		1,799		1,826
	事業費計(人件費含む)			1,650		1,875		1,902

実施内容	1 公平委員会連合会 (1) 全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研修会 5月 倉吉市(欠席) (2) 広島県公平委員会連合会定例総会・研究会 11月 府中市 2 委員会 管理職員等の範囲規則改正 3月	成果と課題 (成果) □管理職員等の範囲規則を改正した。 (課題) ■審査請求や措置要求を迅速適正に処理するため、今後も知識の習得に努める必要がある。

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標		委員会開催回数	2	1	2	1	1	1	回
		総会・研究会参加回数	2	2	2	0	2	1	回
成果指標		審査請求裁定率	100	—	100	—	100	—	%
		苦情相談収束率	100	—	100	—	100	—	%

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	地方公務員法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	現状が最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)		概ね目標を達成できた	独自研修ができなかった。不服申し立てはなかった。

今後の取組改善等	地方公務員法の規定に基づく事務であるため、優先的に事業を継続する。
----------	-----------------------------------

事務事業の概要	事務事業名		固定資産評価審査委員会事業		事業概要	法令に基づき、納税者からの固定資産評価価格に関する不服審査申出を審査決定する。
	総合計画 (基本計画)体系	政策目標	1 市民と共に歩むまちづくり			
		施策分野	行政組織			
		施策体系	③ 地域と協働する人材等の育成・確保と組織体制の構築			
	担当部課	固定資産評価審査委員会事務局				

コスト情報	項目(千円)		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			最終予算額	決算額	最終予算額	決算額	最終予算額	決算額
	費目内訳	報酬	18	18	28	28	28	28
		その他						
	計		18	18	28	28	28	28
	財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	18	18	28	28	28	28
	正規職員	従事職員数		0.15 人		0.15 人		0.15 人
		人件費		1,186		1,349		1,370
	事業費計(人件費含む)			1,204		1,377		1,398

実施内容	1 委員会 委員長選挙ほか 6月	成果と課題 (成果) □固定資産評価審査委員会の円滑な運営に資するため、研修会に参加した。 (課題) ■迅速かつ適正な審査決定のため、引き続き知識の習得に努める必要がある。
	2 研修会 市固定資産評価審査委員会研修会 6月	

指標		指標名等	令和5年度		令和6年度		令和7年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
活動指標	研修会参加回数	研修会参加回数	2	1	1	1	1	1	回
		審査申出1件に係る委員会開催回数	4	－	4	－	4	－	回
	成果指標	1件当たりの審査決定までの日数	25	－	25	－	25	－	日

事業評価	項目		評価	評価理由
	妥当性(必要性、民間活用について)		適当である	地方税法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)		現状が最適である	現状が最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)		目標を達成できた	研修会に参加した。

今後の取組改善等	地方税法の規定に基づく事務であるため、優先的に事業を継続する。
----------	---------------------------------